

アジアの動向

1965

マレーシア
シンガポール

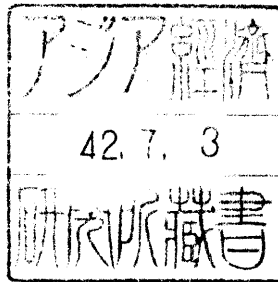
アジア経済研究所



11954625

アジア経済研究所

Ja
3
AJ4



マレーシア・シンガポール／竹下秀邦

この「アジアの動向」〈国別シリーズ〉1965年は、月刊「アジアの動向」を各国別に1冊にまとめ、さらに総目次、年表、諸統計索引等を追録したものです。

今後、毎年刊行を予定しておりますので、国際政治・経済の焦点になっているアジア諸国の動きを適確に把握する基礎的資料として、月刊「アジアの動向」とあわせてご利用ください。

国別シリーズ：1965年 韓国／中国／インドシナ／フィリピン／タイ／マレーシア・シンガポール／インドネシア／ビルマ／インド／パキスタン／シベリア開発

目 次

1965年の回顧	(i)
年 表 (1965年)	折込

〔解 説〕

インドネシアの国連脱退と紛争の解決 (1月)	1
社会主義線デモと人種主義論争 (2月)	25
クアラルンプールとシンガポールの対立 (3月)	49
第2回AA会議を前にして (4月)	79
5月の動向	103
シンガポールの分離独立 (8月)	153
その後のマレーシア=シンガポール関係 (10月)	189
もうひとつの種族紛争 (10月)	191

〔資 料〕

インドネシア対決の解決策? (3月)	71
マレーシア中央銀行年報 (3月)	72
マレーシア連合党大会 (4月)	99
UMNO 第18回大会 (5月)	122
マレーシア下院議会 (5月)	124
原住民経済会議 (6月)	141
農業・工業開発局の改組 (6月)	142
シンガポール独立協定 (1965年8月7日)	185
憲法およびマレーシア (シンガポール修正) 法1965年 (8月)	186
Tan マレーシア蔵相の予算演説 (11月)	214
Lim シンガポール蔵相の予算演説 (12月)	240

〔日 誌〕

1月 (3)	2月 (27)	3月 (51)	4月 (81)	5月 (105)	6月 (127)
7月 (145)	8, 9月 (157)	10月 (194)	11月 (203)	12月 (233)	

〔諸 統 計〕

- 〔**経済一般**〕 通貨流通量（5） 1964年のシンガポール国民所得は1.5%増（58）
シンガポールの経済（118） サラワク経済（166） サバの物価（207） 通貨
（219） 物価（219） 株式（220） 国民総生産（223） 諸産業の動向（215）
サラワク州国民総生産（234） シンガポール65年経済動向（240）
- 〔**開発計画**〕 農業開発支出（127） 第1次マレーシア開発計画の資金ぐり（131）
マレーシア第1次5ヵ年計画外国援助（165） サバ州の開発経費（169） 第
1次開発5ヵ年計画（229） 20ヵ年展望計画の内訳（232）
- 〔**財 政**〕 ブルネイの64年財政（8） イギリスのマレーシア防衛費（16） 65
年上期のスズ輸出税収入（161） スズの輸出税収入（204） 政府起債（206）
連邦政府の収支（224） 最近3年間のマレーシア予算（227） 税制（229） 国
防公債発行額（235） シンガポール66年度普通予算（241）
- 〔**産 業**〕 ゴム生産上昇（53） アメリカの対マレーシア食糧援助（113） 第
1・4半期のスズ産業（128） 創始産業会社の状況（129） ゴム樹の植え替
え（151）
- 〔**輸 出 入**〕 1964年のスズ輸出（6） 1964年マラヤ・ゴムの生産と輸出（23）
64年のマレーシア貿易（27） 64年のスズ輸出収益（29） 対中共貿易で輸入
激増（47） 対英綿製品輸出（115） 65年第1・4半期のマラヤ貿易（119）
サラワクの貿易（138） シンガポール＝マラヤ間貿易（151） シンガポール
のインドネシア貿易とマレーシア貿易（181） 1965年第1・4半期のシンガ
ポールとマラヤの貿易（190） マラヤとアメリカの貿易（210） 輸出（220）
国際収支（220） 金・外貨準備（221）
- 〔**そ の 他**〕 シンガポールの求職者数（110） シンガポール補欠選挙（147） シ
ンガポール人口（213） マレーシアの労働事情（218） マラヤの10月末求職
者数（236）

マレーシア、シンガポール

1965年の回顧

1965年8月、マレーシアからシンガポールが脱退した。1963年9月にマレーシアが結成されるや、インドネシアがこれに反対しボルネオやマレー半島にゲリラを送り込むなどの「対決政策」を行なったため、所謂「マレーシア問題」が国際的に大きくクローズ・アップされてきた。ことに1965年は年始めに、インドネシアがマレーシアの国連安保理事会入りを理由に、国連を脱退するという大事件が発生したことから、マレーシアにとって対外的に多難な年になるものと思われた。しかるに、対決は現実にはインドネシア国内の状況を反映してさしたる高まりを見せず、むしろマレーシア自体の国内問題が異常な緊張を示し、結局内部分裂を惹き起してしまったのである。そしてこの新連邦をかくも短時日のうちに分裂においこんだものは、人種・経済・言語などに異質なものを歴史的に背負ったマラヤの社会（所謂、複合社会）を「マレーシア」という新しい政治環境の中で、いかに近代化するかについての連合党とくにそのうちの UMNO と人民行動党 PAP との考え方の違いであった。

連合党の性格、PAP とのちがい

マラヤでは第2次大戦後、イギリスが全人種平等を基礎とする「マラヤ連合案」を提示して以来、にわかにスルタン階級を中心とするマレー人のこの案に対する反感が高まり、中国人に対する種族意識 Communalism へと成長していった。マラヤで50%の人口を占めるマレー人は経済力が微弱なため、この「マラヤ連合」においては、結局全面的に中国人に支配されかねない、この案ではスルタンの権力自体も弱められるだろうとの恐れがあったわけである。そしてこのような過程を通じてスルタン一族とその周辺の伝統的支配層を中心にして1946年5月に結成されたのが種族政党 Communal party と呼ばれる統一マレー国民組織 UMNO である。この UMNO はその後、在マラ

ヤ中国人の権利保護を目標に49年2月に結成された同じく種族政党たるマラヤ中国人協会 MCA と、52年2月のクアラルンプール市会議員選挙で共同戦線を結成し、全種族に門戸を開放する non-communal 非種族的なマラヤ独立党と戦い大勝を博し、連合党として成長していった。

このように UMNO と MCA とは種族意識に目覚めたマレー人と中国人の政党として外見上は相互に協力する基盤がなさそうであったが、実際はスラタンや中国人 (UMNO と MCA) の地主層と中国人流通商人 (MCA) との間に共通の利害関係があり、これが連合党結成の基盤であった。MCA の中国人たちは自己の経済権益が確保されうるかぎりにおいて、マレー人の政治的優先権を容認し、かつ連合党強化のため積極的に財力を投入した。「連合党の非常に効果的は選挙機構は1952年の選挙以来、西欧流にいう党組織としてではなく、中国人の実業的焔眼によって注意深く作りあげられたものである。他の貧困な野党はいずれも勝利の影の立役者たる中国人スズ財閥の H. S. Lee (李考式) 大佐の作り出した投票獲得機の前には太刀打ちできなかつた」*。

かくして連合党はそれ以来現在にいたるまで政権についてはいるものの、その性格上、種族問題の根本にあるマレー人の貧困や中国人の平等要求に満足な回答を与え得ないものであった。すなわち、UMNO は MCA と連合した結果、中国人の握る流通機構を効果的に改革することができず**、また、それ自身地主であるために土地改革も実施しえなかつたし、一方の MCA も全中国人の意志を代表しないままに UMNO と連合し、これに市民権や言語の問題で譲歩したことから、政権についてからは中国人の支持を失いつつあったのである。ただ、UMNO にとっても MCA にとっても「連合党」は自己保存のためには絶対に必要な体制であり、これをこわさないため種族意識の高揚するのを極力警戒し、人種間調和を党是とするにいたつた。

(注) * F. G. Carnell, "Malayan Elections (1955)" *Pacific Affairs*, pp. 317~318, Dec. 1955.

** 農産物の市場販売機構から中国人商人を排除することをねらった協同組合運動は、実際の運営面ではかれらによって反故にされてしまった。また、この運動を強力に推進しようとした Abdul Aziz bin Ishak 農相は、Tan 蔵相 (MCA 党首) と衝突し、ラーマン首相とも関係が悪化し、農相の地位ばかりか UMNO からも追放されてしまった (1963年2月)。

一方、75%の中国系人口を有する中継貿易港シンガポールは、第2次大戦後イギリスによりマラヤから切り離され、独自の政治的發展をしていた。つまり、ここではマラヤとは異なる非種族的な通常の社会主義政党が PAP（右）として、またそこから分離独立した Barisan Sosialis シンガポール社会主義戦線*（左）として成長したのである**。ただ、両党ともシンガポールの人種構成を反映して、その党員の殆どが中国人であるのは当然であった。マラヤの連合党が人種間調和をうたいつつ、かつマレー人優先の諸政策を行なうのに対し、シンガポールで政権を有する PAP は、マレー人の貧困を理解し、その特権を認めつつも、マレー人の貧困は人種問題でなく富裕階級と非富裕階級との間の問題であり、そのイデオロギーに沿った各人種平等の政策が必要だと考えているのである。

（注） * マラヤの社会主義戦線が人民党（マレー人）と労働党（中国人）との連合体であるのに対し、この方は最初から1個の非種族的な政党として成立した。

** シンガポールにも種族政党があるが、いずれも弱少である。

種族論争の激化から分離へ

しかし、中国人を主体とする PAP は、マレーシアという新しい政治環境の中で全人種平等の非種族主義を打ちだせば、かえってマレー人の種族意識を刺激しこれを敵に廻すことになるので、当面は UMNO とは争わず中国人社会で覇を争うという、むしろ種族政党的行き方を採用した。64年4月のマラヤ総選挙*がそれで、PAP は連合党と全面的に事をかまえることをさけ、その中の MCA や野党の社会主義戦線と争い、長期的計画としては MCA にとって代って UMNO と連合するという方針を発表した。だがこの結果は PAP の敗北に終わってしまい、UMNO=MCA の結束も破られなかった。しかもその後の経過は UMNO が PAP の進出計画を中国人のショービニズムとして非難しだし——「中国人間に覇をきそうというものの、その実際はマレー人の地位を危くする陰謀だ」——、PAP にとっては全く逆の効果を生んでしまった。選挙に勝った UMNO はその余勢をかって、PAP のマラヤへの進出を喰い止めるばかりでなく、シンガポールにおいてさえ PAP の地位を危くするような行動に出た。3ヵ月後の7月にシンガポールで発生した人

種暴動は、UMNOの一部指導者たち（PAPのリー書記長はかれらを「マレー過激主義者」と呼んでいる）がシンガポール・マレー人を反PAP、反中国人の方向で扇動した結果であった。また、かれらはさらに9月上旬にひらかれたUMNO第17回党大会でも、一斉に反PAP、反リーの声をあげた。PAPのRajaratnam当時政治局長（現シンガポール外相）はこのことを「UMNOの過激分子とMCAの反動分子とは、PAPの進出がかれらの既得権と政治的生存とにとって重大な脅威であることを痛感した」と評している。

（注）＊ 改選議席数は104でPAPの立てた候補者は11名。PAPとしては小手しらべ的な参加であり、1議席を得たにとどまった。

一方、PAPはこうした状況下にあつて、8月下旬に特別会議をひらき、「社会主義の原則にのつとる民主主義的、非種族的、非共産国家マレーシアを建設する決意を再確認する」との決議を行なつた。また、これに続く11月のPAP第10回党大会はさらにこの点を徹底させ、(1)マレーシア全土に民主社会主義運動を強化し、同様の考えをもつすべてのグループに参加をよびかける、(2)マレーシア全市民がその人種、宗教、社会的地位に関係なく自己の希望を全うする機会を持てるような国家を建設する——等の決議を行ない、かつ「マレー人の貧困について」と題する声明を発表し、“現中央政府の採用する自由経済制度は都市の通商・産業を開発・進展させる手段としては適当なものであるとしても、マレー農民には、よりよい生活を保証出来ない”として民主的社會主義經濟計画の必要をうったえた。つまり、PAPは4月選挙の頃の種族主義的方便をすて、UMNOと、さらには連合党の中央政府全体とも真向から対決すべく当初の非種族主義に立ちかえたのであつた。

以上のように種族主義・非種族主義の議論は、もともとは連合党側が、マレー人の反中国人的感情をPAP攻撃の手段として利用したことからはじまったものである。しかし、PAP側は、この議論が激化することは結局連合党の連合体制自体をも危険に落とし入れうるものであることを見抜いていた。実際、PAPはそれ以来「分裂」にいたるまで、マレーシアの政治が種族主義にもとづいて、つまりマレー人優先で行なわれるべきか否かの議論を執拗にとりあげ、連合党から「PAPこそ種族主義者」の非難をかかったほどである。そしてこの議論を徹底的に有利に展開すべくPAPが作りあげたものが「マ

レーシア人のためのマレーシア」をスローガンとするマレーシア連帯会議であった（65年5月9日結成）。PAPがこの会議に結集した野党は統一民主党、人民進歩党、サラワク統一人民党・サラワク Machinda 党などの弱少勢力であったとはいえ、インドネシアとの対決を遂行する上で国家的連帯を強調していた連合党のお株を奪うようなこのスローガンは効果満点であった。しかもこのスローガンたるや、文字通りには非種族的ではあっても、現実の論争過程においては、相手側を「マレー人のためのマレーシア」と規定することにより、すこぶる種族的色彩が濃く、UMNOを強く刺激するものであった。数日後に開られた UMNO 第18回党大会はこのため激しい PAP 批判の場となり、これが中国人一般への例の種族意識へと発展するのを恐れるラーマン党首などにも、收拾しかねるものとなった。連合党指導者は自らがたきつけた反 PAP 感情が、PAP 側の巧みな戦術により逆に UMNO と MCA の反目に発展しかねない事態を、シンガポール分離という方法で切り抜けねばならなかったのである。

分離後の動向

マレーシアのシンガポールの分離は、政治的緊張緩和をねらったものである。しかし、PAP のまきおこした種族論争は、もともとマラヤの社会にある問題を対象にしており、連合党の政策はこれを積極的に解決して行くというものではないため、これが再燃し大問題化することは今後も容易に推測される。そのひとつは分離直後の8月に中国語の公用語化要求として顕在化した。また、マレー人およびその他原住民のみの生活水準向上をねらった原住民銀行 Bank Bumiputra とか連邦農産物市場販売庁 FAMA などの設立（9月30日）は、中国人やインド人に対し常に差別的である。この点で MCA や MIC（インド人の政党）などは、過去のように中国人やインド人社会の代表政党として UMNO と協力して行くことが出来るかどうか問題であろう。

一方、シンガポールでは「マレーシア」に失敗した PAP は、表面にあらわれた限りでは、分離直後に Goh Keng Swee 蔵相が国防相に変わり、Lim Kim San 国家開発相が蔵相につくという変動が起きたのみであった。そして唯一の野党たる Barisan Sosialis が年末近くになって内部分裂をひきおこ

し、同党議員が政界からしりぞいたり、補欠選挙や国会 (12月8日から) をボイコットしたため PAP の国会での勢力は 従来にもまして強大となっている。

シンガポールの「マレーシア地域」における重要性からして、過去の政治・経済すべてを中央政府のもとにおこごとしたマレーシアに代る何かは今後も必要となるであろう。この場合、連合党と PAP とが過去の経験を如何に学びとるかが問題となろう。

マレーシア・シンガポールの人口と面積

(単位: 人口は千人, 面積は平方マイル)

	マラヤ	サバ	サラワク	マレーシア 全 体	シンガポ ール
1964年6月30日 ⁽¹⁾	7,810	507	819	9,136	1,820 ⁽⁴⁾
1965年 ⁽²⁾	8,052	520	839	9,411	1,865 ⁽⁵⁾
1970年 ⁽³⁾	9,334	613	963	10,910	—
面 積	50,840	28,490	48,342	127,672	255

(注) (1), (4) *Annual Bulletin of Statistics, Malaysia 1964* による。

(2), (3) とともに *First Malaysia Plan 1966~70* による推定数字。同書によると、65年以後の推定人口増加率はマラヤ3.0%、サバ3.3%、サラワク2.8%。

(5) *Digest of Statistics*, 1965年11月号による。1965年年央。

種 族 別 人 口

	マラヤ 1964年年央 ⁽¹⁾	シンガポール 1965年年央 ⁽²⁾
マレー人	3,918	267
中国人	2,878	1,397
印・パ人	869	157
その他	150	48
合 計	7,810	1,865

(注) (1) *Annual Bulletin of Statistics, Malaysia 1964* による。

(2) *Digest of Statistics 1965 Nov.* による。

	サバ	
	1960年年央	1964年年央
Dusun	145	—
Murut	22	—
Bajau	60	—
その他の原住民 ⁽¹⁾	79	—
中国人	105	—
ヨーロッパ人 ⁽²⁾	2	—
その他	41	—
合計	454	506.628 ⁽³⁾

(注) (1) Bruneis, Kedayans, Orang Sungei Bisayas 等を含む。

(2) ユーラシア人を含む。

(3) おそらく'60年の数字にもとづく推計か。

	サラワク	
	1960年年央	1964年年央 ⁽²⁾
Malay	129	145
Melanau	45	48
Iban	238	247
Land Dayak	58	65
ヨーロッパ人	2	2
中国人	229	263
その他 ⁽¹⁾	44	48
合計	745	818

(注) (1) Bisayahs, Kedayans, Kayans Kenyahs, Kelabits, Dusuns 等を含む。

(2) おそらく'60年の数字にもとづく推計か。

一九六五年のマレーシア・シンガポール・年表

政 治		経 済		対 外 関 係	
1. 1	インドネシア, 国連脱退。				
1. 2	英, ボルネオに派兵。				
1. 27	反乱陰謀で野党幹部ら逮捕 (~29)。				
2. 13	クアラルンプールで社会主義戦線のデモ。	2. 11	シンガポール中華総商会役員改選。		
2. 14	シンガポールに UMNO 会館できる。				
3. 1	地方選挙の中止令。	3. 21	対英綿製品輸出で論争起る (~5. 17)。	3. 5	リー首相のオセアニア旅行。
4. 7	マレーシア連合党の結成。	4. 3	ブリジストン・マレーシア完成。	3. 18	ラザク副首相のアフリカ旅行。
5. 9	人民行動党による「マレーシア連帯会議」結成。			5. 1	ラーマン首相の訪日。
5. 14	UMNO 第18回大会 (~16)。	5. 29	関税諮問委員会, 第2回リスト発表。		
6. 11	ラーマン首相ロンドンに向け出発 (~8. 5)。	6. 5	原住民経済会議 (~7)。		
6. 29	ラザク=リー会談。	6. 7	RIDA の改組。		
8. 9	シンガポールの分離・独立。	7. 20	マレーシア銀行協会できる。		
8. 17	(マ) 中国語公用語化問題表面化する。	7. 21	世銀, ムダ川開発に原則的に同意。		
8. 19	(マ) 新元首きまる。	8. 1	マラヤワタ正式発足。		
		8. 9	(シ) 対マ貿易制限。		
		9. 5	(マ) Dunlop その他農園会社, MPIEA を脱退。	9. 30	(マ) マ・韓文化協定。
		9. 30	(マ) 原住民銀行と農産物市場販売庁できる。	10. 5	(マ) パキスタン, 対マ断交。
		10. 8	両国, 相互に貿易制限を撤廃。	10. 22	(シ) トー副首相ら, アフリカ, 東欧, ソ連等へ旅行。
		11. 5	(シ) ジュロンに東南ア最大の修繕ドック完成。		
		11. 17	(マ) タン蔵相の予算演説。		
12. 8	(シ) 議会はじまる。野党はボイコット。			12. 9	インドネシア, マレーシア紛争解決で個別会談を提案。
12. 12	(マ) 社会主義戦線の分裂。	12. 13	(シ) リム蔵相の予算演説。	12. 23	(マ) ラザク副首相のビルマ訪問。

[8月9日以降については (マ) はマレーシアを, (シ) はシンガポールを示す]

マレーシア

— インドネシアの国連脱退と紛争の解決 —

インドネシアがマレーシアの国連安保理事会入りを契機に、国連から脱退した。スカルノ大統領がこの措置によって何を意図したかは明らかでないが、一般的にはこれによってインドネシアは中国との結びつきを深め、マレーシア対決を強化することになるろう、との推測が行なわれた。

事実イギリス極東軍はこれに対抗して2日には兵力増強を発表し、またマレーシア政府も4日、緊急閣議のすえ英連邦諸国に対し軍事援助を要請するとともに、国連に対してもインドネシアの脅威が深刻であることを訴え、事件発生の際にはマレーシアに援助をするよう要請した。

マレーシア紛争の解決は昨年6月の東京会談が失敗に終って以来、一向に進展せず、おまけにインドネシア・ゲリラのマレー半島上陸という新しい要素までつけ加えられた。ラーマン首相は和平会談再開の前提条件にこれらゲリラの全面撤退を固執してゆずらず、ために膠着状態が続けられていた。インドネシアの国連脱退は、このような状況をふまえて対決を一層激化させるものという推測を生んだようである。しかしその後の動向は決ずしも激化の方向へは進まず、むしろ紛争解決の方向へ動き出しそうな感がある。つまり国連脱退は従来反植民地主義という大義名分を貫くことを目的としていながらも、関係諸国に危機感をうえつけることによって、むしろ紛争解決へのムードをかもし出したという効果を持っていたようである。

すなわち日本の佐藤首相は訪米中、ウ・タント国連総長から、マレーシア紛争の打開について日本政府のあつせんをたのまれ(14日)、インドネシア、マレーシアなどに特使を派遣することになった。一方パキスタンも22日には調停の意思を表明した。これをうけてラーマン首相は、両国の調停を条件づきながらも歓迎し、またスカルノ大統領もAA諸国の調停、あるいは国連の再調査の如何なる結果にも従う、と再三の確約を行なった。調停国としては、過去の経緯を十分把握のうえ、遅くとも6月の第2回AA諸国会議までには一応のメドをつけねばならないだろう。さもなくば、この時点でさらに新しい対決の局面が再度作り出される危険性もあるからである。

ところでインドネシアは依然ゲリラを送り込んでいる(8日)。またスバンドリオ外相もその必要性を表明した(14日)。しかし一方、マレーシア粉砕を強く叫ぶわりには、強力なゲリラを送り込んでいないこともまた、従来の個々の例から明らかである。

中旬にマレーシアを視察したマレー英国防相も、あとで幾分修正したとはいえ「ボルネオ国境のインドネシア軍増強は大きなものでない」との発言を行なった。ゲリラが過去において重大な軍事的損失を相手に与えたことはないし、今後もないであろう。また後方の人心攪乱という点でも成功したとはいいがたい。ではインドネシアは何故、あまり効果のない、また和平会談へのガンになるようなゲリラ派遣を続けるのであろうか。それは当初の目的がどうであれ、サバ、サラワクでの民意調査のやりなおしが、紛争解決のための最低条件だということを表明したものに他ならないと思われる。昨年6月の東京会談はゲリラ問題で挫折したが、その後におきたマレー半島への侵入事件はこの最低条件をさらに明確に伝えんとしたものであろう。

一体インドネシアにとって見れば、マレーシアのいうようにゲリラを全面撤退させたらうで、和平会談をするということなどは無意味である。そのような状態では、口でいくら反マレーシアを唱えても、マレーシアには痛くも痒くもないからである。

したがって今後の調停では、この点でマレーシアになんらかの譲歩を求め、インドネシアにも協力を要請するという形をとらざるを得ないだろう。スバンドリオ外相は中国訪問の前後にビルマ、タイを訪問するなどこまかい気をつけている。北京での中国との会談結果もマレーシア対決についてはあまり厳しい線をうちださなかった。(インドネシアの前文参照) このことはスカルノ大統領の上述の確約をさらに裏付けるものであろう。

一方マレーシア側にも紛争の早期解決を有利とする条件がないではない。イギリスの軍事援助はその財政難からいって永続的にたよれるものではないし、今さら国連もあてには出来ない。過去において対決は統一的国家意識の覚醒に役だったとされていたが、これもいつまで利用できるかは疑問である。またさる11月に提出された予算案も示しているように、マレーシア自体の財政も容易でない。例えば1月末には郵便労組の賃上げに関する仲裁々定をも資金難のため拒否し、反対に公務員給与の引き下げをほめかす仕度である。また月末には主要野党の首脳らを反政府活動で逮捕した。この事件は、ある意味ではマレーシア側の態度も極限に近づきつつあることを示している。つまり最後で最大の問題はシンガポールとその人民行動党であることを示してきている。この問題と対決とをどう比較考量するかが今後マレーシアの対決への態度を決めることになる。ラーマン首相は4月訪日を発表した。紛争解決への動きと必ず関係があるものと思われる。国内の諸要素もまさにその方向を要求しているのであろう。

マレーシア日誌

1965年1月1日

▼ **ラーマン首相、米國援助で語る**——ラーマン首相は、アメリカの軍事援助問題で反米感情が表われたことについて、「われわれは、利子が払えないので借款をこたわったにすぎない。借款の申出そのものには感謝している。マレーシア人の反米感情は遺憾だ」と語った。

▼ **Peter Loh 氏、サバ州首相に正式就任** (64年12月29日参照)

▼ **Khair 農相、農業開発で語る**——Khair 農相はマレーシアの農業開発について次のように語った。(注) 12月27日発表の数字と少し異なる。

1. 農業省は1970年までに約46万エーカーの水田に灌漑施設をほどこし、2毛作を可能にする。これにより70年における米需要量83万トンを生産できるようにならう。

2. そのひとつとして去年6月に始められた1億1700万ドルのムダ川灌漑計画は70年に完了し、ゲター州からペルリス州にいたる米作地帯26万エーカーは2毛作を行うだけの十分な水を得るだろう。現在ムダ川上流のナミで2つのダムを建設するための基礎調査を行なっている。

3. 現在ゲター州とペルリス州で新たに栽培されはじめた稲の新種を Masuri と命名する。

(注) Masuri は Indica 種と Japonica 種の配交から出来た新種 DC7 のこと。

耐肥性にとみ、1エーカー当り600ガントンの収穫を上げるといわれる。なお有名な Malinja は1エーカーにつき、700ガントン程度である。

マラヤの平均収量はエーカー当り300ガントン(ウェルズレー省では450ガントン)であるから、1970年までに米自給化を達成するという場合、灌漑による2毛作化と同時に、これら新種に対する期待のかなり大きいことがわかる。

▼ **シンガポール住宅建設・開発庁の計画**——シンガポールの Lim Kim San 国家開発相は、住宅建設・開発庁の1965年の計画を次のように発表した。

1. 1万5000戸の住宅を建設する(うち1万3000戸は64年内に建設開始)
2. Toa Payoh 衛星市の低所得者25万人に対し3万5000戸を建設する。(Toa Payoh 衛星市計画完了の場合)
3. Kallang 低地の干拓
4. Bedok から Tanjong Rhu にいたる1000エーカーの土地を干拓し、25万

人の住宅用地をつくる。

5. 市内の850エーカーを再開発して新住宅をつくり、交通路を近代化する。

6. 以上の諸計画により18万の労働者が直接的に、またさらに18万人が間接的に職を得ることになろう。

7. 住宅建設・開発庁はその第1次5ヵ年計画として64年までに5万1000戸の住宅を建設した。

○ Lee 首相の新年メッセージ——Lee シンガポール州首相は次のような新年のメッセージを発表した。

1964年はブキット・ムルタジャムやシンガポールでの人種紛争、サバの危機、バター貿易の閉鎖などがあり、また年末には不幸な予算案が提出されるなど、マレーシアにとっては多事多難の年であった。しかしもし今年も去年のような愚さをくりかえすようであれば、マレーシアは内部分裂のため崩壊するであろう。過去15ヵ月間の対決は、国内の分裂的傾向を強めるにいたった点では成功であった。マレーシア各地の指導者達が過去におけるごとく自分だけの意志を押し通そうとすれば、単に政治家同士だけでなく、人種社会間の衝突も発生する危険がある。われわれはこの際、決意を新たにしてこの傾向を阻止し、人種主義者を暴露し、極端分子を駆逐していかねばならない。

1月2日

▼ インドネシアの国連脱退について——マレーシア外務省はインドネシアの国連脱退について、「これは世界の世論を無視するやりくちの一例にすぎない。この決定は意外でない。スカルノ大統領が国連破壊をくわだてて来たことは秘密事ではない。マレーシアの安保理入りは、わが国が自由で責任ある主権国としての地位を認められたもので、インドネシアにとって大きな政治的敗北である」と語った。

またラーマン首相は「これはいい厄介払いである」と語った。

▼ イギリス、ボルネオに派兵——シンガポールの英極東軍司令部は、「予想されるインドネシアのマレーシア攻撃に備え防衛体制を強化するため Scots Guard 第1大隊約500人をボルネオに派遣する。またマラッカ海峡のパトロールを強化するため現役をしりぞいた軍艦6隻（シンガポール港碇泊中、掃海艇4、沿岸警備艇2）を出動させる」と発表した。

（注） この Scots Guard は5日クチンに到着し、その後サラワク第1省のインドネシア国境ぞいに配置された。

一方英国防省は「将兵のマレーシア派遣は今日開始された（さる12月31日夜発表

されたもの)。マレーシアにはすでに8000から1万のイギリス軍がいる。また数日中に空母 Eagle 号4万4000トンがシンガポールにつく」と発表した。

▼イギリスの態度——ロンドンの権威筋が明らかにしたところによると、マレーシア紛争激化にともない、イギリスは朝鮮動乱時の状態にまで極東軍を強化し、V型ジェット爆撃機をも緊急事態に備えて待機させているといわれる。現在のイギリス極東艦隊は朝鮮動乱以来のどの時よりも増強されているといわれ、3万0500トンの空母 Victorious, 軍輸送船 Bulwark, および誘導ミサイル装備の駆逐艦が含まれている。また権威ある情報筋によると、イギリスはさらに多くの艦船および航空機を急ぎ派遣するはずである。(UPI)

▼アフリカ諸国と外交関係樹立か——マレーシア外務省の Ngah 次官補は、「近くアフリカ諸国と外交関係を樹立することになる(『The Straits Times』によるとナイジェリア、ケニア、アルジェリアの3国)。またラテン・アメリカ、中近東諸国への外交官に対しても近く同意の信任状が与えられよう」と語った。

1月3日

▼通貨流通量——シンガポール政府発表の官報によると、64年12月1日現在のマレーシアにおけるマラヤ・ドルの流通量は、紙幣12億6855万4162ドル、铸貨6861万7705ドル、合計13億3717万1867ドルであった。

なお11月の平均は紙幣12億6806万6681ドル、铸貨6826万6045ドルであった。

1月4日

▼防衛特別措置を発表——ラーマン首相は緊急閣議後次のように発表した。

インドネシアは世界の世論、法の支配、および国連に逆らって一連の行動をとってきたが、今回これにひきついて国連から脱退した。マレーシアはいま隣国の侵略的拡大政策におびやかされている。われわれはこの重大情勢にかんがみて、緊急閣議を開き、ただちに次の措置をとることに決した。

(1) 防衛条約下の同盟諸国に、最近の情勢を検討し、もし必要ならわが国に対する援助の強化を要請する。

(2) 国連にインドネシアの脅威が深刻であることを訴え、同時に事件発生の際は、わが国の防衛に対する援助を要請する。

(3) 各州に軍事訓練センターを設け、マレーシア自体の軍隊の増強ならびに軍備拡張をはかる。

(4) 侵略行為に対する報復措置がとれるよう準備し、わが国の生存を擁護する。

▼ **インドネシア国連脱退で社戦ジョホール支部長語る**——社会主義戦線ジョホール支部長の Wee Lee Fong 氏は、「インドネシアの国連脱退の背後には中共の支持がある。インドネシアは今年マレーシアへの侵略を強化するだろうから、これに対して十分用意せねばならない」と語った。

▼ **中共貿易で輸出激減**——クアラルンプールで発表された数字によると、マレーシアの対中共は次のようになっている。

	1964年1～6月	1963年1～6月
輸出	458ドル	121万3310ドル
輸入	8100万0164ドル	6860万8634ドル

輸入は砂糖・蜂蜜（1800万ドル）、米（1400万ドル）、繊維、皮革、機械、家具、電機製品など127商品について行なわれた。輸出は63年に生ゴム（100万ドル）、植物油（14万6800ドル）、精油（3040ドル）などがあったが、64年は非電気機械が、458ドル輸出されたのみ。

1月5日

▼ **V型爆撃機、出動態勢に**——イギリス空軍スポークスマンの発表によると、同空軍のV型爆撃機隊は必要に応じていつでも極東方面へ出動できる態勢にはいっている、といわれる。これによると、これらの爆撃機は核兵器を積載しない普通の爆撃機としての役割を負されている。

▼ **NTUCの役割**——シンガポール国民労働組合 NTUC の Ho See Beng 委員長は、Tan 蔵相の秘書 Bernard Lu 氏が「NTUCは親 PAP であるばかりでなく、その下働きをしている」と非難したことに対して、「NTUCはいかなる政党からも独立している。ただ現在 PAP は、労働者の利益に捧仕する唯一の政党であり、もし連合党が労働者側に立てば、NTUCはこれをも支持しよう」と語った。

▼ **1964年のスズ輸出**——Straits Trading Co. Ltd. が5日発表した数字によると、64年のスズ輸出は6万9992トンで過去5年間における最低となった（63年は8万5872トン）。その主な理由はアメリカの在庫放出で、このため同国への輸出は9886トン減って2万5728トンに、欧州への輸出は6884トン減って1万3999トンとなった。

なお、*The Straits Times* 29日によると、64年のマラヤのスズ生産は6万0004トンで、56年以來の最高であった（63年は5万9947トン）。なお、12月末における操業鉱山は900で、63年12月のそれは709、また、57年12月スズ生産制限導入前は732であった。

1月6日

▼ **防衛援助、国連議長に要請**——ラーマン首相は定例閣議後の記者会見で、次のように述べた。

1. 国連総会議長に即時防衛援助を求める要請を送るつもりだ。この要請は現在準備中で、一兩日中に議長に送られる。

2. インドネシア軍はスマトラとボルネオの国境地帯の前進基地に集結しつつあり、情勢は重大化している。

3. 徴集兵の訓練を14州にある各センターで出来るだけ早く始める。(情報相によると、この訓練は8週間にわたって行なわれる)

The Straits Times 7日によると、国連外交筋は、「マレーシアによる国連平和維持軍の派遣要請はまず第1に安保理に出されるべきものであるが、ソ連は必ずこれを拒否するものと思われる」と語った。

▼ **国連代表に「安保理準備」を訓令**——国連消息筋によると、マレーシア政府は同国国連代表に対して、インドネシアとの紛争悪化にそなえて、安保理理事会の開催が可能なら、各国代表に準備を要請する訓令を出した。この公式文書は7日、安保理議長に提出されるものとみられる。

▼ **イギリス工作艦も出動待機**——イギリス海軍省は、重工作艦 *Triumph* 号(1万3350トン)に対し、極東出動の非常待機命令を出した。

1月7日

▼ **インドネシア軍の集結を通報**——ラマニ・マレーシア国連代表は安保理理事会議長に書簡を送り、ボルネオの国境沿いにインドネシア軍が異常に増強されていることを通報した。マレーシア筋によると、この書簡は、「もしインドネシアが大規模攻撃を始めるようなら領土保全のため国連の援助を求めるだろう」としているが、いま直ちに安保理の討議を求めているわけではない、といわゆる。

(注) この書簡は9日の *The Straits Times* でも発表された。

▼ **シンガポール港で小型船舶の夜間航行禁止**——シンガポール州治安当局は「小型船舶のシンガポール港夜間航行を8日から禁止する」と発表した。これは6日、同港に停泊中のリベリア籍貨物船にインドネシア人が爆薬を仕掛けて船の一部を爆破した事件が起きたためとられたもの。

▼ **イズベスチャ紙、英軍派遣を非難**——ソ連政府機関紙イズベスチャ紙は、英軍のマレーシア派遣を非難し、「労働党政府は、保守党政権がスエズ動乱のさいと同じと同じ、帝国主義政策を進めている」と述べた。

▼ **ウィルソン首相、「マレーシア駐留英軍は5万人」**——ウィルソン首相は記者

マレーシア

会見でマレーシア問題にふれ、「英連邦あるいは世界の何人といえども、マレーシア防衛に立ちあがるわれわれの決意に疑いをさしはさみえない。現在マレーシアには、東南アジア防衛義務をふくめて5万人のイギリス兵力が存在しており、このうち1万はボルネオに駐留している」と語った。イギリス政府筋がその後語ったところによると、この5万人はオーストラリア、ニュージーランドの兵力を含んでいない。なお英海軍は現在極東に約70隻(1万5000人)を出動させているといわれる。

(注) *The Straits Times* 9日によるとマレーシアの現兵力は3軍合わせて約3万人、陸海軍予備役1万5000人、警察は3万2000人となっているが、これは同紙が63年9月19日付で発表したものと同数である。

▼ **イギリス陸相、マレーシア訪問**——イギリスのマレー陸相は、マレーシア紛争について会談のためクアラルンプールに到着し、空港で次のように語った。

イギリスは防衛協定にもとづき、マレーシアを支援する。インドネシアの国連脱退、マレーシアに対する軍事対決の構えの強化を過度に心配すべきでない。イギリス政府は注意深く情勢を見守っている。必要なら兵力増強も可能である。マレーシアの領土保全と主権は他に譲渡できるものではなく、われわれは断固としてこれを支持する。

(注) マレー陸相の極東訪問はさる12月8日英国防省より発表された。それによると、同陸相は、南アラビア連邦のラドファン基地、ペルシャ湾岸の基地等を視察ののち、マレーシアのクアラルンプール、テレンダク連邦軍キャンプ、シンガポール、ボルネオ等を訪問し、香港、バンコック、デリーを経由して帰国することになっていた。

▼ **ブルネイの64年財政**——ブルネイ政府発表によると、同国の去年度の歳入は1億0850万ドル、歳出は9590万ドルで1260万ドルの黒字になりそうである。なお開発支出は1550万ドル(当初見積りは4700万ドル)以上にはなりそうにない、といわれる。

1月8日

▼ **ゲリラ、また上陸**——マレーシア国防省の発表によると、インドネシア・ゲリラ14人が8日朝ジョホール州ポンティアン地区に(4度目、マレー半島全体では7度目)上陸した。保安隊は8日午後までにこのうち5人を逮捕した。

▼ **超音速戦闘機も出動可能**——イギリス空軍スポークスマンは、「もし必要となれば超音速戦闘機 Lightning Mark III が極東に飛ぶだろう(シンガポールまで無中継飛行が可能)。ただ現在は同機を送る意向がない」と語った。

▼ **イギリス高等弁務官帰任**——6週間にわたって本国に戻っていたヘッド英高等

弁務官がクアラルンプールに帰任、「スカルノ大統領は北京のあやつり人形ではないから、ジャカルタ、北京の政治的結び付きを恐れることはない。最近の働きはかれのマレーシアに対する敵意の一例である。インドネシアに対して北京の軍事援助があっても、マレーシア防衛はイギリスの意図するところであり、スカルノ大統領のなしうることは少い」と語った。

▼ **Lim 商工相、物価上昇抑制策を問う**——Lim 商工相は最近の物価上昇について「マラヤには不徳な商人がいて、物価をつりあげている。このまま進めば政府は抜本的方策をとらざるを得ない。物価上昇抑制によい方策があれば、それを提案してほしい」と語った。

1月9日

▼ **兵力増強の状況**——国防省はインドネシアの攻撃の脅威下にあるサバ、サラワク両地域の軍隊を増強するとの次のようなコミュニケを発表した。

1. サバ、サラワクへの支援部隊と2個大隊の派遣にしたいが、効果的な指揮体制をとるよう、英国のコマンド旅団本部がシンガポールからボルネオに移される。

2. ボルネオ防衛のため、すでに英スコットランド1個大隊、マレーシア砲兵1個中隊が派遣された。またさらに英、マレーシア両国の砲兵部隊が近く送られるだろう。このほか香港から今月末グルカ兵1個大隊が派遣されよう。

3. ここの英軍兵力の補強で、ボルネオの英総兵力は1万人以上にまで達した。

▼ **友好国の早期援助望む**——ラーマン首相は UMNO 機関紙 Merdeka との会見で「アメリカを含むマレーシアの友好国が、わが国に援助を与えるつもりがあれば、時期を失せず、いますぐ援助すべきだ」と語った。

▼ **英降下兵 500 人全部到着**——さる2日夜に開始された英降下兵の空輸は、9日最後の140人が到着して、全部完了した。

▼ **MTUC、物価上昇で警告**——マレーシア労働組合会議の Zaidi 書記長は最近の物価上昇について次のように語った。

政府が新税制を実施したため、物価が上昇している。MTUC は Tan 蔵相が物価上昇を抑制すると約束したため、新税制に反対しなかった。新税は結局消費者の負担になっている。われわれは労働者に代って強い抗議をする義務を感じる。

▼ **創始産業会社数**——Lim 商工相がシンガポール製造業者協会で発表したところによると、創始産業法による認可件数はシンガポールで119、マラヤで108（この他

45件が原則的に認可済み)になった。このうち生産を開始したものはマラヤで92件、シンガポールで55件である(マラヤは工場建設の開始後、創始産業の許可を行う)。また、現在申請審査中のものは約130件、うち3分の1はシンガポールのものである。

1月10日

▼ **物価上昇対策**——Lim 商工相は最近の物価上昇に関連して、「新税をいいことにして物価をつりあげている者がいる。一般大衆はかれらの商品をボイコットすべきだ。MTUC の云う様な統制価格や商店をチェックする監督官制度を導入することはできない」と語った。

▼ **自警団に武器を**——パハン州を訪問中のラザク副首相の発表によると、政府はインドネシア・ゲリラの上陸にそなえ沿岸部落の自警団に対して武器を渡すことになった。またマラヤ、シンガポールの諸自警団員4万人に対して軍事訓練をほどこすはずである。

▼ **シンガポールの64年度歳入**——10日発表の公式数字によると、64年度のシンガポールの歳入は次の通り。

	64年	63年
連邦税	1億2192万ドル	1億1595万ドル
州税	957万ドル	1060万ドル

1月11日

▼ **キャッセルズ将軍クアラルンプール訪問**——2月に英軍参謀総長就任予定のキャッセルズ将軍が、極東の軍事状況視察のためさる2日ロンドンを出発し、11日夕方にクアラルンプールに到着した(同将軍は1957~59年当時マラヤの非常事態作戦司令官をしたことがある)。同将軍は12日以降マレーシア駐留英軍首脳やマレーシア政府と会談に入るが、これに先立ってマレーシア政府は11日国家防衛会議を開き、安全保障措置やインドネシア側の戦略などを検討した。

▼ **新たな和平打診か?**——ロンドンの *The Daily Sketch* 紙が11日報道したところによると、S. Suryodipuro 駐英インドネシア代理大使はさる4日、イギリスのウォルストン政務外務次官補に対して非公式に、「イギリスとインドネシアの閣僚がマレーシア問題で会談してはどうか」と伝えた模様である。(Reuter)

▼ **Lim 商工相、物価上昇抑制策を発表**——Lim 商工相は United Chambers of Commerce の代表団との会談で物価抑制策を次のように発表した。

新税による不当利得者は1週間以内に生活必需品の物価を下げねばならない。さもなくば Control of Supplies Act (需給統制法令) (1961年) を適用する (この法律によると、Controller of Supply (需給統制官) は輸入業者や小売業者に対してその在庫品の購入および販売の価格その他の情報の提示を求めることができる)。また、輸入業者は最高小売価格を自発的に決めるべきだ。

▼ **新中等学校制度はじまる**——マラヤで11日から新しい中等学校制度がはじめられた。これによると、去年小学校6年に在席した者 (11万人) が3年間の中等教育 (Lower Secondary Education) をうけることになる。この3年間の授業内容は必修科目が、マレー語、英語、中国語、タミル語 (以上はどれか1つ)、歴史、地理、数学、美術・工芸で、選択科目は家庭科、農業科、職業科、工芸などである。

▼ **「サバ請求権問題は選挙で確認せよ」**——Stephensサバ関係相はクアラルンプールで、「フィリピンのサバ請求権問題を解決するため、今年サバで行なわれる選挙ではフィリピンへの併合を希望しているかどうかを問うべきだ」と語った。

▼ **サバ官房長官は結局 Dusing 氏に**——さる12月サバ連合党の分裂問題にまで発展したサバ州官房長官の任命は、結局当初通り John Benedict Dusing におちついた。

1月13日

▼ **軍事訓練所を増設**——ラザク副首相は定例閣議の後、次のように語った。

1. 軍事訓練所をペラ州、トレンガヌ州およびポート・ディクソンの Siginting 基地にそれぞれ増設する。
2. インドネシア空軍を阻止するため、シンガポールに高速攻撃機用の連邦軍統合司令部をつくった。
3. イギリス、ニュージーランドに武器、弾薬を要請した。
4. マレー半島北西部のランカウィ島、東南部のティオマン島などの住民防衛団に軍事訓練をほどこしている。近く武器を与えるだろう。
5. 本土の戦略的地域、とくに沿岸地方には特別の防衛上の関心をはらっている。
6. 沿岸警備の水雷艇が近くマラヤに到着する。

▼ **買物には領収証を**——Lim 商工相は物価抑制策として、一般の主婦が買物をする際は領収証をもらうように呼びかけた。マラヤの所得税法によると、年間1万8000ドル以上の売上げのある商店は領収証発行を義務づけられている。同相によると、領収証をうけとることによって消費者が実際に支払う額と、商店が販売したと商工省に提示する価格とを2度チェック出来ることになる。

▼ 今年の UMNO 大会は 4 月に——UMNO 機関紙 *Merdeka* によると、第 18 回 UMNO 大会は 4 月（日は未定）にひらかれる。婦人部、青年部の会合は大会の前にひらかれる。

▼ グルカ兵の空輸はじまる——香港駐屯の第 6 グルカ・ライフル隊第 1 大隊のボルネオへの空輸ははじめられた。13日には82人の先遣隊がクチンに到着し、ただちにテベドゥに向かった。この空輸は 1 週間にわたるみこみ。

▼ *Eagle* 号シンガポール到着——英海軍の最強空母 *Eagle* 号がシンガポールに到着した。*The Straits Times* によると、2 週間前に発表された東南アジアにおける英軍の補強はこれまで一応終わった。英極東艦隊は現在朝鮮戦争以来最大の 80 隻を擁していると見られる。

▼ V 型爆撃機オーストラリアに派遣——キャンベラ発 *Reuter* (朝日) によると、イギリス国防省は「V 型爆撃機の一隊を 2 月初め、ダーウィンに派遣する」と発表した。同発表は V 型機がオーストラリア空軍と共に一定期間共同機動演習を行うと述べただけで、詳細は明らかでない。

(注) *The Straits Times* によると、これはオーストラリア国防省の発表。

▼ マレーシア領ボルネオに反乱軍の司令部?——*Antara* 13日によると、北ボルネオ統一国家はマレーシア領ボルネオに 3 つの司令部——西部地区司令部 (サラワクの大半)、中部地区司令部 (サラワク 4、5 省、ブルネイおよびサバ西部)、北部地区司令部 (サバの残部)——をつくった。

▼ 失業者少し増加——*Manickavasagam* 労働相の発表によると、職を求める学校卒業者の増加や職業紹介所の利用者がふえたことなどから、職業紹介所登録の求職者は 64 年 1 月の 8 万 1000 人から同 11 月には 8 万 7470 人になった。

1 月 14 日

▼ スカルノ大統領、ボルネオ再調査を要求——スカルノ大統領はムルデカ宮殿での記者会見で「マレーシア紛争の平和的解決を望む。このためにまず北カリマンタン住民の真意を調査すべきだ。ラーマン首相が会談に応ずるよう要求する。わたくしは AA 調停、あるいは国連の再調査結果にしたがうだろう」と述べた。

▼ サバ、「選挙による意思確認に反対」——サバ政府の州首相、蔵相、建設通信相、および資源相は、さる 11 日の *Stephens* サバ関係相が提案した「選挙による意思確認」に反対すると発表した。

なお、フィリピン政府のサバ請求権問題委員会議長 (*J. Salonga*) もさる 12 日、この提案に反対し、国際司法裁の判決のみを希望すると発表している。

▼ **ブラジル、マレーシアに大使館設置か**——リオ・デ・ジャネイロ発APによると、ブラジルはクアラルンプールに大使館開設を計画している。ブラジルは現在マレーシアに対して、年間300万ドル弱の輸出をし、3000万ドル程度の輸入（主にゴムとスズ）をしている。また、同国は東南アジア諸国にコーヒー、繊維、サトウなどの売り込みを行なっている。

1月15日

▼ **「スカルノ大統領を信用せず」**——ラーマン首相は14日のスカルノ大統領による会談再開の呼びかけを拒否して、「かれは北京の指令をうけている共産党に支配され、自分自身の立場で交渉ができない。国連の再調査の決定に従うとの発言は信用できない」と語った。

また、ラザク副首相もこれについて、スカルノ大統領の誠意を疑い「会談は容易だが、まず侵略をやめるべきだ。かれがマレーシアへの態度を変えたとは思わない」と語った。

一方、アメリカ国務省は(Reuter)「紛争が平和的手段で解決されることを希望する」としたが、スカルノ大統領による国連のサバ、サラワク再調査提案については論評をさけた。

▼ **「義勇兵は続けて送る」**——スバンドリオ外相は記者会見で「われわれは、義勇兵の送り込みを続ける。それはマレーシアとイギリスが解決を欲していないからである。しかし、一方、前提条件ぬきの和平会談を今すぐにでもする用意はしている」と語った。

▼ **英軍さらに増強**——ラザク副首相の発表によると、今後6週間にわたって英戦略予備軍からさらに、第19および第4旅団グループ（ともに信号隊と兵たん部つき）、第4軽装連隊、砲兵隊、第9パラシュート中隊、Queen's Dragoon Guardsの装甲第1中隊、等がマレーシアに送りこまれる。

また、同相はインドネシア側については「サラワク第1、2省の国境には大部隊が集結しているが、スマトラでの増強はそれほどでない」と語った。

▼ **シンガポール州経済諮問評議会ひらかる**（64年8月12日、10月11日を参照）——シンガポールで労働、経営、政府3者間の密接な協力関係をつくるための州経済諮問評議会の第1回会合がひらかれ（労働界から NTUC、経営界から Singapore Manufacturers' Association と Singapore Employees' Federation）、労使間の協調により生産性を向上させることを主旨とする「工業発展憲章」がつけられた。なお同評議会の会長は蔵相、副会長は労相と国家開発相である。Goh 蔵相は席上次のよ

マレーシア

うに語った。

シンガポールの工業発展は想像以上である。現在は労働人口の10%が工業に従事し、国民所得の12%を生産している。先進国ではこれが30%を越えているが、マレーシアも30%を越えられない理由はない。シンガポールなどは近い将来40%を越えるものと考えられる。

▼シンガポール=ジェスルトン海底電線完成——シンガポールとサパのジェスルトンを結ぶ海底電線（880海里、電信中継器は44）が完成し、マラヤ本土とボルネオとの直接電話連絡が可能となった。

この工事は東南アジアにおける英連邦諸地域を結ぶための第1期工事で、第2期工事はジェスルトンと香港（3月中旬完成）、第3期工事は香港とオーストラリアを結びことになっている。

▼コロombo計画による援助——クアラルンプールのイギリス情報局がコロombo計画諮問委員会第13回年次報告書から抜粋発表したところによると、マレーシアは1964年中にコンボ計画下にイギリスから2000万マラヤ・ドル以上の援助をうけた。

1月16日

▼シンガポール空軍基地特別演習——シンガポールの Changi, Tengah, Seletar 3空軍基地は、インドネシアからの空襲を想定して、イギリス、オーストラリア、ニュージーランド3国の戦闘機、高射砲およびレーダー設備の防衛能力をテストするため Exercise Iron Gate と呼ばれる特別演習を行なった。

▼ベナンに消費者組合できる——最近の物価上昇から一般市民を守るための消費者組合が、統一民主党の音頭とりで、ベナンにつくられた。

1月17日

▼「アメリカの援助はますますに」——ラザク副首相はUPI記者との会見で次のように語った。

マレーシアは自己の生存のためのみでなく自由と民主主義のために戦っている。したがってわれわれはアメリカが当然よい条件で援助をさしおいてくれると考えていた。われわれは過去の経験から軍事共産主義との戦いは、経済、社会を含めたすべての分野で行なわれるべきことを知っている。しかるに、われわれは現在、将来の国家を建設するため経済開発を強化しており、兵力増強を同時に遂行することは困難となっている。外からの援助なしに全部を達成することはできない。

1月18日

▼ 需給統制法令の一部を実施（11日参照）——Lim 商工相は物価上昇問題について United Chambers of Commerce の代表と会談後、「需給統制官に対して、需給統制法1961年の第8項を部分的に適用し、特定の商品について、あるいは特定の商社からより多くの情報を得るよう指令した」と語り、さらに物価を抑制する方法として次の4つを発表した。

1. サバ、サラワクを含む全州政府を通じて、地区事務官の助力を求め、あらゆる市町村の小売業者、消費者が生活必需品に対して支払った額と要求された額とをつかむ。

2. クアラルンプールに物価騰貴の不满をきくため特別の私書函をもうける。不满のある者は、商店の名称、番地、商品名、購買数量、値段、購買日などを知らせ、出来れば領収証も同封してほしい。

3. 価格統制法下に諮問委員会をつくり、物価問題一般につき、アドバイスをうける。同委員会は各商会、製造業者、生産者、消費者、労働組合、協同組合、政府などの代表で構成する。

4. United Chambers of Commerce は輸入業者、生産者、製造業者らに対し小売り価格を定期的に通告するよう要求する。

なお、Lim 商工相は、United Chambers of Commerce が最近クアラルンプールで行なった物価調査の結果を次のように発表した。

不当利得が行なわれているというきざしはあまりない。最近物価はたしかに上昇したが、これは銀行利子が1%上がったこと、新税、原料費の上昇、中国人とマレー人のお祭りが近づいたことなどが原因である。(1)繊維、カン詰、卵は上がっていない。(2)米の卸売価格はピクル当り50セントから70セントだけ上昇したが、小売価格は変わっていない。(3)一般家庭用品は0.5~0.6%上がった。(4)石ケンと植物油系物品は原料費上昇のためかなり上がった。

1月19日

▼ 調停の条件は不変——マレーシア外務省スポークスマンは、東京からの「日本政府および自民党がマレーシア紛争調停の可能性を検討している」との報道について、「マレーシア紛争解決に対する態度は去年6月の東京会談当時と変わっていない。インドネシアはただちに敵対行為や侵略をやめるべきだ」と語った。

▼ ラーマン首相、4月に来日か——ラーマン首相は19日、朝日新聞記者との会見で次のように語った。 (朝日 1. 21)

1. (質問：国連脱退後のインドネシアの中国接近について) すべてのトラブ

ルの背後に中国がいる。われわれは中国と国交を持つことはできない。インドネシアの考え方や行動に中国が大きい影響力をもっている。ただ、中国は大きい海軍力や空軍力をもっていないので、このことが軍事的に大きい脅威であるとは思わない。

2. 第2回AA会議には招待されれば喜んで参加する。

3. (昨年6月の東京会談で提案された) 調停委員会案に原則的に賛成した。どの国の調停でも歓迎し、その勧告をうけいれる。

4. 日本の仲介による平和的解決を心から歓迎する。ただ、スカルノ大統領はマレーシアの成立と、独立国であり、国連の一員であるにいう事実を認めるべきだ。

5. 4月に東京でアジア・フットボール協会の国際試合がある。わたくしはその会長なので、これを機会に日本へ行くことになる。

(注) *The Straits Times* もこの記事を22日に報道した。

▼「イギリスは日本の役割を期待」——佐藤首相に随行してアメリカを訪問したあとロンドンに赴き、第3回日英定期協議にのぞんだ椎名外相は19日帰国し、「イギリスはマレーシア紛争の解決に当って日本の役割に大きな期待を抱いているようだ。ことばには表わさないが、日本がインドネシアを説得するよう要望している様子だった」と語った。

▼オーストラリア国防相、マレーシア訪問——オーストラリアのポールトリッチ国防相は、マレーシアに対する同国の軍事援助増強を検討するため、クアラルンプールに到着した。

▼イギリスのマレーシア防衛費——メイヒュー・イギリス海相は下院議会で、同国の年間マレーシア防衛費を次のように発表した。

基地維持費	3500万ポンド
海軍工廠および空港	1000万 "
学校・その他施設	500万 "
陸・空軍戦闘部隊の給与・装備	5000万 "
海軍戦闘部隊の	" 1億2500万 "

合 計 2億2500万 " (19億2825万ドル)

▼キャッセルズ将軍記者会見——キャッセルズ将軍は10日間のマレーシア視察を終え、シンガポールでの記者会見で次のように語った。

もしボルネオでインドネシアが大規模攻撃を始めれば、われわれはこれを食い

とめるだけの軍隊をもっていない。しかし、兵力を補強する計画をもたないとすれば、愚劣である。インドネシア軍はやがてあらゆる地点で強力な抵抗にあうだろう。インドネシアは過去2ヵ月間にボルネオの兵力を3倍にした。このなかにはよく訓練された正規軍も含まれている。

1月20日

▼ 消費者組合を奨励——マレーシア政府は20日の閣議で、物価騰貴に対抗するため全国に消費者組合を作ることを奨励することになった。

▼ Senu 情報相、インドへ——Senu 情報相は、インドのプラトニウム工場開所式に出席のためボンバイに向った。同相はインド滞在中インド外相と対決について会談する予定。

▼ ラーマン首相、労働党を非難——ラーマン首相は、労働党が19日に「政府は非常事態を解除し、政治犯を釈放すべきだ」とし、全国徴兵を非難した声明を発表した (*The Straits Times* には直接には発表されなかった) ことに対し、「労働党がもしこれ以上に進むようであれば、これを処置することになろう。これは利敵行為である」と語った。

▼ インドネシア兵とグルカ兵交戦——インドネシア兵約40人がサラワク第4省 Bario 地区でグルカ兵と衝突した。この衝突発表は、さる12月29日以来はじめてのもの。

▼ 「ボルネオのインドネシア軍は少数」——17日間にわたってマレーシアその他を視察した Mulley 英陸相が20日ロンドンにもどり、空港で「ボルネオ国境のインドネシア軍増強は大きなものでない。国境攻撃のためインドネシア軍が集結しているというのは誇張である。わたくしは発生しうるいかなる事態にも十分対抗できると考えている」と語った。

(注) Mulley 陸相は23日書面で「インタビューには誤解があった。意図するところは、“1963年以来インドネシアが続けてきた攻撃(小規模なゲリラ攻撃)とは異った大規模攻撃は現在ありそうにない”ということである。脅威が深刻なものであり、兵力増強が必要であることには、いささかも疑いがない」と説明した。

▼ シンガポールに電球工場できる——マレーシアで初の電球製造工場 Electrical Manufacturers of Malaysia Ltd. ができた。新工場の生産能力は2交代制で年産400万コ、3交代制で年産600万コの手配。新製品はイギリスの基準にそってつくられる。

1月21日

▼「マレーシア、日本調停を歓迎」——クアラルンプール発APによると、ラーマン首相は、「マレーシア紛争に関する日本の調停を歓迎する。わが国の領土と独立が尊重されるかぎり、どこかの国が調停にのりだしてくれればありがたい。ただ現在までのところ、こうした働きかけは何もない」と語った。

▼ Zaidi 書記長に、MTUC 辞表提出——MTUC の Zaidi 書記長は、最近鉱山労組の Takim 書記長から「Zaidi 氏はイギリス国防省に雇われており、MTUC 書記長としては不適任である」と非難されたため、辞表を提出した。

▼ 夜間外出禁止令を解除——マレーシア政府は昨年夏インドネシア人ゲリラがジョホール州に上陸して以来、マラヤ南東部一帯に施行していた夜間外出禁止令を解除した。
(クアラルンプール発、AP)

1 月 22 日

▼ Peninsular Malays' Union 禁止さる——22日発行の官報によると、Peninsular Malays' Union (Persatuan Melayu Semenanjung) がさる6日より禁止された。同連合は1949年にシンガポールの法律家 Hashim Ghani が結成したもの。去年4月23日発表の政府白書は、「この連合がインドネシアの情報組織と重要なつながりを持っている」とこれを非難したが、その直後 Ahmad bin Abdul Rahim 会長や Isa bin Hussein 書記長らが逮捕された。

1 月 23 日

▼ 自民党、マレーシアにも調査団派遣か——川島自民党副総裁は、小笠氏のインドネシア派遣に関連して「最近南ベトナムに自民党の調査団を派遣したが、アジア外交確立のため、小笠氏の帰国を待って、マレーシア、フィリピン、ビルマなどにも党調査団を送ることを検討したい」と語った。

▼ パキスタン調停を条件つきで受諾——マレーシア外務省は、パキスタン大統領のマレーシア紛争調停申出(22日)に対し「マレーシアはインドネシアの侵略の犠牲になっているから、調停が何らかの成果をあげるためにはインドネシアの敵対行為および侵略の中止を期待するしかない。マレーシアはすでに出来上ったものであり、国家として承認されている。紛争調停にはこの点が考慮すべきである」との声明を発した。

1 月 24 日

▼ Cuepacs の賃上げ要求——公共および公務員労働組合会議 Cuepacs は Division IV (約10万人、基本給は75ドル~130ドル)の委員会をひらき、50%の賃上げ要求

を政府に対して行い、2週間以内にその回答を求める、と発表した。

1月25日

▼ **カナダ、無償の軍事援助**——マレーシア政府の発表によると、カナダ政府はマレーシアに総額1200万マラヤ・ドルの無償軍事援助を与えることを決めた。内容はデハビランド・カリブ一型双発輸送機4機（修理部品つき）とオートバイ250台（マレーシア警察へ）の供与で、このほか年間40人のマレーシア軍人に2年間各種の訓練をほどこすものである。

▼ 「マレーシアにも特使派遣を」——自民党からインドネシアに派遣された小笠公韶代議士はシンガポールに立ち寄ったさい記者会見で、「出発前、椎名外相、川島自民党副総裁らとの会談で、私と同様な特使をマレーシアへも派遣し、ラーマン首相らの意向を直接打診したうで、マレーシア問題について効果的かつ具体的調停案を作成すべきだと進言した」ことを明らかにした。

▼ **領海でスズ探鉱を計画**——マレーシア政府は、いま領海の大陸ダナでスズ鉱床を探査する計画を進めている。ガザリ鉱業相はこの探鉱の許可はこれに要する資金をもつ業者に与えられると述べている。

（クアラルンプール25日、VWD、日刊工業）

1月26日

▼ **イギリスの駐東南ア公館長会議**——クアラルンプールでイギリスの駐東南アジア公館長会議がはじめられた（29日まで）。主な議題はマレーシア紛争と南ベトナム問題といわれる。出席者は駐インドネシア大使 A. Gilchrist, 駐フィリピン大使 J. Addis, 駐タイ大使 A. Rumbold, 駐南ベトナム大使 Etherington-Smith, 駐オーストラリア高等弁務官 W. Oliver, 駐ニュージーランド高等弁務官 I. Mus Lenan, V. Begg 極東軍総司令官らのほか、外務省から E. H. Peck, R. L. Wade Gern, 連邦関係省から A. A. Golds, G. F. Hiller などである。

1月27日

▼ **反乱陰謀で野党幹部ら逮捕**——マレーシア警察は Hanifah PMIP 副委員長ら4人を「多数のマレーシア人をインドネシアに送り込み、ゲリラ戦と破壊活動の訓練を受けさせ、武装反乱を企てた」との理由で逮捕した。逮捕された者は、Raja Mohamed Hanifah（前国会議員、PMIP 副委員長）、Kampo Radjo（国民会議党書記長、兼社会主義戦線財務部長）、Hussein bin Ya'acooob（*Utusan Melayu* 紙記者）、Rais bin Annuar（実業家）。

▼「調停申入れまだない」——ラザク副首相は「伝えられるマレーシアとインドネシアの紛争調停について、これまでのところ、日本またはパキスタンから、直接間接をとわず、また公式にも非公式にも何ら申入れをうけていない」と語った。

(クアラルンプール27日, Reuter)

▼MCAに長老会できる——マレーシア中国人協会(MCA)に17人からなる長老会ができた。その機能は中央執行委員会や会長に対して助言を行うもの。長老会の会長は元蔵相の(Tun Sir) Henry H. S. Lee (李孝式), 副会長は Cheah Toon Lok (謝敦祿), 書記長は Yeh Sui Yen (葉瑞岩) である。

▼共産ゲリラ対策——*The Straits Times*によると、ケランタンその他の州のタイ国境付近の住民に対して、残存共産ゲリラ撲滅を目的としたビラがまかれた。同紙ではどの機関がこれを行ったかは不明であるが、ゲリラをつかまえたもの、情報を提供したものなどに賞金を出すことになっている。

1月28日

▼郵便労組の賃上げ要求を拒否——マレーシア政府は、郵便労働組合(Union of Post Office Workers)の郵便局員1400人の賃上げ要求(63年12月からはじめられた)に関する仲裁裁判所の裁定(64年11月6日)を拒否すると発表した。政府声明によると、その理由は、組合の要求(27%アップ)を認めた場合に要する費用は150万ドルであるが、これが全公務員の給与に対して影響を与えると年間1億3300万ドル(65年度の公務員給与には4億9168万ドルが見込まれている——64年12月号 p. 108を見よ)になるからである。

▼サバ総選挙の年内実施は無理か?——Albakri 選挙委員会委員長は、サバからクアラルンプールにもどり「サバには未登記の中国人が5万人もいる。かれらは非常に保守的で登記をいやがっている。こうした事情からして、年内中の総選挙実施はむづかしいだろう」と語った。

▼夜間沿岸航行禁止令解除——12月に出されたジョホール州南東岸の夜間(午後6時~朝7時)航行禁止令が解除になった。

1月29日

▼野党3指導者を逮捕——マレーシア警察は29日、「28日(夜) Burhanuddin al-Helmi 博士, Abdul Aziz bin Ishak および Ishak bin Haji Mohamed の3人を各各ペラ, ペナン, セランゴールで国内治安維持法(1960年)のもとに逮捕した。さる27日に逮捕した Hanifah PMIP 副委員長ら4人から得た確実な証拠によって、

この3人が武装革命の計画に加わっていたことが明らかになったため、この逮捕におよんだ。押収文書によると、この3人はもとクアラルンプール駐在インドネシア大使館員 (administrative attaché) の R. M. Soenita から多額の金をうけとり、国外逃亡をして、アザハリ型の亡命政府をつくろうとした」との声明を発表した。

(注) 3人の経歴 (*The Straits Times* による)

Dr. Burhanuddin Al-Helmi 54才、全マラヤ回教徒党党首 (1956年以來)。

ペラ州のコタ・バル(イポー市南約25キロ)でインドネシア系の両親から生れた。ペナンの Al-Mashhur Arabic School を出、ニュー・デリーの Aligarh Muslim 大学では類似療法の学位をとる。インドからパレスチナへ渡り、アラブ・ナショナリズム運動に参加し、バルフォア宣言 (パレスチナをユダヤ人の土と認めた) と戦い、逮捕される。1938年マラヤにもどり、シンガポールの Aljuneid Arabic School の教師をつとめ、Kesatuan Melayu Muda (マラヤ青年同盟) に参加。

日本軍降伏の直前、タイピンでスカルノ、ハッタラと会い、インドネシアに従ってマラヤの独立を宣言すべきかどうかを論ずる。戦後 Malay Nationalist Party に入り、まもなく党首となる。1950年シンガポールの Maria Hertogh 暴動に加わり、逮捕される。1956年全マラヤ回教徒党党首になる。1959年の総選挙にトレンガヌ州 Besut から立候補し、当選。1964年の総選挙では、某船舶会社との関係から訴訟問題がおき、立候補権がなかった。

Ishak bin Haji Mohamed 55才、パハン州 Temerloh 生れ。

クアラ・カンサールの Malay College 卒業後、官吏になる。その後 *Warta Malaya* 紙を経てシンガポールの *Utusan Melayu* 紙 (シンガポール) で働く。1941年 Kesatuan Melayu Muda の指導者としてイギリスに逮捕される。戦時中は日本軍から釈放され、シンガポールで *Berita Malai* 紙で働いた後、リオ群島中のビンタン島で日本軍の移住計画の長となった。戦後ジャーナリズムに戻り、1945年にできた Malay Nationalist Party の副党首となる。1948年非常事態が始まってすぐ逮捕され、1953年に釈放された。1956年マラヤ労働党に入る。1959年の総選挙では Temerloh で社会主義戦線から立候補したが落選。その後すぐ労働党党首、社会主義戦線党首を兼任。去年7月19日このいずれからもしりぞいた。

Abdul Aziz bin Ishak 50才、タイピン生れ。

Victoria Bridge School と Raffles Institution を出る。現シンガポール州元首の弟。1945年 *Utusan Melayu* 紙に入るまでは、スグリ・スンビラン、パハン、ペナン等の Fisheries Officer。1948年 *Utusan Melayu* 紙のクアラルンプール代表となり、その後 UMNO 統一マレー国民組織に加盟し、その広報部長となる。1952年 Onn bin Ja'afar に従って UMNO を離れ、マラヤ独立党をつくる。まもなく UMNO にもどり、セランゴール支部長、中央執行委員会委員を兼任した。1955年以來農業・協同組合相。1962年尿素肥料工

場設立問題でラーマン首相と不和になり、保健相への更迭をせまられたが、これを拒否したため、10月10日の新内閣からはずされ、翌63年2月12日 UMNO から追放された。Ishak は同年 National Convention Party を結成、64年3月16日には社会主義戦線と総選挙での共闘を発表し、立候補したが落選した。

▼ **Cuepacs, 政府回答を拒否**——Cuepacs は、郵便労組（28日参照）と Division IV（24日参照）の賃上げ要求に対する政府回答を不満とし、傘下63労組に抗議斗争を開始するよう要求した。

一方、MTUC は3時間の会議後、Manickavasagam 労働相が去年11月に行なった「政府は仲裁裁判所の裁定を守る」という約束を破ったことを非難し、「政府の今回の回答は労働者の士気、信頼、をゆるがすものである。MTUC はためらいなく全力を出して労働者の団結を破ろうとする全勢力に抗するだろう」との声明を出した。

▼ **共産ゲリラ、タイ国境に集結か?**——政府に近い筋の発表によると、最近共産ゲリラ約200人がペラ州に接するタイ側の Betong 市に集結していた形跡が発見された。これによると、かれらは農園や鉱山の労働者から税を徴集し、北京製の映画を見ていたりしたようである。また、こうした状勢を反映して来月、ペナンとクアラルンプールとでタイと合同作戦を協議する予定。

▼ **国連のサバ開発調査終る**——国連が2年間にわたって行なってきたサバのラプク地区の開発調査がこのほど完了し、近くその結果が発表される。調査はラプク地区約5000平方マイルにわたって地質、水資源、森林、道路、地理、気象など総合的な立場から行なわれた。

1月30日

▼ **逮捕の影響**——27、29日の2回にわたって行なわれた野党幹部逮捕に関連して、社会主義戦線ではきたる2月13日抗議集会を行うことになった。*The Straits Times* によると、社会主義戦線と PMIP とはこれらの逮捕がその組織をマヒさせるとは考えていないが、国民会議党にとって大きな打撃だとしている。

なお、PMIP では30日緊急会議をひらき次の人事を決定した。

代理委員長 Mohamed Asri bin Haji Muda (ケランタン州首相)

副委員長 Haji Hassan bin Adli (前国会議員)

▼ **公務員の賃金カットか?**——ラーマン首相は、最近の公務員の賃上げ要求に関連して、「近く公務員給与をさげるようになるかもしれない。細目は現在検討中で、まもなく閣議に提出されよう。わが国は現在、生死の戦いをしている最中であり、

対決が終ってから、この問題を再検討するであろう」と語った。

▼ 訪日を確認——ラーマン首相はアロル・スタルでの休養からクアラルンプールにもどり、次のように語った。

1. わたくしは4月、アジア・フットボール連盟の会議に出席のため、日本に行く。

2. 佐藤首相が紛争調停をする用意があるなら、同首相のマレーシア訪問を歓迎する。スカルノ大統領が平和を望んでいると納得できればいつでも和平会談を行う用意がある（これはAFP）。

3. (引退のうわさについて) 出来るだけ早くそうしたが、スカルノがそれを許してくれない。

4. 内閣改造は祭日あけに行う。外務省は今後も自分でやるつもりだ。

▼ 1964年におけるマラヤ・ゴムの生産と輸出——*The Straits Times* 12, 30日によると、去年のマラヤ・ゴムの生産高は81万9006トンに達し、マラヤでの史上最高記録となった。また12月の8万0562トンも1カ月間の生産高としては最高である。

一方、輸出の方は98万2085トンで56年につぎ100万トン台を割った（輸出の一番多かった59年の120万2747トンで、また63年は117万4027トンである）。なお、主要国への輸出も次のように減っている。

		1963年	1964年
ソ	連	19万8712トン	10万5695トン
ア	メ	15万1562トン	12万2194トン
イ	ギ	12万5109トン	11万8501トン
	リ		
	ス		

▼ 安保理に「インドネシア軍集結」を通告——マレーシア国連代表は、安保理事会議長あてに、「インドネシアはボルネオに1万5000から2万の兵力を集結しており、雨期（1～3月）が終りしだい“大規模な作戦”にうつることを計画している」と通告した。

また、これによると、1月7日通告いらいインドネシアによるマレーシア侵入または攻撃事件は7件あった。

▼ サラワクでゲリラと衝突——クチンの保安隊発表によると、サラワク第5省でゲルカ兵が約60人のインドネシア・ゲリラと衝突した。

1月31日

▼ 賃金カットに抗議——Jesudoss 公務員労組会議 Cueuracs 議長は、ラーマン首相が30日「公務員給与を近くカットする」と発表したことにたいして次のような抗議

マレーシア

声明を出した。

過去10年間、平均公務員給与は民間より低下した。公務員16万のうち80%以上は150ドル以下の給与しか与えられていない。比較調査によると、公務員の60%以上の給与は75~90ドルであるが、民間会社では130~250ドルになっている。また、公務員の数は不足がちで、かなりの労働をしいられてもいる。防衛資金が必要なら、負担を平等にすべきだ。賃金カットをやめて、郵便労組への裁定を守るべきだ。

▼ マレー半島南岸に再び夜間航行禁止令——マレーシア政府は31日、スグリ・スンビラン州、マラッカ州、およびジョホール州の沿岸地帯全域に2月1日から夜間航行を禁止すると発表した。内務省の説明によると、従来の例からして祭日期间中にゲリラ侵入が予定されるためである。

マレーシア

—— 社会主義戦線デモと人種主義論争 ——

2月13日、クアラルンプールの社会主義戦線本部は、さる1月末における同戦線幹部の逮捕に抗議する集会を行なおうとした。かねてからこの集会に許可を出さなかった警察当局は同日午前、戦線本部に集合した党员や支持者に対して催涙弾を投げるなどして解散を命令した。集合者群はその後デモ隊に変じ、その一部はアメリカ大使館新聞情報センターに投石するなどの騒ぎを起したため、首都には外出禁止令がしかれるにいたった。なおこの騒ぎは参加者約1500人（ほとんど中国人青年）で、このうち345人が逮捕された。

ラーマン首相は14日「この事件は社会主義戦線が組織し、共産主義者が動かしたものである」と語り、一般にも、最近なりをひそめている共産党が小手しらべ的に背後で動いたもの、という見方が行なわれた。しかし新聞をつぶさによむと集合者に対する警察の態度はかなり挑発的であり（騒ぎがはじまる前に戦線の委員長、書記長らを逮捕した）、また騒ぎの鎮圧に際してとられた措置も、事態の重大さに対する反応というよりは予行演習の素早さで行なわれた。

ここで重大なことは1月末の反政府活動に対する野党幹部の逮捕と今回の事件とで、マラヤにおける全国的組織をもった2大野党の幹部がおおむね逮捕されてしまったことである。この措置は連合党の強権が将来いかなる「敵」に対しても行使されることを暗示しているかのごとくである。

ところで一方翌14日シンガポールでは、中央政府の政権をにぎる連合党の1党UMNOが、人民行動党政権に対して重要な楔を打ち込んだ。すなわちシンガポールUMNOの86支部を統轄すべきUNMO会館ができあがり、その祝典が連合党政府の主要閣僚をあつめて盛大に行なわれたのである。そしてこれを契機に連合党による一連の人民行動党批判がはじめられた。

マレーシアは結成以来インドネシアから対決という脅威にさらされている。しかし人民行動党と連合党のこの意見のちがいは、一面、対決以上の危険性をはらんでいる。過去18ヵ月のマレーシアの歴史は両者の関係が悪化の一途をたどっていることを示している。

元来シンガポールの人民行動党は、今回逮捕の対象となった社会主義戦線や全マラヤ回教徒党と異り、マラヤの連合党と手を握り、マレーシアを結成させたのである。

しかし、複雑な人口構成をもつマレーシアの将来や、経済・政治上に多大の重要性を有するシンガポールの新連邦への編入の仕方などについて、この両者は必ずしも意見を同じくしてはいない。

人民行動党は去年4月のマラヤ総選挙に名目的参加をした際、(1)UMNOとは争わず、むしろ協力する、(2)MCAでは都市大衆の心をつかみえないので、これにとつて代る、(3)非人種主義 non-Communalism にもとづく民主社会主義マレーシアを建設する——との方針を打ち出した。しかしUMNOといいMCAといい、いずれも人種を単位とした政党である。ことにUMNOは、人種のちがいがそのまま経済力のちがいになっていると考える(あるいは、そう主張することが現UMNO指導層にとって都合がいい)。そして、「経済的に圧迫されたマレー人」が特別の政治権力を与えられることによって徐々に経済力を獲得し、非マレー人との差を縮めて行く——そういう制度が必要だと考える。したがって人民行動党がUMNOと協力しMCAにとって代ると考えたのはマラヤの支配政党に便乗するという点では現実的であっても、non-Communalismの原則からは、はずれたものであった。

幸か不幸か人民行動党はこの選挙に破れ、その後11月の第10回党大会などを通じて、Communalismについては階級政党としての性格を明確化してきた。そして2月の論争を通じて、【最早マレーシア建国にあたってUMNOと人民行動党との協力が理論的には不可能となったことが明らかとなった。Rajaratnam 人民行動党政治局局長はこの論争を要約して「現在の論戦は貧困問題への接近方法の違いに由来する。人民行動党はこの問題を人種に関係なく、持てる者による持たざる者の搾取と考えている。一方連合党は貧困マレー人と富裕非マレー人の問題と考えている」と説明した。

人民行動党と連合党とは去年シンガポール暴動以後やはり論争が起きた際、これ以上の紛争が起きないように人種問題については2年間政治休戦をするとの約束をとりかわした。しかしその後この約束が守られたふしはない。2月中の論争はまさに Communalism が対象とされた。今後68年のシンガポール選挙に向かって両者のあらしいはますますはげしさを加えようが、その場合最初にあげた1月、2月の事件は人民行動党にとって不吉な影となってかぶさってくるだろう。

マレーシア日誌

1965年2月1日

▼ 米英海軍合同演習終る——シンガポールの英海軍当局の発表によると、南シナ海で行なわれていたアメリカ第7艦隊とイギリス極東艦隊との短期合同演習 (Bus Stop) が終了した。

2月2日

▼ 米国務省、豪軍のボルネオ出動に同意か——ワシントンの権威筋が明らかにしたところによると、米国務省はオーストラリア軍がマレーシア領ボルネオで軍事行動をとることに反対しないとの声明を3日にも発表する模様である。オーストラリアは ANZUS 条約に基づいて、アメリカの保障を求めており、2日夜もウォーラー駐米大使が国務省を訪れている。

▼ 64年のマレーシア貿易——*The Straits Times* 2日によると、マレーシアの64年における貿易は輸出が27億7710万ドル(63年は26億9890万ドル)、輸入が24億9080万ドル(63年は25億3410万ドル)であった。主要国別内訳は次の通り。(単位100万ドル)

	輸 入		輸 出	
	63年	64年	63年	64年
イギリス	482.1	440.1	202.3	237.6
アメリカ	120.8	118.8	361.4	374.7
日 本	227.1	240.2	369.3	389.5
中 国	127.0	158.7	2.0	—
西 独	84.2	95.5	104.7	115.6

(注) 64年9月21日、12月2日を見よ。

▼ UMNO—MCA 会談——UMNO と MCA の上級事務官会談が行なわれた。*The Straits Times* によると、20日に開催予定の Alliance National Council の会談の準備が討議されたとみられる。出席者：—UMNO 側は Syed Jaafar Albar (書記長)、Ali bin Haji Ahmad, Syed Nasir bin Ismail (言語・文化会議議長)、Hamzah Sendut (マラヤ大学講師)、Hanafiah bin Hussein (国会議員)、MCA 側は Lee Siok Yew 副教育相、Liew Why Hone ベラ MCA 委員長、Lee Sim Chook, David Choong, Joseph Leo。

2月3日

▼ オーストラリア、ボルネオに戦闘部隊派遣——McEwen オーストラリア首相代理は、長時間の閣議後、ボルネオに戦闘部隊を派遣する、と発表した。同発表によると、現在マラッカに駐留している Royal Australia 連隊第3大隊の約1000人がボルネオに移動するほか、オーストラリア本土からも陸軍特別航空隊の降下部隊が空輸される。

2月4日

▼ ニュージーランドも戦闘部隊をボルネオへ——ロンドンから帰国したホリオーク・ニュージーランド首相は、マレーシアに駐在している歩兵大隊をボルネオに派遣すると発表した。

2月5日

▼ イギリス、極東軍を増強力——ロンドンの権威筋発表によると、イギリスはマレーシア駐在軍をさらに1000人増強する。この措置は先週末のウィルソン首相、メンジーズ首相およびホリオーク首相（ともにチャーチル元首相の葬儀でロンドン訪問中）の会談および内閣と軍首脳との会談でできたもの。

9▼ 日本の東南ア経済使節団、シンガポール到着——中山素平日本興業銀行頭取を団長とする東南アジア経済使節団（16人）がシンガポールに到着した。

2月6日

▼ 公務員争議休戦（1月24日以降を参照）——Cuepacs 公共および公務員労働組合会議は、郵便労組、消防夫労組等の順法闘争を7日には中止すると発表した。Jessudos 同会議委員長は6日朝ラーマン首相と会談し、11日か12日までに政府が公務員の給与要求について決定を下す、との約束をとりつけた。

（注）なお郵便労組は1月28日～2月8日の間、順法闘争（過去83年来はじめてのこと）を行った。

▼ 「Iskak 氏らは亡命政府を計画」——ラーマン首相は1月末に逮捕した野党指導者らについて、「国際的組織に属し北京との関係を有するスパイをクアラルンプール空港で逮捕したことから今回の逮捕が行なわれた。かれらはパキスタンに亡命政府をつくらうとしていた」と発表した。（10、13、28日を見よ）

2月7日

▼ 日本自動車業界のマレーシア進出について——読売新聞7日は自動車業界のマ

レーシア進出について次のように報じた(要旨)。

マレーシア政府はこのほどわが国自動車業界に対し、現地組立生産方式による工場進出計画を打診してきた。通産省はマレーシア紛争激化の動きを注目し、在外公館に対して(1)生産車種が軍事向けか否か、(2)何社程度の進出を認めるか、などの調査を求める一方、国内メーカーに対しては過大な進出競争をしないよう、近く業界に自粛を求める方針である。

(注) *The Straits Times* によると進出を希望している外国業者15のうち日本の業者は日産(ジュロンを予定)、いすゞ、トヨタ(ペナンを予定)、マツダ、日野、プリンスの6社におよんでいる。

2月8日

▼ラザク副首相、アメリカ実業団と会う——*Life*誌および*Time*誌の後援によるアメリカの実業家42人は7日午後シンガポールに到着し、8日ラーマン首相、ラザク副首相らと会談した。ラザク副首相は席上「より多くの外国援助が来なければ、マレーシアは今後6年間で総合国家開発計画中、約20億ドルの赤字がでるだろう」と語った。なお一行中には*Time*誌の主筆 H. Donovan、同会長 J. A. Linen、同発行人 B. M. Auer、ロックフェラー財団長 J. G. Harrar、United Aircraft Corp. 会長 W. P. Gwinn、International Harvester 会長 H. Bercher、First National City Bank 副会長 Thomas R. Wilcox などが含まれている。

▼国境討伐戦、タイ代表団到着——タイ＝マラヤ国境討伐戦について協議するため、Dawee Chullasapya 空軍大将を団長とするタイ代表団18人がペナンに到着した。なお両国間の会談は10～12日に行なわれた。

2月9日

▼マレーシア元首今春にカイロ訪問か——駐マレーシア・アラブ連合大使の発表によると、マレーシア元首は3月末か4月中旬にアラブ連合とサウジ・アラビアを訪問する。

▼「中央政府は工業化に消極的」——5日以来マレーシアを訪問していた日本貿易使節団は9日帰国した。中山団長はマレーシアの工業化について次のように語った。

シンガポール州政府は工業化にあたって海外企業進出にきわめて積極的な態度を示しているが、中央政府の受け入れ態度はきわめて消極的である。マレーシアの工業化推進のためにはもっと中央政府の外資受け入れへの積極的の態度が必要だ。

▼64年のスズ輸出収益——鉱山局発表の公式統計によると、64年のスズ輸出収益

マレーシア

は、前年に比し生産が減少したにもかかわらず、価格が高かったため（63年ピクル当り455.40ドル、64年同619.41ドル）9373万ドルと前年より2246万ドルも増加した。

▼英・マレーシア軍の損失——ヒーリー英国防相は英下院で「マレーシア発足以来、グルカ兵を含む英軍はマレーシア防衛戦で100人の死傷者を出し、マレーシア軍は死傷者67人の損害を受けた」と発表した。（64年12月1日を見よ）

2月10日

▼内閣改造発表——ラーマン首相は、Talib 教育相辞任により次の内閣改造を行った。

教育相	Mohamed Khir Johari（前農相）
農相	Haji Mohamed Ghazali（前鉱山相）
鉱山相	Abdul Rahman Ya'acob（前副国家・農村開発相）
副国家農村開発相	Sulaiman bin Bulan（前副農相）
民間防衛相	Donald Stehens（サブ関係相と兼任）

（注）ラーマン首相は副農相を当分任命しないと語った。

▼イギリス、空母を来月増派——イギリス国防省スポークスマン発表によると、同国はマレーシア海域の警備を強化するため、空母 Albion 号を3月に増派する。また今月末にはジェット・ヘリコプター大隊輸送のための重工作艦 Triumph 号がシンガポールに到着する予定。（ロンドン発、Reuter）

▼パキスタン、調停を申出——クアラルンプール発 AFP によると、パキスタンは10日、ラーマン首相に同国がマレーシア紛争の調停に乗出す用意のあることを正式に提案した。

なお、カラチ発 Reuter によると（*The Malay Mail*, 4日）、ブット・パキスタン外相はさる3日、「パキスタンが調停にのり出す前に、当事国からの要請が必要だ。われわれはこの問題でイニシアティブをとらない」と語った。

▼「亡命政府」にパキスタンは無関係——ラーマン首相は、先月逮捕された野党首脳がカラチに亡命政府を作ろうとしていたとの6日の発表について、パキスタン政府はこの事件に関係ない、と説明した。パキスタン政府は、この件につき Hassan 駐マレーシア高等弁務官を通じて説明を求めている。

▼マウントバッテン、マレーシア訪問——イギリスのマウントバッテン国防幕僚長（海軍元帥）は10日クアラルンプールを訪問し、最近イギリスの週間誌が英軍の極東から引きあげを主張したことについて、「ウィルソン首相は引きあげについて何も語っていないし、諸閣僚も現在の政策を支持している」と語った。なお、同幕

僚長は17日までマレーシアに滞在し、18日にはタイに向かった。

2月11日

▼ **シンガポール中華総商会の人事変る**——シンガポール中華総商会でKo Teck Kin 高德伊会長の辞任にともない、役員改選が行なわれ、Soon Peng Yam 孫炳炎氏の派とNg Aik Huon 黄奕欽氏の派とが争ったが、前者が5人の執行委員会の絶対多数をとり、勝利した。なおKo 前会長はNg 派に属していた。

▼ **住宅建設相、シンガポールを視察**——中央政府のKhaw住宅建設相は、シンガポールにおける低価格住宅建設など長年の実績を視察するため同地をおとずれた。

▼ **日本＝マレーシア航空協定調印**——去年8月から行なわれていた日本＝マレーシア航空協定交渉がまとまり、11日調印が行なわれた。(64年11月9日を見よ)

2月12日

▼ **社戦、抗議集会禁止に非難声明**——Hasnul社会主義戦線委員長は、先月末の野党首脳逮捕に対する13日に予定の抗議集会に警察が許可を与えなかったことについて次のような非難声明を出した。なお社戦は1月19日の中央委員会で2月13日を“人権獲得闘争記念日”とすることを決議している。

われわれの集会や行進は、今回の逮捕にみられる完全な人権無視を抗議するものであった。われわれは明13日、各支部で閉鎖的会合をひらき、将来の方針をきめる。挑発のないことを期待する。

なお *The Straits Times* によると12日夜首都とプタリン・ジャヤの商店や郵便ポスト、バス停留所などに、反マレーシア的文句を書いた(中国語とマレー語)ポスターがはられていたといわれる。

▼ **ラザク副首相、月末に東アフリカを訪問か**——マレーシア外務省スポークスマンの発表によると、ラザク副首相は2月末に、マレーシア紛争を説明するため、スーダン、エチオピア、ケニア、ウガンダ、タンザニアを訪問する。

▼ **鉱山労組、MTUC を脱退**——全国鉱山労働者組合(1万4000人)がマラヤ労働組合会議を脱退した。*The Straits Times* によると、トラブルは64年10月鉱山組合側がMTUCへの加盟費支払いを削減するとの決定を下したことから始まる。その後も鉱山組合はMTUCが政府提出の新税に反対の態度を示さなかったことに対して、激しい非難声明を出していた。(1月21日を見よ)

▼ **遊撃隊に新大隊を増設か**——ラザク副首相はペラ州にあるマレーシア遊撃隊第1および第2大隊(サバ、サラワクの徴集兵よりなり、タイ国境で対共産ゲリラ作戦に従軍中)のキャンプを視察し、“近いうちにマレーシア全土の青年からなる第

3大隊をつくる”と発表した。

2月13日

▼ **社会主義戦線の集会と外出禁止令**——社会主義戦線は政府による抗議集会禁止に抗議すべく（12日を見よ）、13日朝からクアラルンプールの本部にその支持者を集めたが、警察は催涙弾をもって集合者群に解散を命じた。警察はこの際 Hasnul Hadi 委員長, Tajuddin Kahar 書記長, Tan Kai Hee 副書記長, Tan Phua Kim 労働党副党首らを逮捕した。その後この騒ぎは拡大し、集合者の一群はアメリカ情報局図書館を襲うなどしたため、警察は正午、首都中央部一帯に外出禁止令を出した。午後1時までには青年100人が逮捕された。（*The Sunday Times*）

▼ **ベナン社戦支部員、クアラルンプールへの通行を禁止さる**——ベナン社会主義戦線支部員500人以上は、クアラルンプール本部での集会に合流すべくバスや自動車を出発したが、タンジョン・マリムで警察に阻止され、1台のバスにのった35人だけが首都に到着した。

▼ **Lim Kean Siew 氏の抗議声明**——Lim Kean Siew 労働党代理党首は13日（午前中のデモが発生する直前）次のような声明をだした。

われわれは昨夜の会議で、13日には法を破ることなく各支部の室内で集会をもつことを決定し、その旨発表した。しかるに特別警察は激しい挑発を行い、われわれの委員長や書記長を逮捕した。この措置は、社会主義戦線党員の首都への通行を各地で阻止したことと共に、抗議が法律の範囲内か外かに関係なく、いかなる意志表示をも禁ずるものである。

▼ **4州に「危険地域」**——イスマイル内相はマラヤの次の6ヵ所を危険地域に指定した。セランゴール全州、ペラ州のスリム川地区、ヌグリ・スンビラン州のマンテイン地区とポート・ディクソン地区、パハン州のラウブ地区。なお警察はこの措置により、治安維持をはかるべき特別権限を与えられる。

▼ **「Iskak 氏、亡命政府設立を告白」**——ラジオ・マレーシアは13日午前、さる1月29日に国内治安維持法で逮捕された Ishak bin Haji Mohamed 元社会主義戦線委員長が吹き込んだといわれる録音テープを放送した。Ishak 氏はこの中で「わたくし、Abdul Aziz元農相、Burhanuddin PMIP 党首の3人はカラチに亡命政府をつくらうとした。Hanifah PMIP 副委員長はこのためインドネシア人から金銭をうけとった。またわたくしは元駐マラヤ・インドネシア大使館員のSoenita（現在リオ島のタンジョン・ピナンにいる）から逮捕直前まで手紙をうけとっていた。亡命政府の件は Abdul Aziz 氏が、去年 AA 会議に出席した際に渡された手紙によるも

のである」と語った。

2月14日

▼ **日本、福島氏を派遣か**——毎日新聞14日によると、日本の外務省はスバンドリオ・インドネシア外相（11～14日間滞日）との接触を通じて、マレーシア紛争を收拾するための4カ国委員会を発足させることが問題解決の手がかりになるのではないかとの判断を固めようで、近くマレーシアに対し、調停委員会構想についての見解を打診、その賛成が得られれば、東京で4カ国委員会を開くための準備に着手する方針である。なお政府はマレーシアへの特使として福島慎太郎氏（国連代表、ジャパン・タイムズ社長）の起用を考慮中といわれる。

▼ **V. David 氏も逮捕さる**——13日にクアラルンプールにしかれた外出禁止令は14日午後3時半解除された。また社会主義戦線幹部 V. David 氏は13日に逮捕された人々の問い合せに警察を訪れたところ、国内治安法で逮捕された。なお14日までに全逮捕者は249（あるいは239）人になった。この中にはシンガポールのバリサン・ソシアリス所属中央議会議員の Kow Kee Seng 氏やペナン州議会議員の Khor Peng Seah 氏も含まれている。

▼ **シンガポールに UMNO 会館できる**——シンガポールの UMNO を強化するための一環として63年3月から建設を始めていた UMNO 会館が完成し、14日落成式が行なわれた。式には中央政府からラーマン首相、ラザク副首相、Tan 蔵相、Khaw 地方政府相、Yaacob 鋤山相、Khir 教育相、サバ州政府から、Peter Lo 首相らが出席した。ラーマン首相は次のように語った。

(1) マレーシアの第1の敵は対決主義者である。共産主義者はイデオロギーを追求してトラブルを起すが、対決主義者は、人種的不和の種をまき、マレーシアを内部から崩壊させようとしている。スカルノ大統領がまずゲリラを撤退させ、侵略行動を中止すれば危機をさけるための平和会議に喜んでのぞむ。

(2) クアラルンプールでの昨日の騒ぎは社会主義戦線が組織し、共産主義者が動かしたものである。

(3) Aziz bin Ishak らはインドネシアの手下になって働きマラヤとボルネオの亡命政府を作ろうとした。かれらはまた、マレーシアを攻撃するため、AA 会議に出席しようとした。

(4) シンガポールの指導者の中には、シンガポールにだけ留まってられず、外に向ってその影響力をおしひろげようとする者がいる。シンガポールの指導者たちはこの都市をアジア第一のものにすることに専心すべきだ。かれのうちのあ

る者は、マラヤの政治家には人種主義者がいる、として非難している。このような発言は誤解とトラブルを起すだけである。

(5) 新会館は国家建設の努力の象徴とならねばならぬ。UMNO は人種的政党ではない。国家の安全は人種間の調和にあるのだから、マレー人は狭量になってはならない。

▼ Tan 蔵相、PAP を攻撃——Tan 蔵相(MCA 会長)は MAC のシンガポール・スパンワン支部開所式で次のように語った。

シンガポールに立派な責任ある野党を作らねばならぬ。人民行動党は巷にスパイを發して、反政府的発言をする者をとりしまっている。これはまさに恐怖政治である。シンガポール政府の運営は効果的であるといわれているが、もっとも効果的運営を誇ったナチ政府下には誰も住むことを欲しなかった。

シンガポールがマレーシア加入によって支払う代価は、マラヤ現行の輸入関税を全面的にうけ入れることである。シンガポールではある種の輸入関税をもうけたことに對し怒りの声があげられたが、かれらがもし共同市場を欲するのであればこれを文字通りうけ入れるべきだ。

▼ Rajaratnam 政治局長、人種問題で語る——Rajaratnam PAP 政治局長は次のように語った。

人種問題など存在せぬと信じたい人々がいる。また人種問題がかりにあるとしても公開論争をするほど重要な問題ではないと信じたがる人々がいる。かれらはシンガポールの政治指導者ことに Lee 首相を、人種問題を公開論争したとして、酷評する。わきあがる人種問題の波に対してこのように黙殺の申し合せをするのは最善の方法ではない。実際は一年以上にわたってこの問題があおられてきた。われわれは、沈黙していれば、この煽動がおさまると思っていたが、この黙殺の申し合せはかえって人種過激論者を助長したようである。

数週間前 MCA のムアール青年部は人種煽動におびやかされ、特定の UMNO 指導者およびマレー語新聞が人種問題で見解発表をするのを中央政府が制限するよう要請する決議をした。連合党の一角がこうした要求をする時に、人種問題が深刻な問題ではない、と主張するのは馬鹿げている。人種問題はまだのっぴきならないという時点には到っていない。しかしアジは激化し、最近では当初人民行動党に向けられていた攻撃が人種政党(連合党のことか——編者)のパートナーをもまき込んでいる。ただ幸いにしてこうした攻撃は中止され、当面はシンガポール政府とその指導者が過激論者の身代りになって非難されている。もしこうし

た状況が連合党内の人種主義封込めに役立っていれば、われわれはそれでもかまわない。われわれが希望するところは、この身代りが、人種感情をそそるような方向に利用されないことである。

マレーシアは単一社会 (one community) の原理をもとにして建設されている。それは人種、宗教、文化等の違いが、より広くより一般的なマレーシアの利益に従属することを意味している。両者が争うとき前者は後者に道をゆずらねばならない。現状では人種政党の役割をみとめるが、これは過渡的役割——つまり非人種的政治概念へ向うべき——でなくてはならない。このことは人種政党の指導者が、政治生活における非人種的傾向を助長すべきことを意味している。いずれにしても非人種的マレーシア人が自己の信念を主張すべき時がきた。

2月15日

▼ **日本、マレーシア紛争で特使派遣か**——佐藤首相は外人記者会見で、日米首脳会談の成果やマレーシア紛争など当面のアジア情勢について演説し「マレーシア紛争解決のためマレーシア、フィリピンなどに信頼する人を派遣する」と語った。読売新聞によると、政府は外交官か外交的手腕のある財界人の起用を考慮しており、これで足がかりがつかめれば、さらに川島自民党副総裁を派遣して最終的にまとめた意向である。

▼ **ラザク副首相ら3閣僚サラワク訪問**——ラザク副首相、Sambanthan 建設・通信相、Khir 教育相らは中央政府の事務官ら30人をしたがえ、突如サラワクのクチンを訪問した。(3日間の予定) ラザク副首相はこの訪問が“通常の事務打合せ的なもの”であるとして、「サラワクの行政、開発、移植計画、治安等を検討してきた」と語った。

▼ **ニュージーランド、武器援助**——クアラルンプールのニュージーランド高等弁務館スポークスマンは、マレーシアに対し、13万ポンド(111万マラヤ・ドル)相当のライフル銃、部品、弾薬などを供与する、と語った。

2月16日

▼ **ラーマン首相、首脳会談に賛成**——ラーマン首相は、日本がマレーシアに調停のため特使を派遣するとの報道について、次のように語った。

対決を解決するため、スカルノ大統領と再び会談するのはいいことだ。ただスカルノ大統領が絶対に誠実であると納得してからのことだ。日本の特使はいつでも歓迎する。わたくしの東京訪問は政治と関係ないが、要請があれば、いつでも

日本の担当者とうつつもりだ。

なお同日ガザリ外務次官も、スカルノ大統領、スバンドリオ外相らが、最近、マレーシアとの会談に無条件でならのぞむと語ったことについて、「もし無条件会談が、平等の基礎に立って開かれるなら、喜んでこれに参加すると」語った。

▼ **ラーマン首相、韓国をも訪問か**——韓国の文徳周外務次官の発表によると（ソウル）、ラーマン首相は4月28日から4日間韓国を訪問する。

▼ **スバンドリオ外相パキスタン訪問**

▼ **シンガポールでの工場建設には中央政府との協議を**——Tan 蔵相はシンガポールを去るにあたって次のように語った。

中央政府をなやませているものはシンガポールの工業開発である。シンガポールの工業家は中央政府の事前の相談なしに巨大な開発計画にとびこみ、工場を建設している。マレーシア協定附属書Jによれば保護関税および創始産業認可は中央政府の管掌となっている。この2つに関係する工業家は事前に中央政府に相談すべきだ。

▼ **ラーマン首相、賃上げ要求に調停案**——ラーマン首相は郵便労組と公務員 Division IV の賃上げ要求について、National Whitley Council（政府職員の労使協議制）の代表団と会見し、さる13日の閣議で決定した調停案（年間400万3180ドルの追加支出になる）を提示した。

（注）この会見は当初11日か12日に行なわれる予定であったが、政府の態度が容易に決しなかったのと首都における13日の騒動のため16日になったもの（6日を見よ）。

一方この案の提示をうけた National Whitley Council 側は同日緊急会議をひらき、ただちにこれを検討したが、結局 Jessudos 委員長が18日に再びラーマン首相に会見して、もとの裁定を政府がうけ入れるよう要請することになった。

2月17日

▼ **各国に打診を開始**——日本政府は、佐藤＝スバンドリオ会談の結果、マレーシア紛争の調停に積極的に乗り出す意向を明らかにした。このため、関係国は在日大使館を通じて日本政府の意向打診を開始している。

すでに15日にはイギリス大使、16日にはカンボジア臨時代理大使、オーストラリア大使、ニュージーランド大使らがそれぞれ黄田外務次官に会見した。また19日にはマレーシア臨時代理大使も黄田次官と会う予定。（以上東京新聞）

読売新聞によると、黄田次官は来週から(21日以降)、4カ国調停委員会の4月発足をめざして具体的な工作にとりかかる、といわれる。

また朝日新聞によると、(1)マレーシアに潜入したインドネシア・ゲリラが現在ほとんど活動できないような状態に追い込まれていること、(2)イギリスがマレーシア周辺に現在のような大兵力を維持して行くには、きわめてばく大な財政的負担がかかることの2点から日本政府は、マレーシア、イギリスの両国とも、インドネシアが少なくともこれ以上ゲリラを投入しないと保証が何らかの形で得られるならば、4カ国調停委による紛争解決に応じて来る可能性があるものと判断し、当面、調停工作の最重点をこの両国の意向打診と説得に置く考えである。

▼ **Albar 書記長、Lee 首相に答える**——UMNO の Albar 書記長は、Lee シンガポール州首相が「中央政府にはマレー過激主義者がいる」と語ったことに対して次のように語った。

UMNO と連合党に関する限り、過激主義者はいない。ラーマン首相やラザク副首相はマレーシアの建設者で、人種間の調和協力を推進している当人である。ラーマン首相がいなくなれば、Lee 首相の考えとは無関係にラザク副首相が後を継ぐことは明らかである。Lee 氏は国内の政治問題を解決するため、アメリカやその他の外国の干渉を求めている。Lee 氏はまた中央政府がマレー人に支配されていると言っているが、連合党が政権をとっていることは誰の目にも明らかなことである。アメリカやイギリスなどから内閣の構成に示唆をうる、などは馬鹿げている。

(注) Lee 首相は *Washington Post* の Warren Unna 記者とのインタビューで、次のように語ったと伝えられる：—“中央政府の中にいる過激主義者(Unna 氏は Razak 副首相と Khir 教育相の名を挙げている)らは、若いマレーシア国家を分裂させる手助けをすることによって、スカルノの仕事を代行している。かれらは36%のマレー人口を有するマレーシアが、ダヤクやその他ボルネオ原住民を含めた61%の中国人口に支配されるのではないかと恐れている。アメリカ人は中央政府に対し、マレーシアの問題を政治的に解決するよう、説いてほしい。”——*The Malayan Times* 15日は *Washington Post* の W. Unna氏による2月4日付記事を全文報道した。

▼ **Rajaratnam 氏の反論**——Rajaratnam 人民行動党政治局長はセランゴール州ブンスアル地区の同党支部年次大会に出席し、次のように語った。

マレーシアが結成されて以来、連合党のよって立つ人種間の団結という旧来の政治哲学は時代遅れとなった。連合党指導者の PAP 批判の真意を誤解すべきでない。ラーマン首相やラザク副首相までが、われわれを人種主義的だと非難して

いるが、誰れもわれわれが人種団結を訴えたという証拠を提示できない。かれらは実質のないことでも繰り返し発言することによって真実となることを期待している。連合党はむしろ PAP が非人種的であることを恐れている。将来は多人種を含む非人種の政党が政権をとるだろう。

(注) なお Rajaratnam 氏は同日これよりさきに、Tan 蔵相の16日の発言を反駁して「Tan 氏は自己の力を誇示しただけである。企業家がシンガポールに許可を申請すれば、経済開発庁があらゆる助力と助言を与えるであろう」と語った。

2月18日

▼イギリスは日本の調停に反対せず——ランドール駐日イギリス大使は、佐藤首相を訪問し、今秋東京で開催する同国の産業博覧会について首相に協力を求めた書簡を渡すとともに、マレーシア紛争についての意向を伝えた。

会談の終りに大使は「日本がマレーシア紛争について調停に乗出すことに関し一部の新聞に、イギリスが反対しているとの報道があったが、これは真意を伝えるものではないので誤解のないようにしてほしい」と述べた。

▼ウィルソン首相、年内にマレーシア訪問か——イギリスのウィルソン首相は、下院で“今年後半にインド、パキスタン、マレーシアを訪問する”と語った。

▼セラングール・スルタンの給与増額——18日クアラルンプールで発表されたところによると、セラングール・スルタンの給与を1万4000ドル（1959年以来）から1万7500ドルに引き上げる法案が近く州議会に出される。

▼シンガポールの給与税——シンガポール税務署は、17日夜までにシンガポールで支払い込まれた給与税を次のように発表した（この税の支払い期日、毎月14日）。

登録雇用主2万7500人のうち、家族労働にたよるもの1万3500人とコーヒー店主8～9000人を除く、約5000人が対象者であるが、実際は4122人が約64万ドルを払込んだ。

▼「PAPの政策は実際のでない」——中央政府運輸相づき政治秘書 Musa bin Hitam 氏は17日の Rajaratnam 氏の発言に対して次のように語った。

マレーシアにおける非人種主義・地位の平等を説くことこそ人種感情をそそるものである。“人種・宗教を越えたマレーシアの団結”とは PAP の独占思想でなく、連合党がその結成当初以来宣言してきた目標である。PAP のアプローチは観念的で実際のでない。いかなる状況においてもマレー人は、依然マレー人、中国人は依然中国人である。人種社会のある部分が他の部分より、より多くの関

心を必要としていることは、わが国の歴史的事情に根ざすものである。連合党の方法はゆっくりとはしているが、現実的に人種間の不平等を軽減しつつある。

2月19日

▼「まず閣僚級会談を」——19日発行の *Merdeka* (UMNO機関誌) でラーマン首相は次のように語っている。

マレーシア紛争解決の首脳会談への道を開くため、まず閣僚級会談をひらくべきだ。ただいづれにしてもインドネシアはわが国に対する敵対行為を停止すべきである。スカルノ大統領がAA調停委の決定に従うと語ったことは歓迎する。この約束が2度と破られないことを期待する。

▼インドネシアは戦術転換か?——マレーシア国防省スポークスマンはインドネシアが戦術を転換したとして次のように語った。

さる12月マラッカ海峡で英艦 *Ajax* 号が22人の侵入者を捕えて以来、インドネシアは小人数編成のゲリラを送り込んでいる。インドネシアは大勢のゲリラを送り込んで陣地を築くという戦術をやめ、諸施設の破壊や警察署襲撃を目的とした小グループ・ゲリラの派遣をはじめたものと思われる。

2月20日

▼スバンドリオ外相の帰国——日本、カンボジア、パキスタン、タイ等を10日間にわたって訪問したインドネシアのスバンドリオ外相は20日夜帰国し、「わたくしは日本とパキスタンに対し、マレーシア紛争に関するあらゆる事実を伝えた。今後はこの2国がこれらの事実をもとにして動きだす番だ。両国とも紛争の平和的解決に強い関心を示している。またタイのコーマン外相も解決策を見出すことに真剣になっている。」と語った。

▼MCA第15回年次大会——MCA 第15回年次大会（当初は去年12月10日の予定であった）がひらかれ、Tan Siew Sin 会長は次のような演説を行なった。

(1) 取引高税、給与税の免税表を近く発表する。取引高税が実際に困難を与えたことが証明されれば、Finance Act によって減・免税をする。商人が価格をつりあげて消費者が最終負担をしている場合は、この措置はとられない。

(2) 中央政府は低所得層のために住宅を大量につくる計画をまもなくはじめる。これは言葉だけのスローガンではない。国民の広い層に住宅をほどこす現実的・創造的試みとなる。このため住宅建設相には必要な資金を出すためあらゆる努力をする、と保証しておいた。

(3) マレーシアはまもなくニューヨークで最初の商業債を発行する。

(4) マレーシアを祖国とみなす中国人を真に代表するため、MCA は開放政策をとり、会員を拡充する。本部、州および地区支部とのつながりを強化するため連絡員団をもうける。

(5) 南洋大学については、同大がマレーシア教育制度の真の一員となるよう改組されうれば、当然その国家への貢献はみとめられよう。中国語教育の問題は政党の争いの道具とされてはならない。政府はこの問題が十分理解をもってあつかわれるべきことを知っている。

▼ **失業者調査**——ラザク副首相は、マラヤの失業者実態調査を22日から1ヵ月間行うとして次のように語った。

マレーシアには失業青年が多い。かれらは学校を出はしたが、技術をほとんどもっていない。調査の主目的はかれらに対する職業訓練の問題や、技能向上等についてしらべることである。その他の目的は(1)基幹的職場における技能者の欠之度合、(2)労働力不足から遅れをとっている経済開発や、経済活動の調査、(3)諸技能および高レベルの職種における、教育および職業訓練に対する要望の調査、および(4)各職種グループにおけるマラヤニゼーションの進捗状況——などである。調査は公共部門に対しては100%、民間部門に対しては26%(サンプル・サーベイ)となろう。

政府はこの調査結果にもとづき、(1)雇用拡大を目的とした経済開発計画を作成・実施する、(2)技能水準向上のため職業訓練施設を拡大する、(3)増大する労働力を生産性の高い職業につけるよう訓練する——等の計画を作成する。

▼ **「UMNOに過激論者の余地はない」**——Khir 教育相はシンガポール UMNO 後援のコーラン・コンテストに出席し、「UMNOは人種の政治組織であるが、われわれは決して態度や行動において人種的であってはならない。もし党内に偏狭な人種主義者がいれば、ただちに党を出て PMIP などに入るべきだ。UMNOは他人種の友人達と国家の平和安定のため協力するという基本政策は守ってきた。こうした現実的・建設的政策をとって来たにも拘らず、われわれは人種主義者の烙印をおさけている」と語った。

▼ **「貧困は人種問題ではない」**——Rajaratnam PAP 政治局長はスレンバンの同党支部で次のように語った。

現在 PAP と連合党との間で戦わされている論戦は貧困問題への接近方法の違いからくるものである。PAP はこの問題を人種に関係なく強者および特権階級による弱者および無力者の搾取と考えている。一方連合党の経済問題への接近は

種的なものである。PAP は社会主義・非人種主義政党として国民を持てる層と持たざる層の2階級に分けている。連合党はこの分類を拒否し、人種を基にした分け方をしている。つまり経済問題を貧困マレー人と富裕非マレー人との問題と考えている。

しかるにマレー人の貧困は、マレー人の大半が被搾取階級に属しているという事実から由来している。連合党が経済福祉改善で何もしなかったとはいわないがその人種的接近法がかえって発展をいちじるしく遅らせてしまった。この方法を強化すればより大きな政治・経済不安がおこるだろう。

▼ Goh 蔵相の説明——バンコックから帰国した Goh シンガポール州蔵相は 16 日の Tan 中央政府蔵相のシンガポール工業化に関する発言について次のように語った。

州政府ことに経済開発庁はマレーシア協定附属書 J をよく理解しており、企業家に対して権限外の保証を与えたことはない。中央政府は工業化に関連して創始産業の認可権と関税諮問委員会の勧告による輸入関税の賦課権をもっている。一方工場の立地、供給動力、水、施設の建築、技術援助などその他すべての決定権は州政府にある。

創始産業証の発行については、申請は最初に州政府に提出されることになっており（現在まで 69 件の申請があった）、この規則についてはいまだ変更通知をうけていない。また保護関税については、諮問委員会がまず原案をつくり、中央政府に対してこれを勧告して最終決定を求めることになっている。州政府は諮問委員会に対して共同市場に含まれるべき諸品目について提案をする権限をもっている。Tan 蔵相の発言ではこれらの点についても事前に中央政府に相談せよと、しているのかどうかは不明である。

マレーシアの現行憲法下では州と中央との協力が必要となる。協力の十分な制度ができるまでは——つまりリュエフ調査団提案の連邦産業開発局 FIDA の発足までは——両政府とも特別な措置をとらざるをえない。

2 月 21 日

▼ アメリカの軍事援助交渉再開か？——ワシントンからの AP 電は、軍事物資の借款に関するアメリカとマレーシアの交渉が再開されていると思われるふしがあるかと伝えている。国務省当局は「従来のクレジット方式による供与（マレーシアはこれをことわった）はいまだとりさげしていない」というのみであるが、マクナマラ長官は「今年は小規模ながら訓練計画を提供するつもりだ」と語っている。な

マレーシア

おアメリカが昨年末マレーシアに対して提示した借款は1500万米ドル相当の軍需物品を年5%の条件でひき渡すというもの。(The Straits Times)

▼ Lim Kean Siew 氏、社戦書記長に——社会主義戦線はさる13日に逮捕されたTajuddin 書記長の後任に Lim Keam Siew 氏(ペナン州選出国會議員)を選んだ。

▼ MCAの諸決議——MCA第15回大会は20日にひきつづいて行なわれ次のような決議が行われた。

I. 憲法改正をする時には予めMCAに検討の時間を与えるよう政府に要請する。

II. (1)初等教育証書試験に特別グループをつくり中国語を含ませること、(2)中国語学校を出て現在総合中学(1月12日参照)に在学中の学生の授業時間の3分の1を中国語で行うこと、(3)南洋大学がその必要な水準を守りかつマレーシアの教育制度に従う時は、これを承認すること——を政府に要求する。

(注) MCAの国會議員はこのMCAの会合で「機会あるごとに南洋大学の問題は議会で提出したが、いずれも十分討議の時間がえられなかった。UMNO 議員がわれわれの話を誤解しているのは遺憾である」と語った。

III. MCAの大臣たちはMCAの士気を高めるため各支部への訪問を増す。

IV. マレーシア防衛を助力してくれる全民主主義諸国に感謝する。一方アメリカは従来の約束にも拘らず、十分支持を与えてくれないのは遺憾である。

V. 2月27日をMCAの記念日とする。

▼ Toh 委員長、シンガポールの地位について語る——人民行動党のToh委員長はシンガポールの地位について次のように語った。

シンガポールは面積は狭いが人口はマレーシア最大で、また商業・経済の面でも以前から重要性をもっていた。このような状況でシンガポールを1小州として扱うことによって中央政府の範囲中に組み入れようとする試みは誤りである。新国家の発展は人種主義をではなく、積極的政治哲学を基礎とすべきである。

2月22日

▼ ラーマン首相、スカルノ大統領との会談に同意か——ラーマン首相は「アジア・フットボール会議で訪日のさい、スカルノ大統領が真に平和を希望するならば、かれと会談する用意がある」と語った。

▼ ブルギバ大統領、「マレーシア反対は賢明でない」——カイロ訪問中のチュニジアのブルギバ大統領は記者会見で「マレーシアが統一国家として誕生し、帝国主義

のくびきを離れ、国連に加盟したことは、チュニジアの政策に合致する。マレーシアに反対することは賢明でない」と語った。(AP)

ラーマン首相はこの報道について「こうした支持こそはマレーシアが平和と自由を尊重する全A A諸国から望んでいるものである」と語った。

▼ **ブルネイ、破壊活動で50人逮捕**——ブルネイ政府は22日、過去4ヵ月間に破壊活動で50人を逮捕した、とする次のような声明を出した。

外国の援助を得て政府転覆を目的とした2つの破壊活動組織はもともと Temburong 地区に出来たものである。このうちより危険なものは普通 Pasokan Perjuangan Kalimantan Utara (北カリマンタン闘争グループ) として知られる Tentera Nasional Kalimantan Utara (北カリマンタン国民軍) の生れかわりである。第2のグループは中国人系のもので、進歩的青年の党として知られ、マレー人はこれを Partai Komunis China (中国共産党) と呼んでいる。ブルネイ政府はインドネシアの侵略活動を考慮して、これらの組織の活動を禁止した。最近逮捕された者のうちの多くは、1962年の反乱(ブルネイ反乱)に参加したかどで逮捕された者である。

2月23日

▼ **日本大使打診を開始**——マレーシア外務省スポークスマンは23日、日本がマレーシア紛争の調停工作を開始したことを明らかにし、「日本の甲斐大使は先週末いろいろと外務次官と会談、日本の調停工作について一般的な話し合いをした。しかしいまのところ日本政府から正式の通告はない」と語った。

▼ **日比協力でマレーシア紛争を解決**——佐藤首相はフィリピンのボルハ駐日大使と首相官邸で会い、マレーシア紛争などについて会談し、席上とくに「マカパガル大統領がマレーシア問題についてこれまで平和的解決のため努力していることを私は高く評価している。日本政府としては今後フィリピン政府と緊密な連絡をとりつつ、マレーシア紛争の平和解決に寄与したい。この旨を大統領に伝えてほしい」と述べた。

▼ **インドネシア・ゲリラ、ベラ州に上陸**——23日夜、Kampong Panchor 村近くに5人のインドネシア・ゲリラが上陸した。警察はこのうち1人殺したが、他の4人は逃亡した(25日このうちの2人は射殺され、他の2人は逮捕された)。また同夜オーストラリア海軍の Teal 号は、マラッカ海峡のラチャド岬沖8マイルをパトロール中に、9人のインドネシア人をのせたモーター・ボート1隻をとらえた。

またサラワク第1省(クチン南西のカンダイ附近)ではグルカ兵が11人のインド

ネシア・ゲリラと衝突した。(両記事とも *The Straits Times* 25日)

▼ **マレーシア＝アメリカ関係**——駐マレーシア・ベル米大使はプタリン・ジャヤ・ロタリー・クラブ昼食会で次のように語った。

マレーシアは自由、独立、安定、繁栄、民主主義等をかかなりな程度に達成している。アメリカとマレーシアとの関係は密接かつ友好的なものである。最近のアメリカ借款に示された悪感情は少数の人々の感情的反応にすぎない。関係を乱す他の問題はアメリカのゴムやスズの在庫放出である。しかしこの問題は双方の善意と、マレーシア経済を破壊したくないとするアメリカ政府の努力とによってマサツの原因とはならないだろう。

▼ **アメリカの軍事援助**——*The Straits Times* によると駐マレーシア・アメリカ大使館は「アメリカは去年11月クアラルンプールに軍事使節団を派遣した結果、マレーシア軍人のアメリカ軍事施設における訓練計画をマレーシアに提示した。最初の訓練は今年3月中旬にはじまる。その後の訓練は夏に始まる。これらの訓練は無償でマレーシアに与えられよう」との発表を行なった。

なおラザク副首相はこれについて「現在検討中である」と語った。

▼ **カナダ、ペラ川水力発電で援助**——カナダはペラ川上流の水力発電開発調査の援助(270万ドル相当)をコロombo・プランにもとづきマレーシアに与えることになり、カナダ大使とマレーシア側との間で協定ができた。調査は今年8月に終了しレポートは来年提出される。この計画ではカメロン高原水力発電の4倍の電力を生産することになっており、総工費は1億3500万ドルで、その資金には世銀からの融資を見込んでいる。

2月24日

▼ **インドネシアはAA調停に従う**——ハルソノ駐日・インドネシア大使は招かれて自民党の川島副総裁と会談し次のように語った。

昨年6月の3国東京会談はゲリラ撤退問題で意見がまとまらず4カ国調停委員会は実現できなかった。しかし今回は4カ国調停委の開会と、その調停についてインドネシアは無条件に従う。インドネシアは紛争の平和解決を熱望しており、日本が再びこの問題でインドネシアに特使を派遣することを期待する。

▼ **国立汽船会社設立の会談はじまる**——中央政府(代表団長は Badiozaman 商工省次官)とシンガポール州政府(代表団長は Abu Bakar bin Pawanchee 大蔵省次官)とは国立汽船会社設立に関する会談をシンガポールで開始した。

会談内容は未発表であるが、シンガポールの2汽船会社が州政府を通じて提出し

た案を検討したといわれる。

▼「マラヤからマレーシアへの移行」——Lee シンガポール州首相はクアラルンプールの人民行動党の会合で次のように語った。

連合党の指導者は人種間協力という型の政治を維持することによって、2つの選択をせまられている。つまりマレーシアという新しい環境に自己を順応させるか、新しい環境を自己の古い政策に順応させるかである。連合党指導者には前者の道を採用することが可能であり、その場合マレーシアは成功し、その指導力は長続きするだろう。われわれはいつでも喜んでこの問題を討議するし、自己の態度を新し環境に順応させるだろう。

われわれはいくら挑戦をうけても反マレー的、またマレー人特権に反対の態度をとらない。われわれは人種間の発展のちがいを正すための解決法として民主社会主義を主張している。

2月25日

▼日本、3月末に3国に特使派遣か——日本政府・自民党はマレーシア紛争について、イギリス、フィリピン、マレーシア、インドネシア各国の駐日大使と会見、関係各国の意向打診を一応終了した。佐藤首相は、インドネシア大使と昨日会見した川島副総裁から日本の積極的調停を進言され、「解決に全力を尽くして取り組んでみたいと述べたといわれる。一方外務省も出先公館を通じて活発な下工作に入り3月10日ごろまでに調停への基礎づくりを終えたい考えである。

政府・自民党首脳はこの下工作が終りしだい、3月末に関係3国へ特使を派遣する方針である。またその際、最小限度の土俵づくりの構想を当事3カ国に提示する必要があることでは意見が一致しており、具体的には(1)インドネシア、マレーシアのゲリラ活動、兵力増強は現時点で凍結し、(2)その上で4カ国調停委の結論に従う——の2点を中心に紛争解決案を検討するものとみられる。(以上毎日新聞)

▼ジョホール労働党員逮捕さる——特別警察は25日未明、ジョホール州の労働党員(その殆んどはポンティアン地区)14日を国安治安法で逮捕した。

▼タワウのバーター貿易は認める——サバのタワウを訪問中のLim 商工相は、インドネシアとタワウ間で行なわれているバーター貿易は禁止しないと語った。現在タワウ港には1日平均10隻のインドネシア船が入港し、コプラ、ナツメグ、などをもたらしているといわれる。

2月26日

▼ マレーシア、インドネシアの両密使密談か？——*Utusan Melayu* 紙26日によると、Syed Nasir bin Ismail 言語・文化会議局長はマレーシアの特別密使として22日バンコックを訪れ、同地でインドネシア政府の代表者と23、24の両日密談を行ったが（会談開催は1週間前にとり決められたという）、その結果にもとづき、ラーマン首相は25日南タイの Songkhla を訪れ、同地の海岸避暑地でタナット・タイ外相と会談した。

（注） この記事は *The Straits Times* 27日より転録した。同紙によると、マレーシア外務省はこの *Utusan Melayu* 紙の報道にはコメントしなかった）

▼ ラーマン＝タナット会談——タイのタナット外相は25日夕方、アロル・スタルを訪問しラーマン首相とマレーシア問題の解決について会談した。この会談は翌午26日前にも行なわれ、タナット外相は午前11時半同地を出発帰国した。*The Straits Times* によるとラーマン首相は会談後次のように語った。

タナット外相は（マレーシア紛争の）状況が好転したようだと言った。これは同外相が最近スバンドリオ外相と会って得た印象である。タナット外相は紛争解決の首脳会談開催についてインドネシア政府にとりあってみようとして出ている。タナット外相のマレーシア訪問は純粹に個人的なものである。

（注） *The Bangkok World* 28日は次のように報道した。

タイ政府高官の発表によると、タナット外相は27日タノム首相に対して、ソクラ（25日）とアロル・スタル（26日）で行なったラーマン首相との会談内容を報告した。タノム首相はタナット外相がマレーシア紛争解決のためにとるいかなる措置をも承認した。またタノム首相はラーマン首相が、(1)自分自身およびその閣僚の誰れもが南部タイ4州における反タイ分離運動をそそのかすようなことはしない、(2)これら4州におけるタイ回教徒の間に不満を作り出すとするマレーシアの野党や親共グループの活動を、全力をあげて阻止する——と保証したので喜んでいる。

タナット外相はマレーシアに向う途中ソクラでラーマン首相と南部タイの状態について長い間討議した。この会談には駐タイ・マレーシア大使も出席した。

一方特に信頼出来る筋によると、ラーマン首相は南タイの回教徒代表者らと会い、マレーシアがタイ領に対して領土的要求をもっていないこと、分離運動には全然関心のないことを伝えた。

▼ Lee 首相、オーストラリア、ニュージーランド訪問——ハスラック・オーストラリア外相は、Lee シンガポール州首相夫妻が同国政府の公式招待により3月16日から4月2日までオーストラリアを訪問すると発表した。

なおウェリントンからの報道によると Lee 首相夫妻はこれに先立つ3月6日から

15日までニュージーランド政府の賓客として同国をも訪問する。

2月28日

▼アメリカはマレーシアに接近か——ラーマン首相はペナン UMNO 支部で次のように語った。

マレーシアは自由と国家独立を確保するための闘争をしているが、英連邦諸国はいつでもマレーシアに援助をする用意ができています。アメリカでさえ今では助力をさしのべようとしている。同国が借款の条件を緩和しようとするきざしさえある。マレーシア人は、アメリカ人がわれわれに対する態度をあらためたのだから、かれらに対して悪感情をもつべきではない。

▼対中共貿易で輸入激増——クアラルンプールで発表の64年1～10月におけるマレーシアの中共に対する貿易は次の通り。(1月4日を見よ)

	1964年 1～10月	1963年 1～10月
輸 出	3万8771ドル	202万0000ドル
輸 入	1億4590万0000ドル	1億0730万0000ドル

64年1～10月には約130商品について輸入が行なわれ、そのうち砂糖・蜂蜜(3250万ドル)、米(2720万ドル)、繊維(820万ドル)、生鮮野菜(650万ドル)、衣類(590万ドル)、棒鋼(450万ドル)などが主なもので、輸出は粗ゴム(3万8313ドル)、非電気機械(458ドル)のみ。
(The Straits Times 3月1日)

▼マレーシア政府、反政府活動に関する白書発表——マレーシア政府は「暴露された陰謀」(A Plot Exposed)と題する白書を発表、そのなかでインドネシアがマレーシアの野党指導者と協力してマレーシア政府を転覆するために計画していたといわれる大規模な陰謀を明らかにした。白書は要旨つぎのとおり。

1. 陰謀の主謀者は PMIP の Burhanuddin Al-Helmi 党首、Hanifah 同副党首および Abdul Aziz NCP 党首で、かれらはカイロ、バンコック、ニューデリー、東京でインドネシアのスパイと秘密会談をし、極秘文書を交換した。
2. インドネシア側の中心人物は前駐マラヤ大使の Djatikusumo 将軍で、1月下旬にカラチで会合が開かれ、反乱政権樹立への道を開く予定だった。
3. この計画はスカルノ政権によるマレーシアに対する多方面にわたる攻撃の一部であり、(1)軍事的にはマレーシア寄りのインドネシア国境に軍隊を集結する(2)転覆活動としてはマレーシア国内の親スカルノ派政治家に、いわゆる国民戦線を結成させ“亡命政府”の補助機関とし、破壊活動で国内不安をつくり出したのち武力革命を行なう、(3)経済面ではインドネシアとマレーシアの間の貿易を停止

マレーシア

する、(4)心理面では反政府運動とマレー人と中国人の間に不満をあおる——などが計画である。

(AP=共同による。全文は *The Malayan Times* 3月1日に発表された)

▼ゲリラ、マレーシア兵8人を殺す——28日夜ジョホール州コタ・ティンギでインドネシア・ゲリラが第2シンガポール歩兵連隊の25人からなる小隊を待伏襲撃し、8人を殺し、5人を負傷させた。

なお3月15日の政府声明によるとマレーシア保安隊は同日までに18人を殺し、11人を逮捕した。

マレーシア

3月の動向

クアラルンプールの連合党政府とシンガポールの人民行動党政府の人種問題をめぐる2月の論争は、3月上旬の国会の開催と共に一時下火となったが、下旬になって対英綿製品輸出交渉の中に再び姿を現わした。また同じ下旬には両勢力にそれぞれ興味ある動きがあらわれた。

1. 従来この論争に滅多に顔を出さず、冷静をもって自他ともに任じていたGohシンガポール州蔵相は21日、対英綿製品輸出交渉が、マレーシア側内部の（つまりシンガポールとクアラルンプールの）意見不一致で挫折した、と発表した。

近年シンガポールでは斜陽中継貿易にとって代るべく、工業化がとくに奨励されているが、今回問題となった織物業もその一つとして——中央政府によると、かなり無計画に——開発が進められてきた。すなわち近代的設備をもち比較的多くの労働者を雇用する織物工場は63年初めには操業を開始し、64年末には40工場が生産中か建設中であつたといわれる。そしてイギリスへの綿製品の輸出はこのうち16工場により64年初めから行なわれていたが、同5月1日以降イギリスはこれを制限する措置に出た。Goh蔵相によると、このためシンガポールの幼稚織物業は大打撃を受け、16工場中3工場が閉鎖され、その他は操業短縮をせまられ、解雇者は1931人——対決による解雇者の約半分——にのぼっているといわれる。シンガポール政府はこれに対してイギリス商務省と交渉をはじめ、去年8月には同国製品の輸入全面制限などをもって解決を促し、マレーシア中央政府も両者の間に入って調停役をつとめたが、交渉は結局行き詰まり、5ヵ月後の3月16日になってやっと再開されるはこびとなった。

イギリス側はこの再開交渉で、(1)今年3月1日現在シンガポールの既契約分2545万平方ヤード（登録もれ295万平方ヤードを含む）、および(2)65年についてマレーシアから綿織物820万平方ヤードと綿二次製品760万平方ヤード——の輸入を認めると提案した。ところがこの(2)をマラヤとシンガポールの間でどのように配分するかでマレーシア側内部の意見が調整できず、交渉は再び行き詰ってしまった。すなわち中央政府側は(2)の綿織物の全部と、綿二次製品のうち470万平方ヤードをマラヤにある工場の分として要求し、シンガポールには綿二次製品290万平方ヤードのみを配分すると主張したのである。Goh蔵相にしてみればしかし、この交渉そのものはイギリスのシンガポール綿製品輸入制限措置を原因としており、当然イギリス側輸入提示量は全部シンガポールに帰すべきものであつた。現にマラヤには輸出用に綿二次製品をつくる工場は1つもなし、イギリスの措置で失業者が出たこともなかった訳である。

その後双方から相手を非難する長文の声明が再三出されたが、結局月末になってイギリスとの合同会議をただちに再開することが解決への早道であるとの案が Goh 蔵相から出され、中央政府側もこれを諒承し、論争は休戦となった。中央政府側が配分について何故このような主張をしたかが問題である。マレーシアの工業化計画には明確な方針がなく、マラヤとシンガポール間に競合する業種が多くなっている。そこでもし共同市場設立となると、そのうちいずれかは整理されることになりかねない。そこでこのように僅かな数量の配分までが問題となるのであろう。連合党と人民行動党の争いがいよいよその真の姿を表わしてきたものと考えられる。

2. こうしたなかにあつて両党は新しい動を示しつつある。その一つは MTUC と NTUC の合同会議(22, 23日)である。この会議で両者は将来単一つの組織になることを目指して諸種の調整をしていくことを決めた。このうちマラヤの MTUC は穩健な組織として発足し、政治的に中立の立場を持っていたが、最近では連合党政府とは離反していく傾向にある。(注、政府は20日公務員組合の順法闘争を禁止する措置に出たが1月末以来の労組側の運動をますますせばめて行くものとして非難をうけている)これに対してシンガポールの NTUC は人民行動党との結びつきをますますつよめ、その委員長、書記長とも同党の大物として活躍している。したがって22, 23日の合同会議がマラヤへの進出をねらう人民行動党にとっていかなる目的をになうものであるかは明白である。MTUC の Zaidi 書記長は27日、「組合は今後ますます戦闘的になるだろう。このままだと組合は適当な政党(複数)と協力せざるを得なくなるだろう」と語っている。マレーシアの左翼政党といえは2月に壊滅的打撃をうけ指導層を失った社会主義戦線を除けば、人民行動党しかありえないから、この発言は連合党政府にとっては重大なものとなるかもしれない。

3. もう一つの興味ある事実は同じ23日、Khair Johari 連合党会議議長(教育相)が、連合党をより non-communal な政党にするためまず手はじめにシンガポール連合党を実験台にする、と発表したことである。連合党の将来の組織は人種的区別をたてないものとする、というこの主旨は人民行動党に対抗するための効果的手段として歓迎されている。なおまた Khair 教育相は18日、マレー語の国語運動に関連してこれを自己の目的に利用するものを断固処分すると——マレー人の communal な傾向に対する警告——発表している。もしこれらが言葉通り受けとれるものとするならば連合党が人民行動党の批判をかなり意織していることになる。連合党としては人民行動党をこれ以上窮境に立たせても、自己の力——人種社会で切って行くやり方——ではシンガポールを無事取攪しえないことは明白である。したがって連合党のシンガポール進出には、何らかの形で自己の変容が必要である。

かくしてこの二つの動きは両勢力が相手攻略に積極的姿勢を示したのと考えられよう。

マレーシア日誌

1965年3月1日

▼ スカルノ大統領のカンボジア訪問（1～4日）

▼ マレーシア下院議会はじまる——(1)64年度普通予算第3次補正案（1億1594万3000ドル）通過。(2)64年度開発予算第3次補正案（119万ドル）通過。

▼ 前提条件なしで会談に応ずる——ラーマン首相は国会での答弁で「もし（マレーシア紛争解決のための）会談が前提条件なしで、かつ平等のもとに行なわれるならば、マレーシアはこれに参加する用意がある」と語った。

またA Pによると同首相は同国会で、日本が紛争調停を申出たことを明らかにした。佐藤首相は特使を派遣して、インドネシアが調停に応ずる意向があるかどうかを打診することを約束したという。

なおラーマン首相は朝、アロル・スタルよりクアラルンプールに戻り「明らかにインドネシアの態度は変わった。さもなくば平和会談への動きはありえない。われわれは会談の成功を希望する」と語った。

▼ 今年の地方選挙を中止——ラーマン首相は下院議会で「マラヤで今年行なわれる予定のすべての地方議会 local government 選挙を中止する」と語り、次の法令 Emergency (Suspension of Local Government Elections) Regulations を発表した。

現選出議員は失格あるいは自発的辞退の場合以外、現議席を継続保持する。死亡あるいは辞退の場合は、その議員が属する政党の提示する候補者の中から統治者 (Ruler, 各州の元首のこと) あるいは知事 (Governor-in-Council, マラッカとペナンには元首を置かず、知事を置いている) が新議員を任命してこれに代える。当該議員が無所属の場合は、統治者あるいは知事の裁量によってきめる。この法令はペナン市議会 (City Council), マラッカおよびイポー市議会 (Municipal Council), その他マラヤ中の地方 (town, district, および local) 議会に適用される。

なおラーマン首相はこの法令を発表するに当たり、「この措置は現在の非常事態および政府が内外から直面している脅威を考慮すると絶対に必要である。平和が宣言され、非常事態の諸法令がとりのぞかれれば、選挙を実施するためあらゆる準備をするだろう。国会と州議会とは4年後に行なわれる。対決がそれほど長く続かないことを期待する」と語った。

(注) 現在イポー市議会は人民進歩党、マラッカ市議会は社会主義戦線が支配し

マレーシア

ている。

▼ **政府、公務員の第2組合を認める**——政府は Cuepacs 公共および公務職員労働組合会議に対する第2の組合組織として誕生した Government Employees' National Trade Union 政府職員全国労働組合（傘下の組合、1万5000人を称す。G. N. Rajan が臨時書記長）の登録申請を認可した。これについて Cuepacs のスポークスマンは「これは Cuepacs にとって政府との直接交渉を試みる病院助手全国組合の登録申請を認可したことに次ぐ、第2の打撃である。政府は責任ある組合指導層を評価しようとしなさい」と語った。

▼ **PAP 支部集会禁止さる**——人民行動党 PAP のスレンバン支部は2日夜にスレンバンで集会を予定して警察に許可を申請していたが、警察はこの集会を禁止した。なおこの集会には Lee Kuan Yew 書記長も出席することになっていた。

▼ **国府通信相、マレーシア訪問**——国府の Shen Yi 通信相がマレーシアの建設・通信相の招きで同国を訪問した。なお Shen Yi 通信相は昨年末国府がクアラルンプールに領事館を置いて以来、マレーシアを訪問する最初の大員である（9日に帰国した）。

▼ **世銀、シンガポールの水資源確保に借款**——シンガポール州は水需要の増大に対処するため、ジョホール州のジョホール川に水源を求め、工事費の一部を世銀からかりの方針でいたが、このほどその交渉がまとまり1日マレーシア大使により調印が行われた。借款は680万米ドル、20年償還、利子は年5.5%の条件である。

なおマレーシアはこれで世銀から5件総計1億1030万ドルの借款をうけたことになる。

3月2日

▼ **クウェートと外交関係樹立**——マレーシア政府はクウェートと外交関係を樹立したと発表した。Souleiman Al-Mohamed Al-Sana 現駐日大使がマレーシア大使を兼任する。

▼ **Lee 首相歓迎行進禁止さる**——マラッカ警察は3日に予定されていた Lee 首相歓迎の飛行場から市内への自動車行進を禁止する、と発表した。

3月3日

▼ **バンコックで近く和平準備会談?**——クアラルンプール消息筋は「スバンドリオ外相とラザク副首相は今月半ば以前にバンコックで和平準備会談を開くかもしれない」と語った。同筋によるとスバンドリオ外相は今年初めタナット外相と会談したさい新交渉を提案し、一方マレーシアは新会談はタイ外相を発言権のない主催者

とする2国間ベースとするよう提案したといわれる。(UPI)

▼ **ラザク副首相、アフリカ訪問を延期**——ラザク副首相はマレーシア紛争解決に関する最近の動きのためアフリカ訪問をとりやめると発表した。(2月12日参照)

3月4日

▼ **マレーシア、会談を用意**——マレーシア当局筋によると、マレーシアはインドネシア側から通告がありしだい、24時間以内に和平会談に応ずる用意である。(AP)

▼ **ナイジェリアと外交関係樹立**——マレーシア外務省はナイジェリアのラゴスに近くマレーシア高等弁務官を設置すると発表した。初代弁務官は Haji Khalid bin Awang Osman 副商工相の予定。

(注) インドネシアも5日にはナイジェリアとの外交樹立を発表した。

▼ **ゴム生産上昇**——*The Straits Times* 5日によると、マラヤ・シンガポールの1月におけるゴム生産高は8万3442トンで、1ヵ月間の生産高として史上はじめて8万トン台を越えた。なお64年12月の生産は当初8万0562トンと発表されたが(1月30日を見よ)、その後7万9942トンと訂正された。

▼ **メーデーは5月1日以外に**——Ismail 内相は国会答弁で、「政府は5月1日以外の日を労働者の祝典日とする用意である」と語った。

▼ **シンガポールの創始産業法延期** (88頁補遺参照)

3月5日

▼ **シンガポール州首相、ニュージーランドへ出発**——Lee シンガポール州首相は5日夜、1ヵ月間にわたるニュージーランド・オーストラリア親善訪問に旅立った。

▼ **マレーシア首脳、バンコックへ出発か**——*Utusan Melayu* 5日の報道によるとラーマン首相とラザク副首相はそれぞれ7日と8日にバンコックに向け出発する。(The Straits Times 6日)

なおAP電によるとラーマン首相は記者会見で「紛争のため高級会議が開かれることについて、インドネシア側から何も聞いていない。和平会談は希望しているが、バンコックに行くはっきりした計画はない」と語った。

▼ **下院議会終る**——1日にはじまった下院議会は5日終了し無期休会になった。

3月6日

▼ **「バンコック会談は最後の機会」**——ラーマン首相は *Merdeka* 誌との会見で次のように語った。

今回(の会談で紛争が)解決されなければ、解決の希望はないだろう。フィリ

ピンがこの会談に出席することは希望しない。フィリピンはサバ問題を持ちだして事態を複雑にするからである。(マレーシア参加について)サバ、サラワクで住民投票をすることには反対する。マレーシアは最早結成され、国連の一員として認められているからである。インドネシアは中国と秘密協定を結んでマレーシアに混乱を起こそうとしている。インドネシアが中国に援助を求めると、この地域に平和はない。

▼ **弾薬研究使節団**——マレーシアに弾薬工場設立の問題を検討するため国防省から7人(Kadir 国防次官が団長)の使節団がキャンベラに向った。

3月7日

▼ **アメリカの借款を受け入れる**——マレーシア政府はアメリカから1200万ドル(400万米ドル)の軍事借款を受け入れたと発表した。条件は期間10年、利率3%でマレーシアがアメリカ国内で行う軍事資材の購入と軍事訓練の経費に当てられる。

▼ **ラーマン首相、シンガポールで語る**——ラーマン首相はシンガポールの国立劇場(ラーマン首相の62回誕生日を祝う集会)で次のように演説した。

1. 中国はマレーシアに破壊活動を行うため、香港にマレーシア通貨1億4000万マラヤ・ドルをたくわえた。
2. 中国はスバンドリオ外相の訪中にさいし、対決政策をやめないよう忠告した。しかしスカルノ大統領が対決政策は得にならないと悟る時がくるだろう。
3. シンガポール州政府の諸閣僚は有能で献身的である。起りうる困難や誤解は少し時間をかければ解決されよう。ただしその場合州政府側が中央政府と協力したいと真に欲せねばならない。
4. 諸人種間の壁は破壊されねばならない。シンガポールの若い指導者たちは、形をととのえる試みなしに、いきなりこの壁を破壊できると提案している。
5. ある政党が中国人を中国人として自覚するよう鼓舞している際に、どうしつかれらをマレーシア人と感じせしめることが出来よう。

▼ **日本、特使派遣見合わせ**——日本政府はマレーシア紛争の積極的調停に乗り出すことを予定していたが、タイ外相の仲介工作が進展をみせているため特使派遣を当分見合わせる方針である。(東京新聞8日)

▼ **「基地撤去は危険」**——オークランド大学を訪問したLee シンガポール州首相は500人の学生を前に「アジアの非共産諸国にとって大事なことは共産主義によってつくられる革命的熱情に抗しうるだけの経済的、社会的制度をつくることであ

る。マレーシアから連邦諸国の軍事基地を撤去すれば、攻撃を招くだけである」と語った。

3月8日

▼ Lee Siew Choh 氏らバリサン・ソシアリスに復帰か——去年5月全国徴兵登録問題でバリサン・ソシアリスを離れた Lee Siew Choh 氏は8日「党の現指導層がその誤りを認めたので帰党する」と発表した。なお現バリサン・ソシアリスは7日の会議で「政治状況やら具体的事実からして、われわれの委員長たる同志 Lee Siew Choh, 中央執行委員会およびその他の同志が全国徴兵やその登録ボイコット呼びかけなどについてとった態度は正しく、かつ党の立場にかなったものである、ことが明らかとなった」との声明を出した。

なお Lee 氏と共に離党した6人も帰党することになった。当初の離党者8人のうち Jukri bin Parjo 氏は離党後シンガポール人民党に入り、その委員長となったが、最近、カラチ亡命政府の件で逮捕された。

▼ バンディ氏、対マレーシア軍事援助で語る——アメリカのバンディ極東担当国務次官補はマニラで次のように語った。

アメリカは対マレーシア軍事援助がまず第一に英連邦諸国によって行なわれるべきだと考える。われわれはマレーシアにおけるアメリカの役割が補助的なもの以上であるべきだと考えたことはない。マレーシア紛争はアジア的な方法によって解決される可能性がある。

▼ 上院議会——下院議会にひきつづき、上院議会がひらかれ、次の法案が通過した。

Pioneer Industries (Relief from Tax) (Variation) Bill

Muslim Courts (Criminal Jurisdiction) Bill

Penal Code (Amendment) Bill

Criminal Procedure Code (Singapore Amendment) Bill

Reprint of Federal Laws Bill

Finance (Estate Duty) Bill

External Loans (Singapore) (Amendment) (Bodies Corporate) Bill

Loan (Local) (Amendment and Extension) Bill

3月9日

▼ 復帰者の共同声明——8日にバリサン・ソシアリスに復帰した Lee Siew Choh

氏ら7人は次のような共同声明をだした。

党および左翼運動が強力な闘争を立派にやっけて行くためには、団結が必要である。全国徴兵登録問題はすでに歴史の領域に入ったといえるが、これに関連して犯された誤りは党と左翼運動全体に深刻な損失を与えた。しかし最早基本的見解の相違は存在しない。全国徴兵およびその登録、帝国主義、植民地主義、「マレーシア」等に反対するという基本原則をもとにしてはじめて左翼の団結は可能である。

▼ **日本政府、タイ調停に側面援助**——佐藤首相、川島自民党副総裁、三木同幹事長、橋本官房長官は9日午後の定例4者会談でマレーシア紛争調停問題を話し合った。この結果、政府・自民党としてはタイがマレーシア紛争の調停を始めることになったので、当分この調停の成り行きを見守ると共に、わが国もタイの調停が成功するよう側面から援助していく方針を決めた。早急に外務省を通じ、関係在外公館にこの方針を徹底させる。(毎日、10日)

▼ **タイの役割**——タイのタナット外相は *Newsweek* 誌との会見で(同誌最近号)次のように語った。(The Straits Times 9日)

マレーシアもインドネシアも紛争を解決しようとつとめているようだ。タイは調停をしているのではなく、両国に事態を探究するようすすめているだけだ。イギリスが SEATO の1員としてその役割をはたそうとするかぎり、マレーシア内に基地をもたねばならぬ。これらの基地が除かれれば SEATO は弱化する。また SEATO が弱化するればタイも弱化する。

▼ **インドネシアの侵略を再び国連に通告**——マレーシア国連代表は安保理事会議長あてに、2月中におけるインドネシア・ゲリラのマレーシアへの上陸および攻撃について通告した。

3月10日

▼ **スカルノ大統領、「タイ調停を受けない」**——10日夜スカルノ大統領は読売テレビ東南アジア取材班と会見し、「タイの調停工作に応じて首脳会談のためタイに赴く意思はいまのところない」と語った。

▼ **David 氏釈放さる**——さる2月14日、国内治安法で逮捕された社会主義戦線の V. David 氏が釈放された。

▼ **シンガポールで時限爆弾爆発**——シンガポールの香港・上海銀行ビル(Macdonald House)の中二階で爆弾が破裂、死者4人負傷者約20人を出した。なおこの中二階のすぐ上にはオーストラリア高等弁務館事務所がおかれている。UPIによると、

警察はインドネシア工作員が時限爆弾をしかけたとみている。

3月11日

▼インドネシア、首脳会談を拒否——マレーシア外務省は「われわれが開催を真に希望していたスカルノ＝ラーマン首脳会談は行なわれぬ。インドネシアはこれについて十分な理由をあげていない。おそらくインドネシアはわが国に対する侵略行為をやめる気がないものと思われる」との声明を発表した。

ラザク副首相はこれに関連して次のように語った。

インドネシアは1時は会談に応じそうであったが、結局当分はその用意がないと伝えてきた。われわれは常に会談にのぞむ気であるし、日本、パキスタンその他の調停をうけいれる用意がある。われわれの条件は侵略の停止である。

一方 *The Straits Times* はインドネシアの拒否はラーマン首相の最近の発言が同国の世論を怒らせたためと考えており、ラーマン首相の言を次のようにあげている。

- (1) 今回の会談はインドネシアの要請によるものである。
- (2) インドネシアはマレーシアへの侵略を停止すべきである。
- (3) インドネシアは平和への真の渴望を示すべきである。
- (4) インドネシアは北京から援助をうけるべきでない。

しかしクアラルンプールの消息筋は、インドネシアの変心がラーマン首相の発言には関係なく、自国内の圧力（共産党）によるものであるとし、次のように語った

スパンドリオ外相はタナット外相との会談でマレーシア＝インドネシア間の閣僚級準備会談を提案したが、その後これを変えて、両政府首脳が先づ会談し閣僚会談へのよい雰囲気をつくりだすことを提案した。2月25日インドネシアはタイを通じて、「侵略を停止し、冷却期間をもうけその間は敵対行為をしない用意がある」と伝えてきた。

タナット外相がラーマン首相と会談し、「事態が好転したようだ」と伝えたのはまさにこの日であった。首脳会談の見通しはよく、現にラザク副首相は当初のアフリカ旅行を延期までして、これにそなえたのである。

▼「東京会談に期待」——マレーシア政府スポークスマンは10日の読売テレビ取材班からの報道について、「マレーシアはいまでも、5月東京で両首脳の会談が実現することを期待している。われわれの側には失うものは何もない。インドネシアはこれまで真剣に和平努力を示していない。たとえスカルノ大統領、スパンドリオ外相がマレーシアに再接近をのぞんだところで、インドネシア共産党が、これを許

さないだろう」と語った。(クアラルンプール、AFP)

▼ **東南ア外相準備会議**——11日のソウル放送によると韓国政府提案の東南アジア外相会議準備会議が10日夜バンコックで開かれ、マレーシアはオブザーバーとして参加した。

▼ **ラザク副首相のアフリカ訪問は来週に**——ラザク副首相は来週中に国会議員、新聞記者その他をともなって東アフリカ9ヵ国を訪問すると発表した。(18日参照)

▼ **インドネシア・ゲリラ、はじめて大砲を使用**——サラワク第1省バウ地区で約60人のインドネシア・ゲリラがイギリス保安隊の待伏せにかかり激しい戦闘が行なわれた。インドネシア・ゲリラはこの戦闘で対決が始められて以来、はじめて大砲を使用した。

▼ **トロール漁業に反対高まる**——ケダー州クアラ・ムダおよびウェルズレーの漁民約1200人(マレー人、中国人などの沿岸漁民)は120隻以上のサンパンにのって、トロール漁業の基地ペナン港のウエルド埠頭を襲い、トロール漁民との間に争いを起こそうとしたが、警察は催涙ガスなどを用いてこれをさまたげた。

3月12日

▼ **「まだ望みがある」**——ラーマン首相は *Merdaka* 誌との会見で、「バンコック会談が流れたことには失望していない。いつかは会談がひらかれるものと未だ信じている。わたくしはタイやその他AA諸国の調停の新しい動きを待っている。マレーシアの条件は異常なものでない。国際慣例からいっても、和平会談の最中には他国を武力攻撃すべきでない。

一方タナット外相は「和平会談開催は可能だと未だ思っている。ただ関係国は会談開催のための取決めについては慎重に沈黙を守るべきだ。会談が流れたというのは正確でない。未だその時と場所が決まっていなかったからだ。

またインドネシア外務省スポークスマンは「最初ラーマン首相は、“前提条件なしがいい”との有望な声明を出した。その後かれはさらに“バンコックへ行ってスカルノ大統領と会う。スカルノ大統領は平和への渴望を示し、侵略を停止し、中国からの援助うけ入れをやめるべきだ”と主張した。これは会談への前提条件であり欺瞞である。ラーマン首相は会談への準備をしていない」と語った。

▼ **英連邦海軍の演習**——マレーシア、イギリス、オーストラリア、ニュージーランドの海軍軍艦40隻以上はマラッカ海峡で演習をはじめた。

▼ **64年のシンガポール国民所得は1.5%増**——Goh シンガポール州蔵相は第2回同州経済諮問評議会で次のように語った。

当初対決はシンガポールの国民所得に対して8.7%の減少を来すものと予想された。貿易はたしかに実質的減少を来したが、他部門の成長はその分を補い、なお国民所得に若干の増加をもたらした。すなわちシンガポールの国民所得は1959～63年の間、毎年8～10%の増加を示したが（19億3800万ドルから27億4500万ドルへ）、64年はこれが1.5%の増加であった。

3月13日

▼ **Guthrie Group, 統合さる**——Guthrie Groupの12社は株式を交換することにより、単一の株式会社 Guthrie Corporation として新たに発足することになった。声明によると、これで従来各社が行なっていた不時の積立金のかなりの分が利潤となる。なお新会社の資本金は1324万9866ポンドである。また統合される12社は次の通り：——

Kamuning (Perak) Rubber and Tin, Karmen Rubber, Kimanis Rubber, Labu Cheviot Rubber, Lambak Rubber, Ledang Bahru, Linggi Plantations, Malacca Rubber Plantations, Port Dickson-Lukut Rubber Estates, Rembau Jelei Rubber, United Sua Betong Rubber Estates, United Temiang (F. M. S.) Rubber Estates (*The Financial Times* 13日)

▼ **共産ゲリラ掃討でタイと新協定**——マレーシアとタイは両国国境にひそむ共産ゲリラ掃討について、クアラルンプールで協議を行っていたが、13日に新協定調印となった。主な改正点は、(1)1959年の協定では両国とも相手国領内への追跡認可距離を25マイルとしていたが、今回これを5マイルに縮めた。（タイはビルマとの間の協定で5マイルを決めているが、今回これをマレーシア国境にも適用したもの）(2)タイの Songkhla にゲリラ掃討のための両国合同の情報本部を置く——の2点である。

3月14日

▼ **「ゲリラ停戦が条件」**——14日夜ラーマン首相は読売テレビ東南アジア取材班と会見し、次のように語った。

5月1日に東京を訪問したい。スカルノ大統領に紛争解決の誠意があるなら、いつでも会談に応ずる。ただその条件は領土保全とゲリラ活動停止を具体的文書で明記することである。この点の保障を日本政府が取りつけてくれるならば、日本の調停、あっせんを歓迎する。

第2回AA会議には出席の意思があるが、インドネシアの反対も予想される

(同会議には1国の反対でもあれば参加できない)。3月6日のAA回教会議にも招待されなかったのは残念である。北ボルネオの独立は機運が熟し、平和的民主的手続きによって実現するならば、あえてこれを押える意思はないが、北ボルネオの民意再調査はいまや何の意味もなく、考慮の外である。

▼ **スカルノ大統領、「アジア的方法」を強調**——スカルノ大統領は、アジア・アフリカ回教会議(6日からバンコックで開られた)閉会を祝う大衆集会で、同会議が行った決議(1. 英国の東南アジア問題介入に反対、2. この地域の回教諸国は回教の精神で問題を解決する)にふれて「マレーシア問題はアジアの方法で解決すべきだ」と強調した。

なおラーマン首相はこの報道について「アジア的方法の意味がわからない。侵略を続けることで事を解決するのはアジアの方法ではない」と語った。(以上 *The Straits Times* 15日)

▼ **「国境共産ゲリラは第2のベトナムの危険をもつ**」——タイのDawee 副国防相は帰国に際しクアラルンプールで「タイ＝マレーシア国境の共産ゲリラはその数をふやし、活動をマラヤ、タイ全土にひろげることを計画している。両国間の十分な協力がなければ、事態はベトナムのようになるだろう」と語った。

▼ **「トロール漁業を廃止せよ**」——ベナン州選出のIsmail bin Idris 国会議員(連合党)は11日の沿岸漁民によるトロール漁民襲撃事件について「両漁法は共存できない。もしならぬかの解決がなければ次の国会に対してトロール漁業禁止の法案を提出するつもりだ」と語った。

▼ **韓国から医者を募集か**——Bahaman 保健相は、“韓国から40人の医者を募集するため使節団を派遣する”とし、次のように語った。

マレーシアは医者に不足している。かつてフィリピンから45人の医者を募集しようとしたが外交断絶のため、実際には3人しか募集できなかった。韓国から40人募集するが、これ以外に160人を必要としている。

3月15日

▼ **シンガポール中華総商会の新役員就任式**——シンガポール中華総商会はさる2月11日に改選された新役員の就任式を15日に行なった。高德根前会長に代る孫炳炎 Soon Peng Yan 新会長は席上次のように語った。

われわれは任期中、シンガポールの工業化計画を容易にするため、より多くの工場を建設するよう実業界をうながすだろう。シンガポールは小さな島だがさいわいにして中継貿易によって存続・繁栄することが可能である。工業化が未だ遠

いさきのことである現在の過渡期においては、中継港としてのシンガポールの地位は守られねばならぬ。新委員会は、前委員会が未完成にして終った事業を引き継ぎ行なう。その主なものは次の通りである。

- (1) 対日補償要求の解決を促す。
- (2) 日本軍の残虐行為の犠牲者のため記念碑をつくるよう州政府をうながす。
- (3) 売上高税の解除を求める。
- (4) 慈善・教育のための中華商会財団をつくる。
- (5) 陳嘉庚 Tan Kah Kee 奨学金を強化する。
- (6) 孫文会館 Bin Chan House を再建する。

▼ **新公債発行**——マレーシア政府はマラヤ開発第2次計画（1961～65）の資金をうるため、新公債5000万ドルを発行（15日から5週間）すると発表した。内容は短期（1967年4月満期、利子年5%）、中期（1970年4月満期、利子5.25%）、長期（1983～85年満期、利子5.75%）の3つである。

3月16日

▼ 「平和解決は当分ない」——ラーマン首相はアロル・スタルで次のように語った。

スカルノ大統領の態度からして近い将来紛争を平和的に解決する可能性はない。しかしもし大統領が平和を望むなら、それは簡単なことで give & take の精神をとり、マレーシアを兄弟国と認めることである。

ケランタンには宗教を利用して住民をまどわしている者がいる。共産主義者は一国の支配権を奪取しようとする際には、あらゆる種類の暴力を利用する。かれらを防止できるのは宗教だけである。

▼ **MTUC 機関誌柔軟斗争を訴える**——マレーシア労働組合会議 MTUC の機関誌 *Suara Buroh* 最近号（月刊）は、労働争議について次のようにいっている。

労働組合はその力を誤用し、産業の邪魔者となってはいけない。それは労働者に困難を与え、雇用者に財政的損失を与える。MTUC はいかなる不法ストにも反対する。ストは話し合い交渉がとざされた時のみ用うべきだ。

一方 MTUC は雇用者の一方的行動にも反対する。今は国家がマレーシアを粉砕しようとしている狂人を相手にしている際であるから労使は互いを尊重すべきである。

▼ **イギリスと綿製品輸出問題で交渉再開**——マレーシア政府（Khalid 副商工相と

マレーシア

Goh シンガポール州蔵相)は16日、イギリス (Head 高等弁務官と J. R. Cross 経済顧問)と綿製品輸出問題の交渉を再開した。

(注) 昨年5月イギリスはシンガポールからの綿製品輸入を制限すると発表した
が、シンガポール政府は同8月26日これに対抗して特定の英製品の輸入を停止
した。(同31日に解除)その後マレーシア、イギリス両国はこの問題について
閣僚レベルの会談を行なったが、10月には、会談が行詰まり、今回再開のはこ
びとなった。

3月17日

アメリカで起債——Bank Negara の Ismail 総裁はニューヨーク市場で7500万マ
ラヤ・ドルの公債を発行すると発表した。

3月18日

▼ラザク副首相アフリカに向け出発——東アフリカ9ヵ国に対してマレーシアの
立場を説明するためラザク副首相ら一行21人の代表団が出発した。ラザク副首相は
出発に立って次のように語った。

今回の使命はわれわれの立場を強固にすることである。5月にアルジェリアで
アジア・アフリカ連帯委員会がひらかれるから、この時点でAA諸国と会談する
ことは有益である。近く他の閣僚が西および中央アフリカを訪問するだろう。さ
きごろのAA回教会議(14日参照)はインドネシアのマレーシア対決を支持せず、
北カリマンタン反乱政府をも承認しなかった。AA諸国はわれわれが被侵略者で
あることを知っている。われわれはすべての指導者にマレーシアを訪問するよう
招待する。

なお訪問国はエチオピア、ケニア、タンザニア、ウガンダ、スーダン、ソマリア、
マラガシなどで一行の中には Ngah bin Sri Akar 外務次官補、Tan Toh Hong
および Ghani bin Jangkat (サバ) 国会議員がふくまれている。

▼ラザク=タナット会談——アフリカ訪問の途上バンコックに立寄ったラザク副
首相は30分間タナット外相と会談した。同日夜ラザク副首相一行はインドのニュー
デリーに到着した。

▼統治者会議(17~18日)——ゲター・スルタンの司会で行なわれ、ラーマン首
相が最近のマレーシア紛争について報告した。

▼言語運動について——Khiri Johari 教育相は国語運動月間会談の開会式で次の
ように語った。

わたくしは国語運動行動戦線 National Language Action Frontの努力を支持

するが、無責任分子が戦線を支配するのではないかと恐れている。狂信者や機会主義者は無秩序をつくりだすだろう。われわれは、少数グループの無責任な行動のため流血騒ぎまで起したインドやセイロンのことを聞いている。われわれは何人にも言語とか宗教とかを自己の目的のために利用させないようにすべきである。

3月19日

▼ **ラザク＝シャストリ会談**——インドを訪問（2日間滞在予定）したラザク副首相はインド国会の審議を見たのちシャストリ首相と20分間会談した。

▼ **サバ請求権問題**——サバ州の Peter Lo 首相はフィリピンのサバ請求権問題について、「サバ政府はフィリピンと準備的会談をもつことに賛成である。ただこれがわれわれのなしうる極限である。われわれはフィリピンの要求はいわれなきものと考えている」と語った。

▼ **サラワクのゴム産業**——サラワク政府農業局は「サラワクの数千エーカーのゴム樹は老令に達し、植え替えが必要となったが、農民は当面の収入減を恐れてこれをしようとしなない。政府は植え替え補助金600ドル（エーカー当り）を出すことにしている。ゴム価低下のおりから、農民は老令樹の不経済性を理解すべきである」との声明を出した。なお64年のゴム樹植えつけ面積は21万8500エーカーである。

3月20日

▼ **順法闘争禁止**——マレーシア政府は公務員約10万人に対し「政府は合法手段たる順法闘争を名目に行なわれる遅滞戦術を承認しない。このような“順法闘争”には懲戒処分をとるだろう」との命令を出した。

この命令は政府関係の120以上の組合に適用される。なお Cuepacs は62組合からなっている。

3月21日

▼ **ラザク＝アユブ会談**——20日インドからパキスタンに到着したラザク副首相は21日午前ラワルピンディにアユブ・カーン大統領を訪問し、会談した。ブット外相はこの会談について「われわれは一般の問題で語り合った。ラザク副首相はマレーシア紛争に対するパキスタンの調停を正式には要請しなかった」と語った。

なおラザク副首相は22日バイルートを（非公式）訪問し、23日夜にはレバノン首相と会見。24日にはスーダンのハルツームに到着した。

▼ **Goh 蔵相、綿製品交渉で中央政府を非難**——Goh 蔵相は16日から再開された対

英綿製品輸出交渉について次のように語った。

イギリスとの交渉は挫折した。これはイギリスとの交渉が行き詰まったためではなく、イギリス側の提示量に対するマラヤとシンガポールとの再配分について両者の意見が合わないためである。イギリスはさる16日の交渉で、マレーシアから年間820万平方ヤードの綿織物、760万平方ヤードの綿二次製品 (Garments および made-up goods) を輸入すると申し出てきた。

中央政府はこれらのうち 290 万平方ヤードの綿二次製品のみをシンガポールに配分しようとしている。しかしマラヤには輸出用に綿二次製品をつくる工場は一つもない。シンガポールではこの問題が起きてから 3 工場が閉鎖され、1931人が失業した。

3月22日

▼ 調停の機運熟さず——日本の佐藤首相は台湾新聞人訪日団との会見でマレーシア紛争について次のように語った。

日本は平和外交の建て前からできるだけの手助けを惜しまない。しかし関係国などの意向を打診した結果、現在の時点では日本が調停に乗り出す機運が熟していないことが明らかとなった。今後は関係国と慎重に連絡をとって、その希望に即した態度をとりたい。

▼ 代理相の任命——マレーシア政府はラザク副首相、Tan 蔵相および Lim 商工相の外国旅行中における代理相を次のように任命した。

代理国防相	Khair Johari (教育相)
代理蔵相	Ismail (内務・司法相)
代理商工相	Haji Khalid (副商工相)
代理国家・農村開発相	Suleiman Bulon (副国家・農村開発相)

▼ 順法闘争禁止は非常事態中のみ——Senu 情報相は、20日の順法闘争禁止令は現在の非常事態の継続中のみ適用されるものである、と語った。

▼ 中央政府の反論——中央政府総理府は Goh 蔵相による中央政府非難に反論して次のような声明を出した。

対英交渉が失敗したとの Goh 蔵相の発表は誤りである。中央政府は現在イギリスの提案内容の疑問点について問い合せ中で、その回答がありしだい、シンガポール、マラヤ両地区の配分を討議し、その上で再びイギリスに反対提案をする予定である。中央政府はマレーシアの全繊維産業の利益のために交渉中である。

(注) この問題は21日から31日にかけて、双方から詳細な声明が出されて論争が

戦わされたが、要はイギリスが3月16日に申し出したマレーシアからの輸入分が、本来マラヤに帰属すべきものか、シンガポールに帰属すべきものかが論点であった。(30, 31日を見よ)

3月23日

●▼ MTUC と SNTUC の合同会議——マレーシア労働組合同議 MTUC とシンガポール国民労働組合同議 NTUC とは、マレーシアにおける労働運動の基礎がために討議するため22, 23の両日クアラルンプールで代表団による合同会議をひらいた。その結果来る5月にマレーシア労働組合連絡会議を結成することになった。連絡会議の目的は次の通り。

1. 民主的労働運動に影響するあらゆる問題について、協定と行動の共通の基盤を見い出し、かつ確立する。
2. マレーシア全州に等しく適用されうる労働法をつくるよう努力する。
3. 全マレーシアにおける労働組合の政策・戦術を調整する。
4. 民主的組合を共通の国家的中核のもとに究極的に統一する。

(注) なお会議参加者は次の通り

MTUC 側：——V. E. Jesudoss (MTUC と Cuepacs の会長), S. J. H. Zaidi (MTUC 書記長), P. P. Narayanan (全国プランテーション労働組合書記長), Yeoh Teck Chye (銀行従業員全国組合会長), S. S. Nayagam (クアラルンプール市庁職員組合会長), A. B. Gomez (商社従業員全国組合書記長)。

NTUC 側：——C. V. Devan Nair (NTUC 書記長), Ho See Beng (NTUC 会長), A. White (NTUC 情報・広報局長), G. Kandasamy (NTUC 副書記長)。

▼ Malaysian Alliance Party 結成か—— Khir Johari 連合党会議議長は Malaysian Alliance Party (4月17日の会議で結成の予定) について次のように語った。

第1段階としてシンガポール連合党をただちに再編成して、もっと non-Communal な組織にする。全人種に対して党員資格を与える。将来は UMNO, MCA, MIC, シンガポール連合党とかいった区別を経ないようにする。このシンガポールでの実験ははじめてのもので、将来の Malaysian Alliance Party の方針に関係する。シンガポール連合党は Thio Chan Bee (張贊美) を長とするチームをつくり、同党の新党則の作成にとりかかった。

(注) これについて連合党クアラルンプール本部スポークスマンは24日次のように語った。

Khir Johari 氏の提案はシンガポール連合党の指導者から PAP に対抗する効果的手段として歓迎されている。これが成功すればマラヤやボルネオの党にも

マレーシア

適用される。マラヤで連合党はうまく行っており、これを騒がす理由はない。しかし直接党会員制に向かって徐々に動きだしている。MAPの党則については1963年の3月と10月とに討議された。当時 Grand Alliance と呼ばれていたものである。直接会員制は現在の UMNO-MCA-MIC 協同運営制が直面するある種の困難を解決するだろう。

▼ **国語運動戦線の声明**——国語運動行動戦線は18日の Johari 教育相の発言に答えて「無秩序を誘発したり、戦線を利用したりして、国家目的に反する行動をとる者がいれば、それが戦線のいかなるメンバーであっても嚴重な処分をする」との声明を出した。

3月24日

▼ **ガーナ大統領、紛争解決で調停か?**——ラーマン首相は週間定期閣議の後、次のように語った。

Nkrumah ガーナ大統領は、紛争解決のため AA 諸国が労をとろう、という案を2、3日前に手紙で伝えてきた。ただこの手紙は非常に概括的なもので、いまその詳しい内容を求めている。

3月25日

▼ **ラザク副首相、スーダンで支持獲得か**——AA 諸国会議に向ってアフリカ諸国の支持とりつけを目的としたラザク副首相のアフリカ訪問は24日、同氏一行12人のスーダン到着ではじめられた。The Straits Times の同行記者はハルツームから大略次のように伝えている。

ラザク副首相は25日午前スーダンの指導者らと会談した。

スーダンはマレーシアの AA 会議出席を公けに支持した。Serr El Khatim El Khalifa 首相は25日記者会見で「マレーシアの AA 会議参加は共通の諸問題解決に役立つだろう。したがってスーダンはマレーシアの会議参加に反対しない」と語った。一方 Syed Mohammed Ahmed Mahgoub 外相はもっと強い言葉で「AA 諸国間の紛争は、紛争者の一方が他方を会議からしめ出すための口実とはならない」と語った。当地のインドネシア大使館員は会談の30分前に大統領官邸を訪問し、効果のない試みをした。

ラザク副首相は「スーダン政府はマレーシアとの外交関係樹立に原則的に同意した」と語った。この場合 Tengku Ja'afar 駐カイロ大使が兼任することになるだろう。

▼ **順法闘争禁止にはストをもって対抗**——公共および公務職員労働組合会議 Cu-

epacs の Jesudoss 会長は、Bahaman 保健相が病院労組所属薬剤師の順法闘争に警告を發した件（21日）につき「職員をおどすように試みは強い抵抗に遭うだろう。これはストのようなより多くの争議をひき起すような状況を作りだしかねない」との声明を出した。

3月26日

▼「労組幹部は不忠」——ラーマン首相は UMNO 機関誌 *Merdeka* で次のように語った。

ストは労働者の合法的手段として認めるが、順法闘争、遅滞作戦、非協力戦術などは認められない。最近労組の幹部たちは政府に対して不忠な態度を示している。政府は不公正な戦術を許さないだろう。

3月27日

▼ラザク副首相のエチオピア訪問——ラザク副首相は27日夜エチオピアの Tsehaifi Taezaz Aklilou Habtewolde 首相と Ketema Yeferu 外相と会談した。*The Straits Times* 記者は次のように伝えている。

エチオピアの公式筋はマレーシア紛争、とくにインドネシアの意図をよく知っている。エチオピアの指導者たちは対決を、共産党の操作と北京からの圧力などから起きたスカルノ大統領の国内問題と考えている。公式筋の態度はマレーシアに AA 会議参加権ありということを十分に裏書した。ある高官筋は「マレーシアは独立国であり、アジアの1国であるから会議参加の全権利をもっている」と語った。

▼労組の反論——MTUC の Zaidi 書記長は順法闘争禁止令について「このため労働組合としてはストライキだけが唯一の武器となってしまう。組合は今後戦闘的になるだろう。政府がこの政策を追求するならば、組合は適当な政党と協力せざるを得なくなろう。MTUC の委員会は結局、政府が除々にしかも着実に労働者の行動の自由を奪いつつある、との結論に達した」との声明を出した。

なお Jesudoss 委員長は28日、ラーマン首相の *Merdaka* 誌上における発言を一つ一つ批判して結局「政府こそ Cuepacs の要求に対して遅滞作戦をとっている」と非難した。

▼対日補償要求問題——中華商会連合会 ACCC の Y. T. Lee 代理会長は ACCC 常任委員会に対し、先月対日補償要求問題に関しラーマン首相と ACCC 代表団とが行なった会見について報告し、次のように語った。

日本は補償要求に対してペナンに大学を建設し、これを5年間運営するという案を示した。これは金額にして2500万ドルである（要求は1億8000万ドル）。首相はこれに同意していない。首相は、戦時中の残虐行為は金で補償出来るものではないので、金額にふれることは正しくないと考えている。むしろこの案をさらに進めるよう交渉することがいいだろう。首相は現在の2つの大学では不十分であり、日本側提案をよい案と考えている。

▼ **ブルネイ反乱指導者ら釈放さる**——1962年12月のブルネイ反乱で逮捕された反乱指導者11人が釈放された。かれらは Dato Marshal bin Maun ブルネイ首相に対して(1)インドネシアに逆宣伝をするためサバ、サラワク、ブルネイの全政党が会議を持つことを提案し、(2)政治の安定をはかるためスルタン政府と協力する——との手紙を送った。

3月28日

▼ **Johari 教育相来月バンコック訪問か**——Johari 教育相の発表によると、同相は4月6日バンコックを訪問し、Khoman タイ外相と「最近の情勢」について非公式に会談する。

▼ **4週間にゲリラを30人以上殺す**——マレーシア国防省は「ジョホール州のコタ・ティンギ地方の海上および陸上でここ4週間以内に30人ないし40人のインドネシア・ゲリラを殺した」と発表した。これによると海上戦闘は25日夜と26日夜に計3回行なわれた。

▼ **小規模弾薬工場建設は可能**——6日からオーストラリアを訪問して、マレーシアでの弾薬工場建設問題を検討していた Kadir 国防次官ら7人は、28日帰国した。同次官はこれについて「マレーシアに小規模工場の建設は可能だ。工場建設は政府がきめることだ。近くオーストラリアからマレーシアの国防上に必要な設備を調査するため、使節団がくる」と語った。

3月29日

▼ **ラザク副首相、OAU 代表と会談**——エチオピアを訪問中のラザク副首相は、同地に本部をもつアフリカ統一機構 OAU の Mahmud Sakhnon 副書記長らと会談した。The Straits Times によると、OAU 指導者らはこの会談で、マレーシアがもっと使節団をアフリカに派遣するよう、ラザク副首相にうながした。

▼ **1964年のゴム産業**——Singapore Chamber of Commerce Rubber Association の R. G. Bonnett 会長は同協会の年次会議で次のように語った。

1964年には4つの破壊的イベントがあったが、投機や東欧諸国の常時買付けのためゴム市場は衝撃を受けなかった。4つのイベントとは(1)インドネシアの対決がシンガポールおよびマラヤ諸港のインドネシアからのゴム輸入を完全になくしたことで、(2)マラヤ・プランテーション労働者の賃上げ争議、(3)ポンドの軟化と平価切下げの噂がさかんに行なわれたこと、(4)ベトナム状況などである。

▼ **川島・ハルソノ会談**——このほど帰任したハルソノ駐日インドネシア大使は川島自民党副総裁と会談し「スカルノ大統領はマレーシア紛争の平和的解決に熱意をもっており、関係4ヶ国会議が開られることを強く希望する」と語った。一方川島氏はこれに対し「5月初旬にラーマン首相が来日するので、この問題について十分話し合う。必要ならその前にマレーシアへ特使を派遣することがあるかもしれない」と語った。なお日本政府は30日川島氏のインドネシア派遣を決定した。

3月30日

▼ **ラザク副首相、ケニア訪問**——ラザク副首相は30日朝ケニアのナイロビに到着し、同日夜ケニアのMatano 副外相と会談した。

▼ **「イギリスは綿製品交渉に応ずる」**——ベット英高等弁務官は「マレーシア＝イギリス綿製品交渉はマレーシア側内部の意見喰違ひのため一時中断している。イギリスはマレーシア中央政府の要請があれば、交渉再開にいつでも応ずる。現在までのところ、はっきりしたことは何も決まっていない」と語った。

3月31日

▼ **ラザク＝ケニアアッタ会談**——ラザク副首相はケニアのケニアアッタ首相およびオディンガ外相と会談した。ケニアアッタ首相はこの会談で、(1)マレーシアのAA会議参加に全力をつくすこと、(2)この問題を東アフリカ諸国の他の指導者にも伝えることを約束した。

なおラザク副首相は同日夕方再びオディンガ外相と会談したが、オディンガ外相はこの際、マレーシアのAA会議参加を支持する、と伝えた。

▼ **綿製品交渉でLim 商工相に帰国命令**——ラーマン首相は最近対英綿製品輸出問題で中央政府とシンガポール州政府との間に発生した論争を解決するため、現在ニュージーランドを訪問中のLim Swee Aun 商工相に帰国命令をだした。

一方Goh シンガポール州蔵相はこの問題について「論争は同じことの繰返しとなった。他に新しい問題が提起されないならば対英交渉が再び提案されている際だから、論争をやめるのは悪い考えではないようだ」との声明を出した。

▼ **Cuepacs, ゼネ・ストはとらず**——Cuepacs は政府の順法闘争禁止令に対抗するためいかなる手段をとるべきかについて4時間にわたる討議を行なったが、結論を得ず、結局「Cuepacs は禁止令がこのように一方的に出されるべきではなかった、と考える。今からでも遅くはない。この問題が、その曖昧さを解明するため Whitley Council にかかけられるべきことを要求する」との声明を出した。

▼ **ジェスルトン＝香港間の海底電線完成**——サバのジェスルトンと香港とを結ぶ海底電線が完成し、マレーシア＝香港間の直接電話連絡が可能となった。(1月15日を見よ)

▼ **スズ輸出税をあげる**——商工省は「Tin Industry (Research and Development) Board の勧告により、マレーシア政府は、スズ輸出税を4月1日よりピクル当り、70セントから1ドル10セントに引き上げることに同意した。この増税は最近増加された International Tin Research Council へのマレーシアの分担金を賄うものである」と発表した。

▼ **対日補償要求**——シンガポール中華総商會は31日の會議で、対日補償要求問題について、(1)シンガポールの要求5000万ドルは全額貫徹さるべきこと、しかし(2)現在は対決中であり、友人を獲得すべき時であるから、問題の解決を急ぐべきでない——との方針を決めた。(15、27日を見よ)

▼ **代理元首はトレンガヌ＝スルタン**——31日の発表によると、近く中東を訪問するマレーシア元首の留守中は、副元首(Timbangan Yang di-Pertuan Agong)たるトレンガヌ＝スルタンが代理元首となる。

〔補遺〕

下院議會は、4日創始産業法の一部改正法を通過させた。Tan 蔵相は“シンガポールの創始産業法が本年4月20日で期限切れとなるのを機に、全マレーシア単一の法律を考慮したが、この手続きが複雑なため、とりあえず、シンガポールの同法を3年間延長し、この間に単一法制定を行うことになった”と発表した。なお本改正法の主内容は次の通り。

(1) 操業開始後2年間の免税期間における必要最低支出額の規定を廃し、中小企業にも恩典をほどこす。

(2) 操業開始後2～5年間の免税期間における必要最低支出額を次の通りとする：
一免税期間3年のもの25万ドル。同4年のもの50万ドル。同5年のもの100万ドル。

(3) 創始産業の持株会社の配当にも免税の恩典がうけられるようにする。

付 録 I

インドネシア対決の解決策？ ジャカルタはイギリスの防衛支出増大を策す。

(A Solution to Indon Confrontation by the News Editor)

The Mlayan Times 28日

The Malayan Times が過去数週間に政界から集めた論評によると、マレーシア政府はインドネシアとの紛争に長期的かつ苦しみに満ちた解決法を考えているようである。それは中立である。過去数週間におけるいろいろな事件から考えると、この推測は正しいかもしれない。いろいろな事件とは Lee シンガポール州首相のオーストラリア、ニュージーランド訪問、ラザク副首相の東アフリカ訪問、Tan 蔵相のアメリカ訪問、タス通信記者 Sergei Svirin のマレーシア訪問などである。ジャカルタがマレーシアに対して公然たる戦いをしかけないだろうとは、現在では公然の秘密である。インドネシアがゲリラの小ぜり合いを続けることによって、現在の緊張状態を長期化しようとしているのは、イギリスのマレーシアにおける巨大な軍事支出をさらに拡大させようとの腹からであることが知られている。つまり、イギリスがマレーシアに対する自己の防衛義務をはたすだろう、とはしばしば強調されてきたところではあるが、インドネシア人は、イギリスがマレーシア防衛のため日に 100 万ドルをも支出し続け得ないだろうことを知っているのである。

ラザク副首相はマレーシアは自国軍建設のためより多くの資金を必要としている、と発表した。また Lee 氏のオーストラリア、ニュージーランド訪問も、政界の話によると、マレーシアの防衛に大きな関係をもっている。同氏が、これら 2 国で行なった演説は、インドネシアのマレーシア粉砕が成功し、中国のベトナムからの南下が起きた場合、これら 2 国の蒙むる深刻な脅威にふれている。したがって Lee 氏の今回の役目はイギリスの重荷を軽減するため、より多くの軍事援助を求めるものである、というのが一般的見解である。

一方 Tan 蔵相がアメリカに渡って軍事力拡大を賄うため借款を求めているとの発表も行なわれている。

ラザク副首相のアラブ諸国および東アフリカ訪問の目的は明らかである。近い将来の第 3 世界勢力たるアジア・アフリカ諸国と一線に立つことはマレーシア政府の当面の政策である。AA ブロックとのこの連繋が達成され、相当の武力ができれば、マレーシアにはイギリスとの防衛条約を廃棄し、「新植民地主義」という敵の非難から自

己を解放することが出来ることになろう。

タス通信の Svirin 記者の訪問についても、クアラルンプールの政界およびジャーナリストは考えを新たにしてしている。当初その訪問はマラヤ・プレス・クラブの招待によるといわれていたが、今ではこの共産主義国記者の入国には政府が大きな役割をはたしたことが明らかである。Svirin 氏がマレーシアの新聞人と交わした友好的会話の中で語ったことは、同氏が単なる記者でないことを証明している。

マレーシアはロシアと対立関係にはないし、事実マレーシアは大量のゴムをロシアに売っている。Svirin 氏が、タス通信に対して書くと約束した論文は、マレーシアとロシアの将来の关系到大きな役割をはたすだろう、と観測者たちは信じている。インドネシアが中国と組んでロシアを困らせているとは、政治家たちの語るところである。

以上の議論からすると、マレーシアは対決に対して有利な立場に立つだろう。マレーシアがもしこの長期的計画に成功すれば、対決は為すすべをうしなうだろう、と政治家たちはいつている。

付 録 Ⅱ

マレーシア中央銀行年報

(Ismail 総裁が30日発表したもので、以下は *The Malayan Times* 31日掲載分の全訳。)

生産、雇用、そして生活水準引き上げに対する努力は、非常に成功をおさめた。中央・州政府の開発計画は力強く前進し、生産、雇用、消費の増大に伴って、民間投資は満足すべき状態にまで増した。これ等のすべての点は、全体的に財政安定の枠の中で完成されたのである。

この1年間、生産量の増大、雇用機会の拡大そして生活水準上昇等への諸努力は、経済的にひずみをもたらした。中央政府予算の赤字は非常に増え、一部分は積立金を引き出してまかなわれていた。総合国際収支の赤字は非常に増えた。これ等のひずみはこの先何年間か続き、それに多分強まるであろう。かくしてもしも現在の安定状態を保つとするならば、財政、金融当事者達にとって諸問題が提起されるであろう。

マレーシアの主要輸出品に対する持続的な需要は工業諸国の経済活動の高い水準から由来し、政治的緊迫状態が外界に原因しているにもかかわらずマレーシア経済は全体として満足な1年を経験した。マレーシアの国民総生産は非常な増加を記録した。

インドネシアとの対決は、最初は一定地区の商業や経済拡張を遅くさせたが、これは特に建設や製造部門の活動増大により大体相殺された。主要第一次産品や製造品の産出は十分拡張された。貨幣供給の増大は生産の増加と調和していた。公共、民間両部門による消費財やサービスの需要も又増えた。しかしながら小売価格は相対的に安定したままであった。政府の開発支出水準がますます高く、民間部門の投資に減滞徴候がないので資本形成は前年より大幅に増えた。しかし輸入は63年度よりも非常な額にのぼり輸出を大きく上回ったため、財やサービスにおける収支は64年においては多少悪化した。

統計局の準備の見積によると、64年度のマレーシア国民総生産は104億1600万ドル即ち1人当たり約950ドルである。国民総生産の主な支出構成の傾向は以下の様になる。

市場価格による64年の国民総生産は6億7800万ドル増え、63年の97億3800万ドルより7%増となった。この増加は63年の5%、62年の6%増よりもいい成績である。64年度の1人当たりの実質産出高は2~3%増であった。通常マレーシアの国民総生産の約70%を占める食物、タバコ、衣類、家賃そしてその他のサービスの民間消費支出は63年度よりも5%水準が上昇した。国民のほとんどの生活コストは祝祭季節開始時の価格上昇傾向にもかかわらず比較的安定を示している。1人当たりの民間消費は多分約1.5%~2.0%上昇した。政府消費は約9%増えた。これは社会的サービスに対する公共需要の増大や他の政府施設の拡張そして増大する国防費支出等を大幅に反映している。

公共、民間両部門における国内総資本形成は、公共開発や民間工業化計画からの刺激の下に64年度は増え続けた。国内総資本形成は63年度の9%の伸びに比較して、この1年間に約14%上昇するだろうと見積られた。64年度の総資本形成は61年度の国民総生産の約15%に比べ、約19%となっている。

国民総生産における支出の主要構成項目の上昇傾向は、経済のほとんどの部門の生産拡張を伴っている。

農業、林業、漁業はマレーシアの経済において最も重要な部門である。主要農産物はゴム、木材、米、パーム油、パーム核、コブラそれにココナツ油である。このうちゴムが最も重要で、直接的には国内総生産と総雇用の20%以上を占めている。ゴムは又、わが国の総輸出収入の約40%を占めている。過去数年間着実に上昇し続けているゴム生産は64年も増加し続けた。64年の生産は、最近の見積りでは、エステートと小規模経営により88万4455トンで、63年より約4%増加した。この上昇傾向は主に新しく植えられた多産樹が生産に入った結果である。マラヤにおいてエステートの面積の

約28%は64年末には未だ生産を始めないであろうと見積られている。小規模経営の場合は36%である。4、5年後これ等の新しい木が成熟した時、ゴムの生産は大幅に増加するものと考えられる。

天然ゴム価格の低下の傾向や合成ゴムとのはげしい競争から見て、マレーシアのゴム産業は競争力を強める様絶えず努力をし続けている。コスト引き下げの為の多産樹の植え付け、および植え替えや外国への輸出振興策などの他に、天然ゴムの販売・処理品質の改善のため、ゴムの包装や加工の新しい方法が試みられている。64年末迄にマラヤにおけるゴム・エステートの71%以上と小規模経営の約46%がすでに多産樹を植え付けていると見積られている。サバではエステート、小規模経営の約55%が植え替えられ、一方サラワクでも25%以上にわたっている。

61年以来、マラヤの小規模経営による見積り植付面積はエステートのそれを上回っている。63年の見積りゴム植付全面積、407万エーカーのうち、約53%は小規模経営によっている。しかしながらそれはゴムの全生産量のたった42%にしかならなかった。64年も、その間の事情は同じであるが、全生産のうち小規模経営の生産はわずかながら増加したと見積られる。

過去数年間に木材生産は着実に拡大してきた。輸出収入については、ゴムや錫について多く、当分この地位を保ちそうである。木材生産（製材として見積って）は63年の210万トンからわずかに64年には220万トンに伸びた。木材産業は国内経済においてますます重要な役割をになうものと考えられる。つまり建築業における拡大しつつある国内需要に応ずるのみでなく、すでに操業している合板やベニヤ工場に原料を供給する事が要求されるであろう。

63～64年のマレーシアの稲の収穫は悪天候のため期待にそむいたものだった。生産量のほとんどを産出しているマラヤでは1エーカー当たりの産出は62～63年の1532ポンドから63～64年の1369ポンドに減り、また精米も62～63年の大豊作を11%も下回る44万7190トンに減った。82万4400エーカーの収穫面積も62～63年のそれよりわずかに下回っている。二毛作地帯は約5万エーカーと見積られている。国内生産はマラヤの米需要量の約60%をまかなっている。そして、あとの40万トンは主にタイやビルマから約1億5500万ドルで輸入されている。64年の米輸入量は63年よりも約30%増を示している。サラワクとサバの米生産は、64年には約11万トンになった。シンガポールは20万トンにのぼる需要量のすべて、金額にして8070万ドルを輸入した。一方、サバとサラワクは各々需要量の約40%と45%を輸入した。

米生産は、特にマラヤにおいて、二毛作地帯の拡大、灌漑施設の拡張、改良種や肥

料の広範な使用そして部分的にはあるが耕地面積増加等の結果、実質的に増加するものと思われる。この生産の増加の見通しからして、マレーシアは増加しつつある人口を養うべき輸入米への依存度を減らしていくのであろう。

パーム油の生産はほとんどすべてマラヤに限られている。しかし油ヤシの栽培はサバで行なわれつつある。マレーシア全体として64年末には約21万5000エーカーに油ヤシが植え付けられている。そしてそのほとんどはエステートで植えられている。近年記録された油ヤシの耕地面積は、ゴム老齢樹を油ヤシに替える事と新規土地開発計画の中において、油ヤシの植付けが奨励されているので実質的に増加しつつけそうである。しかし64年には、過去において着実に増加して来たパーム油やパーム核の産出は各々63年の水準を3%と1%下回って12万トンと2万9800トンとなった。これは第1に、最も大きな油ヤシのエステートの一つで長期にわたるストがあったからであった。

64年末には、マレーシアには80万エーカー以上のココナツ栽培が行なわれている。その内の約%はマラヤにある。ココナツ栽培はほとんどが小規模経営で行なわれ、そしてそのほとんどは老齢化し、非経済的である。64年のコブラの総生産は63年の15万4400トンに比べて、13万8000トンに落ちた。そしてそれは部分的には、例年にない雨降りがかなり収穫を防げたためである。ココナツ油の生産も又9万3300トンという63年の水準よりも12%低く、これは主に供給不足、特に近隣諸国からの輸入コブラの不足によるものである。

マレーシアで栽培される他の農産物はパイナップル、こしょう、サゴヤシ、茶等である。これ等すべての商品生産は64年には増加した。パイナップル缶詰に対する海外の需要が絶えず増加したことは政府の輸出振興の結果で、生産への刺激となった。64年のサゴ粉生産は4万7500トンと見積られ、15%増である。一方、こしょうや茶の植え付け面積はこの1年間相対的に変わらなかった。

漁業は、インドネシアとの対決がはげしくなっているにもかかわらず発展を続けた。その結果64年におけるマラヤでの水揚げ高は4%増加し、19万2000トン、金額にして1億6200万ドルである。この増加のほとんどは機械化漁船やより効力的漁獲方法のより広範な使用によるものである。シンガポールでは漁業は沿岸漁業地が底をつくことによって大幅に制限され、水揚げし、せり売りされたものは63年の1万2000トンから64年には1万トンに減った。沖合漁業は加工施設の設立と結びついて、これから先希望がもてる様に見える。サバとサラワクの漁場はまだ十分に利用されていない。

錫(tin-in-concentrates)の生産量は64年には6万トンに達した。これは63年の5万9950トンより少し上回り、56年の朝鮮戦争後のピークの6万2300トンより4%だけ少

なかった。現在使われている鉱床が徐々に減っているにもかかわらず生産は高い水準を保っている。これは、主にやっと採算がとれる様な低質鉱山が操業を開始したことによる。錫が高値なので、操業鉱山は63年末の709から64年の900へと増加した。これは主に175の砂利ポンプ式鉱山が新しく加わったことによるものである。錫鉱山における雇用人数は63年末に3万3650人で、64年末には3万8390人と14%増えた。

建設活動はこの1年間高い水準を続けた。多くの個人住宅、学校、事務所、ヘルス・センターや低価格住宅建設計画が完成されたり、始められた。更に多くの商社や工場が著じるしく増えた。しかし建設業は近年急速に拡大してきたにもかかわらず未だ国内総生産の10%以下である。

マラヤのセメント生産は63年の35万6000トンから64年の46万トンと29%も増えた。一方、セメント純輸入量は2万7000トン減って16万5000トンになった。しかしセメントの国内消費は13%以上の増と見積られている。レンガ、屋根材、床タイルやその他コンクリートビル材の生産もまた増加を示している。同年の国内消費用の製材は63年の58万8800トンから64年の61万7900トンに上昇した。

マレーシアにおける製造業は64年に非常に拡張した。そしてそれは特に第一次製品の加工以外のものにおいてである。しかしゴム再加工、ラテックス加工、製米、製材そしてココナツ加工を含む第一次製品の加工は、マラヤ、サバ、サラワクの製造業全生産高の少なくとも1/3をいまだに占めている。シンガポールではゴム加工は普通、製造業の約13%に達すると見積られている。マレーシアの製造業は主として食料品、ソフト・ドリンク、植物油、靴類、織物・衣類、木製品・プラスチック製品、化学製品、薬品、ビル材、タイヤ、電池を生産する軽工業および中間的加工業が中心となっている。これ等現在ある製造工場のほとんどはいまだに小規模で、それ等の1/3は従業員50人以下である。重工業は石油精製、アルミニウム圧延プラント、スチール・パイプおよび建築材生産のプラントを含んでいる。スクラップからスティールインゴットやいろいろなスティール製品を生産する工場も一社ある。製造工場の相対的重要性はだんだん高まるものと思われる。

66~70年の間に完成される予定の第一次マレーシア5ヵ年開発計画の準備は63年に始まり、64年も続いた。サバ、サラワクそしてシンガポールの諸開発計画を統合するこの計画は、65年の第4・4半期に発表されるであろう。

一方、各地の開発計画は強い歩調で実行されている。64年のマラヤの開発支出は前年の水準を上回った。かくして下部構造を強化し、基礎を広げ、経済の生産容量を増加した。シンガポールの61~64年の4ヵ年開発計画は次回の5ヵ年計画と第一次マレ

ーシア開発計画を統合するためにあと1年引きのばされた。サバでは59~64年の6ヵ年開発計画が完了したので、65~70年の新計画は64年に形作りられ、発表された。サラワクの5ヵ年開発計画は64年から実施されている。サバ、サラワクの両計画は、わが国のすべての必要物に照らしてみても必要とされる調整や修正を経て、66~70年の第1次マレーシア開発計画に統合されるであろう。

マレーシアの全公共開発支出は63年の8億5100万ドルに対して、64年には10億0600万ドルに達したと見積られている。

全投資の半分以上を占める民間投資は64年も上昇傾向を続けている。これは主に公共部門のつくりだす直接的誘因（ゴムや油ヤシ産業に対する植付けや植えかえの奨励金、建設資金そして創始産業会社に対する免税など）、公共開発支出の増大そして満足な輸出収入などが結合した結果である。この増加はほとんどゴムや油ヤシの植えつけや植えかえ、そして林業や建設、製造業において起きた。共同市場取決めは除々に実行にうつされ、製造品に対して広い保護的市場を提供するであろう。これ等は工業化奨励の公共政策とともに、製造業における民間投資の上昇傾向を引き起すものと思われる。

マラヤの民間投資は63年の7億4900万ドルに対して64年には約5%の増加を示す7億8500万ドルにのぼるものと見積られている。61年と62年の場合、各々、5億8300万ドルと6億3300万ドルであった。61~65年の第2次5ヵ年開発計画の始めの4ヵ年間の民間投資は、同計画の達成目標額29億ドルの約95%即ち27億5000万ドルと見積られている。

64年において、創始産業許可証は前年の17件に対して9件認められた。創始産業法が実施された58年と64年の間に75産業、410種産品以上にわたる108件の創始産業許可証が認められた。創始産業許可証を持つ会社は2億0400万ドルの払込資本と9100万ドルの借入れ資本、計2億9500万ドルを持ち、そのうちの47%は国内資本である。64年末には108の創始産業会社のうちの92社が操業し9600人を雇用している。なお63年末には86社が操業し、7400人を雇用していた。創始産業会社のうち26社は化学薬品や化学製品を、別の26社は金属製品や建設製品そして残りの56社は食品、織物・衣類、飲料、タバコ、非金属製品を生産していたり、これから先、生産を始めるであろう。

マレーシアの主な輸出品は、パーム油、パーム核、コブラ、ココナツ油、パイナップル缶詰、こしょう、ボーキサイト、茶そしてサゴ粉である。64年におけるゴムの総輸出は、63年の120万6600トン金額にして19億3280万ドルに比べ、100万9600トン金額にして15億4050万ドルであった。これは量にして約16%、金額にして20%減である。

マレーシア

その原因はまず第一に再輸出用インドネシアのゴムの輸入の中断である。このことは、ゴム価格がますます低下したことと共に64年のゴムの総輸出額の低下の原因となっている。

アメリカ、イギリス、日本、西欧諸国そしてソビエト・ブロック諸国および中共等へのゴム輸出は減少を記録している。アメリカへのマレーシア・ゴムの輸出は63年の15万2300トンから64年の12万3000トンと19%も減り、イギリスへは12万1000トンと4%低下した。一方、日本の買付けも8万7200トンと約24%低下し、西欧諸国全体への輸出は64年において約4%減り27万トンとなり、ソビエト・ブロック諸国と中共への輸出は64年に14万8900トン即ち、63年より約45%減と見積られている。

61～63年の間、年間約5%の割で上昇していた総輸入（c.i.f.再輸出分輸入を含む）は63年の53億3700万ドルから、64年には約10%減って47億8500万ドルと見積られる。これは主にインドネシアとの貿易断絶によるものである。

マレーシア

第2回会議を前にして

6月の第2回アジア・アフリカ諸国会議開催を前にしてマレーシアは、これへの参加支持とりつけを目的とする二つの使節団を東アフリカ諸国と中近東諸国に対してそれぞれ派遣した。一つはラザク副首相によるスーダン、エチオピア、ケニア、ソマリ、タンザニア、ウガンダの6ヵ国訪問（3月18日～4月15日）であり、いま一つはマレーシア元首によるサウジ・アラビア、アラブ連合、ヨルダン、クウェートの4ヵ国訪問（4月2日～5月7日）である。

マレーシアはインドネシアとの紛争が新段階に入った去年の8、9月ごろから、外交戦によってインドネシアに対して巻き返しをはかるという方針をとり、対AA外交を積極的に推進することになった。そしてその目的は(1)国連や（そしてインドネシアの国連脱退後はことに）AA会議などにおいても正当かつ公平な市民権を獲得し、(2)インドネシアおよび国内反マレーシア勢力の反帝、反植民地闘争の矢面からのがれ、かつ(3)フィリピン提案のAA4ヵ国調停案における有利な環境をつくりあげること——などである。

現時点ではこの外交の成果を評価することは不可能であるが、すくなくとも次の点は明らかになった。すなわち、(1)ラザク副首相の去年11月における北アフリカ3ヵ国訪問でアルジェリアとチュニジアとの間に国交樹立がとりきめられたこと（現在アフリカでマレーシアと大使交換をしているのはアラブ連合のみ）、(2)また今回訪問した6ヵ国が一応みな「マレーシアがアジアの独立主権国であり、AA諸国会議からしめ出されるべき理由はない」と認めたこと、(3)マレーシア元首の中東訪問ではサウジ・アラビア、クウェート、ヨルダン等も同様の支持を与えたこと——などである。

またアラブ連合については駐マレーシア大使が14日マレーシアの参加支持を表明し、問題のパキスタンについても、16日ブット外相がジャカルタへ向う途中シンガポールに立ち寄り、「マレーシアがAA会議から除外されるべき理由はない」と消極的ではあるが、支持を表明した。こうしてラザク副首相は15日の帰国報告でマレーシアのAA会議参加の正式意向を発表した。これから察すると、かなり多数の国々が支持に廻ってくれると判断したもののようである。（ラザク副首相の11、15日などの発言を見よ）ただソマリ、タンザニアなど、マレーシアのイギリスへの依存度が高いことを一応懸念する国々もあるから、これで万全という訳にはゆかない。そこでマレーシア

は会議開催前にいま一度使節団を西アフリカへ送りたいとの考えである。

ところでこの対AA外交に関連して問題となるのは5月上旬のラーマン首相の訪日である(1月19日発表)。この訪日スケジュールは、ラザク副首相の東アフリカ訪問(当初は2月下旬を予定。2月12日発表)、マレーシア元首の中東訪問(当初は3月末か4月中旬を予定。2月9日発表)につづくもので、AA会議を自己に有利に導くと共に、できれば紛争そのものをも会議開催前に有利に導くことをはかったものであろう。日本はこれを機会に紛争解決への仲介役を試みたが、結局スカルノ大統領の訪日は実現する気配なく(かれは、日本の仲介が成功するかに見えた時、最高作戦会議やナサコム指導者などから、訪日を見合わせるよう、進言された)ラーマン首相の一方的訪日に終りそうである。

日本としてはAA会議前に紛争解決のメドをつけようとしたわけだが、マレーシア、インドネシアともその気が本当にあるかどうかは疑わしい。過去においても紛争解決への試みが再参行なわれたが、結局いろいろな口実を理由にこれを流している。今回の日本の仲介でも新味のある解決案が出されたわけではないから、両者がたとえ会談に応じたとしても、それはむしろAA会議へのカケ引きに利用されるぐらいおちであらう。

マレーシアにとって最早、紛争は単なるゲリラ撤退や相互のメンツ尊重などで片付く問題ではなく、東南アジア全体における米・英勢力と中国・インドネシア勢力間の関係が近い将来どうなるかを見きわめた上でないと、おいそれと早期解決には同意しえない問題となっているはずである。共産主義に対してとくに敏感なマレーシアの現政権にとってPKI勢力の増大しつつあるインドネシアとの国交を今すぐ回復することはむしろ危険ですらある。

したがってラーマン首相の訪日はAA会議開催前に紛争を無事収斂するためよりは、韓国や日本に対してマレーシアのAA会議参加への後押し依頼が主目的であらう。

インドシナ半島での戦火が、東南アジア全体の反帝、反植民地闘争にさらに発展しかねない現在、マレーシアとしては是非ともAA会議に市民権を得て、攻撃の矢面からのがれることが必要となっているわけだ。

マレーシア日誌

1965年3月31日（3月分補遺）

▼ シンガポール連合党の改称——シンガポール連合党は31日中央執行委員会をひらいて新党規約を討議した結果、党の名称を Singapore Alliance から Alliance Party Singapura と改めるほか、新党を運営する臨時委員会（委員長 Khir Johari, 書記長 Lee Kim Chuan, 財務 Gouh Sing Leong, 委員 Ahmad Haji Taff, 同 John Jacob, 同 Thio Chan Bee, 同 Seow Peck Leng）を選んだ。

4月1日

▼ 労働党4支部閉鎖さる——マレーシア政府は労働党の4支部—Pontian, Buloh Kasap（ジョホール州）、Pantai Remis Trong（ペラ州）——がインドネシア系の秘密共産党組織（マラヤ諸民族解放同盟 Malayan Races Liberation League）の手先になって働いた、との理由でこれを閉鎖した。

4月2日

▼ Lee 首相の帰国——3月5日以来ニュージーランド、オーストラリアを訪問していたシンガポールの Lee 首相が帰国した。

▼ マレーシア元首、中東訪問に旅立つ——マレーシア元首夫妻は中東諸国（サウジ・アラビア、アラブ連合、ヨルダン、クウェートなど）親善訪問のためセヌ情報相らをしたがえて出発した。

4月3日

▼ ラザク副首相、ソマリ訪問——*The Straits Times*（5日）によるとソマリを訪問したラザク副首相は3日、ソマリ大統領、首相および外相らと会談した。代表団筋によると、ソマリの指導者たちは「イギリスやその他白人の連邦諸国に頼っている、AA諸国内でのマレーシアのイメージはよくなる」と語ったといわれる。

▼ ブリジストン・マレーシア完成——64年2月に建設をはじめた Bridgestone Malaysia Tyre Company, Ltd. が完成し、ラーマン首相らをまねいて開所式が行なわれた。

▼ スズ価格700ドル台にもどる——去年12月3日以来700ドルを割っていたスズ価格はさる2月6日608ドル25セントにまでさがったが、3日になって705ドル25セ

マレーシア

ントにまで回復した。

4月4日

▼ **サンダカンで中国人に市民権**——サバのサンダカン地区の中国人約4000人が、これまでにマレーシア市民権を得るため登録をした。主管局の話では、このほかあと3000人が登録を申込みはらずである。

4月5日

▼ **全国徴兵の妨害者を処罰**——5日発行の官報は全国徴兵を妨害する者に対して次の措置をとることになった、としている。

1. Emergency (Essential Powers) Act, 1964——64年9月10日下院を通過——にもとづき、(1)文書あるいは口頭で徴兵登録をやめるようそそのかす者、(2)徴兵義務をおこたり、あるいは全国徴兵法による告示伝達を妨害する者、(3)全国徴兵反対を他人にそそのかす者——上記の者に3年以上の徴役あるいは5000ドル以下の罰金を課す。

2. いかなる種類の軍服を販売、着衣、所有することも禁ずる。1年以上の徴役または1000ドル以下の罰金。

3. 保安地区での火器および弾薬保持を禁ずる。7ヵ月以上の徴役。

▼ **「シンガポールの英軍基地は撤去しない」**——ラーマン首相は UPI 記者とのインタビューで次のように語った。

英軍がマレーシアに基地をもつことは必要であり、この問題でインドネシアと協議するつもりはない。南ベトナムとマレーシアの中立化は断固反対する。共産主義者は「中立南ベトナム」の征服を決してやめないだろう。またマレーシア政府は、インドネシアとの紛争を解決する手段としての中立を考えてはいない。

▼ **マラッカ UMNO 大会**——マラッカ UMNO 年次大会がひらかれ、Abdul Ghafar bin Baba が再び会長に選出された。Ghafar は次のように語った。

人民行動党は連合党が心配すべき唯一の党である。かれらは中央政府がシンガポール人民に支配権をのぼそうとしている、と主張している。

4月6日

▼ **佐藤首相、ラーマン首相に親書**——5日夜クアラルンプールに到着した自民党の福永議員は6日、ラーマン首相と会談したさい「私はラーマン首相と5月、東京で行なう会談に期待をかけています」という内容の佐藤首相のメッセージを口頭で伝えた。

▼ **ラザク副首相、タンザニア大統領と会談**——4日タンザニアに到着したラザク副首相は6日、同国のニエレレ大統領と会談した。席上ニエレレ大統領はマレーシアのAA会議参加を支持すると語ったといわれる。一方アフリカの高官筋は「緊張緩和の手段として英軍がマレーシアから離れることを望む」と語ったといわれる。

またラザク副首相は当地の記者団にたいして「マレーシアとイギリスとの軍事同盟は一時的なものである。英連邦諸国から軍事援助を求める一方、マレーシアは自己の防衛責任をはたせるよう自国軍を増強している」と語った。

(*The Straits Times*, 7日)

▼ **Lim 商工相、綿製品交渉のため帰国**——エカフェ会議のためニュージーランドを訪問していた Lim 商工相は、ラーマン首相の再度の要請(3.31と4.5)で帰国し、空港で次のように語った。(3月31日を見よ)。

シンガポール州政府の Goh 蔵相が中央政府とシンガポール政府の争いを暴露したことは驚くべきことである。対英綿製品割り当てに関するイギリスとの討議の交渉経過をあばいたことはマレーシアの立場を弱めるであろう。私は中央、シンガポール州両政府の誤解をとくために出来る限りのことをしたい、そして、イギリスからの申し出で出来る限りうけ入れよう。

▼ **サルドン運輸相訪日**——サルドン運輸相は日本外務省の招きで夫人とともに来日した。14日まで滞在。

4月7日

▼ **ラーマン首相、5月1日来日**——クアラルンプール発7日のUPIによると5月に訪日するラーマン首相は、佐藤首相と会談のさい、対日補償要求問題、南ベトナム問題、マレーシア紛争などについて協議するとみられる。

ラーマン首相は26日クアラルンプールを出発、香港、ソウルを経て5月1日東京着、アジア・サッカー連合総会に出席ののち7日から9日までは“公式訪問”として日本政府当局と会談する。

4月8日

▼ **バリサン、非常事態諸規定を非難**——シンガポール社会主義戦線 Barisan Sosialis は5日発表の非常事態諸規定を非難して「これは国民をおどかし、徴兵を帝国主義の手先としてこれに反対する全ての意見を沈黙させんとするものである」との声明をだした。

▼ **ラザク副首相、ウガンダに到着**——ラザク副首相は7日、タンザニアからマダ

マレーシア

ガスカル訪問を予定していたが、同国の大統領選挙のため、予定を変更し、ウガンダに到着した。8日、ラザク副首相はウガンダのObote 首相、Sam Odaka 外相らと会談。Obote 首相はこの会談で、「ウガンダはマレーシアのAA会議出席を支持する。会議からマレーシアをしめ出そうとする試みは、会議の目的を否定するものである」と語った。
(*The Straits Times* 8, 10日)

▼ **マレーシア元首、ファイサル王と会談**——サウジアラビアを訪問中のマレーシア元首は、8日ファイサル国王と会談した。同国王はこの会談でマレーシアのAA会議参加を支持した。

4月9日

▼ **アジア・アフリカ諸国をマレーシア防衛に**——*The Straits Times* 8日がラザク副首相の随行者からの報道として伝えるところによると、ダールエスサーラムのアフリカ人高級外交官筋は「スカルノ大統領を困らす唯一の方法は、マレーシアが英連邦中のアジア・アフリカ諸国に防衛援助をたのむことだ」と語った。

また同紙9日によると、ラザク副首相は、ロンドンで開かれる次回の英連邦首相会議に対して、マレーシアがこの問題を取り上げるよう促すものと思われる。ラザク副首相はこれについて明確なことは何も何も云っていないが、代表団員たちの話題は専らこの問題を中心としているといわれる。

▼ **ラザク副首相、カイロで声明**——ラザク副首相は9日夜ウガンタからエジプトのカイロを訪問、同空港で次のように語った。

いままで会ってきたアフリカの指導者たちは、マレーシアの立場を理解してくれた。アフリカ諸国はマレーシアのAA会議参加に対して支持をしてくれた。マレーシアはソ連を含む共産諸国からさえも援助をうけ入れる用意がある。またアラブ連合からの武器、人員（義勇および正規兵の）、資金などの援助を歓迎する。
(注) *The Straits Times* 12日によると、ラザク副首相はこの声明をする前に、ラーマン首相からの、その主旨を認めるとの電報をうけた。

▼ **スバンドリオ外相、「和平の見通しは以前よりある」**——インドネシアのスバンドリオ外相はメッカ訪問の途中セイロンにたちより「マレーシア問題解決のための会談開催は以前より希望がもてる。当事者はみな問題解決をのぞんでいる」と語った。なお、同外相はジャカルタを出発する数日前駐インドネシア・英大使とこの問題でた。会談している。

▼ **対英綿製品問題の三者会談**——去る6日帰国した Lim 商工相は、8日、9日の両日 Goh シンガポール州政府蔵相、Head イギリス高等弁務官と対英綿製品問題

について会談したあと「われわれは徹底的かつ建設的な討議を行った。これで問題は解決に向うと考える。間もなく開かれる次の会合までこれ以上言うことはない」とのステートメントを発表した。

なお、*The Straits Times*によると、Head 高等弁務官にマレーシアの反対提案が渡されたものと思われる。

4月10日

▼ **ラザク副首相、アラブ連合首脳と会談**——カイロ訪問中のラザク副首相は10日、アラブ連合の Fawzi 副首相、Riad 外相、それに Sabry 首相らとマレーシアの AA 会議参加問題について会談した。

▼ **公務員組合、ストを予告**——政府関係労働者 4 万人を代表する 26 の労働組合は 10 日、政府が公務員 Division IV の 10% 賃金上げの差額支給を遅らせていることに抗議し、ストライキを行なうことを決定した。このストで影響をうけるのはマラヤ鉄道、通信、林業、放送、警審、政府刊行物印刷、軍関係などである。なおマラヤ鉄道従業員組合の Yahaya bin Ali 委員長が行動委員会の委員長に選出された。

一方 Cuepacs ではこれに関連して同夜評議会をひらき、この決定を支持した。

4月11日

▼ **ラザク副首相、「日本の調停を歓迎」**——カイロ訪問中のラザク副首相は11日夕刻記者会見を行ない次のように語った。

1. マレーシアが AA 内の独立主権国であることは動かしがたい事実であり、AA 会議への参加資格を当然そなえている。あらためてマレーシアの参加を AA 首脳会議の前の外相会議で決めようとする事自体不合理である。今回訪問したアフリカ諸国はマレーシアのこうした立場を理解し AA 会議参加を支持する旨はっきり約束してくれた。現在反対しているのは中国とインドネシアぐらいだ。

2. 日本がマレーシア紛争の調停にのり出してくれるのは結構だ。川島氏がクアラルンプールに立ち寄るのを歓迎する。ただ日本がどのような調停をするかは、日本政府のきめることである。いずれにしてもわれわれはインドネシアの侵略行為が終わらないかぎり、マレーシア紛争の交渉による解決には応ずることができない。

▼ **ラーマン首相、インドネシアに呼びかけ**——ラーマン首相は、11日の回教徒の新年にあたってラジオ・マレーシアを通して次の様にインドネシアに向け放送した。(The Malayan Times)

われわれは同民族であり、同文化、同宗教を有するものとして協力してゆくべきだ。お互いに争うべきではない。われわれは貴国の共産主義者以外の人と友達になりたい。インドネシアとマレーシアの間に再び平和が戻るように希望する。平和達成のためにマレーシアはAA諸国から調停を受けることに同意する。しかしAA諸国はマレーシアが独立国であり、帝国主義者、共産主義者またはイギリスのあやつり人形でないことを先ず第1に認識するべきである。

4月12日

▼ **Tan 蔵相の帰国**——Tan 蔵相は欧米訪問から12日シンガポールに戻り、「現在イギリス、オーストラリア、ニュージーランドとの間で防衛援助について話し合いが進行中である。このためアメリカで軍事援助を要請する問題は起きなかった」と語った。

▼ **川島特使、ジャカルタに向け出発**

▼ **ゲリラ基地にピラマキ**——マレーシア政府スポークスマンによると、マレーシア空軍機は12日早朝マレー半島の南および南西にあるインドネシア領の島々に対して、すでに逮捕したインドネシア・ゲリラのサイン入りの写真などをふくむピラをまいた。

▼ **西海岸一帯にTV中継可能**——Khir 放送相代理の発表によると、テレビ中継器がGunong Pulai, Kluang, Batu Pahat, Maxwell Hillの4ヵ所に完成し、これでマレー半島西海岸一帯でのテレビ受信が可能となった。

4月13日

▼ **ラザク=セナナヤケ会談**——ラザク副首相は13日、カラチ経由でセイロンに到着。インドネシアの対決についてセナナヤケ首相と会談した。

▼ **川島=ラーマン会談は20日**——13日香港に立寄った川島特使のスポークスマンは、川島=ラーマン会談は20日クアラルンプールで行なわれる、と発表した。

▼ **ラーマン首相、「AA 軍隊を歓迎」**——ラーマン首相はアロル・スタルで、13日記者団に「アラブ連合およびAA諸国がマレーシアに軍隊を送る用意があるなら、われわれは英連邦諸国に依存することはない。今迄英連邦諸国に依存しなければならなかった主な理由は、マレーシアがインドネシアの武力攻撃に対して防御するに十分な軍隊がなかったからである。」と語った。

▼ **香港でマレーシア通貨買い込み?**——マレーシア中央銀行 Bank Negara のスポークスマンは、「香港で最近、マレーシア・ドルが大量に買い込まれている」と

の情報を受けとった、と発表した。また *The Newsweek* 誌最近号は「インドネシアが反マレーシア活動のため秘かに 200 万米ドル以上のマレーシア通貨を買い込んでいる」と発表している。

なおマレーシア保安省高官は「反マレーシア地下活動が増大していることは知っている。これを阻止するための手段をとりつつある」と発表した。またラーマン首相はさる 3 月 7 日「中国がマレーシア破壊活動を行なうため香港にマレーシア通貨 1 億 4000 万ドルをたくわえた」と発表している。

一方香港からの AP 電によると、当地の両替商は「マレーシア通貨がスイスに運ばれている。中共系でない銀行が実際の買いつけを行なっている」と語った。

昨年末 Bank Negara はマレーシアの流通通貨を 11 億 5600 万ドルと発表したが、現在中共やインドネシアが保有するマレーシア通貨は 1 億 4600 万ドルといわれる。(以上全部 *The Straits Times* による。なお 23 日を見よ)

4 月 14 日

▼ アラブ連合はマレーシアの参加を支持——マレーシア駐在の Tawfik アラブ連合大使は帰国に先立つ記者会見で「カイロはマレーシアの AA 会議参加を支持し、かつマレーシアが AA 諸国から支持を得られるよう、あらゆる努力をするだろう」と語った。

▼ サラワクでもメーデー禁止——サラワク政府は 14 日、共産党が国際労働日（メーデー）を自己宣伝に利用するのを禁ずるため、サラワクでのメーデー集会を禁止すると発表した。

▼ バターワースにジュート加工工場——バターワースの Mak Mandin 工業地区にパキスタン＝マレーシア合弁のジュート加工工場 (Gilani Mills) の建設が始められた。同工場は年間ジュート・バッグ 500 万袋、撓糸 2000 トンを生産し、マレーシアの年間消費量を十分満たしうると考えられる。約 700 人の労働者を雇用するこの工場は年内に生産開始の予定。

4 月 15 日

▼ AA 会議参加の正式意向を表明——ラザク副首相は東アフリカを中心とする 13 カ国訪問の旅を終へ帰国し次のように語った。

1. 代理大使の肩書をもつ事務官をただちにアジス・アベバのアフリカ統一機構 OAU 本部に派遣し、東アフリカ関係の仕事をする大使館の設立を準備する。西アフリカについてはおそらくラゴスに正式外交代表部を、また 3 番目のものは

マレーシア

アルジェーにつくことになる。 (注 *The Straits Times* 20日の社説によると、外交使節設立の協定に達したところは、ラゴス、チュニス、アルジェー、ラバト、アジス・アベバ、ハルツームである)

2. ラーマン首相はロンドンで行なわれる英連邦首相会議に出席してアジア・アフリカ諸国の軍隊がマレーシア防衛を援助するよう要請するだろう。わたくしもマレーシアがA A諸国を含む英連邦諸国から援助を受け入れる用意のあることを、アフリカの指導者たちに説明しておいた。

3. 今回訪問した諸国はわれわれを独立主権国、同等者として扱ってくれた。マレーシアのA A会議参加について、わたくしが得た情報によると1、2カ国をのぞくすべての国々——95%といってもいい——がこれを支持するだろう。

▼ **外交団に防衛問題を説明**——Tengku Osman マレーシア総司令官は在マレーシア公館長20人以上を国防省に招いてボルネオ、マレー半島およびタイ国境等の最近の軍事情況について説明した。

▼ **ラーマン=リー会談**——シンガポールのLee首相は過去2日間クアラルンプールを訪問し、ラーマン首相とマレーシアの国家的団結・統一問題で話し合った。

4月16日

▼ **川島=スカルノ会談**——第1回A A会議10周年記念式典に出席する川島特使は16日スカルノ大統領と第1回会談を行ない、マレーシア紛争あっせん工作のスタートを切った。川島氏はおぼろスカルノ大統領の真意をただすことに重点をおいた。一方大統領は(1)マレーシア紛争の平和的解決を心から願っている。(2)そのため日本のあっせん、仲介を大いに歓迎する。(3)4カ国調停委の設置に無条件で従う。(4)川島、ラーマン会談の成果に期待する、と述べた。しかしゲリラの撤退問題など、核心にふれた事項は話し合われなかった。(読売新聞)

*The Malayan Times*によると、川島氏は記者会見で「スカルノ大統領はラーマン首相への非難を慎んでいる、そしてラーマン=川島会談に期待している、と語っていた。私は佐藤首相からの、マレーシア紛争の平和的解決を希望するという親書をスカルノ大統領に手渡した」と語った。

▼ **ゴードン・ウォーカー特使、マレーシア政府首脳と会談**——15日にクアラルンプールに到着したイギリスのゴードン・ウォーカー特使は16日、マレーシア首相官邸を訪れラーマン首相、ラザク副首相、Tan 蔵相、Sambanthan 建設相らと“インドネシアとの関係におけるマレーシアの現況、およびベトナム問題を含む東南アジアの一般状勢”について会談した(政府声明による)。会談後ウォーカー特使は次の

ように語った。

1. マレーシアがAA諸国に防衛援助を求めることは、もし実現すれば——たとへ少数の軍隊でも——、大変に喜ばしい。しかし現時点でイギリス駐在軍と即時交代するということはあまり好ましくないと思う。

2. イギリスはマレーシアがAA会議に参加を認められることが特に重要なことだと考える。

3. ベトナム問題についてマレーシアの指導者は特に定まった考えを示さなかったが、かれらはアメリカの報復攻撃で事態が改善しつつあると考えている。マレーシアの考え方はアメリカやイギリスのそれに非常に近い。

▼ **パキスタンはマレーシアのAA会議参加を支持?**——ジャカルタへ向う途中シンガポールに立ち寄ったパキスタンのブット首相は「マレーシアがAA会議から除外されるべき理由はない」と語った。

▼ **ゴム使節団、欧米に出発**——Lim商工相はさる3月3日マレーシア・ゴムの新規格SMR (Standard Malaysian Rubber) を発表した。これにともなって新規格の宣伝と販路拡大を目的とするゴム使節団が16日出発した。一行11人はイギリス、ドイツ、スウェーデン、スペイン、アメリカを訪問するが、Gan Teck Yeow 団長は出発に先立ち次のように語った。

1. マラヤ・ゴム輸出登録委員会とその仕事とを消費国側に宣伝する。
2. 国内供給者と海外貿易業者、ならびに消費者の間の商慣行を再検討する。
3. マラヤ・ゴムの買付けが得なものであることを説明する——とくにスペイン、スウェーデン、アメリカに対して。
4. 新規格SMRは合成ゴムが天然ゴムに対して現在有している利点のすべてを兼ねそなえている。この点を世界中に説明する。
5. インドネシア派遣のゴム使節団は価格を50%もひきさげることによって、マラヤのゴム市場を盗みとろうとしているので、これに対抗する。

4月17日

▼ **マレーシア連合党大会**——マレーシア4地域にある四つの連合党を統合するマレーシア連合党 Malaysian Alliance Party が結成され、新規約も満場一致で採択された。新党は17日、国立言語・文化会議ホールで、全国から約400人の代表者、外交団などの出席する第2回連合党大会で結成されたもの。(付録参照、なお3月23日を見よ)

▼ **マレーシアは北爆を支持**——ラーマン首相はマレーシア連合党大会でアメリカ

マレーシア

による北ベトナム爆撃について次のように語った。

アメリカによる軍事施設および輸送機関への爆撃は正当なものとする。それはベトコンが南ベトナムを攻撃するため、これらを利用しているからである。南ベトナムが力に対抗する十分な力をもたないとすれば、国連憲章に従う国々は南ベトナムを援助すべきである。北ベトナムはジュネーブ協定を無視して、南へ侵略活動を行なっている。

4月19日

▼ マレーシアは東京会談に応ずる——マレーシア外務省スポークスマンは次のような声明を出した。

1. ラーマン首相は東京滞在中にスカルノ大統領が訪れれば、いつでも会う用意のあることを確認する。
2. マレーシア側はインドネシアとの会談開催になんらの前提条件もつけない。このことは従来もそうであり、とくにこの点を明確にし、強調する。

▼ 「全政党は発言権を有す」——PAPのToh委員長はラーマン首相のPAP批判(17日)に答えて次のように語った。

いかなる政党といえども、その政治思想を実施しようとするならば、政権をとることを目的とせねばならない。しかもこのことは犯罪行為でもなく、憲法に反することでもない。シンガポールがマレーシアの一州である以上、PAPはマレーシア全体にその組織をのぼす権利を当然もっている。

4月20日

▼ 川島特使ら一行、マレーシア入り——川島特使ら一行は20日クアラルンプール空港に着き、大略次のように語った。

- (1) ラーマン首相の5月訪日の際、スカルノ大統領も訪日するかどうかは不明である。
- (2) (ラーマン＝スカルノ会談の可能性に関する質問に対して)紛争はマレーシア、インドネシア、フィリピンに関係しているので、今批評すべきではない。日本は早期平和的解決を望んでいるので、調停に努力する。
- (3) 佐藤首相からの、紛争の平和的解決に関する親書をラーマン首相に手渡した。この親書は、スカルノ大統領、マカパガル大統領に渡されたものと同じである。

▼ ラーマン＝川島会談——川島特使は20日、ラーマン首相と2時間にわたり、マ

レーシア紛争解決をめぐり意見を交換し、その結果ラーマン首相はできるだけ近い時期に東京で、ラーマン＝スカルノ会談を開くという提案を受け入れた。

はじめ川島氏はスカルノ大統領との会談内容を伝え、スカルノ大統領が4ヵ国調停委員会について日本のあっせんを求めてき、無条件で4ヵ国調停委員会を発足させたい意向であることなどを説明した。これに対しラーマン首相は「異論はないが、当事国のインドネシアとマレーシアが話し合うことが必要である」と述べた。このため川島氏は、東京でラーマン首相をスカルノ大統領にひきあわせることを約束した。(毎日新聞)

なお、22日の *The Malayan Times* によると、ラーマン首相は同会談で「日本の代表団と会い、特に両国共通の関心事について話し合った。川島氏は私が受け入れた提案を押し進めている。これについては、私の訪日中、話し合いが続けられることになっているので現時点ではこれ以上言えない」と語った。

▼ **バリサンの副委員長辞任**——シンガポール社会主義戦線の Lee Ek Chong 李一滄副委員長は、Lee 委員長に対し「シンガポール大学学術部長に任命されたため多忙をきわめ、副委員長を辞任したい」との手紙を送り、これを受理された。

4月21日

▼ **ラーマン首相、首脳会議のため東京滞在を延長か**——22日の *The Malayan Times* によると、ラーマン首相はつぎのように語った。

私は、スカルノ大統領と平和的話し合いをするため、東京滞在の日数をのばす用意がある。もしもスカルノ大統領が川島氏が言ったようにマレーシア紛争の平和的解決を望んでいるのなら、東京会談は実現するであろう。

▼ **英海相、ラーマン首相と会談**——20日マレーシアに到着した Mayhew 英海相は Head 駐マレーシア高等弁務官をしたがえて、ラーマン首相、ラザク副首相らとインドネシア対決に対するイギリスとマレーシアの協力問題について話し合った。

4月22日

▼ **川島特使、マレーシア紛争解決に楽観的?**——23日の *The Malayan Times* によると、22日午前バンコック経由で帰国の途についた川島氏ら一行は、クアラルンプールで出発に先立ち記者団に次のように語った。

スカルノ＝ラーマン会談は実現可能である。ラーマン首相はマレーシア紛争の平和解決を願っている。斉藤駐インドネシア大使はそのことをスカルノ大統領に伝えるであろう。日本政府はラーマン首相の期待にこたえるよう努力する。首脳

マレーシア

会談についてはスカルノ大統領の確証をまたなければならないが、最終決定はラーマン首相とスカルノ大統領にかかっている。しかしわれわれはスカルノ大統領がいつの日にか東京へ来るように招いている。私はスカルノ大統領からマレーシアに対する敵対行為を中止するという保証は受けていない。これはラーマン＝スカルノ両首脳によって討議されるべきものである。

4月23日

▼日本、両国首脳を公式に招請——バンコックで川島特使、大野特派大使、斉藤駐インドネシア大使および粕谷駐タイ大使らと会談した（22日）あと、クアラルンプールに帰任した甲斐駐マレーシア大使は次のように語った。

5月に東京で開かれる予定の和平調停の話合いに、スカルノ大統領とラーマン首相を公式に招請する。わたくしは川島特使からラーマン首相あてのメッセージを持ってきており、24日手交することになろう。日本は和平調停を前提条件なしに進めるつもりだ。

▼ボトムレー英連邦関係相、マレーシア訪問——オーストラリア訪問の途中23日クアラルンプールを訪れたイギリスのボトムレー英連邦関係相は、ラーマン首相、ラザク副首相らと5月東京会談や対マレーシア援助について会談した。

▼香港でのマレーシア通貨買い込みやむ（13日を見よ）——香港発 Reuter 電によると、3月から4月にかけておきた当地でのマレーシア通貨買い込みがこのほどおさまった。これについて当地の Dean & Co. のマネジャー D. M. Brink 氏は次のように語った。

マラヤ・ドルの買い込みが香港やその他の金融市場で今月初めとくにはげしかったとの情報を得ているが、今ではおさまっている。当時は1億4000万マラヤ・ドルぐらい買いこまれたとの噂もあったが、実際は4～500万ドル程度だった。買い込みを行なったのはオランダとジュネーブの銀行であった。1マラヤ・ドルが1.90香港ドルぐらいになっていたが、今では正常にもどり1.86ドル程度になっている。

▼「宗教学校は教育相の管轄に」——Khir 教育相は Federation of Malay Students Union の年次大会で、「宗教学校の管轄を州政府の手から中央政府教育省にうつすべきだ。また、これらの学校で現在採用されている古い教課を廃止し、近代的普通学校教課を導入すべきで、これによって学生たちが Lower Certificate of Education や Malaysian Certificate of Education の試験に参加できるようにすべきだ」と語った。

▼ **MTUC のメーデー集会を禁止**——MTUC マレーシア労働組合同議はさる7日、5月1日のメーデー集会をクアラルンプールの Suleiman Court で行ないたいと警察に対して許可申請をしていたが、警察当局は23日これを許可しない旨、MTUC に回答した。MUTC では同夜緊急会議をひらき、メーデー集会をやめ、代りに MTUC 本部で労働組員の会議をひらくことに決めた。

▼ **国語運動月間はじまる**——マレー語を国語 Bahasa Kebangsaan とするための国語運動月間が23日より3ヵ月間にわたって始められた。(8月28日まで)

4月24日

▼ **ラーマン首相、大野党結成の動きを発表**——ラーマン首相はタパーの団結集会で次のように語った。

1. シンガポール州の Lee 首相を長とする大野党結成の計画がある。わたくしはこれが他の民主主義諸国にあるような健全な野党であれば、これを歓迎する。しかしこれに賛成する前に、この男をよく研究する必要がある。

連合党と Lee 氏とはマレーシア結成に協力したが、結成後は共同して運営していくことがむずかしくなった。

2. 野党の主たる不満はマレー人の特権である。しかし、この国家のすべての富、産業、商業は非マレー人の手にある。マレー人で実業界にいるものは1%もおらず、また国の内外の大学に入っているものは15%にもならない。したがって特権が奪われるや、マレー人が、この国で生きのびる望みはない。

4月25日

▼ **ラーマン=スカルノ会談流産か**——バンコックで川島特使らと会談後、23日夜、任地のジャカルタに戻ってきた斉藤駐インドネシア大使は、25日午前スカルノ大統領と大統領官邸で40分にわたり会談した。会談後スカルノ大統領は斉藤大使とともに記者会見し「一時静観する (wait and see)」と語った。

なおこれより先、スカルノ大統領は、スカルノ=ラーマン東京会談の見込みについて最高作戦会議 KOTI を24日夜から25日朝にかけて開いていた。

(注) 26日の *The Malayan Times* は、ジャカルタからの「Wait & See」の報道について、クアラルンプールの反応を次のように伝えている。

世界は、ラーマン首相がスカルノ大統領との平和会議を誠実に望んでいることを知っている。政治観測者によると、AA諸国はラザク副首相のアフリカ諸国訪問でマレーシア紛争に精通したが、もしスカルノ大統領がAA諸国の支持を得たいのならば、ラーマン首相と会わないわけにはいかないであろう

マレーシア

う。そして、現時点でラーマン首相との会談を拒絶すれば特に6月のAA会議のアフリカ諸国の日には、インドネシアの立場は悪くうつるであろうといわれている。しかしスカルノ大統領の最大の一撃は緊張ムードをつくりあげることであり、これによってマレーシアを自己の衝中におとし入れ、会談を流した責任をこれになすりつけようとするものである。

一観測者によると、マレーシアが会談の前に前提条件を強調しなかったこともまた、スカルノ大統領を不利にした。

しかしクアラランプールの誰も、スカルノ大統領が言葉だけで、すべてを駄目にするつもりでいるとは信じていない。信頼できる政界筋によると、マレーシアに対するスカルノの対決は現在までのところ、彼の思うような効果をあげていない。したがって効果があがるまで、スカルノ大統領はマレーシアに対していやがらせを続けるであろうといわれている。このような状況のもとで政治観測者達は、スカルノ大統領は一つの目的——会談をこわして、その失敗をマレーシアの責任にすること——のために東京会談に行くであろうと強く信じている。東京でのインドネシアの主なねらいはAA会議へのマレーシアの参加を妨害し、かくしてラザク副首相の対AA準備工作を乱すことである。

▼ 証券市場は壊滅的——マレーシア株式取引所の Ballas 会長は同取引所年次大会で次のように語った。(26日を見よ)

マレーシア株式取引所は経済対決、東南アジアの政治情勢、およびその他国内要素や、それに加うるに資本収益税の新設により壊滅的影響をうけ、クアラランプール取引所は閉鎖が必要となるかもしれない。対決続行のため新設税の必要性はみとめる。問題は課税の方法である。資本収益税の導入とともに株式投資家は大量して市場を去り、投機家までもが消えさってしまった。このため取引は1年前とくらべて5分の1にへってしまった。

もしこの税が廃止されなければ活発で満足すべき取引は再び行なわれないうら。われわれはこの問題について現在大蔵大臣と交渉中である。

4月26日

▼ ラーマン＝スカルノ会談延期か——インドネシアの第1回AA会議10周年記念式典に出席したあとマレーシア、タイを歴訪して帰国した川島氏は首相官邸で、佐藤首相、三木幹事長、橋本官房長官、黄田外務次官らと会談した。マレーシア調停問題について川島氏は「スカルノ大統領、ラーマン首相両者とも紛争の平和的解決を熱望している。いろいろな問題がからんでいるので樂觀すべきではないが、日本としては積極的に努力を継続すべきだと思う。スカルノ大統領の来日は国内行事の関係で、5月上旬よりも遅れるであろう」と述べた。

▼「話し合いは無条件で」——ラーマン首相は26日午後、韓国、日本訪問の途についた。なお同首相は出発に先立ち次のように語った。

スカルノ大統領と東京で無条件で話し合うつもりである。マレーシア紛争は、マレーシアとインドネシア間の問題なので、フィリピンは東京会談に招かれないであろう。私はスカルノ大統領からまだ何も知らせを受けとっていない。私はスカルノ大統領が決心をかえてくれるよう希望する。マレーシアは首脳会談に全々前提条件を主張していない。しかし、話し合いが始まったら、インドネシアは誠意を示してすべての敵対行為を中止してほしい。

▼「証券市場沈滞は他の理由による」——大蔵省スポークスマンは、Ballas マレーシア株式取引所会長の発言を論評して次のように語った。

Ballas 氏は去年11月25日の予算案発表以前から取引がへっていたことを、以下の数字からおそらく直ちに認めるであろう。

1963年発表前 (11.26~12.9)	2万2100契約=6610万ドル
“ 発表後 (12.17~12.31)	1万2300 “ =4420 “
1964年発表前 (11.1~11.13)	5800 “ =2110 “
“ 発表後 (11.26~12.9)	4100 “ =1260 “

これらの数字は株式取引の低下をもたらしたものが予算以外のものであることを示している。アメリカ調達庁のスズ放出や英予算の影響に対する不安とは全く別に、インドネシア対決やベトナム戦争などが沈滞要因となっている。税の細目については、今年末新予算が提出される前に、さらにくわしく検討するであろう。

4月27日

▼Toh 委員長、統一野党戦線で語る——国家防衛会議のためクアラルンプールを訪れた PAP の Toh 委員長は次のように語った。

マレーシアに賛成する野党を結集する大会議が近くひらかれるだろう。これには社会主義戦線とPMIPとは参加しない。われわれの結論は、もし国民を糾合する手段として人種主義を採用するならば、それは必然的に1000万マレーシア人を団結させることから遠ざかってしまう、ということである。われわれは政党のイデオロギーを問題とはしていない。真にマレーシアのためのマレーシアを考えるものはみな歓迎する。

(なお Toh 委員は、クアラルンプールに立つ前、シンガポールで次のように語っている)

多くの国会議員や、責任ある人々はマレーシアの政治の中で人種主義が強まっ

て行くのを深刻に心配している。われわれはこの問題で意見を交換した結果、人種主義の影響を消しさるべく積極的努力をしようということになった。

統一野党戦線の主目標は、(1)マレーシア憲法に反対しない、(2)国語としてのマレー語の使用に反対しない、(3)マレー人特権を攻撃しない。(4)同戦線は全マレーシアを基盤として結成される。

▼ チュニジア代表、ラーマン首相らと会談——バンドン会議を終えて帰国の途中マレーシアを訪問したチュニジア外務省顧問 Mongi Slim (元国連総会議長)氏はラーマン首相、ラザク副首相らと会談した。

▼「日本の調停は慎重に」——インドネシア外務省の見解を反映している *The Indonesian Herald* は27日の社説で次のように報道している。

(*The Malayan Times*)

川島氏はある種の成功をおさめつつあるようだ。日本のマレーシア紛争調停への努力は比較的新しい。タイの無責任な行動による調停失敗を繰り返さないために、日本はゆっくり話を進めることがのぞましい。

▼ 保安隊、5人のゲリラを殺す——クチンの軍のスポークスマンは、「サラワクの第1省で、26日と27日早朝、保安隊はインドネシアゲリラと衝突し、うち5人を殺した」と発表した。味方の死傷者は、死亡1人、重軽傷6であった。保安隊のスポークスマンによるとこれは昨年7月スタスでの戦闘以来最もはげしいものであった。

(注) 28日の同スポークスマンの発表によると、このゲリラは装備のよい約150人の正規兵であるといわれている。

4月28日

▼ 統一民主党も統一野党戦線に——統一民主党の Lim Chong Eu 書記長は PAP の Toh 委員長が発表した統一野党戦線について次のように語った。

諸野党の大会をもつということは突然起きた話ではない。これについての非公式会談が必要となった所以は、人種主義や盲目的愛国主義に走りかねない最近の傾向を恐れてのことである。マレーシア結成に責任のある人々の政治的行動はますます一貫しなくなってきた。したがってマレーシアのためのマレーシアを発展させるべくこれらの問題を討議する会議をひらくことが必然的な動きとなった。この会議はマレーシア憲法を支持し、国語としてのマレー語の使用を守る。そしてマレー人の特権に攻撃を加えるようなことはしないだろう。

▼ ゴ英特使、椎名外相を訪問——イギリスのゴードン・ウォーカー特使は椎名外

相をたずねて会談し、「イギリスはマレーシア紛争平和解決のための日本のあっせん工作に、大きな期待を寄せている」と語った。

▼ 郵便貯金利子引きあげか——Tan 蔵相は、「貯蓄を奨励するため郵便貯金の利子を8月1日以降シンガポールとマラヤで2.5%から3%に引きあげることにした」と発表した。

▼ シンガポールでもメーデー集会を禁止——シンガポール警察は、シンガポール労働組合メーデー合同祝祭委員会に対して、かねて許可申請されていたメーデー集会を禁止する、と通告した。

▼ シンガポールの左翼、再び内紛か?——*The Straits Times* 28日は、シンガポールの反マレーシア左翼グループに再び内紛がおきたとして次のように伝えている。

この内紛の中心人物は Lee Siew Choh バリサン・ソシアリス党首であるらしい。また紛点はシンガポール労働組合連合 SATU としてかって知られていた労働組合中の反マレーシア派(63年10月31日を見よ)が「マレーシアを解散せよ、マレーシアから手を引け」とのスローガンを打ち出したことである。

すなわち、この派のうちでもっとも強大な組合たる Singapore Commercial House and Factory Employees Union は最近の組合機関誌で「バリサン・ソシアリスの指導層はこのスローガンに不満を表明している。かれらは組合が徹底的討論、協議もせずにこのスローガンを発表したとして非難している。同党がこのような仕方での片腕たる組合を公けに攻撃したのはこれが最初である。われわれがこの問題について事前に Lee 氏と“徹底的討論”をしなかったのは事実である。Lee 氏は当時、同党から離れていたからである。この喰違いは些細なことであるから、克復できるであろう」と発表している。

一方観測者は、この問題は真相の氷山の一角にすぎないと考えている。バリサンと労働組合に直面する主たるトラブルは、インドネシアからの対抗に際して反マレーシアの立場では支持者の心をつかみ得ないことを、知りはじめたことである。また他の専門家は、Lee 氏の集団指導性を廃し、独裁者になろうとする試みは失敗するだろうと、考えている。

4月29日

▼ マレーシア、東京会談の呼びかけ——マレーシア外務省はインドネシアに対し、東京での首脳会談に出席するよう呼びかけて「われわれはインドネシア政府がこのような会談の可能性を否定していないことに注目する。もし会談が主張されるよう

な時期不適當の理由によって遅されるならば、遺憾である」とする声明を出した。

▼ **統一野党戦線の反響**——*The Straits Times*によると人民行動党から発表された統一野党戦線についての反響は次のとおり。

(1) シンガポール社会主義戦線：一クアラルンプールの政権を奪取し、Lee Kuan Yew をマレーシア首相にすえようとする P A P の野心は以前から知られていた。P A P と連合党との間に裂け目が出来たのもこの権力闘争のためである。

(2) 人民進歩党副委員長 S. P. Seenivasagam の言：一人民進歩党がこれに参加するかどうかを表明するのは未だ時期尚早である。民主的、非人種主義の野党が平和的かつ合憲的手段で勢力を結集し、連合党を実際に支配している UMNO 内の過激人種主義の作り出す脅威に対抗すべき時が来ている。

なおサラワクの統一人民党 SUPP および Machinda 党の指導者は、人民行動党が最近、統一戦線結成を討議するため人をクチンに派したと語っている。両党ともこれに参加する用意をしている。

▼ **マラヤ共産党35周年**——香港からの Reuterによると、新華社通信は29日マラヤ共産党創立35周年を祝う中国共産党中央委員会とインドネシア共産党アイジット書記長の声明を次のように発表した。

(1) 中共中央委：一われわれは、マラヤ共産党が武力闘争の輝やかなしい道を今後もおしすすめ、マラヤにいる全民族を団結させ、マレーシアに反対する広汎な統一戦線を結成し、帝国主義と植民地主義に反対する世界の全進歩勢力と団結し、かつマラヤ人民を導いて、その解放闘争を勝利させるものと確信する。

マラヤ共産党は北カリマンタン住民のマレーシアからの解放闘争を支持している。また同党は現代修正主義に反対することにより、国際共産主義運動の真の団結の促進に貢献した。

(2) アイジット書記長：一マラヤの共産主義者は、インドネシアのマレーシア粉砕闘争に具体的貢献をした。

▼ **シンガポール左翼労組指導者逮捕さる**——シンガポール警察は Singapore Commercial House and Factory Employees' Union の本部を襲い左翼系組合指導者 9 人を逮捕した。かれらは、28日にメーデー集会の禁止令をうけたが、これを無視して集会を開くとの方針を同本部での記者会見で発表せんとしていたもの。

付 録

マレーシア連合党大会（17日）

1. ラーマン総裁の演説（*The Straits Times* 18日による。小見出しは編者が便宜的につけたもの）

(1) 対決に際して

マレーシアは二重の脅威——インドネシアと、共産主義者——に直面している。また国内には国家を破壊し、混乱と無秩序をもたらそうとたくらんでいる諸勢力もある。

インドネシアと対決している折から、政党間の些細な相違はすべて問題にすべきではない。

われわれは共通の敵と闘うために力を結集するべきである。この対決は国民やその指導者達にとって挑戦である。私は対決を非常に深刻な問題と考えている。私は対決に対抗すべく、わが国の忠実な全市民の支持を必要としている。もしも彼らが支持しなかったら、彼らは自分の国に仕える義務をおこたることになるであろう。

国連憲章に従っている全諸国は、インドネシアが故意の、無慈悲な侵略者であるとの事実を理解するべきである。インドネシアをしてその平和的隣国に対する敵対行動の続行を中止させることはこれら諸国の義務である。

これらの国々にして、もし是非および正義の感情を有するならば、マレーシア紛争に無関心でいたり、何もしないで、中間的立場をとったりは出来ないはずで、インドネシアに圧力をかけるよう行動に出なければならない。

もしマレーシアが共産主義者に屈するようなことがあれば、インドネシア自身が赤に支配されるのも時間の問題にすぎないということを、インドネシアは手遅れと知らないうちに知るべきである。

われわれは、共産主義者達が友情を表明したインドに対して何を行ったかを知っている。そして、もし彼らがインドに対してそのようなことをすることができるなら、どの国に対してもそれをすることができるであろう。

共産主義者はかつて朝鮮動乱の背後にいたし、今日はベトナム紛争のかげにいる。彼らは自分の手中に東南アジアを支配するまでは決して満足しないであろう。

(2) シンガポールとの紛争

シンガポールのマレーシアへの加盟は、マレーシアにとって基本的に必要なことである。なぜならばバリサン・ソシアリスと、その共産主義シンパは民衆から強い

支持を受けつつあり、共産主義者達がシンガポールを支配する危険性は非常に強いからである。

もしも共産主義者がシンガポール政府を支配していたならば、この地域の平和は破壊され、シンガポールは多分、第2のキューバになっていたであろう。それ故に、中央政府は、シンガポールの主張を満足させることができるとされる人民行動党 P A P を支持することに決めた。われわれは、P A P が政権に帰り咲いたのでシンガポール州は共産主義者からは安全であると考えた。

われわれはシンガポールとマラヤの関係をニューヨークとアメリカの関係のように夢見ていたので、まさか P A P の指導者の考えていたことがマレーシア運営の一端を担うことであるとは全然考えてもみなかった。連合党は自力でマレーシアを運営するにたる十分な力をもっている。したがってシンガポールの考えは受け入れ難いように思われる。われわれは、P A P が、マレーシア全土を国民のために安全な場所にするのに必要な協力をわれわれに提供してくれるものと期待していた。

しかし不幸にして Lee Kuan Yew 氏はわれわれが中央政府の経営の一端を彼に担わせることを拒絶したので、これを挑戦と受けとったようである。

われわれは、そんなつもりではなかった。われわれが国家憲法を守らねばならないということは、すべての人々に明白でなければならない。

国民の意志で政権を獲得した党は、どのような党でも国民の信任を得ている党と思われる。そして、まさにこの意味で、この党は政府経営の義務と責任を受けなければならない。

もし、われわれがこれらの義務と責任を引き受けなかったら、われわれは自己の義務を回避したと皆に思われるにちがいない。

P A P は今日、シンガポールが指導的立場にいないようなマレーシアは分裂するだろうとの立場をとっている。このことは非民主的と考えるべきものであり、マレーシア結成以前に到達した協定とは程遠いものであった。

シンガポールで外国記者に語ったことや、オーストラリア旅行から帰って来て語ったことは、あきらかに Lee Kuan Yew 氏が何を考えているかを示している。

われわれは、マレーシアの憲法を従ら擁護して来た。この憲法は、Lee 氏の参加した Solidarity Committee や Cobbold Commission や Inter-Governmental Committee などが慎重に研究を重ねた結果同意を見たものである。連合党は議会でいつでも憲法改正が可能である。しかし大多数を占めているから、そのようなことをしなかったのは、連合党にとってこの憲法が神聖な憲章であったからである。

もし連邦制にいくらかの意味があるとすれば、中央政府は州政府によって左右

されるべきではない。シンガポールは、目をみひらき、自身の意志で連邦に加盟した。そしてマレーシアが誕生したからこそ、PAPは政権についていたのである。シンガポールで政権を握っている党は、連邦に加ったからには、マレーシアを動きやすくするよう努力しなければならない。シンガポールはマラヤの重要な州である。そしてそれはアジア中で最も繁栄している港であり得るはずである。しかし不幸にして、政権を握っている党はシンガポールを州として、またマレーシアの重要な商業中心地として経営する以上のことを望んでいる。課税や財政に関して、シンガポールは憤りを感じているが、これらのことはマレーシア結成前にすべて解決がつき、同意を見ていたものである。そしてシンガポールが要求したものは教育と労働についての自治権とその他の問題についての協同裁判権とであったのである。

(3) ラザク副首相の親善旅行

ラザク副首相の中東・アフリカ諸国の旅行はマレーシアの地位を説明し、インドネシアの対決から起った状況についての誤解を解くことであった。その結果、これら諸国の指導者達は今ではマレーシア紛争の成り行きを理解している。第2回AA会議へのマレーシア参加問題については、これらの諸国は当然の権利としてマレーシアはアルジェーに来るべきであると意見一致している。

(4) イギリスの基地

戦前、イギリス軍はわが国に駐留していた。そしてまたわれわれは独立の際に周囲からの脅威をなくすためイギリスに、基地を維持してくれるように依頼した。われわれは自分の力だけで敵に対抗する程強くはないし、またすべての資源を平和的発展のために使用したいと考えているからである。

イギリスとの防衛条約の結果、われわれはどうかや防衛支出において数百万ドルを蓄え、そしてその金を国民の生活改善のために利用したのである。自由企業政策のため、わが国民はより豊かに、より幸福になっている。

(5) 労働組合によるストライキの脅威

インドネシアの対決が最初に始った時、労働組合や他の組織は忠誠心からこれに対して抗議し、政府への支持を約束した。しかしこれら組織のうちいくつかは今日、あらゆる種類の行動をして政府をおびやかしている。最近ある労働組合指導者は軍隊、警察、労働者に、政府に対してストライキをするようにとの声明を出した。

これは実に大きなおどしである、このようなことが起るのは許すべきではない。もし起ったら、われわれの敵の勝利となるであろう。政府は役人や労働者のために、できるだけのことを行っている。しかしわれわれが彼らのために為し得ることには限度がある。もし内閣もストライキをすれば、どんなことになるだろう。

2. 新マレーシア連合党の規約

1. 新党は40人の National Council によって運営される。この40人はマレーシア4地域から国会と同様の比率つまりマラヤ27人、シンガポール4人、サラワク5人、サバ4人で構成される。
2. 新 National Council の委員はマラヤ連合党の現在の National Council と同様投票権を有せず、決定は同意 (agreement) によって行なわれる。
3. National Council に委員長1、副委員長6 (マラヤ3、その他3州各1)、書記長1 (委員長の任命)、財務1を置く。
4. Executive Council は National Council の委員長、副委員長、書記長、その他8人 (マラヤ5、その他3州各1) で構成される。
5. Executive Council は国会および州議会への立候補者を選ぶ。党員の規律を維持し、特別委員会等の紛争処理を行う。
6. National Council は年一回会合し、Executive Council は3ヵ月に一回会合する。
7. National Council あるいは Executive Council は、構成4党に対して指令を発する権限をもつ。構成4党はこれら指令を遵守しなければならない。
8. MAP本部はクアラランブールか、あるいは National Council が決めるその他の場所におかれる。

3. 新党の目的

1. 統一、不可分のマレーシア国家を建設、維持する。
2. マレーシア憲法を擁護する。
3. マレーシアの議会民主主義の原則を守る。
4. 法の支配を維持し、万人に公正を保証する基本的自由を守る。
5. 人種間の寛容、善意、調和を特長とし、少数民族の権利を守るような、力強いダイナミックな繁栄するマレーシアをつくるよう努力する。
6. マレーシア国民の正当な経済的・社会的要求に必ずべく、生活条件や福祉を改善する。
7. マレーシア憲法にそって原住民の経済的・社会的福祉を増進する。
8. 国語を国家統一の促進的要因としてその使用を奨励する。
9. 国家および国民の利益に応じられるよう、時に応じてその他の目的を追求する。
10. MAPの利益のため、以上の手段以外の方法をも採用する。

マレーシア

5月の動向

1 マレーシア紛争解決のための日本の仲介努力は、スカルノ大統領が訪日を中止したため、ラーマン首相の滞日延期もなすところなく、失敗に終わってしまった。一方マレーシアのAA会議参加権獲得の努力は西アフリカへの使節団派遣（22日以降）やその他2つの非公式ルートでの外交によって継続されている。

その1つはガーナでひらかれたAA人民連帯組織の会議へ「民間代表団」を派遣したことである。この会議（10～16日）は結局マレーシアがアメリカの北ベトナム爆撃を支持したことを直接の理由に、その加盟申請を拒否してしまった。ラーマン首相はガーナにこの代表団が派遣されることを全然知らなかったかのように「事前に知っていたら派遣を許さなかった。政府はこれに全然関係していない」と語ったが、同代表団はラザク副首相の政治秘書をはじめとする連合党、人民行動党の国会議員などからなり、まさに6月下旬のAA諸国会議への打診的外交であった。

その2はシンガポール州首相のビルマ、ラオス、カンボジア、タイ訪問である（6～21日）。Lee首相はボンベイのアジア社会主義者会議に出席の後、これらの諸国を訪問したわけであるが、その目的は、個人的旅行とあるだけで何も明らかにされていない。国内では丁度UMNOの第18回大会がひらかれている時に当り、人民行動党やLee首相個人に対する非難が当然予想されるためこれを国外に避けたものとも考えられる（去年9月のUMNO第17回大会の際にもLee首相はブリュッセルの国際社会主義者会議に出席のため国内にいなかった）が、むしろこの時期にプーマ首相やシアヌーク元首らと会談したことはAA会議と当然関係がありそうである。ことに、国内政治については仲の悪い連合党と人民行動党とがガーナへは共同で代表団を派遣したことから考えて、Lee首相も当然ある種の使命を帯びていたものと思われる。

2 国内では政府の労組対策がいよいよ厳しいものとなり、3月20日の順法闘争禁止令につづいて、ついに13日ストライキ禁止令が出されるにいたった。その目的は、当然国内の治安維持と同時に今年1月以来の公務員組合の賃上げ要求を阻止することの2つが考えられる。現在のマレーシアの労働運動を代表するMTUCとNTUCとは経済闘争にこそ重点を置くが、政治闘争にはそれほどの関心をしめしていない。最近の政府によるメーデー集会禁止令などにも不満を示しながら、結局従ってしまっている。また政府はすでに労働組合登録法などで、労組をとりしめる絶大な力を有している。

これらの事情から考えて今回の措置は後者の目的にそうものと思われる。

すなわちマレーシアはインドネシアとの対決を遂行するため巨額の国防費が必要となってきた。65年度の国防費に計上された予算は2億700万ドルであるが、Tan蔵相は29日、これが5億7500万ドルに増大するだろう、と語っている。このため農業開発と軍事関係を除くすべての政府部局の支出を10%削減することが発表され(5日)、さらに66年度から始まる第1次マレーシア開発5ヵ年計画も縮少が発表されている(22日)。

3 5月9日シンポールに人民行動党PAP、統一民主党UDP、人民進歩党PPP、サラワク統一人民党SUPPそれにMachinda党の代表者が会合し、統一野党戦線なるものを結成した。この戦線は連合党政府の最近の「マレー人によるマレーシア支配」の傾向を憂慮し、「マレーシアのためのマレーシアの建設に賛成する者」の集りであるが政治的イデオロギーとは無関係を基調としているため、単一の野党とはならないであろう。その運動方針についてはToh人民行動党委員長が、(1)マレーシア憲法に反対しない、(2)国語としてのマレー語の使用に反対しない、(3)マレー人の特権を攻撃しない、(4)戦線は全マレーシアを基盤として結成される——と語っているほかは、明確なものは発表されていない。

マレーシアに積極的賛成する者の集りである以上、これがPAPの音頭とりで結成されたことは間違いない——UDP、PPP、SUPPなどはマレーシアを既成事実として事後承認しているにすぎない。PAPは去年10月の第10回党大会でマレーシアにおける民主社会主義者の団結を求める決議を行なったが、マレーシアにはこの線でPAPに同調する政党は実際には存在しない。(注)したがってPAPがここで狙ったのは政治的イデオロギーによる野党連合ではなく、現在連合党政府との間で戦わされているcommunalismの論争を全マレーシア的規模に拡大することであろう。

もっともこれでいまずマレーシアの政情が不安になるということはない。統一戦線の国会での勢力は159議席中の19にすぎないし、その参加政党は地方的規模の弱小勢力にすぎない。むしろ従来態度のはっきりしなかった野党をマレーシア賛成にふみきらせた効果の方が大きいであろう。

(注) SUPPのYong書記長は10日シンガポールで、同党が民主社会主義の立場をとっている、と明言したが、一般的には同党は、その内部にサラワクの反マレーシア勢力、とくに中国人系の秘密共産組織CCOの者を多くかかえている、と見られている。

マレーシア日誌

1965年5月1日

▼ ラーマン首相訪日——4日間の韓国訪問を終えたラーマン首相は1日午後5時羽田に到着した。なおラーマン首相は東京へ向う前、韓国で、「もしスカルノ大統領が今回東京にこないことに決めたのなら私は後日会談のためもう一度東京に行ってもよい」と語った。

ラーマン首相の訪日は一応アジア・フットボール連盟理事会出席が目的だが、日本はこれを機会にマレーシア紛争解決の糸口をつかむことを前提に、スカルノ大統領にも訪日をよびかけたが、同大統領は1日のメーデー集会で、5月上旬の訪日を否定する発言を行なった。

▼ メーデー——マレーシアでのメーデー集会はいずれも中央政府から禁止令をうけたため（4月14, 23, 28, 29日等を参照）各地の集会は劇場や組合本部などの室内で行なわれた。

クアラルンプール：——MTUC 本部には、同会議加盟70余組合のうち16組合の代表34人が集り、代る代る政府の集会禁止令を非難する演説を行なった。なおNational Union of Plantation Workers, National Union of Mining Workersなどは欠席した。

シンガポール：——NTUC 主催の大衆集会は約7000人を集めて国立劇場で行なわれ、Lee シンガポール州首相や、Nair NTUC 書記長らが演説した。

一方シンガポールの左翼系労働組約30はシンガポール労働組合連絡事務局およびメーデー合同祝祭委員会の呼びかけで、市内の各地に反政府、反米などのスローガンを掲げるデモ隊（約5000人）をくりだした。これに対して政府はシンガポールを「危険地帯」と宣言しデモ隊をとりしまり271人を検挙するなどしたため、この騒ぎは大事に至らずに終わった。

5月3日

▼ ラーマン首相、「アジア統一機構を日本のイニシアチブで」——訪日中のラーマン首相は外人記者主催昼食会で次のように述べた。

1. アジア諸国が団結できないのは、指導権をとるものがないからだ。日本はこの指導権についてよく考えるべきだと思う。アジアでは政治、経済、社会活動の分野で先進国が指導的役割を果す必要があり、日本はこれに最適だと思う。多

マレーシア

くの国は日本がそのような役割を果たすことに賛成だろう。

2. 6月の第2回A A会議にマレーシアは当然招請されるべきだ。インドネシアの反対は理解できない。

3. わたくしは川島特使に対して、東京でスカルノ大統領と会談できるようあつせんをたのんだ。これが駄目になったのは残念だが、今後とも東京もしくはほかの場所で会談する用意がある。

4. マレーシアは南ベトナムを支援した最初の国であり、アメリカの政策をも支持する。

5月5日

▼ **耐乏運動**——ラザク副首相は週間定例閣議の後、「農業開発と軍事関係を除くすべての政府部局の支出を10%削減するため特別委員会を設置する。この委員会は8週間以内に閣議に対して報告書を提出する」と発表した。

▼ **ナイジェリアとエチオピアに外交関係樹立の準備**——マレーシア外務省はナイジェリアとエチオピアとの外交関係樹立を準備するため、Noor Adlan bin Yahya Uddin (25才) と Ahmad Faiz bin Abdul Hamid (26才) の2人をそれぞれエチオピアとナイジェリアに派遣した。約3ヵ月後に正式の外交使節が任命されるはずである。

▼ **マレーシア空軍司令官交代**——マレーシア空軍司令官が Air Commodore C. S. T. West (過去2年間同職にあった) から Air Commodore A. M. S. Steedman (5日クアラルンプール到着) に代ることになった。

▼ **シンガポールのサゴ精粉業は壊滅的**——*The Straits Times* 5日によると、シンガポールのサゴ精粉業はスマトラからの原料途絶のため壊滅しようとしている。63年には11工場(500人)が稼動して2万5254トンを生産したが、現在はこのうち3工場のみがサラワクとバト・パハトからの原料により月250トンを生産しているのみである。

5月6日

▼ **ラーマン=佐藤会談**——公賓として来日中のラーマン首相は首相官邸に佐藤首相を訪問し会談した(この会談にはYaacob土地鉱業相、Jamal 儀典長、Shahabuddin 駐日大使、川島副総裁、橋本官房長官、黄田外務事務次官、甲斐駐マレーシア大使らが同席した)。

この会談で佐藤首相は「日本政府はアジアの一員としてアジア地域に紛争が続い

ていることに重大な関心をもっている。スカルノ大統領の訪日は未定だが、訪日が実現した場合には紛争についてマレーシア、インドネシア両国首脳が会談してほしいので、その際は改めて訪日されたい」と伝えた。

これに対しラーマン首相は「スカルノ大統領と懇談の機会があるならいつでも訪日に応ずる」として、さらにマレーシアの第2回A A会議参加について、日本政府の協力を要請した。

▼ **ラーマン＝椎名会談**——ラーマン首相は6日午後5時、外務省に椎名外相をたずね、会談した。席上椎名外相は次のように語った。

スカルノ大統領もいずれは話し合いで解決をはかる考え方のようだが、国内情勢が複雑で急に結論を出せないようだ。しかし大筋では従来の方針を変える必要はなく、日本は今後ともアジアの問題として解決に努力したい。マレーシアのA A会議参加にも日本として努力する。

日本とマレーシアとは自由主義経済であり、政治環境も良好なので、とくに政府間で取り決めを奨励しなくても日本の民間企業が進出していける状態にある。従来のままでも経済協力はますます盛になるだろう。ただサバ、サラワクでの日本船舶に対する二重課税についてはシンガポールなど他のマレーシア領と同じ様にこれを防止するよう指導してほしい。

一方ラーマン首相はマレーシアのA A会議参加に対する支持を要請すると共に、対日戦時補償要求問題につき、「マレーシア国内華商の意向は適当でない点がある」とのべ、これを穏当なものに落ち着かせるため、今後また多少の時間をかける必要がある、との考えを明らかにした。

▼ **Lee 首相、アジア社会主義者会議に向う**——シンガポール州のLee首相はInternational Union of Socialist Youthの主催するアジア社会主義者会議に出席のため、インドのボンベイに向った。(21日帰国)

▼ **シンガポール、サバ、サラワクも南ア貿易中止**——シンガポール州政府は、南アフリカの人種差別政策を非難して同国との貿易を5月13日以降中止すると発表した。この措置はさる1日の中央政府からの要請にもとづくものである。

▼ **シンガポール電線工事に岩井産業が落札**——シンガポールで6日発表されたところによると、同地で行なわれた海底電線敷設工事の国際入札で岩井産業が落札した。工事は同島沖合のシェル石油精油所があるブクム島へ(往復1万6000m)プチル・ゴム被覆電線を海底に敷設するもの。総工費1億7000万円。

5月7日

▼ マレーシア元首帰国——4月2日以来中東諸国を訪問していたマレーシア元首はクアラルンプールに戻った。

5月9日

▼ マレーシア連帯会議（統一野党戦線の会合）——シンガポールの Sri Temasek で5つの野党がマレーシア連帯会議 (Malaysian Solidarity Convention) という会合を開き、マレーシアの直面する諸問題を討議した。出席者および発表された宣言文は下記の通り。なおこの会合の開催については事前に発表がなかった。

(1) 参加政党および出席者

人民行動党代表：——Toh Chin Chye 委員長(シンガポール州副首相), Othman Wok (社会関係相), Ong Pang Boon (教育相), E. W. Barker (法相), K. C. Lee

統一民主党：——Lim Chong Eu 書記長, Lim Meng See 委員長, Abdul Wahab bin Mohamed Yassin 中央執行委員。

人民進歩党：——D. R. Seenivasagam 書記長, T. Selvarasan。

サラワク統一人民党：——Stephen Yong 書記長, Marican Salleh 副書記。

Machinda 党：——M. Buma 委員長, Leong Ho Yuen 副委員長。

(2) 宣言文（部分訳）

マレーシアの生存とその強化は、民主的独立国家として幸福、自由、繁栄を求めんとする1000万国民の権利を保証するために絶対に必要である。もしわれわれがマレーシア構成地域の代表がかつて、諸種の会合で明らかにし、かつロンドンで同意をみた基本原則の精神を誠実に守るならば、このことは可能になるものと信ずる。国家をおびやかしているものは、インドネシアの対決や親共的破壊活動よりも、むしろこれら基本原則の違反である。

マレーシア内の諸人種（原文は peoples）はこれまでインドネシア対決と共産党の破壊活動に対し、立ちあがってきたが、それはマレーシア人のためのマレーシアの諸原則や諸目的が戦って守るだけの価値を有するものであるとかれらが感じているからにすぎない。

対決が始まって以来、上層政治指導者らはマレーシアの精神と、目的に反するような発言をしてきている。マレーシア人のためのマレーシアとは国家とか州とかが一人種社会の優越性、福祉、利益に奉仕するものではない、ことを意味する。国家について疑いや、恐れが起きたのは、民主的マレーシア人のためのマレーシアの考え方が特定の指導者らから勝負をいどまれ出したがためである。民衆

の支持を得るため公然と人種的感情にうったえようとする傾向も強まっている。これはまさにマレーシアの概念を放棄するものである。

われわれは人種問題から由来する諸種の恐怖や偏見が政治的思考に影響を与えるものであり、いわゆるマレーシアが成立するには多くの時間を要するものであることを否定しない。したがってわれわれは現実問題として、そのような時が来るまでは国民が自己の意志を表明する際には人種的に組織された政党を通じるものであることを認める。

▼「紛争解決は疑問」——訪日中のラーマン首相はマレーシア大使館で次のように語った。

1. 日本は紛争解決のため積極的に動いているが、実情は非常にむずかしいようである。わたくしは紛争が解決されるかどうか非常に疑問を抱いている。
2. マレーシアは、4ヵ国調停委についてはタイに依頼するつもりだ。
3. ソ連はヨーロッパの国であり第2回AA会議に参加すべき理由がない。

▼政府はトロール漁業を奨励——M. Ghazali 農業・共同組合相はマラヤの漁業について「政府は漁民に原始的漁法をやめ、トロール漁業を始めさせるような計画を作っている。沿岸漁民とトロール漁民との間で争いが起り、ために進歩的漁業が一時的にもせよ中止されたのは遺憾であった」と語った。なお同相発表によると昨年の漁獲高は次の通り：—マラヤ19万2000トン、1億6200万ドル（63年は18万3000トン、1億5700万ドル）、シンガポール1万トン、サバ2万トン。（3月11、14日参照）

5月10日

▼AA会議前の東京会談開催は不可能か——さる6日斉藤駐インドネシア大使は「第2回AA会議前に首脳会談をひらきたいのでスカルノ大統領の来日を再考してほしい」との佐藤首相の要請をインドネシア側に伝えた。これに対してスイート・インドネシア外務次官は8日斉藤大使に「東京会談には Nasakom 諸団体がこぞって反対している。これに必ずればマレーシア非承認の基本原則があいまいとなり粉砕政策が軟化したとの誤解をまねく。とくにマレーシアをAA会議に参加させたくないで、会議前に会談を行うことはできない」と回答した。（以上は日本政府筋が10日明らかにしたもの。東京新聞11日）

▼SUPPは民主社会主義——統一野党戦線結成のためシンガポールを訪れていたサラワク統一人民党SUPPのStephen Yong書記長は次のように語った。

SUPPは共産主義の傾向が強いわれているが、これは他人が勝手にそう云うだけのことで、われわれは民主社会主義の立場をとっている。サラワク人はサ

マレーシア

ラワク州がマレーシアの一部として受け入れられていないことを不満としている。SUPPはサラワクでの1967年の総選挙には、民主的なマレーシア人のためのマレーシアを奉ずる他の政党と密接に協力するだろう。われわれは国家的利益のためMachinda 党と協力する。

▼ **サラワク官吏のボルネオ人化**——サラワク州政府は官吏のボルネオ人化政策の一環として、Deputy State SecretaryにGerunsin Lembat, 第1, 第2, 第5の各省 Residentにそれぞれ Yao Ping Hua, Peter Tinggom, Arni Haji を任命した。

▼ **サバの道路**——サバ州の Khoo Siak Chiew 通信・建設相は同州の道路建設について次のように発表した。

1. 西海岸の北端 Kudat と南端 Sindumin を結ぶ自動車道路は今年末までに完成する。
2. もし中央政府から資金が得られれば、西海岸の Jesselton と東海岸の Sandakan とを結ぶ道路が1969年までに完成する。現在は Jesselton=Ranau と Sandakan=Telupid 間の一部とが完成している。

5月11日

▼ **ラーマン首相、帰国**——10日間の訪日を終えたラーマン首相は10日午前日本を離れ、途中香港に立ち寄り11日夜クアラルンプールに戻った。

なおUPI電によると、ラーマン首相は同日「日本はスカルノ大統領にまどわされた。私としては英連邦首相会議に出席する6月中旬を除けば、どこでも話し合う用意がある」と語った。

▼ **空軍の強化**——ラザク副首相兼国防相は定例防衛会議終了後、「マレーシア空軍をジェット機や攻撃機で強化することを計画している。このため友好国から援助を求めている。また空軍でロケット攻撃や爆撃の訓練を計画している」と発表した

なお10日にはゲダー州の Kepala Batas で (アロール・スタルから6マイル) 空軍学校の開校式が行なわれた。(建設費200万ドルで去年9月に完成したもの)

▼ **シンガポールの求職者数**——シンガポール労働局の発表によると、3月末における同局登録の求職者数は5万1944人(2月は5万1104人)で、このうち7795人が社会福祉局の援助をうけている。

5月12日

▼ **MTUC, 労働法に基く登録を拒絶さる**——労働省 Yeap Kee Aik 次官はマレーシア労働組合法会議 MTUC の労働組合法にもとづく登録申請を却下する、と発表し

た。MTUC は1949年、団体法にもつき登録された労働組合会議で、労働組合運動に対しては助言をするとか調整を行うとかの権限はあるが、ストライキを指令するようなことはできない。(なお63年11月29日を見よ)

▼シンガポールの宅地造成に大林組が落札——シンガポール州政府から日本建設省に入った連絡によると、このほどシンガポールで行なった同地の宅地造成事業に関する国際入札で大林組の落札が決定した。事業内容は約2000万立方メートルの埋立て宅地造成、海岸しゅんせつ、護岸工事など。総工事費45億円(約3800万マラヤドル)。本年中に着工し4ヵ年で完成を予定。

(注) Lim 国家開発相は24日、Rhu 岬と Bedok との間の海岸を埋めたて2平方マイルの土地を造成する、と発表が上記の記事はこれに当るものと思われる。計画全体で4430万マラヤ・ドルになる。

5月13日

▼ストライキ禁止令——Manickavasagam 労働相は、「最近の労働界の動きは政府にとって重大関心事であり、国家経済にとっても深刻な脅威となっている」として、去年9月に通過した非常事態法 Emergency (Essential Powers) Act にもとずき、The Essential (Prohibition of Strikes & Certain Proscribed Industrial Action) Regulations と The Essential (Arbitration in the Essential Services) Regulations の2つの法規を発表した。

この法規によりマラヤ、サバ、サラワクでストライキを含む労働争議行為を禁止されるものは次の通り：一全公務員、新聞その他刊行物の印刷関係、電気・ガスの生産、供給関係、市および地方当局関係、道路、鉄道、航空等運輸関係、ガソリンおよび石油製品の貯蔵、運搬供給関係、石油精製と供給関係。またさらに銀行、港湾、ゴム、鉱山(精練を含む)、ココナットおよび油ヤシのプランテーション、木材、パイナップル・エステート、精米所などの労働者もこの影響をうける。

なお公務員以外の基幹産業における争議の解決に関する仲裁規定たる Essential (Arbitration in the Essential Services) Regulations により、21日 Industrial Arbitration Tribunal の11人の委員が任命された。

▼サラワク憲法、一部改正——サラワク議会は13日、州内閣(Supreme Council、9人で構成)から3人の職権議員(英人)を除き、通常の議員をもってこれに代える、という憲法改正案を成立させた。従来この内閣には State Secretary (G. A. T. Shaw)、State Attorney-General (P. E. H. Pike)、State Financial Secretary の3人の職権議員(ex-officio members)を置くことになっていたもの。

5月14日

▼ **MTUCの態度**——政府のスト禁止令発表に対して、MTUCは14日夜執行委員会をひらき、次の措置を決定した。

(1)臨時代表者会議の招集、(2) Industrial Peace Code の調印者からしりぞく、(3) 労働者の利益を代表するため参加している諸委員会、諸団体から任命者をひきあげる、(4) 5月13日を“暗黒日”と宣言する。全労働者はこの日をマレーシアに民主主義と自由の失なわれた日として悲しむであろう、(5) マレーシアの労働者に対する世界の全民主的組織の支持と協力をうる、(6) 18日に予定の National Joint Labour Advisory Council から労働者代表をひきあげる。

▼ **シンガポールはストを禁止せず**——Jek シンガポール州労相は13日の中央政府によるスト禁止令について——シンガポール州はマレーシア協定によって労働の自治権をもっているので、中央政府はシンガポールについては協力を要請する形をとったのみ——「シンガポールは争議解決のため非常手段にうったえるつもりはない」と語った。

なお NTUC の Ho 委員長は「州政府が中央政府の禁止令に追従しないものと確信する。NTUCは政府の行動に抵抗する NTUC のいかなる動きをも支持する」と語った。

▼ **創始産業その他に給与税免除**——マレーシア大蔵省スポークスマンは、給与税(64年12月号付録参照)免除の対象を次のように発表した。

創始産業(マレーシア全体で約200件)と輸出品製造業者、ココナット・ミルクおよび精米所等に対して給与税を免除する。(1)このうち創始産業についてはその所得税免税期間について適用する。(2)輸出品製造業者については一応規定通りの税を支払い、その年次終了後に払戻し要求を申請することが出来るようにする(製品の20%以上を輸出しえた、ことを条件に)。(3)ココナット油・ミルクはインドネシアとの経済断交がひどい影響を与えているのですでに免除された。(4)精米所については、米自給政策の一環としてこれを免除する。

5月15日

▼ **AA 人民連帯組織、マレーシアの加盟を拒否**——ガーナのウィネバで開られている AA 人民連帯会議(10~16日)筋によると、マレーシアの同連帯組織への加盟申請は全会一致で拒否された。

The Straits Times の S. Ismail 特派員はこれについて「マレーシア政府がアメリカの北ベトナム爆撃を支持したため、友好国の代表者たちも、あえてマレーシア

の加盟申請を支持しなかった」と伝えている。この会議へのマレーシア代表団は次の通り：——

Abdullah Ahmad (ラザク副首相の political secretary), (Dr.) Mahathir bin Mohamed 連合党議員, Lee San Choon 連合党議員 (Tan 蔵相の political secretary), Musa bin Hitam (サルドン運輸相の political secretary), James Puthuchery (法律家, *Ownership and Control of the Malayan Economy* の著者), Devan Nair 人民行動党議員, Samad Ismail (記者), Wong Ling Ken 人民行動党員

(注1) *The Straits Times* 19日はさらに次のように伝えている：——加盟問題を討議するため連帯会議が作った組織委員会の委員たちは、北ベトナム爆撃を支持するような政府の代表団の加盟を討議するのは標外れである、ことで意見が一致した。しかし同委員会はマラヤ人民社会主義戦線、バリサン・ソニアリス、およびマラヤ人民党の加盟申請を討議している。連帯会議は、これらの反帝、反植のマラヤ（シンガポールを含む）の諸国家的独立のために闘争するような連帯委員会を結成する、ことを勧告した。AA人民連帯組織としては1957年の第1回会議に参加したマラヤ代表とその後の連絡を失っているので、この委員会が結成されれば、これを自動的に会員として認めるだろう。

(注2) なおラーマン首相は19日、「マレーシア代表が加盟を拒否されたことには驚いていない。驚いたことはマレーシア人がガーナへ行ったことだ。事前に知っていたら旅行をやめさせていただろう。政府はこれには全然関係していない」と語った。

(注3) 64年のAA人民連帯会議にはマレーシアから Stephens サバ州首相、Yusuf 駐韓国大使、Aisha Ghani 上院議員らがオブザーバーとして参加した。

▼ **アメリカの対マレーシア食糧援助**——アメリカの駐シンガポール総領事の発表によると、1954年以来同国の35の民間団体は1800万マラヤ・ドル相当の食糧援助をマレーシアに対して行った。

5月16日

▼ **UMNO 第18回大会 (14, 15, 16日)**——第18回目のUMNO大会はクアラルンプールの言語・文化会議ホールで14日の青年部および婦人部の大会で始められ、15日16日には総会がひらかれた。(付録参照)

▼ **Lee 非難高まる**——Lee シンガポール州首相に対するUMNOの非難は、UMNO大会でも激しく行なわれたが、*The Straits Times* 17日によると、多くの大会代表者たちはラーマン首相やイスマイル内相のLee首相に対する態度が柔弱であるとして、かれらを非難したといわれる。なおイスマイル内相は16日、Lee首相

に対して強い措置をとるように求めた決議の審議中、次のように語った。

Lee 首相の攻撃は話だけにすぎられ、実際行動にはおよんでいない。マレーシアは民主国家であるから、われわれは憲法にかなった行動をすべきである。われわれの唯一の武器は中国人やインド人に対して PAP とその指導者たちを信用しないよう説得することだ。(なおラーマン首相も大会演説で、Lee 氏の発言を深刻に考えないで、冷静になるよう呼びかけた)

一方クアラルンプール発 UPI 電 (*South China Morning Post* 18日) は、「この会議によってラーマン首相がそのうるさい党員を抑えることはますます困難になりつつある、ことが明白となった」として次のように報じている。

党内の過激派はしばしばこの会議を Lee 首相に対するにくしみにみちた会議にしようとした。Lee 氏はたしかに標的ではあるが、観測者たちはその攻撃の一部を「マレーシア中国人はマレー人に認められた特権を脅やかすべきでない」との警告と解釈している。

ラーマン首相は62才の穏和な人物で、かれの最大の成功はマレー人と中国人とを協力させたことである。かれは600人の代表者たちに Lee 氏の演説にあまり関心を払わないよう求めたが、代表者たちの殆んどはこの忠告を無視している。演壇に登るものは次から次へと、政府が Lee 氏を逮捕するか中国へ追放すべきだと要求した。

▼ **シンガポール人民連盟の解散**——シンガポール人民連盟 Singapore People's Alliance は「シンガポール連合党 Alliance Party Singapura を強化し、MIC、MCA や UMNO などとの団結を強化するため」正式に解散し、従来の党員は APS に直接加盟するか、あるいは MIC、MCA、UMNO などを通じて間接加盟することになった。

▼ **サラワクに政変**——サラワク州の S. K. Ningkan 首相は州政府内閣 (Supreme Council) の Taib bin Mahmud 通信・建設相 (28才、任命議員) と Awang Hipni bin Pengiran Annu 国務相 (43才、民選議員) との解任を発表し、同時に2人の属する Barisan Raayat Jati Sarawak は最早サラワク連合党を離れたと語った。

この政変は、州議会議員42人中22人が政府提出の土地法に反対して、州知事あての辞表に署名した (5月9日) ことから始まった、といわれる (Taib bin Mahmud の言)。問題の土地法は今年1月 Land (Native Dealings) Bill (ボルネオ原住民の非原住民への土地売却を認めるもの) として発表された。その後原住民指導者からこれに対する非難が起きたため、政府は重要な修正を加えた改正案を4月29日に発

表し、5月になってこれを州議会上に提出しようとしたが、なお反対の声高く、与党（サラワク連合党）の分裂を避けるため、結局提出をとりやめてしまった（11日）。

反対勢力は与党内の Pesaka (Pesaka Anak Sarawak, イバン族の党で Temenggong Jugah が党首), Barjasa (Barisan Raayat Jati Sarawak, メラナウ族), Panas (Party Negara Sarawak, マレー族, Abang Othmanが党首)などであり、Ningkan 首相を党首とする Sarawak National Party や Sarawak Chinese Association などの賛成派と対立した。そしてこの対立の中で、Pesaka内に分裂が起き、T. Jugah 党首の一派は Ninkan 首相支持に廻り（13日）、他の派は Barjasa, Panas と組んで Sarawak Native Alliance を結成しようとした（14日）。

(注1) Panas は63年4月にサラワク連合党を離れて以来正確には現在まで同党には復帰していないが、今回の政変では Barjasa と共同歩調をとった。

(注2) Taib bin Mahmud はメラナウ族の出身で、中央政府の Abdul Rahman bin Yaacob 鉱山相の甥にあたる。なお後者も Barjasa 党員で執行委員である。

5月17日

▼ 対英綿製品輸出交渉妥結——昨年5月シンガポールとイギリスとの間でおきたシンガポールの対英綿製品輸出問題がやっと解決した。（65年3月16, 21, 31日, 4月6, 9日を参照）マレーシア側はイギリス側提示輸入割当量に対し強い不満を示したが、時間が限られていたために、来年度分については65年度の割当量にとらはれることなく、すみやかに交渉を開始する、ということで今回の交渉を妥結させた。

イギリス側輸入割当量

Piecegoods	980万平方ヤード
made-up goods	760万平方ヤード
既契約分（64年4月30日以降）	2250万平方ヤード

なお本年3月になってイギリス側提示量の配分でマラヤとシンガポールが争いを起したが、Lim 商工相は今回の妥結量に関しては既契約分2250万平方ヤードはシンガポールのものとする、と語っただけで、それ以上の言明をさけた。

▼ 社戦, AA 会議に代表派遣か——社会主義戦線の Lim Kean Siew 書記長は、AA 会議に対してマレーシアにも左翼政党のあることを知らせるべく、同党の代表を派遣する、と発表した。

5月18日

▼ ペナンの1964年対タイ、ビルマ貿易（ペナン商業会議所発表）

マレーシア

1) タイ：——輸入は前年より 3540 万ドル増加したが、その内訳はスズ鉱石

	64年	63年
ペナンの輸入	1 億6420万ドル	1 億2880万ドル
〃 輸出	2220万ドル	1990万ドル

25.3%，ゴム14.9%，米11%それぞれ増などである。なおスズ鉱石の輸入は、タイの精練所が今年7月から操業を開始するため、減少するものと考えられる。

2) ビルマ：——前年の 2690 万ドルに比して輸入が 1380 万ドル減り、輸出が 250 万ドルのびた結果、1570 万ドルとなった。スズ鉱石と米の輸入は、それぞれ 66.5%，62.6%減った。

5月21日

▼ 武力対決による双方の損失——マレーシア国防省は63年9月以来のインドネシア、マレーシア双方の兵力の損失を次のように発表した。

インドネシア側：—(東マレーシア) 700人、死亡と捕虜は半々

(西マレーシア) 600人、30%死亡、70%捕虜

マレーシア側：—(東マレーシア) 88人死亡、114人負傷

(西マレーシア) 23人死亡、12人負傷

▼ サラワク政変のその後 (16日参照)——政変帰趨の鍵をにぎる Pesaka はサラワク第3省の省都シブで、代表者会議をひらき党の態度を討議した結果、Ningkan 首相を支持し、Sarawak Native Alliance には加盟しないことを決定した。なお Pesaka の T. Jugah 党首は同夜、Ningkan Snap 党首、Ling Beng Siew SCA 党首と会談し、サラワク連合党の団結をうたい、Barjasa と Panas の復帰を歓迎するとの声明を出した (発表は22日)。

▼ Lee 首相帰国——ボンベイのアジア社会主義者会議 (6～9日) に出席したのちビルマ、タイ、ラオス、カンボジアを訪問していた Lee 首相が21日夜シンガポールにもどった。

▼ マレーシアの防衛費は今後5年間に45億ドル——ラザク副首相はマレーシアの軍事施設拡充を研究に来たオーストラリア軍事使節団 (団長は D. C. Clues 国防省次官補) との会談で、「現在の東南アジアから考えて、マレーシアは自衛のため十分な兵力をもたねばならぬ。友好国は今こそわれわれを援助すべきだ。平時においてもサラワク、サバは各々1旅団、マラヤは4旅団を必要としている。マレーシアは今後5年間に45億ドルの防衛費が必要となるだろう」と語った。

なお Tan 蔵相は29日、65年度の国防、国内治安費が5億7500万ドル (1日当り

160万ドル)に達するだろう、と発表した。

5月22日

▼ **フィリピン、マレーシアのAA会議参加を支持**——*The Straits Times* 22日によるとメンデス・フィリピン外相は「フィリピンはマレーシアのAA会議参加をを支持する。しかしこれは同国の外交的承認を意味するものではないし、サバ問題はこれに関係しない」と語った。

▼ **第1次マレーシア開発5ヵ年計画は削減か**——クアンタン訪問中のラザク副首相は「防衛費が非常にかさむので、第1次マレーシア開発5ヵ年計画を削減することになるう」と語った。

▼ **英予算に対する態度**——Tan 蔵相は、4月に発表されたイギリスの予算（マレーシアにとって問題となるのは、イギリスの海外投資を奨励するために作られていた海外企業法人の制度を66年4月1日から廃止すること、イギリスに登録されマレーシアで活動する会社の利潤に対して、新に課税する——などの点である）に対して、22日始めて次のような公式のコメントをした。

マレーシアで活動するイギリス登録の会社がこれでひどい影響をうけるのは明白である。最近ますます多くのマレーシア人がこれらの会社の株を保有するようになったが、これら保有株の利子総計が規制額に達する場合、政府としてはこれらの会社が正式登録をマレーシアに移しかえるよう出来るかぎり援助するであろう。

▼ **西アフリカへ使節団派遣**——インドネシアとの紛争に対するマレーシアの立場を説明するため、Manickavasagam 労相を団長とする使節団が西アフリカ（ナイジェリア、ガーナ、コート・ジヴォアール、ギニア、マリの5ヵ国を対象）へ向け出発した。（29日参照）

▼ **マレーシアに味の素進出**——日刊工業新聞22日によると、このほどマラヤで、「マレーシア味の素」が営業を開始した。工場は月産50トンのグルタミン酸ソーダを製造する。社長はタイ味の素と同じ佐伯武雄氏。資本金3億6000万円、99.6%の味の素の出資会社となっている。

5月23日

▼ **MTUC の臨時代表者会議**——MTUC は14日の執行委員会の決定にもとずき、ストライキ禁止令につき討議するため臨時代表者会議をひらいた。

The Straits Times 26日によると、MTUCはこの会議で結論をうることができ

マレーシア

ず、MTUC 自体にひびが入りかねない、といわれる。

▼北カリマンタン代表、北京へ——新華社通信によるとアジア・アフリカ連帯中国委員会の招きで北カリマンタン代表 (Lay Choon が団長) が北京を訪れた。

5月24日

▼マラヤのセメント生産は過剰——マラヤの4大セメント会社 (Malayan Cement Ltd., Tasek Cement Ltd., Malaya Industrial and Mining Corp. Ltd., Pan-Malaysia Cement Works Ltd.) は中央政府に対して、生産過剰のセメントをシンガポールが買うとしよう同州政府と交渉してほしいとの要望を行った。

マラヤでは年間10万トンが生産過剰となり、このためさる3月に4社が協議した結果、販売価格について協定ができたが、最近この協定を破って価格切り下げを行う会社があらわれた、といわれる。

5月25日

▼マレーシア議会はじまる (5月25日～6月5日)——マレーシア下院議会在元首の演説によって始められた。この議会には27法案が提出されるが、25日は元首の演説だけで、実際の審議は26日から始められる。(付録参照)

5月26日

▼中国へ非公式ゴム使節団派遣か——Lim 商工相は Nathan 上院議員の対中国貿易に関する質問に答えて「中国やその他計画経済下の国に対する輸出は、経済制度が異なるという簡単な理由で、困難なものである。しかし政府は中国へのゴム輸出を拡大するため、非公式使節団を派遣することを考慮している」と発表した。

▼シンガポールの経済——*The Straits Times* 26日は、シンガポールに旧来よりある数種の産業は1964年においてもっとも困難な1年を経験した、として次のように報じている。

64年において57年の生産を下廻ったものは ribbed smoked sheet, remilled rubber, ゴム履物, ココナット油, ビスケットなどである。57年を100としてRSSの生産は、63年132.9 (2万1366トン), 64年75.6 (1万2151トン) となり、一方remilled rubberは63年174 (11万7942トン), 64年49.4 (3万3506トン) となった。ゴム履物生産は63年74.3 (250万足) から64年56.3 (190万足) に減り、ココナット油の生産は63年45.2から64年40.4 (1万9699トン) に減り、またビスケットは63年83.8 (7665トン) から64年76.7 (7065トン) に減った。なおソフ

ト・ドリンクも57年の水準こそ下廻らなかつたが、いささか減退した（63年152から64年136.8）。

しかし全産業が陰うつであつたわけではない。たとえば製材、紙巻タバコ、石ケン、ゴム混合物などの生産は上昇した。製材は3万6471トンふえて25万2338トン（指数163.7）、紙巻タバコは570万ポンド（指数880.9、シンガポールで最も成功した例）、石ケンは7924トン（指数62.2）、ゴム混合物は57万2603ポンド（指数123.1）などの生産をあげた。

過去数年間にわたつて下降をつづけてきた産業にとって、これは僅かなものとはいえ歓迎されるべき変化として迎えられるに違いない。国内産業がふるわないことに対する、共通の不満は外国の競争に対して保護がなされていないことである。しかし、逆境を改善するための措置はとられつつある。たとえば外国製の靴などは今では輸入割当制となっている。

▼対日戦時補償要求問題——AFPによると、ラーマン首相は26日の議会で、この問題について「マラヤとシンガポールの華商の商工会議所が、日本が支払うべき“穏当な額”について了解しないため、日本政府との交渉は無期限タナ上げにせざるを得ない」と語つた。また *The Straits Times* は同首相が、この補償は中央政府に支払われるもので、それから各州に分配されるであろうと語つた、と伝えている。

▼駐マレーシア・イギリス軍の出動には事前の同意が必要——ラザク副首相は国会でイギリスとの防衛協定にふれ、「駐留英軍の出動はマレーシア政府の事前の同意を必要としている」と語つた。

5月27日

▼65年第1.4半期のマラヤ貿易（27日発表の公式統計による）

	65年1～3月（うちシンガポール）	64年1～3月
輸入	11億7670万ドル（7億5930万ドル）	10億6750万ドル
輸出	10億0050万ドル（4億8620万ドル）	8億9810万ドル

5月28日

▼英極東軍司令官の交代——イギリス極東軍司令官が Varyl Begg 海軍大将（過去2年間勤務）から John Grandy 空軍大将に代つた。

5月29日

▼関税委、第2回品目リスト発表——マレーシア関税諮問委員会は29日株式市場

マレーシア

終了後、ただちに共同市場結成のため保護関税を課すべき品目リスト（240品目）を発表した。（なお第1回目の発表は64年10月24日に行なわれた）

このリストは前回と同様、4グループに分けられ、各グループについて6月22日以降8月5日までにかけてクアラルンプールで3回、シンガポール、クチンで各1回の公聴会がひらかれ実業界の意見をきくことになっている。

一方シンガポール州政府はこの発表に伴う駆込み輸入を防止するため、114品目にわたる輸入割当を発表した。この中にはすでに輸入割当を行っているものも含まれているが、新規のもので主なものは次の通り：コナミルク、ビスケット、ペイント、皮革類、プラスチック製屢物、陶磁器製タイル、鉄管、アルミ板、非絶縁銅線、靴下、歯ブラシなど。

▼ **ガーナ＝マレーシア共同声明**——ガーナを訪問した Manickavasagam 労相は Nkrumah 大統領と会談し、(1)ガーナ大統領はマレーシア紛争解決に努力を惜しまない、(2)ガーナ大統領はロンドンでラーマン首相と会談する——との共同声明を発表した。なお Manickavasagam 労相は29日、コート・ジヴォアールのアビジャンに到着した。（22日参照）

5月30日

▼ **「シンガポールはマレー人の支配に同意せず」**——*The Straits Times*（6月1日）によると Lee シンガポール州首相は30日夜、次のように語った。

憲法上の取り決めはマレーシア人のためのマレーシアをうたっている。もしこれを阻げんとする者がいるならば、非憲法的方法をとらねばならぬし、今すぐにもそうすべきだ。その方がわれわれにとっては代りの取決めをつくりやすい。シンガポールはマレーシアに加盟する時、マレーシア人の支配に同意したのであって、決してマレー人の支配には同意しなかった。マレーシア憲法は成人選挙権によって選ばれた国民の代表による民主主義的支配をうたっている。

5月31日

▼ **サラワクの政治状況について**——*The Straits Times* は今回の政変について連日長文の記事を掲載したが、政変の中心となった Barjasa と Panas とについては次のように伝えている。（16日参照）

長い間遅らされていた Barjasa と Panas の併合は近く実現するだろう。（両党を併合して Sarawak UMNO をつくりとうとする試みがなされている—編者）マレーシア結成前の選挙以来両党の勢力は落ち目である。Panas の指導的党員はと

くに同党をマラヤ NMNO の支部にしようとする試み（63年10月16日を見よ）に反発して、脱党し新しく Machinda 党を結成した（64年5月3日参照）。

Machinda はとくに第1、第2省で着実に侵略的なキャンペーンを行い、党員を募り Panas や Barjasa さらには Ningkan 氏の National Party にまで手をのばし、陸ダヤク族やイバン族(海ダヤク族)の間に勢力を得ている。Panas と Barjasa との分裂は第2次大戦後 Rajah がサラワクをイギリスに譲渡した時に始まる。この問題でマレー人社会は2つに分裂し、賛成派が Panas, 反対派が Barjasa をそれぞれ後になって結成した。

両党併合の他の障害は、その支持者の大多数がこれによってマラヤ UMNO の支部になることをきらっていることである。サラワクが必要としているものは全人種を抱括する単一政党である（同紙31日）。

▼「マレーシアは招かれるべきだ」——アルジェリア外務省スポークスマンはマレーシアの第2回AA会議参加について「決定は6月24日のAA外相会議できめられるが、一般的には招かれるべきだとの意見のようである」と語った。

付 録 1

UMNO 第18回大会

1. ラーマン首相の演説要旨

(1) アジアの団結

アジア諸国が団結すれば、人類でもっとも大きなグループとなる。アジアは人口過剰から発生する貧困問題など不幸にして多くの問題をかかえている。現状が続けば、第3次大戦のような大崩壊をひきおこしかねない。アジアはアジアの利益のために団結すべきである。

(2) 中国について

好き嫌いに拘らずイデオロギーを押しつけることによりアジア全体を支配・隷属化せんとする国がある。これこそ真の帝国主義者である。

(3) マレーシア紛争

スカルノ大統領は意地悪い中傷的発言をくりかえしてきたが、私としてはいまだかれの望むいかなる場所でも、かれと会談するつもりだ。

(4) 第2回A A会議

多くのA A諸国は、マレーシアが会議に出席する権利を原則的にもっていることを認めている。アルジェーの会議がA A諸国にとっていささかでも意味のあるものであれば、アジア、アフリカの全独立国がこれに参加すべきだ。

(5) 人民行動党との論争

私の不在中、連合党の指導者と PAP の指導者との間に激しい論戦が交わされた。私としては、この問題にあまり関心を払うべきでないと考え。中国人は実際の考えをする人々であり、Lee 氏がかれらに影響を与えうるとは思わない。

2. 大会決議

1. 役員 (president 1人, deputy-president 1人, vice-president 3人, 中央執行委員15人) 選挙は2年に1回行う。従来は毎年行なわれた。

2. あらゆるストライキの禁止を政府に要請する。

3. すべての裏切者を終身刑にする。

4. 1967年以降英語系小学校の廃止

5. マラヤ=イギリス防衛条約を一時的なものと宣言する。

6. イスラム教諸国連邦の結成を政府に要求する。

7. マレー人およびマレーシアの他の原住民にとって有害となるようなすべての

借地契約あるいはそれに関する抵当の取消しを要求する。

8. 連合党の国会あるいは州会議員にして同党籍を離れる者については議席をもはく奪するような法案作成を要求する。

9. Lee シンガポール州首相の反マレー人的発言に対して強い措置をとるよう政府に要求する。

3. 新 役 員

President	Tengku Abdul Rahman (首相)
Deputy-president	Tun Abdul Razak (副首相)
Vice-president	Mohamed Khir Johari (教育相)
"	Ismail bin Dato Haji Abdul Rahman (内相)
"	Ghaffar bin Baba (マラッカ州首相)
"	Senu bin Abdul Rahman (情報相)
"	Fatimah binte Hashim (婦人部会長)
委 員	Syed Nasir bin Ismail (言語会議局長)
"	Sardon bin Haji Jubir (運輸相)
"	Syed Ja'afar Albar (UMNO 書記長)
"	Ibrahim Fikri (トレンガヌ州首相)
"	Abdul Rahman bin Haji Talib (前教育相)
"	Nik Kamil (元国連大使)
"	Harun bin Haji Idris (セランゴール州首相)
"	Wan Abdul Kadir bin Ismail (国防次官)
"	Haji Hassan bin Haji Yunos (ジョホール州首相)
"	Aisha Ghani (上院議員)
"	Mohsein bin Abdul Kadir (文化・青年・体育相)
"	Hanafiah Hussein (国会議員)
"	Hussein Nordin (")
"	Mahathir bin Mohamed (")
"	Abdul Rahman Ya'acob (鉱山相)

付 録 2

マレーシア下院議会（5月25日～6月5日）

I マレーシア元首の演説要旨

(1) インドネシアとの対決上、マレーシアは自己防衛のため、今後も自由主義諸国の支持を求める。この点、まず最初に英連邦諸国の援助を求めるのは当然である。

(2) マレーシアはアジア・アフリカ諸国内で役割りを果たすことを政策とする。また、インドネシアのくりひろげる反マレーシア宣伝に対抗するため、マレーシアは政府諸閣僚を出来るかぎり多くの国に派遣している。

(3) 防衛力増強は必然的に経済に悪影響をおよぼしている。この点で、われわれは英連邦諸国以外に、アジア・アフリカ諸国からの援助をも歓迎する。

(4) 国民総生産は61～64年に約25%、年平均8%以上増加したと見積られる。なお、同期間の人口増加は年平均約3%であるから、一人当たりの同期間の国民総生産は年5%近く増加したことになる。

(5) 政府はマレー人やマレーシアその他の原住民の経済状態を改善するため、かれらの商工業参加を奨励する。この目的にそって、6月5～7日に原住民経済会議 Kongress Ekonomi Bumiputera を開く予定である。

(6) 関税諮問委員会は去年行なった101商品についての公聴会の結果をすでに政府に報告した。政府は年内に自由貿易地域設置（シンガポールと、その他マレーシアで必要なところに）に必要な法律を国会に提出する。

(注1) 元首の演説は、実際に演説の行われた本文と文書で国会に提出された付録とからなる。以上は前者の要旨である。なお、後者の中では前者の(6)に関連して次のようにいっている。

国内の通商上の障害をとり除くための措置がなかなかとられず、商工業者の間に不満の声がでている。共同市場の発展を困難にしているのは、シンガポール州で集められる連邦税の配分取決めである。共同市場を急速に発展させようとするならば、この取決めを変更しなくてはならない。

(注2) 元首の演説に対する審議中、人民行動党の Lee Kuan Yew 議員（シンガポール州首相）は連合党提出の感謝決議に対する修正決議を提出した。その趣旨は(1)元首の演説は国民に対して、マレーシアが民主憲法にそってマレーシア人のためのマレーシアに向かって進歩しつづけるだろうことを保証していない、(2)この演説からすると、連合党政権が、その支持を失った時に採ると思われる意図や手段に対して疑いもたれる、(3)演説中の「われわれは国の内外か

らの脅威に直面している」の国の内部とは、暗に人民行動党をさしている——などである。

なお、この修正決議は投票の結果（6月3日）、賛成14（人民行動党10、サラワク統一人民党3、統一民主党1）、反対108で否決された（全マラヤ回教党8と社会主義戦線1は棄権。人民進歩党の2人は欠席した）。

II 6月5日までに通過した法案（*The Straits Times* で分ったもののみ）

1. 普通補正予算, 2611万2398ドル
2. 開発補正予算, 1188万7639ドル
3. Constitution and Malaysia Act (Amendment) Bill
4. Tariff Advisory Board Bill
5. Customs (Exemption & Remission of Charges) Bill
6. Port Workers (Regulation of Employment) Bill
7. Treasury Bills (Local Amendment) Bill
8. Trustees Investment Bill
9. Offences Relating to Vehicles (Amendment) Bill
10. Yang di-Pertuan Agong (Remuneration) Bill
11. Parliamentary Secretaries (Remuneration) Bill
12. Turnover Tax Bill
13. Island Revenue (Sarawak) (Amendment) Bill
14. Income Tax Laws (Singapore and the States of Malaya) (Amendment) Bill
15. Land (Group Settlement Areas) (Amendment) Bill
16. Racing Club (Public Sweepstakes) Bill
17. Cinematograph Film Hire Duty Bill
18. Central Electricity Board of the Federation of Malaya (Change of Name) Bill
19. Malaysian Red Cross Society (Incorporation) Bill
20. Municipal Ordinance (Amendment) Bill
21. Federated Malay States Chamber of Mines Incorporation (Amendment) Bill
22. Criminal Procedure Code (Amendment) Bill
23. National Land Code Bill

マレーシア日誌

1965年6月1日

▼ マレーシアの農業開発支出——Mohamed Ghazali 農相は1日の議会でマレーシアの農業開発支出につき次のように語った。(これはさる5月22日 Lee シンガポール州首相が中央政府は13億ドルの予算中1800万ドルしか農業に配分していない、と語ったことに答えたもの)

Lee 氏のいう1800万ドルとは農業省その他の行政費にすぎない。*Interim Review of Development in Malaya under the 2nd 5-year Plan* を見れば、61年～65年に7億1200万ドルが農業および農村開発に支出されていることが明らかである(61年7500万ドル、62年1億6600万ドル、63年1億6300万ドル)。

第1次5ヵ年計画では公共投資の23.4%に当たる2億2750万ドルが農業部門にふりむけられたし、第2次5ヵ年計画では公共投資の21.1%に当たる5億4980万ドルが農業にふりむけられている。なおこのほか州政府の投資(年間1億5000万ドル)も存在する。

第2次計画の最初の3年間に27の灌漑計画(10万9000エーカー)と13の排水計画(10万6000エーカー)が完成した。

▼ インドネシア・ゲリラ、ジョホールに上陸——国防省1日の発表によると、重武装したインドネシア・ゲリラが5月30日未明、シンガポール東方19キロのジョホール海岸に上陸した。保安隊はこのうち3日までに1人を殺し、15人を捕虜にした。ゲリラのマレー半島への上陸は3月16日以来のこと。

また国防省5日の発表によると、同じ5月30日にはジョホール州ポンティアン地区にもインドネシア・ゲリラが上陸した。(9日の新聞ではこの上陸は2日のこと)なお国防省12日の発表によるとゲリラ討伐戦は12日終了し、両地区で29人を捕虜とし6人を殺した。

▼ 第1次マレーシア開発計画の資金——Tan 蔵相は第1次マレーシア開発計画について、現今の公共投資と財政上の安定を維持するとすれば、年間2億6700万ドルの借款が必要となる、と語った。

6月2日

▼ マレー民族解放連盟がジャカルタに事務所——ジャカルタからのUPI 電によると、マレーシア粉砕をめざす「マレー民族解放連盟」の事務所が2日ジャカルタ

マレーシア

に開設された。所長は亡命中のマレーの労組運動指導者イブラヒム・モハメド氏。

▼ マレーシア元首誕生日、議会は休会

6月3日

▼ 元首演説の感謝決議通過——5月25日に行なわれたマレーシア元首の演説に対する討議は、26日の連合党議員による感謝決議の提出と翌27日のLee人民行動党議員の修正決議の提出で始められたが、議論は殆ど人民行動党非難に向けられた。3日の投票では修正決議が108対14（人民行動党10、サラワク統一人民党3、統一民主党1。なお全マラヤ回教徒党8、社会主義戦線1は棄権。また人民進歩党2は欠席）で否決された。

インド、ナイジェリア、セイロンはマレーシア支持——ラゴス訪問中のメノン・インド外相は「インド、ナイジェリア、セイロンはマレーシアのAA会議参加を支持する」と語った。

6月4日

▼ 第1.4半期のスズ産業——4日にイポーで発表された今年第1.4半期のスズ産業の状況は次の通り：——

65年第1.4半期のマラヤのスズ輸出税収入（2253万ドル）は、64年第4.4半期（2757万ドル）より505万ドルも少なかった。また精練に回されたものも32万4340ピクルから30万8088ピクルに低下した。今年第1.4半期の最高価格は3月29日の680ドル87½であった（前期では10月30日の835ドル25セントが最高）。

一方第1.4半期における労働者数は3月が最高で3万9661人（去年第4.4半期は12月の3万8387人）であった。

6月5日

▼ 原住民経済会議ひらかる5～7日（付録参照）

6月6日

▼ マレーシア連帯会議——人民行動党の音頭とりによるマレーシア連帯会議（馬來西亜人民団結総機構）がシンガポールのNational Theatreで初会合をひらいた。決議は次の通り。（8日参照）

この会議は、マレーシアに対する外部の侵略と人種的、宗教的、文化的分極化の激化のため内部崩壊の兆しが高まっていることを憂慮している。これらの傾向は、もしそれが阻止されないかぎり、マレーシアの政治的、経済的、文化的解

体へつながるものと確信する。かくして会議は民主的政治信条を有する全マレーシア人が今こそ団結し、その潜在的力を動員して統一、公正にして民主的マレーシアのためのマレーシアを建設するよう呼びかける。(以下略)

なお参加政党は Machinda 党、統一民主党、人民進歩党、サラワク統一人民党、人民行動党である。

▼ 創始産業会社の状況 (*The Straits Times* 7, 16日)——Lim 商工相は 6 日 Pan-Malaysian Cement Works (ペラ州 Kanthan) の開所式に出席してマレーシアの創始産業会社の状況を次のように発表した。(1月9日参照)

1. 創始産業会社数 252 (5月現在操業中のもの 207); ——マラヤ110 (97), シンガポール119 (91), サバ11 (8), サラワク12 (11)。
2. 252社の総払込み資本, 4億6800万ドル。(マラヤ2億1600万ドル, シンガポール2億2500万ドル, サバ2200万ドル, サラワク500万ドル)
3. 以上のほか原則的に創始産業の認可を得たものは50社 (マラヤ33, シンガポール17) で, その全投下資本は2億2800万ドル (マラヤ7650万ドル, シンガポール1億5200万ドル)。
4. また現在111社 (マラヤ94, シンガポール17) の創始産業指定申請を考慮中である。
5. マレーシア・デー (1963年8月31日) 以前に創始産業の指定をうけたものは239社 (マラヤ99, シンガポール119, サバ10, サラワク11) で, その資本金は4億5300万ドル (マラヤ2億0100万ドル, シンガポール2億2500万ドル, サバ2200万ドル, サラワク500万ドル)。

6月7日

▼ 農業・工業開発局の改組 (付録参照)

▼ インドネシア・ゲリラ, メルシンに上陸——ラーマン首相発表によると, インドネシア・ゲリラの小部隊が7日夜ジョホール東岸のメルシンに上陸した。

6月8日

▼ マレーシア連帯会議次回はボルネオで——人民行動党の Tan 委員長は, 次回のマレーシア連帯会議大衆集会は7月最後の週にサバかサラワクで開くことになったと発表した。(28日参照)

なおサラワク州 Ningkan 首相は11日, 「クチンおよびサラワクのその他の都市では, 現在の非常事態下にあっては, マレーシア連帯会議の集会をもつことは出来な

マレーシア

いだろう」と語った。

6月9日

▼ **マレーシア、再び使節団派遣**——第2回AA諸国会議出席についてAA諸国の支持とりつけを目的とした4度目の使節団がネパール、アフガニスタン、イラン、イラク、シリアに向け出発した。団長は Yaacob 土地・鉱山相、Tengku Abdullah 下院議員、Sulaiman bin Sherif 外務省事務官。

6月11日

▼ **ラーマン首相、英連邦首相会議で出発**——ラーマン首相は17～25日の英連邦首相会議に出席のため、11日夜シンガポールを立った。同首相は途中(12日)カイロに立ち寄りナセル大統領と「一般の問題」を討議したのち、12日夜ロンドンに到着した。随行員は D. Stephens サバ関係相、Ghazali 外務次官、Jamal 儀典長、Zainal Abidin 外務次官補、医者などである。

The Straits Times 11日によるとラーマン首相はロンドンの会議で(1)北ベトナムが1954年のジュネーブ協定に違反したことに対して措置を取るよう、各国首脳に要請する、また(2)インドネシアの侵略に戦うマレーシアに対して道義的支持を要請するはずである。

▼ **AA外相会議の首席代表きまる**——マレーシア政府はIsmail内相を第2回AA会議や外相会議のマレーシア首席代表に任命した。

(注) ラーマン首相は同夜カイロに向け出発するに先立つ記者会見で「マレーシアのAA外相会議代表には当初ラザク副首相を予定していたが、人民行動党との紛争を心配してかれを残すことにし、かわりにIsmail内相を任命した」と語った。

▼ **ラーマン首相、リー首相との会談を提案**——ラーマン首相は、英連邦首相会議のためロンドンに向け出発するに先立ちクアラルンプールで次のように語った。

わたくしは現在の国内のなり行き(人民行動党との紛争のこと)を非常に心配している。このため24日からアルジェーでひらかれるAA外相会議に出席を予定していたラザク副首相には国内に残ってもらうことにした。もしシンガポールのLee氏を悩ませている問題があるなら、わたくしはこれについてLee氏と十分時間をかけて討議したい。

▼ **社会主義戦線党員の逮捕**——労働党セランゴール支部長のM. K. Rajakumar氏が国内治安法(警察によると、治安上脅威となるため)で逮捕された。同氏は社会主義戦線の理論家と目され、最近ではV. David氏と共にアルジェーのAA会議へ

行くことを計画中であった。

なおその後17日に人民党ペラ支部員2人が逮捕され、つづいて25日にも国民会議党員が逮捕された。なお労働党、人民党、国民会議党の3党は社会主義戦線を構成している。

6月12日

▼ **シンガポールの中国銀行に閉鎖令**——Tan 蔵相はシンガポールにある中国銀行について「中央政府はさる3月に中国銀行に対して発行した一時的6ヵ月期間ライセンスを書きかえるつもりはない。したがって同行は8月末までには閉鎖されよう。(2月15日～8月14日)マレーシアでは外国政府がその株を管理し、かつその理事を任命するような銀行の営業は許されない」と語った。

なお *The Straits Times* 17日によると、シンガポール華商總會や、シンガポール・ゴム包装業者組合、バリサン・ソシアリスなどはこれに反対を表明した。

▼ **マレーシア工業は輸出市場を必要としている**——2日間(11～12)にわたってシンガポールを訪問した Lim 商工相は次のように語った。

1. (11日) 国の内外でマレーシア製品に対する宣伝が必要である。この点シンガポールに出来た Product Designs Centre (マレーシア製品の展示場) は歓迎すべきである。マレーシア製品をもっと買わせることが出来なければ、工場の拡大や新工場の導入は困難となろう。

2. (12日) 中央政府は国内産業として自動車の組立て・修理工場ができれば、完成品としての自動車輸入を制限することになる。

▼ **第1次マレーシア開発計画の資金ぐり**——Tan 蔵相は第1次マレーシア開発計画の資金ぐりについて、(1)世銀、アメリカ、イギリス、ヨーロッパなどあらゆる方面から15億ドルの借款を調達する。わが国の経済は順調なので、この借款は容易に得られると思う。(2)国防費についてはイギリス、オーストラリア、ニュージーランドに対して10億ドルを6年間にわたって供与してくれるよう交渉中である。

6月13日

▼ **Lee 首相、和解会談提案を受諾**——Lee シンガポール州首相はラーマン首相の11日の提案について次のように語った。

わたくしは現在の諸問題を話し合いで解決するべくラーマン首相の帰国をまつだろう。またもし事態が急迫してすぐにも、こうした会談を必要とするなら、わたくしはクアラルンプールに赴いてラザク副首相と会談する用意がある。

6月14日

▼ マラヤ人民 AA 連帯委員会の結成——シンガポール社会主義戦線 Lee 委員長の発表によると、同党とマラヤ社会主義戦線とは5月のガーナでの AA 人民連帯会議後、マラヤ人民 AA 連帯委員会を結成した。委員長は Lee Siew Choh 氏自身。(18. 20日を参照)

▼ ボルネオ開発に5億ドル——サラワク、サバを視察のため14日、クチンに到着した Tan 中央政府蔵相は、来年からはじまるマレーシア第一次開発計画でサバには2億ドル、サラワクには3億ドルを割当てる、と語った。

なお Tan 蔵相はこのあとシブ (17日)、ミリ (18日)、リンバン (20日)、ジェスルトン (22日)、タワウ (23日)、サンダカン (24日) 等を訪問して、27日夜マレー本土に戻った。

▼ 口金用コルク輸入税は2セントに——Tan 蔵相は去年11月25日に新設した口金用コルクの輸入税を5セントから2セントに切さげると発表した。

6月15日

▼ サラワク州政府新内閣きまる——5月中旬以降サラワク政界をゆるがせていた連合党の内紛は Barjasa と Panas とが連合党内に復帰することで解決した。15日発表された新内閣は次の通り：——

首相兼蔵相	(Snap)	Stephan Kalong Ningkan (前首相)
副首相	(Snap)	James Wong (留任)
社会福祉・青年・文化相	(Panas)	Abang Othman (新任)
地方政府相	(Snap)	Dunstan Endawai (留任)
農業・林業相	(Sca)	Teo Kui Seng (前天然資源相)
通信・建設相	(Barjasa)	Abdul Taib bin Mahmud (留任)
土地・鉱物資源相	(Pesaka)	Francis Umpau (新任)
州務相	(Pesaka)	Tanjang Laing (新任)
州務相	(Barjasa)	Awang Hipni (留任)

(注1) Snap=Sarawak National Party, Panas=Party Negara Sarawak
Sca=Sarawak Chinese Association, Barjasa=Barisan Raayat
Jati Sarawak, Pesaka=Pesaka Anak Sarawak

(注2) 農業・林業省と土地・鉱物資源省とは事務所・事務スタッフとも共同のものを使用。

▼ アメリカ会社、マレーシア経済の将来性を調査——マレーシア政府発表による

と同政府はアメリカの産業・経営コンサルタント Arthur D. Little Inc. に対し同国の国内・輸出産業の将来性調査を依頼した。調査は8ヵ月かかる予定。

▼ **近く大使移動か**——*The Straits Times* 15日によると、マレーシア政府は対AA外交強化のため、近く大使の移動を行なうものとみられる。

6月16日

▼ **AA会議へ先発隊**——アルジェーで24日から開られるAA外相準備会議にマレーシア先発代表団が出発した。団員は Ahmad Zainal 元駐サイゴン代理大使、Jack de Silva 情報局次官補、A. Nordin 外務省連絡官、Lim Sin Yew, Mathew Josef らで、このほか Z. Ibrahim 駐インド高等弁務官、M. Hashim 元駐ロンドン副高等弁務官らはカイロでこれに合流する。

▼ **アラブ諸国はマレーシア支持か**——Tawfik 駐マレーシア・アラブ連合大使は16日帰国に先立ち、「アラブ諸国のうち少なくとも10ヵ国がマレーシアのAA会議参加を支持するだろう。また残りの3国もマレーシアに反対というわけではない」と語った。

▼ **西アフリカ訪問使節団かえる**——Manickavasagam 労働相を団長とする西アフリカ訪問使節団が帰国した（5月22日出発したもの）。

▼ **Ong Eng Guan 氏、シンガポール州議員を辞任**——シンガポール州議会の Ong 議員は16日州議会開催直前に、議員を辞任した。Ong 氏は1959年の市議会選挙に人民行動党から Hong Lim 地区で当選。同党中央執行委員、国家開発相。1960年7月同党から除名さる。1961年6月統一人民党を組織し、書記長となる。63年9月州議会選挙に Hong Lim 地区で当選。

▼ **対南ア貿易の全面禁止**——ラザク副首相は、南アフリカ共和国の人種差別政策に抗議して、同国との貿易を全面的に即時禁止する、と発表した。

(注) 1963年のマラヤ、シンガポールから南アへの輸出は5300万ドル、64年は7080万ドル（うち4020万ドルはシンガポールから）となっている。また65年第1.4半期では3367万ドル（うち1245万ドルはシンガポールから）となっている。

6月18日

▼ **英連邦首相会議**——ラーマン首相は英連邦首相会議で対ベトナム平和使節団派遣について「平和解決のイニシアチブをとるには時期の選定が重要で、派遣を決定する前にその訪問をうける国々の意向をきくべきである」と語った。

▼ **AA人民連帯組織マレーシア委員会もアルジェーに代表派遣か**——AA人民連帯組織マレーシア委員会は、アルジェーでの中国やインドネシアの反マレーシア工

作に対抗するため代表団を派遣すると発表した。(なお20日を見よ) 代表団はMusa Hitam (Sardon 運輸相の政治秘書), Sulaiman Alias (連合党本部調査官), J. J. Puthuchery (法律家) の3人。なお同委員会の声明は次の通り:—

本委員会は、マラヤ人民連帯委員会の結成(14日参照)とそのアルジェーへの代表団派遣(20日参照)がマレーシアの国家的利益に反するものであることを指摘すべき義務をもっている。われわれのマレーシア委員会は合法的に登録された組織であるが、かのマラヤ委員会の結成は不法かつ反国家的なものである。

(注) AA 人民連帯組織マレーシア委員会の組織については不明。多分ガーナの人民連帯会議(5月15日参照)に代表団を派遣した組織と同じものであろう。

▼ シンガポールのポルトガル領事館閉鎖か——中央政府は18日、シンガポールにあるポルトガル領事館を反植民地政策の一環として6週間以内に閉鎖すると発表した。

6月19日

▼ ラーマン首相、マレーシア紛争で発言——ラーマン首相は19日の英連邦首相会議でマレーシア紛争について「去年の英連邦首相会議以降インドネシアは対決を強化している。マレーシアは今後5年間に3億0500万ドルの防衛費が必要となろう。インドネシアはまたマレーシア国内に人種紛争をひき起こそうとしている」と語ったといわれる(会議筋による)。

6月20日

▼ AA 会議へマレーシア代表団出発——Ismail 内相以下23人の第2回AA会議マレーシア代表団がパリに向け出発した。一行はパリでマレーシアに対する正式招待状を待つことになる。団員には T. Jugah サラワク関係相、情報・放送省外国報道部長、AA 人民連帯組織マレーシア委員会の代表団3人(18日参照)などが含まれている。なお Ningkan サラワク州首相も出発を予定していたが、アルジェーの政変でとりやめとなった。

▼ マラヤ人民連帯委員会代表、アルジェーに向け出発——マラヤ社会主義戦線の V. David 氏はマラヤ人民連帯委員会の代表としてアルジェーの AA 会議(会議での資格はオブザーバー)出席のため、20日クアラルンプールを出発した。なおシンガポール社会主義戦線の Lee 委員長も同時に出発するはずであったが、アルジェーでの革命発生により、23日夜出発した。なお *The Straits Times* 7日によると、マラヤ社会主義戦線は5人のオブザーバーを送るよう、AA 会議から招待されたという。

▼ バリサン・ソシアリスの集会——シンガポール社会主義戦線は20日の集会で次

の決議を行なった。

(1) 反イギリス帝国主義闘争の団結, (2) 人民行動党によるマレーシアのためのマレーシアの打破, (3) ベトナム人民の独立闘争の全面的支持, (4) AA 会議支持

6月21日

▼ **ラーマン首相, ロンドンで病氣**——英連邦首相会議のためロンドンを訪問中のラーマン首相は21日以降, 急病(脚部帯状疱疹)のため同会議を欠席した。

その後ラーマン首相は25日に入院したが, 29日の報道によると10日間ほど入院の予定。

▼ **シンガポールの旧インドネシア大使邸など接收**——マレーシア司法省はシンガポールにある旧インドネシア大使邸とインドネシア会館(ともにインドネシア政府資産)を接收すると発表した。

▼ **対日補償要求問題**——セランゴール中華商会スポークスマンの発表によると, マレーシアの各中華商会は対日補償要求を一時たな上げにすることになった。これによると, シンガポールを除く各商会は1600万ドルを受け取ることに同意したが, シンガポール商会だけが6000万ドルの原案を固執しているため, 行詰ったもの。

6月23日

▼ **英連邦首相会議 AA グループの会合**——アルジェーで革命発生のため, ロンドンの英連邦首相会議に出席中のAA 諸国グループは特別会議をひらき, 「29日から開催予定の首脳会議を延期すべきだ」との方針を決定した。この会合でマレーシアはラーマン首相が急病のためイスマイル内相が代って出席した。

(注) アルジェリアの Boumedienne 新政権は23日 M. Kellou 駐チェコ大使と, N. Djoudi 駐タンザニア大使とをロンドンに派遣し, 当地滞在中のAA 諸国グループに対し, AA 会議出席を要請した。マレーシアに対しては Djoudi 大使がラーマン首相に代るイスマイル内相と会議した(23日午前)。

▼ **Lee 首相, 中国銀行の閉鎖(12日)で語る**——Lee シンガポール州首相は中国銀行閉鎖について次のように語った。

今回の措置(シンガポール州政府に相談なく決定したこと)は憲法上では合法である。ただ今年1月から発効の1958年銀行法改正(マレーシアにある全銀行は中央政府のライセンスを必要とする)では, ライセンスを取消される銀行としては Bank Negara Indonesia の名のみ挙げられていた。われわれはもし中国銀行が国家の治安に脅威を与えるのであれば閉鎖に賛成する。中央政府はこの点の事実を示すべきだ。

マレーシア

これで中国との貿易はほとんどなくなるだろう。この措置が長期的にいかなる意味を持つかについては深く憂慮している。何人も中国の存在を無視しえない。中国はマレーシアが必要とする商品を他より安く提供できるのだ。

▼ **チェコから工場プラント**——マレーシア政府は Malayan Glass Manufacturing Corporation のチェコスロヴァキアからのガラス工場プラント購入申請を許可した。ラザク副首相によると、同社は、最初板および紋様入ガラス国内向け220万ドル相当、輸出向け150万ドル相当を生産する。

6月24日

▼ **インドネシア小舟3隻を爆破**——マレーシアの警戒艇は24日夜、領海内に入ったインドネシア小舟4隻をシンガポール南方数キロの海上で射撃し、うち3隻を爆破した（1隻は逃走）捕虜によるとこれらの船は爆薬を積んでおり、破壊活動を目的としていた。

▼ **アメリカとの投資保証協定を改訂**——アメリカとの間に1961年に結ばれたアメリカ＝マラヤ投資保証協定が24日改訂された。これでこの協定はマレーシア全体におよぼされることになる。Bell 米大使によると、旧協定は250万ドルの投資を惹きただけであるが、現在では1億200万米ドルにのぼる投資申請が提出されている。

6月25日

▼ **「マレーシアは AA 会議開催を希望」**——イポー市を訪問中のラザク副首相は「われわれは参加権を獲得するため多くのことをした。会議が予定通り開かれることを希望する」と語った。

▼ **英連邦首相会議の声明**——25日夜発表された英連邦首相会議の共同声明は、マレーシアについては、「マレーシアの独立防衛の権利を支持すると共に、マレーシア、インドネシア間の平和的な友好関係の成立を望む」というている。

6月26日

▼ **参加国名簿にマレーシアのる**——AA 首脳会議事務局が、アルジェー滞在中の各国代表に配布した公式文書 (Guide Book for the 2nd Afro-Asian Conference) は、同会議参加国の中にマレーシア、ソ連、南ベトナム、韓国の4国を挙げている。

6月27日

▼ **サラワクで警察署襲われる**——サラワク第1省のクチン＝スリアン道路上の警察署、部落、橋が27日夜、インドネシア・ゲリラ約30人に襲われ、民間人8人、警察

官2人（うち1人はサラワク州 Ningkan 首相の弟）が殺された。

The Straits Times 30日によると、この事件の背後には多くのサラワク中国人共産主義者がいると見られる。このため Grandy 英極東軍司令官、Fenner マレーシア警視總監、Lea 英・ボルネオ方面作戦司令官らは急遽現地に向った。

▼ **SUPP の分裂**——サラワク統一人民党は同党のマレーシア連帯会議加盟問題で党内が穏建派（会議賛成派）と強硬派（会議反対派）とに分裂し、現執行部の Ong Kee Hui 委員長、S. Yong 書記長、Ho Ho Lim 財務ら穏建派は脱党した。

6月28日

▼ **マレーシア代表団の見解**——AA 首脳会議が11月5日に延期されたことについてアルジェー滞在中のマレーシア代表団スポークスマンは次のように語った。

マレーシアは延期にやや失望している。われわれは参加権獲得を確信していたし、会議では積極的かつ建設的役割をはたせるものと考えていた。しかし会議延期はインドネシアと中国の挫折でもあるから、この点では満足している。会議全体の立場から見れば、延期は最善の解決である。

▼ **マレーシアの対 AA 会議外交戦一応終る**——T. Jugah サラワク関係相、Stephens サバ関係相、Lim Kim San（シンガポール州）開発相らがロンドンを立って帰国した（29日午後帰着）。*The Straits Times* 29日がロンドンから報ずるところによると、これによりアルジェー AA 会議とロンドン英連邦首相会議とに対するマレーシアの「独立以来最も野心的外交合同作戦」が終了した。なおこの2週間中、マレーシアはカイロ、アルジェー、ロンドン、パリの4都に35人の代表団を派遣していた。

▼ **サラワクでのマレーシア連帯会議開催は中止しない**——人民行動党の Toh 委員長は、SUPP の分裂があっても、マレーシア連帯会議の集会は当初の予定通りサラワクで開られようと語った。（8日参照）

▼ **ラザク＝リー会談**——ラザク中央政府副首相と Lee シンガポール州首相とは29日、クアラルンプールの副首相官邸で「多くの基本的な問題について卒直な」会談を行なった。この会談はさる11日ラーマン首相が提案したものであるが、（11日参照）、その後 UMNO の地方支部の間ではこの会談に反対の声が高かったもの。

会談後 Lee 首相は、「近いうちにラザク副首相と再び会談する。その後ラーマン首相をもまじえて会談をするだろう」と語った。

▼ **サラワクでインドネシア兵約100人を発見**——マレーシア軍の発表によると、ゲルカ兵の保安隊は29日朝第1省スリアン地区でマレーシア領に侵入するインドネシ

マレーシア

ア兵約100人発見をこれに攻撃を加え、少なくとも7人を殺した。なお第2省シスガン地区でもゲリラが3人殺された。

▼ MCA 婦人部長死ぬ——MCA の Lim Swee Sin 婦人部長61才が、クルアンの自宅で死んだ。

6月30日

▼ シンガポールで補欠選挙（16日参照）——Ong 議員辞任にともなうシンガポール Hong Lim 地区補欠選挙は7月10日に行なわれる。立候補者（の届出が30日に行なわれた）は人民行動党 Lee Khoo Choy（Lee 首相の政治秘書）、社会主義戦線 Ong Chang Sam の2人。有権者数1万1837人。前回成績は統一人民党5066、人民行動党3789、社会主義戦線2344。

▼ 新政務次官人事——ラザク副首相は次の新関係、新政務次官人事を発表した。

副蔵相 Ng Kam Poh 呉錦波

大蔵政務次官 Ali bin Ahmad

労働 # Lee San Choon 李三春

保健 # Ibrahim bin Abdul Rahman

副首相・農村開発相づき秘書 Chan Wing Sum 曾永森

▼ サラワクの貿易——*The Straits Times* 30日によると、サラワク商業会議所発表の年報は64年の同州の貿易について次のようにいっている。

輸入は63年より4900万ドル上回り4億4860万ドル、輸出も7%以上上回り4億0080万ドルとなった。輸出仕向地の第1位はシンガポールで63年より2700万ドル多く1億7040万ドルとなっている。輸出が伸びたのは木材、サゴ、胡椒の船積みが続き上昇しているためである。（木材6320万ドル、サゴ800万ドル、胡椒2370万ドル、ゴム6010万ドル）。

木材の輸出総量は66万4314トン（63年より3万トン多い）で、石油再輸出分を除いた全輸出収益の30.5%を構成している。

ブルネイ産石油製品の輸出入を除くと64年の貿易収支赤字は7800万ドル（63年は5400万ドル）である。

資料 I

原住民経済会議（5～7日）(Kongress Ekonomi Bumiputera)

マレーシア原住民の間に商工業への参加意欲を興し、商工業従事者に職業訓練施設をほどこすなどの諸目的を討議するためのマレーシア原住民経済会議が国家・農村開発省主催でひらかれた。各省、準政府機関、民間会社、各州政府などから約400人がこの会議に出席した。

5日にはじめられたこの会議は七つの作業委員会（職業訓練、資本、サービス、商業、土地、市場、工業）に別かれて、それぞれのレポートを報告して、7日終了した。ラザク国家・農村開発相は最終日に大略次のように語った。

- (1) 政府は会議の勧告する原住民銀行の設立に同意する。
- (2) 会議の69決議の実施を監督する常設委員会をただちに創設する。これらの決議を紙上の空論には終らせない。（注1）
- (3) 政府は決議実施のための組織や諸計画を準備する。
- (4) 天然資源を開発するための公社を設立する。（注2）
- (5) 土地の再利用と不経済な小保有地の整理統合を行なうため立法措置を講ずる。

（注1）この常設委員会は6月24日発足した。委員長はラザク副首相、委員は次の通り：——Khair 教育相、Senu 情報相、Khaw 地方政府相、Manickavasagam 労相、Ghazali 農相、Yacob 鉱相、T. Jugah サラワク関係相、Salleh サバ州蔵相、Ismail 国立銀行総裁、Nik Kamil 下院議員、Abdullah 下院議員、Hanafiah 下院議員、Ungku Aziz 大教授、Raja Khalid (国立銀行)、Hussein MA RA 委員長（法律家）

（注2）7日提出された Working Paper は、天然資源開発公社について次のように勧告している：——(1) 公社に全国の天然資源開発権を与える、(2) 試掘ライセンス、鉱物採掘のための借地権、森林使用権を公社に与える。(3) 資源開発は民間会社との合弁事業として行なう。これはマレー人保留地に埋蔵されるスズ採掘の問題を解決するためである。(4) 公社は最終的には株式発行によって原住民の手に渡される。

なおマラヤ大学の Ungku Aziz 教授はこの会に出席して次のように語った。

原住民が商工業参加に成功しても、大多数のものの生活水準が変わるわけではない。協同組合運動は適切に育成すれば、農民の生活改善に役立つはずであるが、この運動を妨げる植民地的立法や官僚制が沢山残っている。資本家が協同組合運動を抑圧しようと欲するのは当然である。この会議は農村の人々とくに青年達が町に出て工

場、商店などで働くべきか、それともカンポンにとどまって畑で働くべきかを決定すべきだ。

国の経済が事実上外国人の手にあることはしばしば忘れられている。人々は中国人やインド人が経済の手綱をにぎっていると誤った理解をしている。巨大な商社や工場は中国人やインド人の手にはない。カンポンの中国人小売商人は経済を抑えていないのである。政府および本会議は外国資本家に注目しなければならない。

資料 II

農業工業開発局の改組

経済開発を推進し、農民の生活条件改善を援助することを目的として1950年に設立（開局は51年）された農業・工業開発局（Rural and Industrial Development Authority）が、5～7日の原住民経済会議の討議の結果改組されることとなった。新機構はMARA（Majlis Amanah Ra'ayat Bumiputera=Council of Trust for the Indigenous People =土著人民的受託理事会）とよばれる。*The Straits Times* 17日の社説はこれについて次のようにいっている。

農業・工業開発局の再組織と改称の決定は、Rida が15年前に設立された当時の期待にそむいたことを白状したものである。その後継者たる Mara が、より有効な働きをしようとするならば、巧妙な行政機関の設立以上のことをする必要がある。Rida は誤ったことに集中し、誤った方法でそれにとりかかったので、再三失敗してきた。Rida は、先ず第1に現存する農産業を強化する代りに、新しい事業に突進した。その結果、現在、ゴム加工工場、果物缶詰工場、製革工場は、あちこちで伸び悩んでおり、有望な外国市場への製品を作るべき伝統的産業において何ら見るべき成長がない。ニューヨーク世界博覧会の時、外国のバイヤーは、更紗、銀器、ティコール・マット、ココナット・シュガー等の大量の買付けを問い合せてきた。しかしそこにいあわせたマレーシア係官達は「引渡しを保証出来ない」と答えざるを得なかった。このことはRida のエネルギーが誤った方向に使われたことを悲劇的に示したものである。

Rida の財政管理は、その目的が不明瞭なのと同様にずさんであった。公共会計委員会 PAC は Rida が不十分な担保で金を貸したり、その回収を無秩序な方法でしたことを一度ならず非難しなければならなかった。Rida は、63年に P. A. C から

強硬な抗議を受け、活動を一時中止し、すでに3000人に貸付けている600万ドルについて調査せねばならなかった。この調査報告はまだ公開されていないが、おそらく多くの否定的教訓を含んでいるであろう。Maraの最初の義務は、前任者の目的を再考し、かつその方法を変革することでなければならない。Maraは、他の国々がその伝統的手工業をいかにして近代化し、発展させたかを調査することに決定した。このことは、事業の優先順位がかなりかわることを意味する有望な徴候である。Maraがそれ自身、新規の大規模工業に手をつけるべきではないとの理由はない。しかしそれにはこの目的のためにつくられた新しい部局の助言を待つべきである。

なおラザク副首相が24日発表したところによると、新MARAには次の7部局が設置されることになった。カッコ内は部長名。

商工部	(Abdul Hamid bin Dato Mohamed Salleh)
会計部	(Abdul Ghani bin Ahmad)
サービス部	(H. Robinson)
運輸部	(B. J. Moss)
借款部	(Mohamed Rosli bin Mohamed Nawi)
行政部	(Mohsein bin Mohamed)
訓練部	(Mansor bin Osman)

マレーシア

日 誌 (7月)

7月

1日 ▼ 外国会社がパハン州土地開発を調査——マレーシア政府はパハン州 Jengka 地域(トゥメルロー、ジュラントウト、マラン3市を結ぶ3角地帯)の土地開発計画を総合調査するため、Tippets-Abbet-McCarthy-Stratton (ニューヨーク)社と Hunting Technical Services (ロンドン)社の2社と契約を結んだ。連邦土地開発局 (FLDA) は同地内の約7万エーカーに油ヤシ、その他の土地にゴムおよびその他作物を植付け、1万2000家族の入植を考えている。(64年1月31日と7月28日を参照)

▼ マレーシア消費者評議会結成——クアラルンプールの婦人国際クラブでの会で、マレーシア消費者評議会 Malaysian Consumers' Council が結成された。この評議会の目的は、(1)各州消費者組織の活動の調整、(2)政府への勧告と会員間の資金または下付金の平等な調達、配分、(3)14州の消費者組合発展の助成、援助、——等である。なお会長には、Datin V. N. Rajasooria が選ばれた。

2日 ▼ 第3レインジャー部隊できる——マレーシア各州からの混成レインジャー大隊がこのほど出来あがり、近く、イポアのレインジャー本部で9ヵ月間の訓練を開始する。なお第1、第2の大隊はそれぞれサラワク、サバで募集したもの(63年9月24日、10月28日参照)で、現在タイ=マラヤ国境の共産ゲリラに対する作戦に従事している。

(注) Malaysia Rangers は multiracial な形で作られている。

4日 ▼ スト禁止令で、MTUC は元首に嘆願を決定——マレーシア労働組合会議は、さる5月13日に出されたストライキ禁止令について、緊急会議をひらき次のことを決定した。

1. マレーシア元首にスト禁止令をとりさげるよう嘆願書を提出する。
2. 元首に、スト禁止令を討議するため下院を緊急に開くよう要請する。
3. 5月23日の特別代表者会議で採択された6決議案のうち5つを実施する。

(注) 5決議とは次の通り：——(1) Code of Conduct (産業紳士協定)からの脱退、(2)全国合同労働諮問委員会の全会合のボイコット、(3)あらゆる委員会、

組織などからの労働者代表の引きあげ、(4)加盟組合による政府閣僚招待の全会合の出席拒否、(5)加盟組合による政府閣僚招待の禁止。

- 5 日 ▼ マレーシア、ブーメディエン政権を承認——ラザク副首相はイスマイル内相との会談の後、「アルジェリア新政権はマレーシアに承認を求めてきてはいないが、マレーシアは旧政権と同様、新政権をも承認しつつけるであろう」と語った。
- 6 日 ▼ A. Josey 記者に国外退去令——マレーシア内務省はシンガポール駐在の英国人新聞記者 Alexander Arthur Josey (55才) に対し、2週間以内に国外へ退去するよう指令した(同氏は20日シンガポールからロンドンへ向った)。Razak 副首相が7日語ったところによると、その理由は Josey 氏が、(1)マレーシア市民でないにも拘らず、内政干渉し、(2)国の人種的調和のためにならない活動に熱心で、また(3)再三外人記者としての特権を乱用した——の3点をあげている。

(注) A. Josey 氏は1948年、Henry Gurney 駐マラヤ高等弁務官の招きでマラヤに渡来し、Briggs 作戦司令官の顧問としてマラヤ共産党に対する心理戦争の仕事にたずさわったが、同氏の行なったラジオ放送やプロパガンダが社会主義的傾向をもっていたため、1950年にはこの仕事からしめ出された。その後同氏はマラヤにとどまり、自由寄稿記者として *News Chronicle*, *Reynolds* (後の *Sunday Citizen*) および左翼誌 *New Statesman* に投稿したり、*Bulletin (Australia)*, BBC 極東放送、カナダ放送、*Worldwide Press Service*, *Economist* 等にも記事を書き、また、最近2年間は *Times* のシンガポール駐在員となっていた。

同氏はまた、一方ではシンガポール Lee Kuan Yew 首相と親しく、同首相の国外旅行の際にはその新関係り秘書をしていたこともある。著書、*Socialism in Asia*, 1957。

(注2) Josey 国外退去令は、同氏とシンガポール人民行動党との関係が深かったこと、マレーシアにおける言論・報道の自由などの関係から、その後大きな議論を呼び起した。

(注3) 8月9日のシンガポール独立にともない同政府は、Josey 氏のシンガポール駐在は自由になったと発表した。(8月10日)

▼ サラワクで中国人の強制移住——さる6月27日、サラワク第一省クチン＝スリアン道路ぞいの二つの村が、インドネシア・ゲリラおよび現地共産系中国人に襲撃されるという事件が起きたが、マレーシア中央政府は事態を重視して、7月5日治安維持法 (Preservation of Public Security ((Amendment)) Regulation, 1965——5日のサラワク州政府官報で発表) を発動し、翌6日同国道ぞいのクチンから15マイルと26マイルとの間の地域を管制地区に指定すると共に、同地域内に住む中国人約8000人(1285家族)を国道ぞいの他の地点に新設した五つの村へ

強制移住させた（午前中で完了した）。サラワク州 Ningkan 首相は6日この件につき次のように語った。

移住計画は長期的なものとなろう。今回の目的は共産主義者をその温床から除き、かつ他の地域への見せしめにあることである。これを全州的に行なうつもりはない。今回強制移住させたもののうち80%は共産主義者がその支持者である。政府は共産主義者に対しては民主的手段をとることはできない。

なお政府は10日、これら中国人に対して共産主義者狩りを目的とした調査を行なった。（14才以上を対象とする）

9 日 ▼「シンガポール、ボルネオ開発資金貸付け応ぜず」——Tan 中央政府蔵相は、シンガポール州政府が、マレーシア協定によって定められた同州からボルネオ2州への開発資金貸付け規定（5年間にわたって毎年3000万ドルずつ、無利子で貸すというもの）を全然実施していない、と語った。

この問題についてシンガポール側は「この規定は、この資金貸付けによって行なわれる開発事業の労働力はその50%をシンガポールから調達する、という別の規定と共に実施するであろう」と答えた（19日、Goh 蔵相）。なお現在までのところ、サバ、サラワクともこの規定を満す協定を作っていない。

10 日 ▼シンガポール補欠選挙でPAP勝つ——Ong Eng Guan 議員辞任（6月16日）に伴う Hong Lim 地区補欠選挙で、人民行動党の Lee 氏が当選した。内訳は次の通り。

Lee Khoo Choy 李焯才 (PAP)6398

Ong Chang Sam 王清杉 (社戦)4346

棄権・無効投票など..... 116

(注1) この選挙について中央政府のラザク副首相は「中央政府はこの選挙に関心がない。どちらが勝とうとも問題ではない」と語った。（7月7日）

(注2) *Far Eastern Economic Review* 7月29日号は各党の立場を次のように伝えている。

1. 社会主義戦線はこの選挙が「マレーシア粉砕」をスローガンにしたが、これは同党の隠健派を代表するもので、一方、同党系労組の殆どは「マレーシアからの分離」を直接呼びかけるよう欲した。
2. 連合党は候補を立てなかったが、反国家的党（社戦のこと）を内々支持して、かえってその友人や同調者を混乱させた。例えば選挙当日、*Utusau Melayu* 紙は社戦を支持して「社戦は極左であるが、人種主義的ではない」と報ずるなどして、社戦への投票をすすめている。
4. 一方、非人種主義を主張していた PAP は、この選挙では逆に、「PAP

マレーシア（7月）

に投ずれば、中国人の立場はクアラルンプールに対して強くなる」というような主張をするようになった。

11日 ▼ スト禁止令についての政府の態度——Manickavasagam 労相はスト禁止令について次のように語った。

政府は非常事態条例下に労働組合に課せられたスト禁止令を取り消さない。しかし、労働者および国家自安の利益になるものであれば、条例に対するいかなる改正提案をも考慮するであろう。

14日 ▼ 国防公債の発行——国防および開発計画の支出を賄うための国防公債が全国の諸金融機関で売り出された（応募受付期間は5ヵ月）。8年満期で、55年4月15日以降は換金自由となる。またこの公債は50ドル単位で売られる。利子は次の通り：——

66年4月15日～67年7月15日間に換金の場合……	5%
67年7月16日～70年7月15日間	"5.25%
70年7月16日～73年7月15日間	"5.75%

なおこの国防公債の発行と同時に、第2次5ヵ年計画を賄うため、4000万ドルの公債も発行された。

16日 ▼ 日本の対インドネシア、ロケット輸出で覚え書——ラザク副首相が語ったところによると、マレーシア外務省は日本政府に対し、日本からインドネシアへ輸出されたカップー8型ロケットについて説明を求める覚え書きを送った。マレーシアはこのロケットが軍事目的に使用されることを恐れている。

17日 ▼ 北カリマンタン統一国家政府内閣改造——UMNO の機関誌 *Merdeka* 最近号によると、北カリマンタン統一国家政府は今年3月ジャカルタでの会合で次のような内閣改造を行なった：——首相 A. M. Azahari, 外相 Ahmad Fadzillah, 防衛相 Ahmad Zaidi, 蔵相 Ahmad Chon, 内務長官 Halihamalulbon, 情務長官 Yap Chong Hoe, ジャカルタ駐在政府代表 Ahmad Jais。 (*The Straits Times* 17日)

18日 ▼ 中央政府、シンガポールに歳入配分の改訂を要求——Tan 蔵相はシンガポール訪問を終えてクアラルンプールに戻り、「中央政府はシンガポール州政府に対し、同州で徴収される連邦税の配分（現在は中央政府に40%、シンガポール州政府に60%配分されている）を改めたいと申し入れた」と語った。Tan 蔵相は新配分率については言明しなかったが、一般には現配分率を逆にしたものを要求した、と解されている。

一方、シンガポール州政府の Goh 蔵相はこれに対して19日、この提案を拒否する、と言明した(なお64年12月2日参照)。

20日 ▼ **トレンガヌ州に油ヤシ計画**——*The Financial Times* (20日) がクアラルンプールから報ずるところによると、トレンガヌ州は鉄鉱業の衰退による州収入の減少をおぎなうべく(1年に84万ポンドから36万ポンドに減ったといわれる)、油ヤシ栽培をはじめることになった。計画によると、10万エーカーがこのために開かれるが、今年は Kemaman 地区に3万エーカーが開かれる予定。またこれによって5年間に90万ポンド(771万3000ドル)が州の収入になると見込まれている。

▼ **マレーシア銀行協会できる**——シンガポールとマラヤの二つの為替銀行協会(全部で43銀行)は、国立銀行 Bank Negara と協力し、国の商工業発展を促進するため、マレーシア銀行協会 Persatuan Bank² Dalam Malaysia をつくった(ジェスルトン、クチンにも登録された)。なおこの協会の運営を行なうため次の8行からなる評議会がつくられた:——Overseas Chinese Banking Corporation Ltd. (委員長は同行の Tan Chin Tuan), Chartered Bank, Chung Khiaw Bank Ltd., Hong Kong & Shanghai Banking Corp., Indian Overseas Bank Ltd., Kwong Yik (Selangor) Banking Corp., Lee Wah Bank Ltd., Malayan Banking Ltd.

21日 ▼ **ムダ川開発に世銀借款**——クアラルンプールで公式発表されたところによると、世界銀行は北マラヤ・ムダ川灌漑計画に1億3500万ドルの借款(年5.5%、25年で返還)をマレーシアに与えることに原則的に同意した。

22日 ▼ **空軍を強化**——ラザク副首相兼国防相はクアラルンプール空港(8月31日に国防省に引渡し予定)を視察後、記者団に次のように語った。

現在の5航空中隊に少くとも3中隊増設して、空軍を強化することに決定した。これらの航空中隊はジェット攻撃機中隊(できれば2中隊)、Caribou 輸送機中隊、Alouette ヘリコプター中隊である。また、5作戦基地がクアラルンプール、クアンタン、アロール・スタル、ラブアン、タワウに、滑走路がタイピン、クチンにそれぞれ予定されている。攻撃機の型や数量は言えない。出来れば2週間以内にほしいが、何時到着するかわからない。

▼ **SUPP 分裂回避**——サラワク統一民主党はさる6月27日、同党のマレーシア連帯会議加盟をめぐる分裂し、このため委員長の Ong Kee Hui 氏、および書記長の S. Yong 氏らが脱党したが、その後党中央委員会が「シンガポール社会

主義戦線を含む他の野党を同会議に加盟させるよう努力する一方、SUPP としては今後3ヵ月間試験的に同会議に加盟を続け、その後あらためてこの問題を検討する」との案を決めたため（20日）、Ong 氏と Yong 氏は22日、正式に党に戻ることを決定した。

24日 ▼ UMNO 支部、対米外交断絶を決議——Umno 北ケダー青年部（North Kedah Umno youth section）は24日夜の会合で、中央政府に対し、アメリカとの外交関係を断つよう要求する決議を行なった。なおこの決議は、国会議員で同州 Umno 青年部指導者の Dr. Mahathir bin Mohamed が最近「アメリカは頼りにならない友人だ」と語ったことを裏書するものである、といわれる。同会合はまた、東欧諸国との外交関係即時樹立をも支持した。

25日 ▼ インドネシア商品の輸入禁止——シンガポール政府はインドネシア商品輸入禁止令 Prohibition of Import (Indonesia) Order, 1965 を発表して、インドネシア人所有、あるいはインドネシア登録の船舶、および200トン以下の全船舶によって運び込まれるインドネシア商品の輸入を禁止した。

▼ ゴム・スズ輸出見通し暗い——26日の UPI によると、商工省当局は「主要輸出品であるゴム・スズおよび鉄鉱石の輸出は、1970年までに金額にして2500万ドル減少するだろう」と語った。

26日 ▼ 中国へのゴム使節団派遣中止か？——*The Malay Mail* 26日によると、中国へのゴム使節団派遣は同国がこれに冷たい態度を示したため、中止となった。

一方、*The Straits Times* 28日によると、商工省の Badiozaman 次官は「使節団を派遣すること自体、最終決定をみていない。商工相は今この提案を考慮中である」と語った。なお同紙によると、中国がこの案に冷たい態度を示したのは、マレーシア政府がシンガポールの中国銀行閉鎖を決定したことによるようだ、としている。（5月26日参照）

27日 ▼ ラザク副首相のシンガポール訪問——中央政府のラザク副首相は24～27日の4日間シンガポールを訪問した。24日はシンガポール大学で演説し、また25日はマレー人の居住地たる Southern Islands（Ayer Melimau 島、Bukom Kechil 島、Brani 島）を訪問した。なおこの4日間ラザク副首相とシンガポール州政府の間で、シンガポール・マレー人に対する農業開発計画について論争が行なわれた。

▼ マレーシア連帯会議ペナン大会は8月15日——Lim UDP 書記長の発表によると、8月1日に予定されていたマレーシア連帯会議の第1回ペナン大会は警察の許可がおりないため15日に延期された（15日の大会は許可がおりた）。なお、

イポー市でも同じ大会が9月5日に予定されている。

- 28日 ▼ シンガポール=マラヤ間貿易——*The Straits Times* 28日によると、シンガポールのマラヤ全州との65年第1・四半期における貿易は次の通り(単位: 100万ドル, なおカッコ内は64年の数字)。

	輸 入	輸 出
65年1月	68.6(67.6)	88.3(82.4)
2月	62.3(55.7)	62.2(63.9)
3月	81.1(60.5)	81.3(77.2)
合 計	212.0(183.8)	231.8(223.5)

なお昨年1年間は輸入791.9(63年は756.6)ドル, 輸出930.0(63年は1,011.1)ドルであった。

- 31日 ▼ ゴム樹の植え替え——Chief Replanting Officer の Tan Teng Poey 氏の発表によると、小規模経営者によるゴム樹植え替え計画(12年前に始められた)は順調に進み、本年6月までに76万1849エーカーが新樹によって植え替えられた(64年は9万8222エーカー)。また64年末までに11万4179人の小規模経営者がこの計画に参加した。また主管庁たる Rubber Industry (Replanting) Board は、これまで植え替え補成金として3億4700万ドルを支払っている。

なお8月3日 Lim 商工相の発表によると、64年末までの植え替え面積は74万6829エーカーで、1952年当時の小規模経営者の全保有面積の46%に当たる。

▼ アメリカの商社、5000万米ドルの投資を申請——アメリカ商務省週刊誌 *International Commerce* によると、アメリカの商社はマレーシアに対する約5000万米ドルの投資を希望し、アメリカ政府の投資保証を申請したといわれる。これらの商社はマレーシアで、電気製品、波型鋼管、潤滑油、アスベストス、セメント製品、ココア、チョコレート、コンデンス・ミルクなど広範な分野にわたる商品をつくる計画をもっている。(The Straits Times 31日)

マレーシア

概 況

さる6月11日、英連邦首相会議（ロンドン）とAA会議（アルジェー）のためロンドンに向かったマレーシアのラーマン首相は、その後同地で病床に伏し、回復後かなりの休養期間をおいて、8月5日クアラルンプールに戻ってきた。シンガポールのマレーシアからの分離・独立はこれより僅か4日後の9日に発表された。

分離の原因となったシンガポールとクアラルンプールとの間の不和はマレーシア結成以前からすでにあったものであるが、後述のように今年になってから、それはますます激しいものとなってきた。一方この不和を調整するための努力も再三行なわれた。現在知りうるかぎりの最後の公式な話し合いは、ラザク副首相とリー首相との間で6月29日に行なわれたが、両者間に和解の色はみられなかった。*The Straits Times*によるとラーマン首相が、シンガポール分離について最後の決定を下したのも、丁度この29日であったといわれる。その後ラザク副首相は分離について隠密裡に中央政府主要閣僚やGoh シンガポール州蔵相らの諒解をとりつけ、また分離に関する法的措置を講じた。かくしてラーマン首相は8月5日に帰国するや、ただちにシンガポール側とこの線で交渉に入り、7日夜まではシンガポール州政府の全閣僚をして「シンガポール独立協定」の調印にふみ切らせた。

8月9日朝、ラーマン首相は国会内の一室に全連合党議員をあつめ、シンガポール分離案をはじめて発表した。つづいて開られた下院・上院の両議会はともにこれを承認し、かくしてシンガポールのマレーシアからの分離・独立がきまったのである。

シンガポールの分離・独立

1963年9月のマレーシア結成について、これに反対する陣営は、イギリスやアメリカが、東南アジアにおける侵略政策や民族解放闘争に対する抑圧政策の一環として、新連邦を作りあげた、として非難している。つまりイギリ

スはかつての「分割統治」にかえて、「併合統治」方式によって旧来の權益を保持しつつ北カリマンタン人民の独立要求を阻止しようとした、というわけである。事実イギリスはマレーシア結成以前においても、ローデシア＝ニアサランド連邦（1953年結成、63年分裂）、西インド諸島連邦（62年分裂）、南アラビア連邦などを結成して「併合統治」の先例を作って非難をかけていた。ところで今回マレーシアが分裂するや同じ反対陣営はこれに「イギリスが再び分割統治策を採用して自己の權益と帝国主義的支配とを保持しようとした」との評価を与えている。今回の事件にイギリスが関係したかどうか、また関係したとすればどの程度のものであったかなどのは明らかでない。ラーマン首相は同国には何も知らせなかったと云っているが、分離の決定は同首相の滞英中のことであるから、少くとも諒解をとりつけるとか、シンガポールに対する仲介の労を依頼したくらいのは当然と考えられる。

しかし併合統治とか分割統治とかいう言葉はどうであれ、イギリスとは関係のないところでのマレーシア内部の問題が今回の分離を惹き起したという事実に変わりがない。勿論東南アジアにおける防共壁としてのマレーシアの意義が、ベトナム戦局やインドネシアの国内情勢などから幾分変わって来たという事実も考えられる。しかしシンガポールを現段階で分離・独立させた方がよいとの見方は、マレーシアの国内情勢の悪化を現段階でくいとめるといふ方向でのみ可能であろう。

マレーシアを2年未満にして分裂に陥らせた原因は、結局マレー人の貧困問題や、マラヤとシンガポールにおける人種構成のちがいが、および経済・政治面での発展度合の差からくる「マレーシア」国家像のちがいに由来している。そしてこれを端的に表現したものがクアラルンプール政府の統一マレー国民組織 UMNO とシンガポール政府の人民行動党 PAP との間で昨年来激烈に戦わされてきた人種主義 communalism 論争である。

前者は、マレー半島内で約半分の人口を有するマレー人は、この土地のもともとの住人であり中国人その他は客人であるとの観点から、自分達の経済面での絶対的に低い地位を改善するまでは、強い政治権力を当然もたねばならぬ、と主張している。事実現在のマレーシアでは上記の UMNO や中国人の党 MCA それにインド人の党 MIC など各人種の利益を代表する政党

(communal parties といわれる)の連合体 (Alliance Party) が政権を握っているものの、実際はマレー人の UMNO が権力を有し、各方面でマレー人優先の政策をとっているといわれている。

一方の人民行動党はこの論争では民主社会主義政党としての立場から非人種主義にそって「マレー人の貧困は人種問題ではなく、富裕・非富裕両階級間の問題である。マレーシアはマレーシア人のためのものでマレー人のためのものではない。シンガポールはマレーシア人の支配には同意したが、マレー人の支配には同意しかなかった」と主張している。1954年に結成された同党は早くから、マレー農民の貧困は、同様に貧困な中国人やインド人の労働者および農民と共に、社会主義的に解決さるべきこと、中継貿易港にすぎないシンガポールでは社会主義を行えないこと——などの点からマラヤとシンガポールの統合を強く希望し、今回のようなシンガポールだけの独立は否定していた。一方 PAP が non-communal な立場をとるには、シンガポールの人種構成も関係している。つまり同地では中国人75%対マレー人20%という圧倒的数のちがいからして、マレー人の政・経における力は絶対的に弱く、マレー本土のような人種単位の政党(communal parties)、とくにマレー優先の思想が成立する条件がないことである。有力な政党はいずれも階級政党であり中国人を中心にして少数の他人種を含むという形をとり、人種単位のシンガポール UMNO やシンガポール MCA などの勢力が弱いことは過去の選挙が証明している。しかしマラヤの UMNO にしてみれば、PAP は所詮中国人の党であり、またその人種的平等の考えはマレー人の弱少化につながるものであった。

このような見解の差異は、マレーシアという同じ傘の中に入るにおよび互に譲り得ないものとなった。PAP はマレーシア加盟に際してこの論争を回避するため、ラーマン首相と内々に「マラヤの政治には関与しない」旨の約束をとりかわしたと伝えられる。しかし PAP はその後、将来は政権をとり、マレーシアに社会変革を起すことを標榜に、去年4月のマラヤ総選挙で小手しらべ的に候補者を立てた。このことから UMNO と PAP の関係は急速に悪化し、同7月にはシンガポールでマレー人と中国人とが衝突し、暴動を起すという事件にまで発展した。その後10月にはラーマン＝リー会談が行なわ

れて「今後2年間は人種問題について双方とも発言しない」旨の政治休戦が行なわれ小康を得た感があった。ところが11月末から開られた国会に中央政府が提出した65年度予算案が、インドネシアとの経済断交でひとり苦しむシンガポールをさらに苦しめる結果になりかねないことから再び論争が起った。さらに今年2月になってシンガポールに UMNO 会館が落成するや、中央政府の諸閣僚がここに乗り込み州政府非難の演説を開始した。ここに人種主義論争の激しさは頂点に達し、マレーシアの内部結束はこの時点ですでに崩壊に近い様子を示していた。そしてこの論争で決定的に対決すべく PAP が用意した「マレーシア人のためのマレーシア」をスローガンとするマレーシア連帯会議の結成（5月9日）は、ついにラーマン首相をして今回の措置をとらしめるにいたったものと考えられる。その後5月14～16日にひらかれた UMNO の第18回大会や5月25日～6月5日の下院議会などはラーマン首相にも收拾しかねるほどの PAP 批判の場となってしまい、ラーマン首相はここでリー首相逮捕を含む PAP 抑圧策を要求されるにいたった。しかしシンガポールで政権を握る PAP を破滅に導くことが何を意味するかは明白である。63年9月のシンガポール議会選挙や最近7月の同補欠選挙でも分る如く、同地で PAP に次ぐものは共産系とみられる社会主義戦線 Barisan Sosialis であり、シンガポール連合党ではないのである。今年4月のマレーシア連合党大会でラーマン首相は「もし共産主義者がシンガポール政府を支配していたならば、この地域の平和は破壊され、シンガポールは多分第2のキューバになっていただろう。それ故中央政府はシンガポールの主張を満足させることが出来ると思われる PAP を支持することにした。われわれは PAP が政権に返り咲いたのでシンガポールは共産主義者からは安全であると考えた」と語っている。

ラーマン首相は PAP の要求を容認出来ないことは当然としても、強圧手段を求める自党の要求にも応じえないことから、結局英連邦首相会議を機会にシンガポールと分離でイギリス側の諒解をとりつけることになったものと思われる。現にかれはこの分離について「もし私が十分に強く、事態を十分にコントロールできたならば、多分この行動を遅らせることが出来たであろう」* と述懐しているからである。

* これはラーマン首相から Toh シンガポール副首相(PAP委員長)へあてた私信の一部である。Toh 副首相が分離案に最後まで反対したので、ラーマン首相はこの手紙を書いて同意を求めたといわれる。

マレーシア日誌（8，9月）

〔注〕 8月9日，シンガポールがマレーシアより分離・独立したため，この日誌でもこれに合わせて8月9日以後はシンガポール日誌を別記することとなった。

8月

1日 ▼ マラヤワタ正式に発足——八幡製鉄は2日，日本＝マレーシアの合弁製鉄会社「マラヤワタ」の株式払込みが7月31日に完了し，8月1日正式に発足したと発表した。同会社は鉄鉱石から鋼材までの銑鋼一貫作業による鉄鋼の製造販売と国内の鉄鉱山の開発，鉄鉱石の販売を行う。計画によると，月間8750トンの小形圧延設備を1967年3月から実働させ，同年度には焼結鉱8万6050トン，銑鉄5万3000トン，鋼塊5万1800トン，鋼材4万7600トンを生産する。授權資本金は3000万ドル，設立時の発行株式は1275万ドルで，その出資比率は日本49%，マレーシア51%である。

3日 ▼ 中国語の公用語化問題——Federation of Malaya Chinese Senior Normal Graduate Teachers' UnionのLoot Ting Yee会長は，「MCAのTan Siew Sin会長は，中国語を公用語化せよという一般会員の要求に答えていないから，会長を辞任すべきだ」と語った。一方，MCAの中央作業委員会は同夜，次のような声明を発した。

MCAは中国語の使用，教授，学修が禁止されないことを保証する。MCAは1957年の独立の際に，マレー語と英語のみが公用語となるべきことに同意したが，これと交換に中国人に市民権と政治的諸権利を与え，かつ中国語を使用し，教え，かつ学ぶことは禁止されない，との一項目を憲法の内に入れるという条件をとりつけた。

なお，中国系諸同業組合や諸協会約50の代表者100人は7日会合をひらき，この問題を直接ラーマン首相に訴えることを決定した（17日参照）。

▼ 「シンガポール破壊が根本」——Antara 3日によると，インドネシアのナスチオン国防相は「攻撃面でインドネシアの戦略的安全性を確保するとすれば，その目標はシンガポールを破壊することである。また，防衛面ではマレーシアによる封じ込めと破壊活動とを阻止することである」と語った。

マレーシア（8月）

- 4 日 ▼ **中国銀行人事移動**——きたる14日に閉鎖予定の中国銀行シンガポール支店に、北京の本店から同支店の1理事、2副理事を更迭すると指令がとどいた。この指令によると、これら幹部は同店の閉鎖につき、中央政府と裏切りのな取引きをしたといわれる（なお、6月12、23日、8月9日を参照）。
- 5 日 ▼ **ラーマン首相帰国**——さる6月11日、英連邦首相会議のため国を離れたラーマン首相が5日、帰国した。ラーマン首相はロンドン滞在中脚部帯状疱疹にかかり、6月25日に同地で入院し、7月5日に退院した。その後20日にはロンドンからフランスに渡り、エクス・レ・バンで休養を続け、30日にはウィーンをも訪問している。なお、帰国の予定は7月16日発行のUMNO機関誌 *Merdeka* に8月4日と発表されていた（5日になったのは、途中飛行機が故障したため）。
- 7 日 ▼ **シンガポール独立協定**（協定成立の発表は9日）——シンガポールの分離・独立を決めた「シンガポール独立協定」がシンガポール州政府の全閣僚によって承認、調印された。なお中央政府側は主要閣僚がすでにこれには調印していた。（付録Iを見よ）
- 8 日 ▼ **連合党全国会議**——さる4月17日に新発足したマレーシア連合党は8日、最初の全国会議 Malaysian National Alliance Council をひらき、同会議の役員を次のように決定した。

Chairman	Tengku Abdul Rahman
Vice-chairman	Tun Abdul Razak (UMNO 代表)
"	Tan Siew Sin (MCA 代表)
"	Sambanthan (MIC 代表)
"	Mohamed Khir Johari (シンガポール代表)
"	Temenggong Jugah (サラワク代表)
"	Donald Stephens (サバ代表)

なお、同時に設置された執行委員会は、以上の7人と次の8人からなっている：——Lim Swee Aun, Khaw Kai Boh, Ismail bin Dato Abdul Rahman, V. Manickavasagam, Syed Ja'afar Albar, Ahmad Tuff, Thomas Kana (Pesaka書記長), Khoo Siak Chiew.

- 9 日 ▼ **マレーシア国会ひらかる**——マレーシア国会が（下院9～11日、上院16日）ひらかれ、シンガポール分離法案のほか、会社法、全国土地法典法 National Land Code Bill, 所得税改正法などが通過した。

▼ **シンガポールの分離・独立**——ラーマン首相は9日朝開会された下院議会

に、「憲法およびマレーシア（シンガポール修正）法1965年」 Constitution and Malaysia (Singapore Amendment) Act, 1965 を提出して、シンガポールのマレーシアからの分離・独立案を発表した。同議会はこれを審議のうえ、賛成 126、反対なし、棄権 1 で可決、つづいて開かれた上院議会もこれを承認した。

▼ **ラーマン首相の記者会見**——ラーマン首相は、シンガポールの分離独立について記者会見で要旨次のように語った。

(1) シンガポールの分離・独立は、わたくし自身がロンドンで入院中（6月25日～7月5日）に決定したことである。シンガポールとの論争は、Lee 氏が文字通り首相になるのでなければ解決しない、というのがわたくしの結論であった。

(2) わたくしは帰国（5日）後、ラザク副首相から Lee 首相との会談（6月29日）内容について報告をうけたのち、Lee 首相と会って最後の解決をはかったが、妥協の望みはなかった。

(3) そこで6日夜、緊急閣僚会議をひらいて分離法案を起草にとりかかった。中央政府およびシンガポール政府閣僚の調印は7日に行なわれた。

(4) もしシンガポールが今後、インドネシアもしくは共産中国と外交関係を樹立するなら、それは明らかにわれわれの利益をそこなうものである。われわれとしては、そのような事態が生じることを許せない。なんらかの行動をとるだろう。

▼ **「イギリスは事前に知っていた」**——イギリスの英連邦関係省スポークスマンはシンガポール分離について、「マレーシアは独立国である。したがって、この決定は当事者の権限内のことで、われわれはこれに関与する権利をもっていない。われわれはこの決定を事前に知っていた」と語った。

なお、ウィルソン首相は10日「イギリス政府にとって分離は時期の点以外では驚きでなかった。われわれは6月の英連邦首相会議の前に、諸難題のあることを知っていた」と語った。

一方、これに対してマレーシアのラーマン首相は12日の *Utusan Melayu* 紙に特別寄稿し、「分離は全く中央政府の決定であり、イギリスはこれについて何も知らなかった」と述べている。

▼ **サラワクの態度**——シンガポール分離に対するサラワク各政党の態度は次の通り：——

(1) 州政府：——サラワクに関するかぎり、新事態はマレーシア内におけるわ

マレーシア（8月）

れわれの政治や立場に何の影響も与ない。防衛、通商の上でシンガポールとマレーシアの密接な関係が継続されるので満足している。

(2) Machinda 党：——この次にサラワクが「出て行け」といわれないうちに、州政府は新しい取決めを研究すべきだ。この問題については住民投票をすべきだ。

(3) サラワク統一人民党：——シンガポールのないマレーシアはサラワクの参加すべきマレーシアではない。インドネシアの対決を平和的に解決するためサラワク人に自決権を与えるべきだ。

なお、Ningkan サラワク州首相は13日、クアラルンプールからクチンにもどり、「マラヤはサラワクがとどまることを希望している。サラワクの将来について住民の意志を確認するための住民投票を行う必要はない」と語った。

▼ Nair 氏、シンガポールからマラヤへ移住——シンガポール国民労働組合会議(NTUC)の書記長で、また、マラヤ(セランゴール州)選出の唯一の人民行動党下院議員たる Devan Nair 氏は、「シンガポール分離」にともない、マラヤにとどまることになった、と発表した。このため同氏は NTUC 書記長を辞退したが、NTUC 側は、2ヵ月間だけ同職にとどまるよう要請し、同氏はこれを19日になって受理した。

10日 ▼ インドネシアの態度——インドネシアのスカルノ大統領、スバンドリオ外相、ナスチオン国防相ら政府および軍首脳は10日夜、マレーシアの新情勢について討議した結果、シンガポール分離後もマレーシア粉砕闘争を継続し、強化することを再確認した。また、スバンドリオ外相は同会談後「シンガポールにはイギリスの基地があるので、同国の承認はむずかしい」と語った。なお、同外相は9日、今回の事件はインドネシアの最初からの態度、政策を完全に正当化したとし、もしシンガポールが独立国の宣言をすれば、これを承認して外交関係をひらく用意がある、と述べている(シンガポールの21日参照)。

▼ 両国、高等弁務官を交換——マレーシアとシンガポールとは10日、相互に高等弁務官を任命することによって、正式に外交関係を樹立した。クアラルンプール駐在のシンガポール高等弁務官 Ko Teck Kin 氏は、もとシンガポール中華総商會会長およびマレーシア上院議員で、一方、シンガポール駐在のマレーシア高等弁務官代理(Inche) Harun bin Dato Muda Ibrahim 氏は、これまでマレーシア外務省シンガポール局次官補であった。

なお、その後25日に(Dato) Jamal bin Abdul Latiff(これまでマレーシア外

務省儀典長）が正式に駐シンガポール・マレーシア高等弁務官に任命された。

11日 ▼ Ja'afar Albar 氏、UMNO 書記長を辞任——統一マレー国民組織 UMNO 書記長の Syed Ja'afar Albar 氏（1962年以來書記長）が同職を辞任し、代理書記長に Inche Musa Hitam（最近まで運輸相つき political secretary だった）が選ばれた。Albar 氏は記者会見で次のように語った。

1. ラーマン首相兼 UMNO 党首と、シンガポール分離につき意見があわなかった。わたくしは、中央政府に反対するような党の支配する隣人を非常に近くにもつことは出来ないと考えるので、分離案に反対した。

2. 分離協定については、8日の UMNO 執行会議で始めて知った（同氏は9日の憲法改正討議の国会には出なかった）。

3. （ラーマン首相が分離案をまず最初に全国連合党会議にかけるべきだったと考えるか？ の質問に）そうすればよかった。

12日 ▼ サバの態度——シンガポール分離に関して Peter Lo サバ州首相は「新事態はショックであったが、サバの将来はマレーシアにあり、サバが分離することはありえない」と語った（21日参照）。

▼ 65年上期のスズ輸出税収入——*The Straits Times* 12日によると、マラヤの65年上期におけるスズ輸出税収入は5113万ドル（第1・4半期2254万ドル、第2・4半期2859万ドル）で史上最高となった。なお、この期間の輸出量は2万8875トン（去年同期は3万0012トン）であった。

▼ マレーシア人民行動党——シンガポールの分離・独立にともない、マラヤに作られていた人民行動党支部は、シンガポールの人民行動党と組織上の関係を断ち、独立の政党として発足することとなった（PAP Malaysia という）。このため14日には新しい全国委員会がつくられ、書記長に現マレーシア下院議員の D. Nair（9日を見よ）、委員に Goh Hock Guan, Zain Azahari, D. P. Xavier, S. Seeveratnam, Tan Chong Bee, Too Chee Cheong が選ばれ、「シンガポールが公正、平等な条件でマレーシアに戻れるような政治環境をつくる。マレーシア連帯会議を支持する」などをもった声明が出された（20日参照）。

13日 ▼ シンガポール=インドネシア国交樹立認めぬ——ラーマン首相は13日、日本人記者団と会見し、次のように語った。

1. イギリスがシンガポール以外に軍事基地を必要とするなら、マレーシアに基地を設けることを歓迎する。

2. シンガポールがインドネシアと国交を樹立するなら、われわれに対する

マレーシア（8月）

非常な敵対行為と考える。

3. インドネシアとの紛争は同国が共産主義と手を切らないかぎり、解決のための話し合いはできない。

▼シンガポールへの給水停止も考慮か——ラーラン首相は *Utusan Melayu* 紙とのインタビューで、シンガポールがインドネシアと外交、通商関係を樹立すれば、同国へのジョホールからの給水をやめる、とほのめかし、さらに「マレーシアは決してシンガポールのこのような関係樹立を許さない」と語った（UPI. 13日）。

14日 ▼「経済戦争はせず」——Lim 商工相は、シンガポールの輸入制限措置（9日）についてこれを非難しつつも「マレーシアは報復措置はとらない。われわれはシンガポール政府と密接に協力していきたい」と語った。

なお、Tan 蔵相の17日の発表によると、マレーシア、シンガポール両政府は、両国の通商関係を8月8日以前の状態に戻すことで同意し、このための高級作業委員会の第1回会合が15日にひらかれたといわれる。

15日 ▼「高価でも国産品を」——Tan 蔵相は、シンガポールがマレーシア産品に輸入制限をしたことに関連して、「マレーシアの国産品を保護・奨励するために、わたくしは各政府官庁に対し、輸入品より10%以上高いものでも、国産品を購入するよう指令した。輸入品購入は特別な事情がないかぎり認めない」と語った。

▼ペナンでマレーシア連帯会議集会——ペナンの City Stadium でマレーシア連帯会議の集会がひらかれた。席上同会議の各党首脳は次のように語った。

Ong Kee Hui サラワク統一人民党党首——サラワクはシンガポールと通商上の関係がとにかく深いから、再統合かそれに代る取決めを希望している。サラワクのマレーシア加盟の動機の1つはこれにシンガポールも加盟するということであった。今となってはサラワク人は自己の態度を再検討せざるを得ない。

Lim Chong Eu (マラヤ) 統一民主書記長：——連合党指導層とくにラーマン首相の地位はいちじるしく低下した。ラーマン首相は、もし一般の信頼を回復できないのであれば、政府を総辞職させて、選挙を行うべきだ。

D. Nair マレーシア人民行動党書記長：——マレーシアは国民の信頼をとりもどさねば、インドネシアの侵略や内部腐敗にうち勝てないだろう。シンガポールの分離は最終的なものとしては承認できない。

M. Buma サラワク Machinda 党党首：——シンガポールのないマレーシアは

不完全で悲劇的なものとなろう。

D. R. Seenivasagam 人民進歩党党首：——人種主義的マレーシアができるのであれば、合法的手段によるマレーシア解体を主張する。

なお、同集会可決の決議は次の通り：——(1)シンガポール分離は、マレーシア協定の精神と意図に反し、かつマレーシア国民の希望にも反して行なわれた。(2)原則的にも実際的にもマレーシア人のためのマレーシアの理念を再確認する。

- 16日 ▼「ボルネオ3州で連邦を」——サラワク統一人民党のYong書記長はベナンでのマレーシア連帯会議からクチンに戻り「新しい事態が発生したのだから、かつてのボルネオ連邦（サバ、サラワク、ブルネイで一国をつくるというもの）構想を再検討すべきだ」と語った。（注 マレーシアが結成される以前に、ブルネイ人民党、サバ Pasok Momogun 党、およびサラワク統一人民党はボルネオ連邦結成について協定したことがある）

▼川島氏、マレーシア紛争で語る——ジャカルタ訪問の途中シンガポールに立寄った川島自民党副総裁は「スカルノ大統領との会談では当然マレーシア問題を話し合うことになるが、紛争解決はむずかしいと思う。今回は情勢が一変しているので、これをよく見きわめて対処したい」と語った。

なお、同氏は27日に帰国し「マレーシア問題調停は今すずめる時期ではない」と語った。

- 17日 ▼中国語公用語化問題——MCA 青年部の Lee San Choon 会長は、最近行なわれた MCA 青年部全国大会がマレーシアにおける中国語の地位問題を調査する委員会を設立すべきだ、との決議を行ったことに関連して、「われわれは Khir 教育相と協議し、中国語問題でもっと自由な立場をとってくれるよう説得するつもりである」と語った。その後この問題は次のように発展した。

(1) Tan MCA 会長（蔵相）は22日、「中国語の問題は中央政府を困らすために誇大化されている。最近の潮流の背後には邪悪な分子がいる」と語った。

(2) マラッカ MCA 青年部年次大会（22日）で、中国語を公用語化せよ、との決議が採択された。席上 MCA 青年部 Sim Mow Yu 副会長は「今のうちに中国語を公用語の一つにしないと手遅れになろう。67年にはマレー語が唯一の公用語となるからである」と語った。しかし、同じ MCA 青年部の Lee 会長は24日、上記の中国語公用語化決議の報道を否定し、「この決議は長い討論の末撤回され、代りに“MCA 青年部本部が中国語の合法的地位と使用の自由のため努力する”という決議が採択された」と発表した。

マレーシア（8月）

(3) ペラ MCA 青年部年次大会(29日)は、中国語がもっと公用されるべきだ、との決議を行った。同支部の Yeoh 会長の説明によると、これは公用語化要求とはことなるものである。

▼オーストラリアの軍事援助——オーストラリア蔵相の予算演説によると、同国はマレーシアに対して今後2年間に950万オーストラリア・ポンド(6500万マラヤ・ドル)の軍事援助を行うはずである。なお、オーストラリアは去年も300万オーストラリア・ポンド(2050万マラヤ・ドル)の軍事援助を行った。

▼統合作戦委員会設立——マレーシアとシンガポールは、両国の防衛をはかるため統合作戦委員会を設立することになり、17日最初の会議が開られた。会議後 Goh シンガポール国防相は「両国の防衛は不可分である。このためシンガポール歩兵連隊をボルネオ国境の警戒に当らせることもあろう」と語った。なお、出席者は次の通り。

マレーシア：——ラーマン首相、ラザク国防相、Sambanthan 建設・通信相、Khaw Kai Boh 地方政府相、Manickavasagam 労相、Tengku Osman 総司令官、Kadir 国防次官、Fenner 警視總監。

シンガポール：——Goh 国防相、G. Bogaars 国防次官、John Le Caine 警察長官。

イギリス：——J. Grandy 極東軍司令官。

19日 ▼新元首きまる——マレーシアの新元首 Yang di-Pertuan Agong (第4代)を選ぶ選挙が19日、9人の各州スルタン(うち3人は代理人)によって行なわれ(互選)、トレンガヌ州の Sultan Ismail Nasiruddin Shah (58才)がこれに選出された。また、副元首にはゲダー州の Sultan Abdul Halim Shah (38才)が選出された(ともに任期5年)。なお、就任は9月21日。

20日 ▼マレーシア人民行動党の団体登録証取消しのおそれ——団体登録局はマレーシア人民行動党(12日参照)に対して「人民行動党はもともとシンガポールの組織としてマラヤ各州に登録され、その党员ももともとシンガポールの党员となっている。したがって、同党はその登録証をとり消されるべきでないとする反証をきたる9月8日までに提出しなければならない」と通告した。

21日 ▼ラーマン首相、サバの動きに警告——ラーマン首相はシンガポール分離から引き起されたサバ、サラワクの新事態に対するため、19日以来サバを訪問中であつたが、21日にはサンダカン市で「マレーシアから分離しようとするいかなる動きも無益かつ危険だ」との警告を行った。

サバではシンガポール分離についてまず最初、サバ連合党の1党たる United Pasokmomogun Kadazan Organization (UPKO) が事前に相談をうけなかったことで遺憾の意を表明し、サバのマレーシア加盟条件を再検討をすべきだと指摘した。これに続いてサバ連合党も17日全国評議会をひらき、「シンガポール分離による新事態を研究し、中央政府と新たに協定を結ぶべきかどうかを調査する10人委員会を設ける」ことに決定した。ラーマン首相の突然のサバ訪問は、こうした情勢を反映したものである。

▼ 民間防衛・サバ問題相の辞任——マレーシア中央政府の D. Stephens 民間防衛・サバ問題相は、自己の所属する UPKO 党の要求で同相を辞任した。

なお、UPKO の Peter Mojuntin 書記長は26日に「UPKO が要求したことは、サバのマレーシア加盟条件が再検討されるべきだ、ということのみであり、これは脱退を意味するものではない。シンガポールが脱退した今、マレーシアの組織は破壊されてしまった」と語った。

23日 ▼ マレーシア第1次5年計画——Tan 蔵相は、1966年から始まるマレーシア第1次開発5年計画のため約2億5000万ポンド（21億4250万ドル）の外国援助が必要となると語った（9月15日参照）。

なお、Razak 副首相はさる19日「今後5年間の財政はかなり厳しいものとなる。5年計画の第1の重点は、生産性向上と雇用の増大におかれよう」と語っている（ともに *The Financial Times*）。

25日 ▼ 対ソ関係改善か？——ラーマン首相は閣議後、「ソ連の国際問題に対する態度が変ってきているので、マレーシアはソ連との友好関係をつくりあげる可能性を検討している」と語った。なお、帰国中であった Ramani マレーシア国連代表も、27日帰任するに先立ち同じことを語っている。

▼ 大使移動——マレーシア政府発表によると、新駐アラブ連合大使に前駐タイ大使の Ya'acob bin Abdul Latiff 氏（駐シンガポール高等弁務官——10日を見よ——に任命された Jamal 氏の弟）を任命した。

26日 ▼ 対中国貿易も促進か？——Lim 商工相は「マレーシア政府は共産、非共産を問わず、あらゆる国との貿易を望んでおり、対中国貿易拡大のため業界が中国訪問使節団を送りたいのなら、政府はこれを考慮するだろう」と述べた。なお、同相によると、本年上半期のマレーシアの対中国貿易は輸入1億1100万ドル、輸出100万ドルになっている。

28日 ▼ スカルノ大統領、マレーシア対決強化を指示——ジャカルタで28日夜、最高

マレーシア（8月）

作戦司令官の会議がひらかれ、最近のマレーシア対決の進展、とくにシンガポール分離後の進展等について検討、スカルノ大統領は席上、マレーシア対決を強化するよう指示した。

29日 ▼ サラワクでゲリラ18人を殺傷——マレーシア軍スポークスマンによると、保安隊はサラワク第1省 Bau 地区にあるインドネシア・ゲリラのキャンプを襲撃し、少くとも18人を殺傷した。

30日 ▼ 木村特使、ラーマン首相と会見——マレーシア独立記念式典に参列する木村武雄特使（衆院議員）はラーマン首相と会見し、佐藤首相からの書簡（外交権威筋によると儀礼的なもの）を手渡した。

▼ クアラルンプールに新空港——クアラルンプールから14マイルの-spanに新たに空港が完成し、30日その祝典が行なわれた。同空港の1万1400フィートの滑走路は東南アジア最長であり、いかなる機種 of 離着陸も可能といわれる。

31日 ▼ サラワク経済——サラワク州 Ningkan 首相はマレーシア・デー記念のラジオ放送でサラワクの開発計画について次のように語った

農業：——2500家族を入植する3万1700エーカーにおよぶ10の土地開発ゴム植付計画が承認された。このうち4447エーカーはすでに植付けられ、また、8000エーカーは間もなく植付けられる。これとは別に去年は1956年開始の別の計画にもとづき、1万5307エーカーにゴムが植えられた。ココナットは去年1万2000エーカーに植えられ、1万3000エーカーが間もなく植えつけられる。

なお、胡椒農民に財政援助をするため、サラワク開発融資公社を設立した。

灌漑：——去年はじまった Kabong-Nyabor 計画の第一期（95万ドル）によって1万2000エーカーがココナット用にひらかれよう。これは66年に完成する。

道路その他：——130マイルの道路が完成した。6つの中学校がつくられ、来年はさらに7つが完成する。

外国貿易と投資：——昨年の輸出は4億0080万ドル（63年3億7380万ドル）、輸入は4億4840万ドル（63年3億9650万ドル）であった。また、去年の政府投資を含めた資本形成は1億0850万ドルで、63年より14%高かった。

▼ アジア開発銀行はセイロンに——ラーマン首相はマレーシア結成2周年の祝典でアジア開発銀行本部の設置問題にふれ、「マレーシア、シンガポールを含む多くのアジア諸国が本部を自国内に置くことを希望しているが、マレーシアは、もしこれがセイロンに設置されれば、同行の目的にもそい、かつセイロンに対する大きな経済援助になるものと考えている」と語った。

《 9 月 》

9 月
1 日

▼ 連合党行動委員会できる——マレーシアの教育・言語問題等について連合党内の意見を調整するため21人（UMNO 8, MCA 9, MIC 4）からなる行動委員会 Alliance Action Committee（委員長 K. Johari）が設立された（24日参照）。委員は次の通り。

UMNO:—Khir Johari 教育相, Senu 情報相, Ghafar マラッカ州首相, Harun セランゴール州首相, Syed Nasir 言語文化会議々長, Mahathir 下院議員, Wan Abdul Kadir 下院議員, Musa Hitam UMNO 書記長。

MCA:—Lim 商工相, Khaw 地方政府相, Liew Why Hone ベラ MCA 支部長, Lee Siok Yew 副教育相, Foo See Moi ケラントン MCA 支部長, Quek Kai Dong スンビラン MCA 支部長, Joseph Siew 下院議員, Robert Goh 連合党本部書記, Lee San Choon MCA 青年部会長。

MIC:—V. Manickavasagam 労相, Athi Nahappan 上院議員, Murugesu MIC 書記長, Ponnusamy Pillai ベラ州議員。

▼ 「政党の基本的権利剝奪で国連調査を」——人民進歩党の D. R. Seenivasagam 党首は9月5日にイポー市で予定していたマレーシア連帯会議の集会に警察が許可を与えなかったことに関連して、「政府は野党の基本的権利を剝奪している。わたくしは、この問題を調査するため国連に代表団を派遣するよう要請する」と語った。なお、マレーシア連帯会議は5日、集会にかえて茶会を催した。

一方、4日中央政府の Senu 情報相は「政治指導者たちがマレーシアの内政問題に外国の干渉をそそるようであれば政府は黙っていない」と語った。

2 日 ▼ 英基地存続で合意——クアラルンプールで2日、マレーシアとシンガポールの合同防衛協議会がひらかれ、会議後ラーマン首相は「基地に関する限り、現状維持で合意した。シンガポールの新しい状態に適合するような新協定が必要となろうが、その条項にはいかなる変化もないと思う」と語った (Reuter)。なお、*The Straits Times*によると、同首相は「シンガポール分離の結果基地について新協定が必要である。これについては年末にイギリスと会議が開られよう。それまでは現状が維持される。基地は決して SEATO のためには使われない」と語っている。

一方、この会議にシンガポール代表として出席した Goh 国防相は同日、「イギリスがシンガポール基地を放棄するとは思わないが、もしそうなれば、国際入札

マレーシア（9月）

を行って代りの国を招き入れるだろう。少くとも四つの外国政府が強く応札してこよう」と語っている。

▼「ソ連と外交関係を」——A・A人民連帯組織マレーシア委員会の Mahathir Mohamed 会長（連合党議員，5月15日参照）は中央政府に対して，ソ連その他の共産圏諸国と外交関係をつくるよう呼びかけた。

- 3日 ▼ MCA 青年部会長の辞任問題——MCA 青年部の Lee San Choon 会長は，Tan MCA 会長に対して青年部会長と MCA 中央作業委員会委員を辞退する旨の辞表を提出した。Lee 氏はその理由を発表しなかったが，8月中旬以来表面化した中国語公用語化問題について，MCA の下部と Tan 会長との間で板ばさみになったためと思われる（8月3，17日，9月1日参照）。

その後，中央作業委員会は6日に緊急会議をひらき，Lee 氏の辞表を受理できない旨の決定を行ったため，Lee 氏は結局，17日になって Tan 会長への手紙で，辞意を撤回した。

▼「分離は永久的ではない」——オーストラリアを訪れたイスマイル内相は次のように語った (*South China Morning Post*)。

わたくしはシンガポールが共産化し，マレーシアとの関係が変化するとは思わないし，予見しうる将来において，シンガポールに PAP にとって代る政党が生れるとも思わない。今回の分離は永久的なものとはならないだろう。シンガポールが脱退しなければ，マレーシアの言語問題は人種紛争に発展していたであろう。

- 4日 ▼ マレーシア，輸入制限措置を発表——マレーシア政府は「国内産業を保護する一時的措置として」148品目について輸入制限措置を発表した。

- 5日 ▼ Dunlop その他ゴム農園会社，MPIEA を脱退——Dunlop Malayan Estates Ltd. はマラヤ栽培業経営者協会 MPIEA を脱退すると発表した。同社によると，その理由は64年10月に MPIEA と全国プランテーション労働者組合 NPWU との間で締結された「日曜日一せい休暇制」が，ゴム生産をほぼ10%減少させたためである，といわれる。

なお，9月中に合計31の会社（12万2000エーカー，労働者1万9000人）が同じ理由で MPIEA を脱退した。

- 9日 ▼ マラヤ人民行動党，団体登録をとり消さる——団体登録局は，マラヤ人民行動党に対して団体登録を取り消す，と通告した。その理由は，(1)シンガポールの人民行動党とマラヤに登録された人民行動党とは全く同じものであること，(2)マ

ラヤにおける1700人の黨員にはマラヤに登録された人民行動党を引継ぐことが出来ないこと（党規約によると、マラヤの黨員は中央執行委員を選出できないことになっている。）、(3)人民行動党はマラヤ外で設立された政党であること——の三つである。

(注1) マラヤにつくられていた人民行動党支部は、シンガポールの分離・独立にともない、シンガポールの党とは組織上完全に分離し、独立の党となった（8月12日）。団体登録局はこれに対して8月20日、同党ははまだシンガポールの党にすぎないと指示し、反対の論拠を9月8日までに提出する要求した。

これに対しマラヤ人民行動党は9月4日、4点からなる反証を提出したが、結局、登録局側を満足させるにいたらず、9日づけで団体登録証をとり消されたもの。なお、9月4日づけの反証によると、同党の組織は次の通り：——

役員：——委員長：Chen Man Hin, 副委員長：Goh Hock Guan, 書記長：Devan Nair, 副書記長：D. P. Xavier, 財務：S. Seeveratnam, 中央執行委員：Zain Azahari bin Zainal Abidin, Chin Chan Sun, Michael Khong, Tan Chong Bee, Too Chee Cheong.

支部：——ジョホール・バル、スレンバン、クアラルン・プール、クラン、スンゲイ・ウェイ、ペナン。

(注2) マラヤ人民行動党は9月10日、あらためて政党としての登録申請を行った。

13日 ▼ サバ州の本年度開発経費——Salleh サバ州大蔵大臣の発表によると、65年度の開発経費は次の通り：——

1. サバ州の計画	52,073,000ドル
(1) サバ州負担分	25,812,000ドル
(2) 中央政府負担分	5,153,000 "
(3) 英国政府贈与分	52,073,000 "
2. 中央政府の計画	21,826,000ドル
合 計	73,899,000ドル

14日 ▼ 取引高税を再検討か——パハン、ペナン、マラッカ、セランゴール、N・スンビランなどのMCA各支部長は14日、Tan蔵相およびNg副蔵相と会談し、取引高税を廃止するよう要求したが、会談後Ng副蔵相は「Tan蔵相はこの要求を考慮するつもりである」と語った。

なおMCAマラヤ各州の支部長10名（ジョホール支部長欠席）は13日会合し、取引高税廃止を要求する決議を行っている。

15日 ▼「マレーシア援助クラブ」を——Tan 蔵相は15日、クアラルンプールのプレス・クラブで「マレーシア経済の展望」と題して次の要旨の演説を行った。

1. 第1次マレーシア5ヵ年計画の投資目標を達成するには約20億ドル、年間4億ドルが不足しているので、インドやパキスタンなどに対して行なわれているような先進国間の、いわば「マレーシア援助クラブ」を作るよう世銀に説得する。

2. 証券取引にともなう資本収益税の付課を無期限に延期する（シンガポールは8月28日に同税の廃止を発表した）。

3. マラヤの各州政府はこのほど国家土地審議会を通じて、政策問題として農業および工業開発のために投資家に土地を譲渡することに同意した。

4. 第1次マレーシア5ヵ年計画における国防費の援助を目下、イギリス、オーストラリア、ニュージーランドに依頼中である。

5. マレーシア（シンガポールを除く、以下同じ）のGNPは61～64年に年平均6%増加し、64年には79億ドルになると推定される（64年1人当たり850ドル）。政府支出は61年以来37%の増加、民間・公共両部門の総投資は約45%の増加である。マラヤ第2次計画の民間投資目標は29億ドルであったが、この分では約35億ドルになりそうである。総資本形成は61年にGNPの15%だったものが、64年には21%（16億2000万ドル）となった。これらの経済開発はインフレ傾向を少しも示さない財政金融の安定下に行なわれたものである。

6. 今年6月現在の政府保有外貨は25億ドル、商業銀行の分を含むと約30億ドルとなる。62年以降輸入の増大、輸出の停滞などによる経常収支の相当な赤字にも拘らず、国際収支が健全であるのは長期資本の着実な流入のためである。

▼UMNO 青年部、中国語問題で硬化——UMNO 青年部は最近の中国語公用語化要求の動きについて、中央作業委員会を開き「マレー語以外の言語の公用語化の要求は遺憾である。もしこのまま進めば、UMNO 青年部としては非マレー人への市民権付与を規定する憲法条項の再検討を要求するだろう」との声明を発表した。

なお、その後UMNO ムアール支部は18日、連合党政府に対しMCAとの協力関係を再検討するよう要求したり、セランゴール青年支部も23日、全国連合党大会を開催して国語に対する党の態度を決定するよう、求めている。

▼ストライキ禁止令の解除——マレーシア政府はさる5月13日に発したストライキ禁止令を解除した。ただし発表によると、政府は今後も「国家の安全と利益

のため」争議に対する干渉権を保持することになる。

17日 ▼ SUPP の支部、閉鎖さる——マレーシア政府はサラワク統一人民党の最も強力な支部のひとつ Sarikei（第3省 Rejang 河下流広い地域を抱括する）支部およびその下部にある Jakar 支部の閉鎖を指令した。サラワク警察当局は18日、これについて「Sarikei 支部は Rejang 下流域に非合法のサラワク農民協会（Sarawak Farmers' Association）を結成するための前衛として利用されていた。この協会は共産主義者が土着民から支持をとりつけるための武器となっている。なお、警察は過去4ヵ月間に州内で200人にのぼる共産主義者を逮捕した」と発表した。

21日 ▼ 第4代元首の就任——さる8月19日に第4代マレーシア元首に選出されたトレンガヌ州スルタン Ismail Nasiruddin Shah の就任式が行なわれた。なお、マレーシアの元首制は旧マラヤ連邦の独立時（1957年8月31日）から始められたもので、現在まで次の人々がこれに就任していた。

第1代 Tuanku Abdul Rahman（ヌグリ・スンビラン州，2年半）

第2代 Hisamuddin Alam Shah（セランゴール州，5ヵ月）

第3代 Tuanku Syed Putra（ペルリス州，5年）

22日 ▼ サバに新元首——サバ州元首が Tun Mustapha bin Dato Harun から Dato Pengiran Haji Ahmad Rafee（ブルネイ出身、新元首の任期は4年）に変わった。Tun Mustapha 旧元首はサバ連合党を構成する統一サバ国民組織 USNO の創設者・元党首で、サバ元首には63年9月13日に任命されたが、その後再三政界にもどることを欲していたが、このほど2年間の任期が切れて、これが現実したもの（64年1月17日，2月6，12日，6月5日など参照）。

（注）これに伴って問題となるのは、サバ連合党を構成する United Pasokmogun Kadazan Organization の立場である。同党はシンガポールのマレーシアからの分離について事前に相談をうけなかったことを不満とし、サバのマレーシア加盟条件の再検討を要求したり、同党党首の Stephens 氏を中央政府サバ関係相のポストから辞任させたり（8月21日参照）、していたが、今回の新元首任命についても Lo サバ州首相からは事前に相談をうけなかったといわれる。

24日 ▼ マレーシアの国語問題——さる9月1日に設立された連合党行動委員会の第1回会議が開られ、中国語公用化要求について連合党内の態度を討議し、

(1) マレー語を国語とすることを再確認する。

(2) 他言語の使用、学習を禁止しない。

の2点を決定した。

マレーシア（9月）

▼ UMNO 書記長に Khir Johari 氏——さる8月11日に Syed Ja'afar Alber 氏が辞任して以来空席となっていた UMNO 書記長に Khir Johari（現教育相）が就任し、次のように語った。

1. UMNO 党員は誤解をかもし出すような声明や決議を行うべきでない。
2. 次の4点にもとづき党を強化する：——(1) 66年4月の総会に向って党員を現在25万人から50万に増す。(2)党員に対する広報活動を強化する。(3)党員に対する政治教育を強化する。(4)党本部を機能化する。

25日 ▼ 社会主義戦線、ペナンで大衆集会——マラヤ人民社会主義戦線は「民主主義が絶えず失なわれて行くことに対して抗議する」大衆集会を開いた。Lim 書記長はこの席上「マレーシアは一たん解消させてから、再び主権国家として立つべきか否かを決すべきだ。もしそうなれば、シンガポールとマラヤが平等を基礎に再統合できるであろう」と語った。

なお、この集会にはサラワク統一人民党代表も出席したが、警察当局は、同代表が集会で演説することを禁止した。

▼ パキスタン、マレーシアに抗議——駐マレーシア・パキスタン高等弁務官は、さる16日マレーシア国連代表が国連安保理事会で印・パ紛争停止のため4つの基本的手段をとるようにと提案したことについて、抗議文をマレーシア政府に手交した。この4つの手段とは、(1)安保理の停戦呼びかけをインドがいち早く受諾した事実を評価する。(2)パキスタンが無条件停戦に同意しなかったことに遺憾の意を表す。(3)パキスタンからのカシミールへの侵入は平和的解決への希望にそぐわぬものとして遺憾の意を表す。(4)パキスタンに対して特定の日に敵対行動を中止するよう要請する。

26日 ▼ H. S. Lee 氏経済政策で政府に要請——元マラヤ連邦政府蔵相の H. S. Lee（李孝式）氏は広東協会連合の年次会議で「インドネシア対決をまかなう新税や、シンガポール分離に伴う両地間の輸入制限などは経済に打撃を与えている。マレーシアの財政状態はよく、外資導入も可能であるが、借款の返済は結局国民の負担になるのだから、インフレを起しかねない不当な税は廃止してくれるよう政府に希望する」と語った。

▼ サラワク統一人民党、マラヤ社会主義戦線と共同声明——ペナンでのマラヤ社会主義戦線の大衆集会に出席した、サラワク統一人民党の Stephen Yong 書記長は、同戦線を代表する Ooi Thiam Siew 氏との間で次のような共同声明を発表した。

あらゆる政党、組織は次の点で団結すべきである。

1. 連合党政府による権力濫用と政治上の反対者に対する一方的逮捕と拘留を非難する。

2. あらゆる形態の植民地主義と帝国主義を除去する。

3. 人種的調和に努力する。民主主義と社会主義の原則にもとずいて、あらゆる形態の搾取を除去するようつとめる。

4. サラワク、サバ人民の自決権に対する支持を獲得する。

両党は社会主義が最終的に勝利するものと確信する。

27日 ▼ **ラーマン首相、言語問題で譲歩か？**——ラーマン首相はイポー市で言語問題について次のように語った。

憲法に規定する如く、われわれは国語を持たねばならず、しかも、それはマレー語である。政府はマレー語を国語として使用しつつも、他言語のために資金を支払うであろうし、その学校経営も続けるだろう。もしこのことが支持されれば、マレー語以外の諸言語の使用に十分考慮を払うよう相互的取決めが作られるであろう。これについて詳しいことはいえないが、非マレー人の希望にそえるよう努力する。ただ、いずれにしても、一つの言語を公用語として持たねばならないことには同意しなくてはならない。

なお、ラーマン首相のこの発言について Nasir 言語・文化会議々長は28日「この発言が、国語が唯一の公用語であることについて妥協したものではないことを期待する」と語った。

28日 ▼ **マ、シ相互に貿易制限を撤廃**——Lim マレーシア商工相と Goh シンガポール蔵相代理とは両国間貿易の正常化について会談した。会議後発表の共同コミュニケによると、双方はシンガポール、マレーシアいずれかの地域内で製造される品目にして、共同市場予定品目として現在割当制限を受けているものは第3国にのみ適用し、両国相互間においては割当制限を適用しない、ことになった、このため、両国政府は早急に関係法令の改訂措置を講ずることになった。また、常設委員会を設けて両国間の経済協力を緊密にする方法を検討することでも意見が一致した。

▼ **Tan 蔵相、シ・マ再統合で語る**——訪米中の Tan マレーシア蔵相は IMF 総会で演説し、次のように語った。

1. 条件と時期さえあえば、シンガポールとマレーシアが将来再び統合する可能性はある。マレーシアとしては経済の面で可能なかぎり、シンガポールと

マレーシア（9月）

協力するつもりである。

2. 1964年のマレーシアの全輸出収益は、輸出量が11%増加したものの、1960年のそれより30%低下した。この期間内にゴム価格が35%低下したのがその原因である。

3. 第1次マレーシア開発計画（1966～70）で、ゴムの輸出量は37%増加する見込であるが、収益は65年水準を10%上廻るだけとなろう。

29日 ▼サラワク第8番目の政党できる——サラワク第3省に Melanaus 族を基磐とする政党 Tugau United People's Party が結成され、臨時委員長に Austin Druce、臨時書記長に Philip Atan が選出された。*The Straits Times* によると、新党結成の理由は、指導層に Melanaus 族をもつ現サラワク連合党内の Ra'ayat Jati Sarawak が同族の利益を十分代表しなくなったためであるといわれる。

▼イスマイル内相、ラスク国務長官と会談——アメリカを訪問中のイスマイル内相はラスク国務長官と会談し、シンガポールの分離独立、東南アジアの情勢などを説明し、さらにマレーシアがアメリカのベトナム政策を支持する旨を伝えた。

30日 ▼ムダ川開発計画——ラーマン首相の発表によると、閣議決定によってムダ川開発計画実施を研究するため、中央政府およびケダ、ピベルリス両州政府の代表者からなる委員会が任命されることになった。

▼マ・韓文化協定——マレーシア訪問中（9月29日～10月2日）の丁一権・韓国首相は、マレーシアとの間に次のような文化協定を結んだ。

1. 出版物、映画、ラジオおよびテレビ放送プログラム、芸術品の交換
2. 学生、教師、科学者、技術者、医者との交換
3. ジャーナリスト、作家、芸術家、音楽家の交換取決め
4. 運動選手などの相互訪問取決め
5. 相互の文化会館建設の可能性を検討

▼原住民銀行と連邦農産物市場販売局できる——(1)さる6月5～7日の原住民経済会議で設立を決議された原住民銀行 Bank Bumiputra（資本金2500万ドル）が発足した。ラザク副首相によると、同行の目的は次の通り：——

1. 原住民に必要な資金を与えてその事業を援助する
2. 農業部門中の諸企業および漁業に資金的援助をする
3. これら諸企業の創立、拡大および近代化を援助し、国の内外の資本の参加を奨励・促進する

なお、同行の人事は次の通り：——

専務取締役：Inche Mohamed Raslan bin Dato Abdullah

その他重役：Inche Mushir Ariff, Inche L. E. Othman, Wan Yahaya bin Haji Mohamed, Tengku Razali, John Yue, Robert Kuok, S. O. K. Ubaidullah
(2) 農産物の効果的市販を行ない、かつ農民に正当な報酬を保証するための連邦農産物市場販売局 FAMA ができた。局長は Inche Hanafiah Hussein (マレー商会連合会長)、その他役員は Ungku Aziz 教授, Mahathir bin Mohamed, Kam Woon Wah, Mansor bin Osman, Ma'arof bin Sheikh Agmad, Thong Yaw Hong, Abdul Ghani, Arshad bin Ayub, Syed Zahiruddin, Ganie Gilong.

シンガポール日誌（8，9月）

8月

7日 ▼シンガポール独立協定（マレーシアの項参照）。

9日 ▼マレーシア国会、シンガポール分離案を可決（付録およびマレーシアの項参照）。

▼Lee首相の記者会見——シンガポールの突然の独立に伴い、Lee首相は記者会見で要旨次のように語った。

(1) シンガポールは人種、言語、宗教、文化などにとらわれない多人種国家となるだろう。

(2) シンガポールはロシア、中国、およびインドネシアさえをも含む、あらゆる国々と通商する用意がある。

(3) 先週マレーシア中央銀行に接収された中国銀行には、純粋に商業ベースのもとで営業の継続を認める。行員は全部シンガポール人でなければならない。

(4) 通商、経済、生計費などのさまたげとなっていた取引高税を廃止する。

(5) 給与税を廃止し、雇用主・従業員の参加する失業保険計画を導入する。

(6) シンガポールはインドネシアの友邦となることを望んでいる。しかし、それにはまず、インドネシアがシンガポールを独立・主権国家として認めねばならない。

(7) 外交代表部は、最初はカイロ、アジス・アベバ、デリー、プノンペン、ラングーン、東京、および英連邦諸国に置くことになるう。

(8) 11月のA・A会議には出席するつもりだ。

(9) シンガポールにある英軍基地は存続する。政府は自国の防衛取決めをあらゆるくするような、いかなる条約にも調印しない。これは基本的なものであり、国防の面でマレーシアと協力することが必要である。

▼シンガポール、マレーシア産品を輸入制限——シンガポール政府は、従来マレーシア以外の国からの輸入に適用していた輸入制限を、マレーシア産品にも適用するとして次のように発表した（14日参照）。

1. 共同市場予定品目中で輸入制限を実施していた全品目および棒鋼、苛性ソーダ、小麦粉、マッチ、下着等のマレーシア製品は今後、これまでの実績に

もとづいて数量割り当てを実施する（31分類，187品目）。

2. タイヤ，チューブ，電球の輸入にはマレーシアがかけているのと同率の関税をかける（タイヤ，チューブについては今年4月に完成した Bridgestone Malaysia，電球については同じく今年1月にできた Electrical Manufacturers of Malaysia を保護するもの）。

3. （16日に追加のもの）化学製品13品目。

▼ **中国銀行は閉鎖せず**——シンガポールにある中国銀行支店は8月14日をもってマレーシア中央政府発行の営業許可期間がきれて，閉鎖されることになっていたが，シンガポールのマレーシアからの分離・独立にともない，Lee 首相は，同銀行の存続を許可すると発表した（6月12，23日，8月4日を参照）。

（注）さる8月5日以来，マレーシア中央銀行 Bank Negara は，14日から閉鎖予定の中国銀行支店を接収管理していた。

▼ **シンガポール政府閣僚**——シンガポール新政府の閣僚は次の通り：——

首	相	Lee Kuan Yew（留任）
副	首	相 Toh Chin Chye（ 〃 ）
国	防・治	安 相 Goh Keng Swee（もと蔵相）
外	相	S. Rajaratnam*（もと文化相）
蔵	相	Lim Kim San（もと国家開発相）
法	務・国	家開発相 E. W. Barker（もと法相）
教	育	相 Ong Pang Boon（留任）
保	健	相 Yong Nyuk Lin（ 〃 ）
労	相	Jek Yeun Thong（ 〃 ）
社	会関係・	文化相 Othman Wok（ 〃 ）

* 9日の発表では文化相兼務となっていたが，翌10日にこれは Wok 社会関係相の兼務となった。

▼ **シンガポール野党の反響**——シンガポールの野党バリサン・ソシアリスの Chia Thye Poh 議員と人民党の Dr. Mohamed Abu Bakar 書記長とは，シンガポールの分離について次のような共同声明を出した。

今回の分離はイギリスが自己の権益と帝国主義的支配とを保持するためにやった分割統治政策のひとつである。したがって，独立宣言はシンガポール人民をゴマカスものである。人民行動党政府は，「所謂独立主権国家シンガポールには平等と正義が行なわれるであろう」と高言しているが，これを次の三つの

シンガポール（9月）

手段によって実行すべきである。

(1) Internal Security Act, Public Preservation Ordinance, Emergency Regulations およびその他の抑圧的諸法を廃棄し、かつすべての政治犯を即時・無条件で釈放する。

(2) 労働組合、官庁、旅行、学問、出版、言論などの基本的権利を回復させ、市民権を奪われたすべての人々を復権する。

(3) イギリスとの防衛条約を無効にし、全イギリス軍基地を取り除く。

▼ 中華総商会、分離を歓迎——シンガポール中華総商会の Soon 会長はシンガポールの分離を歓迎して次のように語った。

シンガポール政府がただちに取引高税を廃止し、中国銀行存続を決めたことは賢明である。これは政府が民衆の声を誠実に聴いていることを示すものだ。実業家は一般に最近の政治的進展を歓迎している。政府がもし、通商のとびらを開け放てば、経済は決ずいい方に向うだろう。

10日 ▼ 英、シンガポール以外の基地を考慮か——ロンドンの国防筋が10日明らかにしたところによると、イギリスはシンガポールに代りうる軍事基地の選定をめぐり、オーストラリア、ニュージーランド両国と打診の話し合いを開始したようである。いまのところオーストラリア北西部のダーウィン港と西海岸のカーナーボンが候補地にのぼっており、とくにカーナーボンが有力視されている (UPI)。

11日 ▼ 「シンガポールは共和国に」——Lee シンガポール首相は、放送会館で記者団に「シンガポールは共和国となるべきだ。われわれにはスルタンもラジャもいない。シンガポールの全人民は平等である。ただ、マレー人の特権はそのまま残るだろう。また国語は今後もマレー語となろう」と語った。

同首相は12日、「シンガポールの憲法は根本的には変化しないが、少数民族（マレー人、インド人、ユーラシア人）の権利を守る規定が加えられよう。また、今後いかなる政権が出来ても、マレー人の経済および教育水準をあげるという現在の PAP 政府の政策が継続されるような規定ができれば」と語った。

12日 ▼ シンガポールの経済政策——Lim Kim San 新蔵相は中華総商会代表と会談し、次のように語った。

(1) 世界中のいかなる国とも通商していきたいが、これによって、わが国とマレーシアの安全が脅かされてはならない。

(2) マレーシアとの通商関係は今後一層密接にしたい。法律上、共同市場は存在しなくなったが、両国間の通商・産業を養成するための機関が設けられる

ことを期待している。

(3) 長期的には中継貿易だけにたよれないので、工業化のペースを維持するだけでなく、強化する。

(4) （政府と実業界との連絡を密接にするため合同委員会を設置しては、の提案に）その提案を考慮する。

▼シンガポール連合党代理党首に Taff 氏——シンガポール連合党 Alliance Party Singapore は、Khair Johari 氏（マレーシア教育相）が同党首を11日辞任したため、代りに Ahmad Haji Taff 前マレーシア上院議員を代理党首に任命した。

▼シンガポールの外交——シンガポールのラジャラトナム外相は外人記者団に対して、同国の外交政策を次のように明らかにした。

(1) マレーシアの利益を阻害せず、また、シンガポールの独立・主権を認めてくれる国とは、共産圏を含むどの国とも外交関係を結ぶ。貿易問題での唯一の関心事はシンガポールとマレーシアの安全であり、マレーシアを危くするようなどんな動きにも加担しない。

(2) 外交方針としては、いずれの陣営にも片寄らない非同盟政策をとる。

(3) シンガポールの分離により、われわれはインドネシアの対決政策の対象からはずれたものと考えている。マレーシアの利益をさまたげない範囲でインドネシアとの外交関係を結びたいと考えている。ただし、承認の問題はマレーシア政府との相互協議が必要だ。

(4) 英軍のシンガポール基地の使用は、(A)攻撃のためでなく、純粋に防衛的な目的に限定され、(B)シンガポールとマレーシアの利益に合致し、(C)基地の存在がシンガポールの内政に影響や干渉を及ぼさないことがはっきり理解される限り異存はない。

(5) イギリスとの間に防衛条約を再交渉することが必要であろう。

(6) 今後、国連加盟を求めるとともに、11月のアルジェリアA・A会議への参加を促進したい。ラーマン首相は英連邦加盟の促進役をつとめることに同意した。

(7) SEATO に対する態度は理解と共感をもとにしたものではない。

(8) アメリカの北ベトナム爆撃はベトナム問題を解決し、東南アジアに安定をもたらすものではない（注 マレーシアは、北爆を支持している）。

13日 ▼パリサン・ソシアリス、議会召集を要求——パリサン・ソシアリスの Chia Thyé Poh 議員は Toh 副首相に対して、新情勢討論のため議会を召集するよう要

シンガポール（8月）

求する手紙を送った。

15日 ▼ イギリスの防衛は継続——イギリス政府はシンガポールの分離・独立後、初
の閣僚会議をひらき「イギリスはマレーシアとシンガポールの両国に対し、両国
が希望する限り、外部の攻撃から守るために援助する」とのコミュニケを発表し
た。

▼ 「独立はペテン」——マラヤ人民A・A連帯委員会代表として7月末以来東京
を訪問していた Lee Siew Choh バリサン・ソシアリス委員長は、15日シンガ
ポールにもどり、「独立とは全くペテンである。シンガポール政府の手にすべて
の権力があるわけではない。例えば、外交問題ではマレーシア中央政府の承認を
事前に取りつけねばならない」と語った。

16日 ▼ 憲法修正討論会の要求——シンガポール社会主義戦線（バリサン・ソシアリ
ス）の Lee Siew Choh 党首は党本部で、「シンガポールの新しい憲法や人民の
基本的利益に関するその他の事について討議するため、全政党からなる会議を開
くべきだ」と語った

17日 ▼ マレーシアとの統合作戦委員会設立（マレーシアの項参照）。

19日 ▼ 「英軍基地存続を望む」——ラジャラトナム外相は次のように語った。

(1) われわれはイギリス軍基地の存続を希望することをこれまでいつもいっ
てきた。この問題でイギリスと再交渉することになろう。

(2) 16日と18日とにシンガポール歩兵連隊の一部をボルネオに派遣した。こ
れはマレーシアとの防衛協定にもとづくシンガポールの義務として行なわれる
もので、来月中旬までにシンガポール兵の空輸は完了する。

20日 ▼ バリサンと人民党の合同集会——シンガポールのバリサン・ソシアリスと人
民党とは合同集会をひらき、次の決議を行なった：—(1) 平等および国家的利益
を基礎とするシンガポールとマラヤの真の再統合。(2) イギリス＝マレーシア防衛
協定の廃止および全外国基地の撤去のための全マラヤ人の団結。(3) インドネシア
との通商再開。

21日 ▼ インドネシア、当分シンガポールを承認せず——インドネシアのスパンドリ
オ外相は外人記者団に「中国とインドネシアは近い将来、シンガポールを承認す
ることはない。インドネシアのマレーシア、シンガポールに対する対決政策は今
後も続けられる」と述べた。この言明は、スパンドリオ外相が15日以来ジャカル
タ訪問中の陳毅中国外相と3度目の長時間会談をしたあと行なわれた。

26日 ▼ シンガポール、ソ連にゴム買付使節団派遣を要請——Lee シンガポール首相

は、「ソ連からゴム買付けの使節団を送ってくれるよう、ソ連の通商相に連絡した」と語った。一方、Lim 蔵相は、もしシンガポールの民間人がソ連にゴム使節団を送るとすれば、政府はこれを全面支持する、と語った。

なお、Singapore Rubber Packers' Association の Ng Quee Lam 会長は27日、「ロシア人がシンガポールとの直接取引を希望するなら、SRPA としてはロシアへ通商使節団を派遣するだろう」と語った。

▼ 閣僚暗殺計画——シンガポール警察は26日、シンガポール政府閣僚の暗殺および武器密輸入等を目的としたインドネシアの後押する共産主義者の陰謀を発見し、これに関係する者約20人を逮捕したと発表した。

28日 ▼ 資本収益税の廃止——シンガポール政府は、去年11月以来マレーシア中央政府によって課せられていた資本収益税を廃止すると発表した（アジアの動向、64年12月号、P. 112）。

31日 ▼ Lee 首相、英軍基地で強硬発言——Lee 首相はイギリス、オーストラリアの記者とのテレビ・インタビューで次のように語った。

(1) シンポール政府は24時間の事前通告で、シンガポールの英軍基地の撤収を要求できる。基地の使用については事前にシンガポールに相談しなければならない。もしイギリスが引き揚げるならシンガポールはオーストラリアやニュージーランドと協力して行くことになる。だが、アメリカには決してここには軍事基地をつくらせない。また、シンガポールの基地は、決してインドネシアや中国を攻撃するためには使用させない。

(2) アメリカの CIA は1960年にシンガポール特別警察に入り込んで情報収集活動をしようとし、これがもれるとわたくしや PAP を買収しようとした。

《 9 月 》

9 月

1日 ▼ インドネシア、最終態度を決定——インドネシア政府は、スカルノ大統領のもとに最高作戦、最高経済作戦両司令部合同会議を開き、シンガポールに軍事基地が存在する限り、シンガポールを承認しない方針を決定した（朝日）。

2日 ▼ 英基地存続で合意（マレーシアの項参照）。

5日 ▼ インドネシア貿易よりマレーシア貿易を——Toh シンガポール副首相は「シンガポールはインドネシアとの貿易を行なうために、マレーシアとの貿易を失なうようなことはしない」と語った。

シンガポール（9月）

シンガポールのこれら2国との貿易は次の通り（単位：100万マラヤ・ドル）

	輸 入				輸 出			
	マラヤ	インド ネシア	その他	合 計	マラヤ	インド ネシア	その他	合 計
1961年	724.2	829.2	2,410.5	3,963.9	887.2	194.3	2,228.0	3,309.5
1962	728.2	804.2	2,504.0	4,036.4	941.0	292.5	2,182.7	3,416.2
1963	756.3	619.4	2,903.0	4,278.7	1,011.3	261.3	2,202.1	3,474.7
1964	795.2	—	2,680.4	3,475.6	930.0	—	1,846.4	2,776.5

7 日 ▼ 英基地，ダーウィンへは移転せず——Head 駐マレーシア英高等弁務官は5日間のボルネオ訪問に立つに際し、「シンガポールの英基地をオーストラリアのダーウィンへは移転しない。ボルネオの英軍も減らされまいだろう」と語った。

9 日 ▼ シンガポール，部分的共同市場案をだす——シンガポールの Lim Kim San 蔵相はクアラルンプールでマレーシアの Tan 蔵相と会談の後，シンガポールにもどり，次のように語った。

シ・マ両国間の貿易関係を分離前の状態に戻すことは適当でない。当面は特定商品にかぎって共同市場をつくるべきだ。シンガポールの経済開発庁とマレーシアの連邦工業開発局 (FIDA) とが協力する可能性もある。

10 日 ▼ Lee 首相は，インドに同情——シンガポールの Lee 首相はイギリスのテレビ記者との対談で，印・パ紛争にふれ，「インドはいちはやくシンガポールを承認してくれたが，パキスタンはいまだに承認してくれない」といって暗にインド支持を表明した。

15 日 ▼ シンガポールの外交——シンガポールの国連加盟は21日の総会で決まるが，同国の Toh 副首相は15日，Rajaratnam 外相は16日，それぞれシンガポールを出発，ニューヨークに向った。Toh 副首相は出発に先立ち次のように語った。

1. 中国の国連加盟を支持する。台湾が安保理事会における席を主張しつづけることは，国連の当初の理想に合っていない。

2. 近い将来，北京とモスクワに外交代表部を置く計画はない。

3. われわれは，国連総会終了後アジア・アフリカ諸国を訪問して，シンガポールの A・A 会議参加支持をとりつけるつもりだ。

4. また，その後モスクワとベルグラードとを訪問して通商関係の基礎がためをするだろう。

5. Lee 首相の最近の反米的発言は，シンガポールが経済的考慮から，北京

やジャカルタの方へ顔を向けるようになるということの意味するものではない。

16日 ▼シンガポール、輸入制限品目を一部廃止——シンガポール政府は、業務用冷蔵庫、コンデンス・ミルク等16品目について従来実施していた特別許可制度あるいは数量制限を廃止し、17日より実施した。政府説明によると、これら品目は現在および近い将来当地で生産はされないのので、貿易業者の利便を考慮してこれを実施したもの。

▼Lee 発言にマ政府怒る——Lee シンガポール首相は14日夜、テレビおよびラジオ放送で福建語による記者会見を行ない、内外の政治経済情勢について所信を表明したが、マレーシア政府は16日、その内容が「マレーシアの内政に干渉し、マレーシアの選ばれた指導者を侮辱嘲笑するものである」としてシンガポール政府に強硬な抗議を行なった。

一方、シンガポール政府は17日、これについて返書を送り、その中で、シンガポール政府はマレーシアの内政に干渉したり、人種的・宗教的不和を惹き起すような言明はしないことを堅く約束すると共に、マレーシア側も今後は同様の発言を（最近の三つの例をあげている）しないと約束すべきだ。と応酬した。

この問題はその後、マレーシア政府が20日シンガポール政府にあてて送った書簡（発表されなかった）によって一応おさまった。

17日 ▼シンガポール、基地をソ連に？——*New York Times* 17日によると、Lee シンガポール首相は15日夜、自邸での記者会見で次のように語った。

もしマレーシア政府が、マレーシアを現在守っている英軍を米軍に代えようとするなら、シンガポールは自己の基地をソ連に提供するであろう。もしイギリスがマレーシアあるいはシンガポールから軍隊を撤退させ、これにアメリカが代るようなことでもあれば、それは破滅である。

アメリカ人は中国人に対抗してマレー人を支持しようとしており、マレーシアのマレー人指導者も、もしイギリスが引けばアメリカが自分等を守るためにやって来ると信じている。マレー人は自己の支配的地位を守るためアメリカ人を利用しようとしている。

この問題についてラーマン首相は17日、「マレーシア政府のシンガポール基地に対する態度は変わらない」と語った。なお、ウィルソン英首相も19日「シンガポール分離の結果、基地の地位を変えるようなものは何も起きていない。ただ、現在問題を総合的に検討中である」と語った。

シンガポール（9月）

18日 ▼シンガポール、新たに4省できる——シンガポール政府は次の4省、4国務大臣を新たに発表した。

国務大臣（教育）……Rahim bin Ishak（もと教育政務次官）

＃（防衛）……Wee Toon Boon（もと労働政務次官）

＃（文化）……Lee Khoon Choy

＃（総理）……Ya'acob bin Mohamed

21日 ▼シンガポール、国連に正式加盟——第20回国連総会はシンガポールの国連加盟を承認した。なお、シンガポール国連代表は Inche Abu Bakar Pawanchee 氏。

27日 ▼インドネシア、シンガポールと交渉？——Lee シンガポール首相は次のように語った。

率直に言って——マレーシア政府も知っていることだが——インドネシアの代表がわれわれと交渉しようと数回にわたって試みている。シンガポールが何時、インドネシアと通商を始めるかはいえない。2ヵ月以内にインドネシアが人を派してわれわれと会談することになるだろう。

なお、ラーマン・マレーシア首相は28日、「これについて知ってはいるが、会談の性格についてはは知らない」と語った。

28日 ▼シ・マ相互に貿易制限を撤廃（マレーシアの項を見よ）。

資 料

I シンガポール独立協定（1965年8月7日）

第1条 本協定は1965年シンガポール独立協定と名づける。

第2条 1965年8月9日（今後「シンガポール・デー」とする）以後、シンガポールはマレーシアから分離・独立した、独立・主権国家となり、マレーシア政府もこのことを承認した。マレーシア政府は、この協定に基づき、憲法付属条文を宣布し、制定する。

第3条 マレーシア政府は、本協定付属Aの規定により、シンガポールが、マレーシアから分離・独立した、独立・主権国家となり、かつマレーシア政府もこれを承認したことを宣言する。

第4条 マレーシア政府は、本協定付属Bの規定にもとずく妥当な手続きにより、マレーシア国会制定の法規を確保する。これはシンガポール独立の日から実施されるが、マレーシア政府は本協定および憲法条文に付記するところに依拠しなければならない。なお、このうちシンガポールの主権および司法権に関するものはシンガポール政府に付与される。

第5条 双方は対外防衛と相互援助に関する条約を結ぶ。(1)双方はこれにより対外防衛と相互援助を目的とする合同防衛会議を設立する。(2)マレーシア政府はシンガポール政府に対し、対外防衛上、合理的かつ十分と考えられる援助を与え、一方、シンガポール政府もこの点を考慮して、その軍隊のうちから対外防衛上合理的かつ十分と考えられるだけの部隊を提供する。(3)シンガポール政府はマレーシア政府に対して、シンガポール内に駐留中のマレーシア軍隊が使用している基地その他諸施設の継続使用権を与える。また、シンガポール政府は、マレーシア政府が対外防衛上必要と考えるような基地および諸施設の使用を許可する。(4)両国は相手方の独立、領土防衛に有害な外国とのいかなる条約協定も結んではならない。

第6条 双方はシンガポール・デー以後、互いの利益のため、経済の諸問題について協力しあう。また、双方はこの目的のため、必要に応じて合意に基づく合同委員会が評議会を設ける。

第7条 1963年7月9日成立のマレーシア協定の付属書JとKの各項は、1965年8月9日以後廃止される。

マレーシア（8～9月）

第8条 シンガポール政府がその他のいかなる国、または団体との間で結んだ協定にして、マレーシア政府がこれまで保証してきたものについては、シンガポール政府は改めて協定を結びなおして、マレーシア政府の負っている責任、義務を取り除くものとする。また、シンガポール政府は、このような保証の結果、マレーシア政府が蒙りうる責任、義務または損害についてこれを補償するものとする。

II 憲法およびマレーシア（シンガポール修正）法1965年 (Constitution and Malaysia (Singapore Amendment) Act, 1965.)

(注) *The Straits Times* 10日と南洋商報10日と参照して作成した。

(1) この法令を憲法およびマレーシア（シンガポール修正）法1965年と名づける。

(2) 議会はこの法令によって、シンガポールがマレーシアから分離・独立した、独立・主権国家とはなることを認める。

シンガポールはマレーシアを離れ、マレーシアから分離・独立した、独立・主権国家となる。

(3) シンガポールは1965年8月9日——今後、シンガポール・デーと呼ばれる——にマレーシアの1州たることをやめ、独立・主権国家となり、マレーシア政府によって承認される。したがって、マレーシア憲法とマレーシア法はある種の規定を除き、シンガポールでは効果を失う。

(4) シンガポール政府は、シンガポール・デー以降行政権および憲法に規定された事に関する立法権とを保持する。

(5) マレーシア議会の行政と立法権とは、その構成州についての法を作成するものとし、シンガポール・デー以降は、シンガポールに及ばなくなり、シンガポール政府に移管・賦与される。

(6) マレーシア元首はシンガポール・デーに、シンガポールの最高元首たることをやめ、かつシンガポールに関するその統治権、司法権、その他諸権限はシンガポール元首 Yang di-Pertuan Negara に移管・賦与される。

(7) シンガポール・デー直前までシンガポールで施行されていたすべての法律は、それ自身規定する期間によって継続施行され、かつシンガポールに関する本法律が通過しなかった場合の如く解され、シンガポール立法院による改正、廃止をうけうるものとする。

(8) シンガポール立法院が他に規定を設けるまで、シンガポールの最高裁および諸地方裁の起訴権および上訴権、その他裁判の諸過程等はシンガポール・デー以前に施

行のものと同一となる。また、最高裁の控訴権は、マレーシア連邦控訴院および枢密院に継続帰属するものとする。

(9) マレーシア・デー（1993年8月31日）以前にシンガポール政府に属し、かつ同日以後マレーシア政府の財産あるいは責任となつたところの、全動産、不動産および諸権利、諸債務、諸義務等はシンガポール・デー以後シンガポール政府に還付される。

(10) マレーシア・デー以前にシンガポール政府に雇用され、かつ同日以後マレーシア政府に雇用されるにいたつた軍隊、警察、法廷などの人員を含むすべての人々は、シンガポール・デー以後再び、シンガポール政府に雇用される。マレーシア・デーとシンガポール・デーの間において、マレーシア・デー以前からあるシンガポール政府の官庁にマレーシア政府によって雇用されたすべての人々は、シンガポール・デー以後、シンガポール政府の役人となる。

(11) シンガポール選出の上院議員2名と下院議員15名とは、シンガポール・デーをもって、上院議員および下院議員たることをやめる。

(12) シンガポール市民は、シンガポール・デーをもってマレーシア市民たることをやめる。

(13) マレーシア元首あるいはマレーシア政府とその他の国あるいは国々との間で、シンガポール・デー以前にとりかわされた全条約、全協定あるいは協約等については、それがシンガポールと係り合いもつかぎりにおいて、シンガポールと当該国あるいは国々間の条約、協定あるいは協約となる。国際機関が下し、かつシンガポール・デー以前にマレーシア政府が認めた決定は、いかなるものといえども、それがシンガポールと係り合いをもつかぎりにおいて、シンガポールが1員となっている国際機関の決定とみなされる。

この項はとくに、英・マラヤ相互防衛条約を含む。とくに、(A)シンガポール政府はシンガポール・デー以後、イギリス政府に対し、シンガポール内でイギリス軍当局が使用している基地その他諸施設の継続使用権を与えること、(B)シンガポール政府はイギリス政府に対し、シンガポールとマレーシアの防衛に役立つ目的のため、および東南アジアの平和を維持せんとする英連邦諸国のため、基地および諸施設の使用を許可する——の2点を明記するものである。

(14) シンガポール政府は、シンガポール・デー以後、ジョホール政府との間に結んだ水協定の条項を遵守する。また、マレーシア政府は、ジョホール政府が同条項を遵守するものであることを保証する。

マレーシア、シンガポール

その後のマレーシア＝シンガポール関係

1963年9月にマレーシアが結成されて以来、シンガポールは絶えずあらゆる問題で紛争の種をまいてきたが、この事情は今後も変わらないだろう。シンガポールは一応独立国家となったとはいえ、マレーシアとの協力関係は他の如何なる国よりも密接にならざるを得ないからである。しかも、マレーシアの主要閣僚がシンガポールとの将来の再統合を云々したり（9月3、28日）、シンガポール側もマレー語を共通の国語とする旨発表して、将来の再統合への余地を残しているとなればなおさらであろう。

ただ、マ・シ両国が当面意見の食い違いなしに協力できるのは防衛面においてである。そのあらわれとしてシンガポールは分離直後にも拘らず、マレーシア領ボルネオにシンガポール軍隊を派遣しているし、マラッカ海峡を守るマレーシア海軍の基地も依然シンガポールの Woodlands に維持されている。また「イギリスはシンガポール基地を10年後には撤退ないし大巾縮小するだろう」という話が最近でているが、もしそうなればマ・シ両国は現秩序維持のため治安・防衛面でますます強く協力することになるだろう。

しかし、一方経済面での協力は容易ではない。両国は1963年7月9日に調印されたマレーシア協定中の「共同市場」を、今後どう扱うかでの3ヵ月間次のようなやりとりをしている。

8月9日（シンガポール独立日）シンガポール、従来第3国に適用していた輸入制限をマレーシア製品にも適用。

8月16日 マ・シ両国、協議への第1歩として数量制限（関税でなく）撤廃に同意。数日後シンガポール政府閣議はこの同意を破棄し、「経済連合」 Economic Union が第1歩であると主張。

9月4日 マレーシア、国内産業保護のため1時的措置として148品目につき輸入制限。

9月9日 シンガポール蔵相、特定商品にかぎっての共同市場を提案。

10月8日 マ・シ両国、9月28日の同意にもとずき、相互に輸入数量制限を撤廃。

マレーシア、シンガポール（10月）

10月9日 マレーシア、共同市場（シンガポールを除く）実現のための3措置を発表。同時に国内産業保護のため関税率を引上げる。

10月11日 シンガポール、対抗措置として関税品目数を従来の100から254に増加。ただし数量制限品目を230から88に減少。

以上によると、両国は国内産業保護のため、当面の措置として輸入数量制限を実施したが、用意のととのった上でこれを関税におきかえたことが理解される。そしてここで問題となるのは、この方向が両国の将来の経済協力とは（例えば、従来の共同市場案とは）どう関係するのかであろう。10月9日、11日に双方が保護関税を設定したことについては、(1)これで経済協力が遠のいた、とする説と、(2)輸入数量制限を関税に変っただけのことで、共同市場設立への一段階である、とする説とがある。

ところで上記の日誌でわかる通り、シンガポール側は経済連合案や特定品目の共同市場案などを提案したがいずれも成果なく、そればかりか、マレーシア側はシンガポールを除いた共同市場を作るための第1歩を踏み出し、しかも関税率も引き上げてしまっている。これに対してシンガポールの Lim 蔵相は対抗上関税を上げるとを公表した後で「（シンガポールを含む）共同市場は当分出来ない。マレーシアがシンガポールの共同市場への参加には適当な代償の支払いを要求しているからである。しかも、マレーシアはいまだその額を提示していない」と述べている。これでわかる通り、マレーシア側は現状では従来のような共同市場を今にわかには欲していないようである。マレーシア側は両国が対等の立場で共同市場を作るとなれば、産業開発の遅れている自国側に不利になることを恐れているわけである。しかも、マレー

1965年第1・4半期のシンガポールとマラヤの貿易（マラヤドル）

シンガポール				マラヤ			
		輸 入	輸 出			輸 入	輸 出
サ	バ	10,873,665	30,206,370	サ	バ	9,929	1,242,459
サ	ラ	40,024,652	32,006,274	サ	ラ	2,903,887	3,138,326
マ	ラ	211,951,514	231,796,848	シンガポール		231,796,848	211,951,514
そ	の	708,490,331	423,994,047	そ	の	421,396,295	509,994,178
合	計	971,340,162	718,003,539	合	計	656,106,959	726,326,477

シア領ボルネオ2州のシンガポールとの結びつきは表のように、マラヤとのそれより圧倒的に深くなっているからなおさらであろう。マレーシアはシンガポールというこの地域最大の市場を当面失っても、これを中に入れることによって攪乱されるよりはましと考えているであろう。しかし、来年から実施される開発計画をまかなう膨大な費用は、そのかなりの額を外資に仰がねばならない。そして外資導入を容易にする点ではシンガポールとの何らかの経済連合関係が必要となるであろう。

一方、シンガポールにとって「マレーシア」を失った損失を何でつぐなうかが問題である。最近Lee首相はインドネシア領リオ島とのバーター貿易再開をほのめかしたが、インドネシア側の政・経の不安定さを考えれば、これには大した期待も出来るはずがない。シンガポール政府の最近の合言葉は「生存」である。インドネシアとの貿易再開問題はその実際の利益以上に、共同市場早期実現へのマレーシアに対する圧力につかわれているものと考えられる。

もうひとつの種族紛争

シンガポール分離をひきおこすにいたった人種主義 Communalism 論争は、マ・シ両国が互に内政干渉のできない独立・主権国家となったため自然消滅してしまった。しかし、マラヤの社会にもともと存在していた人種対立のもうひとつの局面たる言語問題が7月ごろよりクローズアップされだし、8月、9月には連合党の「連合」そのものにひびを入れかねないまでに発展した。

マレーシア憲法は言語問題について「1967年9月1日以降、もし国会が承認すれば、マレー語が国語となる。ただし、他言語の学習および（公用以外の）使用は禁止されない」と規定している。2年後に国会がこれを承認するかどうかは別問題として、マレーシア政府はマレー語の使用を普及するため「国語月間運動」（今年は4月末から3ヵ月間）などを行ない、また民間にも国語運動行動戦線などが組織されているが、その成果は思わしくはいようである。しかもこれらの運動は、ややもするとマレー人の民族主義的傾向をそそぐため、教育省の動きも慎重になっている。

一方、中国語の公用語としての命運が2年後にせまるにおよび、中国人の間では今のうちに改憲して公用語の地位を獲得すべきだ、との声がおきてきた。すなわち、中国系教員連合会や各種の中国系協会および同業組合などがまず口火をきり、つづいてMCA 青年部内にこれがかもえひろがった。ところが一方、MCA 指導部は「われわれはかつて1957年に中国人の市民権と政治的諸権利とを獲得するため、言語問題で譲歩した。しかし、中国語の学習・使用は禁止されないとの一項を憲法に入れるという条件をとりつけた」との従来からの態度を固守しつづけたため、Lee 青年部会長は板ばさみとなり会長の辞任してしまった（9月2日、なお同17日にはこれを撤回）。

ところが「マレー人を代表する」UMNO の青年部も、MCA 内のこうした動きに黙っておられず、「もしこのままだとわれわれは、非マレー人への市民権付与を規定する憲法条項の再検討を要求することになるろう」との強い警告声明を發表した（9月15日）。

連合党指導部は構成各党の青年部のこうした動きに対処するため合同委員会をひらき意見調整を行ったが、その結果は結局、さきにあげた憲法条文を再確認するにとどまった（9月24日）。ただ、ラーマン首相が「他言語の使用に十分考慮を払うよう相互的取極めを作るだろう」と約束し（9月28日）、また「言語問題を利用して国家の指導権を握ろうとする過激分子がいるが、自分が国家とマレー人の指導者であるかぎり、この問題では絶対に流血事件を起させない」との強硬発言を行なった（10月1日）ため、その後この問題についての発言は双方とも控えている。

ところでマレー語が67年以降唯一の国語となることは1957年成立の現憲法ですでにきめられていることである。したがって、とくにこの時点でこれが大問題化したからには、中国人の中国語に対する愛着感以上のものがひそんでいよう。そこで考えられるのは、Lee シンガポール首相の「マレーシア人のためのマレーシア」というスローガンによって代表される人種的平等の要求——とくに5、6月ごろからの——が、中国人に自己の地位について再考させる機会を与えたことであろう。政府の実施する開発計画はややもするとマレー人中心になりがちである。例えば、6月にひらかれた原住民（つまりマレー人）経済会議で従来の農業・工業開発局（RIDA）を原住民信託会議

(MARA) に改組する決定をしたり、原住民銀行を設立したりしているが、中国人の農民や都市労働者に対しては同様の措置がとられていない。こうしたことへの不満が——たとえそれが言語問題という形においてであったにせよ——Lee 首相の呼びかけによって増大するキッカケを与えられたことは否定できないであろう。

シンガポールが分離したため中国人の地位を相対的に高めようとする強い推進力は失われた。しかし、この言語問題はかつて MCA 指導部を大きく動揺させることもあるし、今年 2 年以内に再燃することは必至であるから、その時にはマレー人と中国人とが現在のような形で協力するという政治方式——つまり与党たる連合党に重大な転期が訪れることになりかねない。

なお最後に、マラヤにおける諸々の学校が何語を自国語として教えているかを示す表をあげておく（1964年）。

	英 語	マレー語	中 国 語	インド語	職業学校	合 計
学 校 数	967	2,280	1,257	717	244	5,465
生 徒 数	448,005	558,820	384,342	69,668	32,615	1,493,450

マレーシア日誌 (10月)

- 1 日 ▼ **ラーマン首相、言語問題で語る**——ラーマン首相は UMNO の週刊機関誌 *Merdeka* でマレーシア言語問題について次のように語った (9月27日参照)。

われわれは1967年9月1日以降、マレー語を国語および唯一の公用語にするつもりであり、これには何の疑いもないが、同時に非マレー人の言語や文化がこれによっていささかも影響をうけないことを保証する。言語問題を利用して国家の指導権を握ろうとする過激分子がいるが、わたくしが国家およびマレー人の指導者であるかぎり、如何なる障害があろうともこの問題で流血事件は起させない。

- 2 日 ▼ **アラブ連合は軍事援助せず**——アラブ連合の Tawfik 駐マレーシア大使は、「わが国はマレーシアに軍事援助をしない。これはイギリスの防衛機構に関与したくないためと、マレーシアは軍隊を送るに遠すぎるためとである」と語った。

(注) さる4月9日ラザク副首相はアラブ連合を訪問した際、同国からの軍事援助を歓迎する、と語った。

- 5 日 ▼ **パキスタン、マレーシアとの断交を発表**——パキスタンのブット外相は同国のマレーシアとの断交を発表し、かつ「この決定はマレーシアがカシミール紛争で“侵略者と被侵略者”を区別せず、民族自決の原則を無視し、かつ“A・A諸国の団結”にひびを入れたため取られたものである。パキスタンが他国と断交したのは独立以来はじめてのことである (注：現在パキスタンは紛争中のインドとも外交関係をもっている)」と語った。

(注) パキスタンは、さる9月16日の国連安保理でマレーシア代表(ラマニ氏、出身はインド系)の行なった発言を不満としたため、両国間で抗議文のやりとりが行なわれていた (9月25日の項参照)。

▼ **中国製格安品などの輸入禁止**——Lim 商工相の発表によると、マレーシアは国内産業保護のため次の措置をとることになった。

1. 綿プリント地、下着、エナメル製品、アルミ製衛生器具、鉛筆、Joss Paper (中国人のお祭り用紙)、鉄および鋼材など中国製格安品を10月2日から輸入禁止する。
2. 小麦粉、フスマ飼料の輸入を10月2日から64年の実績にもとづくライセンス制にする。

(注) マレーシアでは近く、マラヤ小麦製粉(12月1日から)と連邦小麦製粉(来年下半年から)の2社が実働しはじめる。生産能力はそれぞれ日産500~700トン。マレーシアの小麦粉輸入量は1963年14万8000トン、1964年15万トン。

7日 ▼ 南ベトナム首相のマレーシア訪問——4日以来マレーシアを訪問していたベトナムのグエン・カオ・キ首相が帰国した。空港で発表されたコミュニケは「マレーシア首相は共産主義から自からを解放せんとするベトナムの闘争を絶えず支持することを保証した」と述べている。

8日 ▼ マ・シ両国、貿易制限を撤廃(シンガポールの項参照)。

9日 ▼ マレーシア内の輸入制限撤廃——Lim商工相の発表によると、マレーシアは共同市場実現のため次の3つの措置を8日深夜よりとることとなった。

(1) 共同市場予定品目の発表にともなって予想される思惑輸入を防止するために、従来とられていた輸入制限を次の品目数について解除する。(カッコ内は未だ制限のとけない品目数):——マラヤ103品目(46), ペナン178品目(46), サバ58品目(20), サラワク56品目(20), ラブアン200品目(17)。(注)カッコ内の品目はシンガポール製品には適用されない。

(2) サバ, サラワクの輸入関税をマラヤのそれにあわせる。このためサバ, サラワクの200以上の品目についての関税が廃止される。なお国内産業保護のため一部品目については現行率を引き上げる。(注)シンガポールはこの点を不満とし, 11日に報復措置を発表した。

(3) 自由港たるペナン, ラブアン以外のマレーシア国内で生産される160品目の国内における移動には関税を撤廃する。

▼ マレーシア人民行動党再び申請却下さる——マレーシア人民行動党はさる9月9日政党としての団体登録をとり消され, 翌10日あらためて必要な修正を加えて登録申請を行ったが, 9日再び団体登録局よりこれを却下された。

なお同党は11日会合をひらき, 党名を民主行動党 Democratic Action Party と改め, 再度登録申請を行なった。

10日 ▼ 数年以内に海軍力を5倍に——ラーマン首相はシンガポールにある Woodlands マレーシア海軍基地を訪問し, 「数年以内にマレーシアの海軍力を現在の5倍にするだろう」と語った。なお同相は11日クアラルンプールに戻り, Woodlands の基地は移転しない, と語った。

11日 ▼ UMNO で見解発表を制限——Khair UMNO 書記長は「UMNO 党本部員の新

マレーシア (10月)

聞紙上での勝手な見解発表を禁ずる。すべての声明は事前に書記長が検閲する」と発表した。

12日 ▼ サラワクでインドネシア・ゲリラ再び動く——8月29日以来とだえていたインドネシア・ゲリラの活動が12日以降再び始まった。

1. 12日夜、第3省国境の Song 地区で守備隊基地を襲撃 (第3省のみでは2年ぶり。ここでは最近、英軍部隊がマレーシア第3大隊に代ったばかり)。
2. 14日朝、第2省 Batu Lintang 地区で警察隊と戦闘。
3. 12日夜以来、第3省 Bankit 地区の基地を継続攻撃。

13日 ▼ サラワクに5つの送信所——マレーシア情報省の発表によると、来年から始まるマレーシア開発第1次5ヵ年計画でサラワクの5ヵ所 (Sibu, Miri, Simpan-tang, Kapit, Bintulu) に送信所が設けられる予定。

14日 ▼ アメリカは援助せず——ラーマン首相は「Tan 蔵相の報告によると、アメリカはマレーシア援助に熱心でないようである。マレーシアが破産国でないため援助に値しない、というのがその理由である。しかし、破産してから援助をもらっても意味がない」と語った。

▼ UMNO のイデオロギーはナショナリズム——Khir Johari UMNO 書記長はケランタンでひらかれた UMNO の政治研修会で演説し、次の点を明らかにした。

1. UMNO の政策は時流にそって弾力的でなければならない。
2. 党の全レベルに強い機構と自由な指導層が必要である。
3. UMNO および連合党のイデオロギーはナショナリズムであり、盲目的に社会主義、自由主義あるいは資本主義などをとり入れない。

15日 ▼ 国防力増強計画——ラザク副首相はイポー市の兵役訓練所を訪問し、(1)レンジャー部隊およびマレーシア連隊を各々もう一大隊ふやす、(2)数ヵ月以内に兵役訓練センターをさらに3つ増やす、の2点を発表した。

21日 ▼ 農園の細分化で失業者がでる——全マラヤ・エステート職員組合の P. D. Nair 書記長は次のような声明を発表した。

当組合と全国農園労働者組合の代表は63年8月22日にラザク副首相を訪問したが、その際同副首相から「ゴム栽培地の細分化を防ぐ法律をつくる」との保証を与えられた。しかし、今年の初め以来、とくに最近数ヵ月間には多くのエステートが売却または細分化された。このため多くの労働者が失業している。

▼ Lee 発言にマ政府怒る——Lee 首相は17日夜、シンガポール印刷労組で「シンガポール政府の政策はその存続である」とする演説を行ったが、マレーシア政

府はその内容がマレーシアの内政に干渉するものである、として非難し、21日には正式抗議書を送った。

シンガポール政府はこれに対し22日、内政不干渉の約束は相互的でなければならぬ、とする返書を送った。

なお、さる9月14日にも Lee 首相の発言がマ政府を怒らせたことがある。

- 25日 ▼ 中国人の政党できる——「中国人とマレー人その他との効果的協力関係をつくるため中国人を団結させることを目的とする」新党が結成されることになった。党名は統一マレーシア中国人組織 UMCO で、発起者は Chin See Yin（1959年まで MCA 党员。1963年まで UDP 書記長、その後無所属）。
- 28日 ▼ 全人口の70%は月収16ドル——農村開発省の Hussein bin Isa 事務官が発表したところによると、マレーシア人口の70%は農村に住み、その月収は16ドル（1888円）である。

シンガポール日誌 (10月)

- 1 日 ▼ **シンガポールの言語問題**——Lee 首相はシンガポールの言語問題で次のような声明を発表した。

シンガポールではマレー語、中国語、英語、タミル語の4ヵ国語は公用かつ平等な言語 (official and equal) である。マレー語はわれわれの共通語 (common) であり国語 (national language) である。それは何人にとっても、最も学びやすい言語である。

シンガポールの新憲法は、4言語が公用語であり、ただマレー語のみが共通の国語であるという従来通りの規定をすることになる。

(注) この声明は中華商総会がさる9月30日、「商会は政府が新しく作られる憲法の中に中国語を公用語の1つとして認めるという条項を入れることを要求する」との決議を行なったことに対して発表されたもの。

- 8 日 ▼ **マ・シ両国、貿易制限を撤廃**——シンガポールにマレーシアから独立すると同時に、同国からの輸入に第3国に対すると同様の制限を課したが、9月28日に行なわれた両国間の会談にもとずき、この制限を9日から撤廃することになり、8日その旨の発表を行なった (11日を参照)。

- 11 日 ▼ **シンガポール保護関税を設定**——シンガポール政府は11日、(1)国内産業を保護するため154品目について保護関税を課す (従来保護関税2品目、収入関税98品目とあわせて254品目となった)、(2)輸入割当制限品目を従来230品目から88品目に減らす。このうち共同市場品目に指定されていた46品目についてはマレーシアを対象外とする——の2点を発表した。(1)について Lim シンガポール蔵相は「マレーシアがさる9日保護関税を設けたので、われわれも国内市場を守ることになった。共同市場は当分できないだろう。マレーシアはシンガポールがこれに加盟を望む場合は、補償支払をもとめているからである。シンガポールは保護された国内産業と自由港との両方でうまくやってく行くだらう。」と語っている。

なお、これについてマレーシアの Lim 商工相は12日「この措置には別に驚いていない。われわれはそれを挑発的なやり方とはみていないし、シンガポール政府が政治的動機で行動したとも思わない。両国政府は8月15日の頂上会談で双方が自国産業保護のために新しい関税を設けることに同意している」と語った。

- 14 日 ▼ **中国代表権問題**——シンガポール国連代表は14日の総会で、北京政府を国連

の中国代表と認め、また、台湾が中国本土への統合を望まないならば、台湾を別国家として国連に加盟させるよう提唱した。

15日 ▼ 火力発電所完成——パシル・パンジャンに Pasir Panjang 'B' 発電所 (第1期工事) の開所式が行なわれた。シンガポールで公けに供給される電力 (Public Utilities Board の管轄) は、これで次表の通り34万4000 KWHとなった。

St. James 発電所	49,000 KWH
Pasir Panjang 'A' 発電所	175,000 "
Pasir Panjang 'B' 発電所 (第1期工事)	120,000 "

なお、'B' 発電所第2期工事は66年末に完成予定で、その際はさらに12万KWH増加する。なお、シンガポールの電力需要量は今年末には20万KWHの予定(1952年末4万3500 KWH)。また、東南アジア各国の1人当り電力使用量は次の通り(1962年、単位KWH):——シンガポール393.0、マラヤ168、フィリピン85.5、タイ19.4、インドネシア10.4、ビルマ10.1。

▼ シンガポール、英連邦に加盟。

▼ 労働組合会館できる。

16日 ▼ NTUC 第2回年次大会 (16~17日)。

17日 ▼ 左翼労組、中国との国交を要求——30の左翼系労働組合は商社および工場従業員組合と自動車労働者組合の2ヵ所の事務所では合し、(1)中国、インドネシアとの外交関係樹立、(2) Lim Chin Siong 氏ら反植民地主義的、反マレーシアの愛国者の即時無条件釈放の要求を Lee 首相に表明するためデモを組織する、(3)英軍基地およびマラヤ (シンガポールを含む) における英植民地軍の存在がマラヤ人民の安全と東南アジアの平和に深刻な脅威を与えるものである——とする決議を行なった。

なおA P 電は左翼労働組員を中心とする数百人のデモ隊が市街を行進し、Lee 政府の辞任を要求したと伝えている。

▼ 外交政策で声明——シンガポール政府は次のような声明を発表した。

シンガポールはアジアの全近隣諸国、とくにマレーシアやインドネシアと友好関係をたもちたい。しかし、自国の利益を守る権利は決して犠牲にはしない。長年続く世界的大問題に関して現段階で発表する声明は、単なる態度を表明するものであり、確固とした政策を表明するものでないことを明らかにしたい。

政府の政策はまず第1に自国民の物理的生存、第2に経済的成長を確保せんとするものである。次にまた、シンガポール国民と一体となっているマレーシ

シンガポール（10月）

ア国民の生存・安全を確保せんとするものである。

東西間および共産・反共産間の権力闘争においてシンガポールは、自己の利益が直ちに關係しないかぎりにおいて、非同盟の態度をとる。

18日 ▼ 国際労働セミナー開かる（18～25日）——シンガポール国民労働組合会議 NTUC の主催する国際労働セミナーがひらかれ、アジア・アフリカ34カ国から約40人の代表が参加した。

21日 ▼ シンガポールの創始産業——シンガポール政府は21日、32の会社に対してあらたに創始産業の認可を与えた（全部で授権資本は1億8800万ドル。また、全部の会社が操業を開始すると4300人の雇用ができる）。なお、これで同地における創始産業会社は145社となった。

22日 ▼ Lee 首相、インドネシア貿易再開を示唆——Lee 首相はバス労働組合でのレセプションで演説し、シンガポール領海の突端にあるスナン島（Pulau Senang）でインドネシア領リオ諸島とバーター貿易を始めるだろう、と語った。また、シンガポール国防省も25日夜「この問題でマレーシア政府と近く協議する」との声明を発表した。

一方、マレーシア政府も25日 Lee 発言について緊急閣議をひらいた後、(1)この問題で未だ正式に相談をうけていない、(2)インドネシアで事態がわれわれにとって有利になりつつある現在、シンガポールが同国と交渉に入ることはよくない。(3)Lee 首相は利潤を得ることを動機に両国の安全を脅かすような一方的行動をとろうとしている——との声明を発表した。

しかし、シンガポール政府は26日 Goh 国防相を通じてマレーシア政府に対し、この問題では一方的行動をとらない、との保証を与えた。

なお、Antara 通信27日によると、インドネシアの Frans Seda 農園相は、同国がシンガポールとバーター貿易をする意志のないことを発表した。

▼ アフリカ訪問親善使節団——9月に国連に出席したシンガポールの Toh 副首相、Rajaratnam 外相らは同28日ロンドンを出発し、10月22日までにアフリカ8カ国（ケニア、タンザニア、マラウイ、ザンビア、ウガンダ、アラブ連合、アルジェリア、チュニジア）を訪問し、シンガポールの独立、英軍基地問題などについて説明を行うとともにA・A会議参加への支持のとりつけ方を行った。

なお、Toh 副首相はタンザニア訪問中、同地駐在の Ho Yin 中国大使と会談し、また、使節団中の Rahim Ishak 国務相（教育）は Hudyonto インドネシア大使と会談した。

25日 ▼ オランダ製品の輸入制限を廃止——シンガポール政府は、去年8月25日以来行っていたオランダ製品に対する輸入制限を廃止した。声明によると、オランダ政府は、同国の対インドネシア経済援助が対決を助力するものでないことを保証した。また、今回の措置についてはマレーシア政府も完全に同意した。

27日 ▼ 「シンガポール基地は維持する」——ロンドンを訪問中の Rajaratnam シンガポール外相は、マレーシア、シンガポールの留学生を前に次のように語った。

シンガポールにおける英軍基地の存在は新植民主義的なものではなく、安全を守るため必要な手段である。もしA・A諸国が国連がわれわれの安全を守るための保障をしてくれるなら、英軍を撤退させることを躊躇しない。

マレーシアとの再統合のためには両国に多人種性格の政党が出来、マレー人指導層から多人種の政治感覚が生れ、両国民が政・経の問題は人種を基礎にするようなやり方では解決され得ないことを理解するようにならねばならぬ。

30日 ▼ Toh 副首相らユーゴ訪問——アフリカ訪問を終え、ロンドンに返っていた Toh 副首相らは30日、ユーゴのベルグラードに到着した(5日間の公式訪問)。なな、11月にはモスクワへも立寄る。

31日 Lee 首相、国防義勇軍の設立を強調——Lee 首相はシンガポールの国防について次のように語った。

シンガポールはいつまでもイギリスやマレーシアに国防をたよれない。ただ800人から1000人の連隊を維持するには年間1000万ドルが必要である(現在は2連隊約2000人と警察官5000人がいる)。このため5年後には少なくとも1万人の義勇軍(Territorial Army)をつくって内外の安全を守らねばならない。

マレーシア、シンガポール

マレーシア日誌（11月）

1 日 ▼ **国家団結週間**——「われら、マレーシア市民は誠実と実行とをもって、国家存続の闘争に国家的団結の必要なことを認識し、かつ生命をなげだしても国家の主権独立名誉を守るであろう」（宣誓）とする国家団結週間がはじめられた。なおクアラルンプールでは Stadium Negara に 1 万 6000 人を集めて式典が行なわれた（昨年 は 11 月 16 日～22 日）

2 日 ▼ **アメリカ、マレーシアの木材業に着目**——マレーシア訪問中のアメリカ貿易使節団の 1 人は「マレーシアの木材業はゴム、スズにつぐ重大な輸出産業となる。たとえばパハン州ロンピン川流域が有望である。その中心地には日本に鉄鉱石を輸出している Rompin Mining Co. があり同社の 50 マイルにおよぶ鉄道は河口に作られる製材所へ木材を運ぶことができよう」と語った。なお Rompin Mining Co. のスポークスマンによると、同社はすでにアメリカ市場を過去 2 年間にわたって調査しているし、パハン州政府の許可がおりしだい製材所建設をはじめる予定である。

▼ **サバの Stephens 氏政界を離れる**——サバの Donald Stephens 氏（昨年末までサバ州首相、今年 8 月 21 日まで民間防衛・サバ問題相）は、今後 Upko 党首を含むあらゆる政界業務から離れると発表した。なお同氏につづいて Peter Mojuntin 氏も 3 日 Upko 書記長を辞任したため、新たに (Dato) Ganic Gilong 氏が党首、Richard Yap 氏が書記長にそれぞれ就任した。

（注） サバではマラヤと同じくマレー人の党 USNO、中国人の党 SNAP、Pasokmomogun=Kadazan 人の党 Upko の連合体たるサバ連合党が政権を握っているが、このうち Upko は、サバ連合党がシンガポールの PAP のような多人種的政党になることを要求していたといわれる。

4 日 ▼ **アラブ連合に軍事援助要請**——Khir Johari 教育相はアラブ連合とマレーシア間の文化協定作成のためカイロに向うに先立ち、「マレーシアはアラブ連合に対して軍事援助を求めている。なおこれは如何なる援助であってもインドネシア対決のためのものではなく、通常防衛のためのものである。飛行士の訓練などが援助の一形態となろう」と語った。（10 月 2 日を見よ）

マレーシア (11月)

なお11日、両国は文化協定に調印した。

▼ Upko, マレーシア協定再検討の要求を撤回——サバ連合党の1党 United Pasokmomogun Kadazan Organisation の Ganic Gilong 新党首(2日参照)は、Upko がさる8月に出していたマレーシア協定中のサバ加盟に関する項の再検討要求を撤回すると発表した。(8月21日参照)

6日 ▼ ペナン州議会補欠選挙で連合党破れる——ペナン州 Ayer Ham 地区で州議会議員の補欠選挙が行なわれ、次の通り連合党が破れた。

65年11月6日		前回(64年4月25日)	
Lim Kean Siew (社戦)	2836票	Chor Sin Keng (連合党)	3485票
Tan Gim Hwa (UDP)	2683 "	Lim Kean Siew (社戦)	3358 "
David Choong (連合党)	2463 "	Toh Boon Kooi (UDP)	1202 "
有権者数	10,327 "	有権者数	9404 "

(注) 今回当選した Lim 氏は社会主義戦線書記長で中央議員でもある。連合党はこの敗北について「野党が取引高税と言語問題を利用したことは連合党にとって不幸であった」としている。また第2位の統一民主党では得票数が大幅に増加したことについて「民主的手段で平等な多人種社会を作ろうとする“マレーシア人のためのマレーシア”の理念が急速に支持されるようになったためだ」としている。

7日 ▼ サバ州、来年直接選挙実施か——7日発表の官報によると、選挙委員会はサバ州で来年、最初の総選挙を行うための最初の準備を完了した。これによると同州は国会議員選挙区16、州議会議員選挙区32に分けられる。

8日 ▼ スズの輸出税収入上昇——イポー市のスズ産業のスポークスマンによると、今年度最初の9カ月間におけるスズの生産は4万5119トン(昨年同期より909トン多い)、輸出税収入は8600万ドル(昨年は1年間で9500万ドル)で、また9月末日現在の操業鉱山数は1029であった。

なおさる4月30日以来700ドル台を続けたスズ価格は11月5日これを割り、同10日には677.62½ドルまでさがり、30日に1日だけ707.12½までに回復したがその後再び700台を割っている。

9日 ▼ サラワクの言語問題——サラワク第2省イバン族を代表する Endawie 地方政府相は次のように語った。

言語問題に関する政府間委員会の報告や勧告は尊重されねばならない。もし中央政府が1967年以降、マレー語を国語として強制的に導入すれば、同委員会

の報告や憲法に違犯することになる。同委員会はサラワクのマレーシア加盟10年後に国語の導入を勧告し、しかももし州議会がこれを実行不可能と決めれば、サラワクは国語を導入しなくていいことになっている。

▼ **国会はじまる**——来年度予算および第1次マレーシア5ヵ年計画を審議する国会がはじめられた。日程は10日～19日が政府提出の一般法案の審議。なお17日は蔵相の予算演説。20日～25日が予算演説に対する総括討論。26日予算案の原則的承認。27日～12月13日が予算案の項目別討議。12月10日が第一次マレーシア開発5ヵ年計画案の発表(首相より)。14日～22日が同討議。22日国会終了。

なおこの国会で提出承認された諸法案は次の通り：—

(1)65年度第2次普通補正予算5882万3096ドル、(2)65年度第2次開発補正予算4286万5942ドル、(3)66年度普通予算(資料参照)、(4)66年度開発予算(資料参照)、(5)原住民信託会議法、(6)移民改正法、(7)マラヤゴム研究所法、(8)マレーシア木材輸出業庁法、(9)大臣、政務次官法、(10)協同組合(改正)法、(11)雇用(改正)法、(12)国会議員改正法、(13)労働者住宅法、(14)1965年団体法、(15)1965年国民生産性会議設立法。

10日 ▼ **マラヤニゼーションの新局面**——Ibrahim bin Ali 移民局長官の発表によると、マレーシア人の雇用機会増大のため、政府はマラヤにある全商事会社 (commercial firms) に対して、今後5年以内に従業員をマラヤ人に移行するため如何なる計画をもっているかについて質問状を發した。

なおマラヤニゼーションのための常任委員会(委員長は Dato Nik Daud 氏)はすでに設置され、各商事会社からの計画書を検討することになっている。

なおラーマン首相の国会での発表によると、マレーシア政府の雇用する外国人は永久雇用242人(マラヤ31人、サラワク113人、サバ98人)、契約雇用479人(マラヤ128人、サラワク206人、サバ145人)となっている。

▼ **被雇用者備蓄基金の仕途**——Tan 蔵相の国会での発表によると、被雇用者備蓄基金は今年9日まで次のように借し出しを行った。

政府機関へ	1,100,000,000ドル
準政府機関へ	59,957,050 "
非政府機関へ	49,650,178 "

▼ **新議員**——サラワク選出の Abang Haji Othman bin Abang Haji Moasli 氏と Francis Umpau 氏とは今年5～6月のサラワク政変でそれぞれ社会福祉相、土地・鉱物資源相になったが、このため両氏は今回中央議員を辞任し、後任にそ

マレーシア（11月）

れぞれ Thomas Kana (Pesak 党書記長) 氏と、Dago Anak Randar 氏が中央議員となった。

▼ マラヤおよびマレーシア政府の起債状況——Tan 蔵相の発表によると政府は62年以来現在まで次の通り25回の起債を行い10億1860万ドルをあつめている。

1962年（国内）	5回	1億9500万ドル
63年	{（国内）7回 （国外）2回}	2億2300万ドル 5800万ドル
64年（国内）	5回	1億7100万ドル
65年	{（国内）4回 （国外）2回}	1億6800万ドル 8860万ドル

（注）上記の数字を加算すると9億0360万ドルである。誤差の理由は不明。

11日 ▼ 全国民主青年運動の登録申請却下——昨年11月22日に前社会主義戦線議員 V. David 氏によって登録申請の行なわれた全国民主青年運動が登録を却下された。

12日 ▼ ボルネオに貿易使節団——サラワク、サバではさる10月に共同市場の新措置が発表されて以来、物価が上昇しているが、中央政府はその対策をかねて9日、サラワクに貿易使節団を派遣した。なおクチンで12日に行なわれた同使節団歓迎会でサラワク製造業者協会の Huang 事務局長は次のように語った。

サラワクの商工業者はマラヤ製品についてはいまだ無知であるから、多くの者はシンガポールやそれ以外の地から輸入を行なっている。またかれらはマラヤの物価がその他より高いと信じている。したがって今後はマラヤ製品の宣伝が必要となるう。

▼ マレーシア協定再検討せず——ラーマン首相は国会討議中、「シンガポールの分離・独立やその後にはサバでの政変などが起ったが、マレーシア協定の再検討やボルネオでの住民投票などは絶対には行はない。それは州政府からの要求によってのみ行なわれよう」と語った。

15日 ▼ 木材輸出産業局法できる——マレーシアの木材輸出の促進、規制、管理等を行うための木材輸出産業局法が国会を通過した。同局は海外バイヤーの不満の処理、品質保証のための輸出登証発行、輸出契約、価格等に関する規則作成等を行なう予定。

17日 ▼ ラーマン首相、前言をひるがえす——ラーマン首相は17日の国会答弁で「わたくしはかつて UMNO 党内にわたくしの地位を転覆しようとするものがあると語ったが、これはいささか感情的発言であった」と述べた（10月1日参照）。

22日 ▼ インドネシア・ゲリラと衝突——サラワクの第2省の Engkilili 地区と第1省の Bau 地区とでインドネシア・ゲリラが出没したが保安隊によって撃退された。

▼ 「サバの物価はマラヤより40%高い」——Loサバ州首相は国会で「マラヤより40%も高いサバ州の物価は、今後対策が講じられないかぎりますます上昇するだろう。このためにはマラヤ＝サバ間の運送費の軽減、マラヤ製造業者とサバ貿易業者との緊密化、サバの需要に応ずるだけのマラヤ側の増産などが、必要である」と語った。

23日 ▼ 「民主主義擁護のためには西側の援助を」——ラザク副首相は *The Straits Times* 紙との会見で次のように語った。

現在わが国民は民主主義のために戦う意志をもっている。しかし農村地区の開発を維持するためには資金が必要で、これが不足すれば計画を削減せねばならない。国民はイデオロギーには関心なく、よりよい生活を求めるのみであるから、それが得になると思えば共産主義に傾くこともある。アメリカは未だわが国の20億マラヤ・ドル(年4億ドルで5年間)の借款要請に答えていない。われわれはおどかしでこれを得ようとは思わないが、遅きに失しないことが必要であろう(なおマレーシア第1次5ヵ年計画の全費用は45億マラヤ・ドルでこのうち20億ドルを借款でまかなおうとしている)。

25日 ▼ 外交官移動——マレーシア政府は7月ごろより外交官の移動を考慮中であったが、26日までに判明したとは次の通り：—

日本大使	Tengku Indra Petra
アラブ連合大使	Ya'acob bin Abdul Latiff
ビルマ大使	Hashim bin Sultan
タイ大使	Tengku Ngah bin Tengku Sri Akar
西独大使	Haji Khalid bin Awang Osman
イタリア大使	Mohamed Hashim bin Sam Abdul Latiff
ナイジェリア大使	Tengku Ja'afar ibni Almarhum Tuanku Abdul Rahman
アフリカ機構大使	Hamid bin Haji Jumat
イギリス高等弁務官	Syed Shah Shahabuddin
副高等弁務官	Lim Taik Choon
外務次官補(政治情報)	Hussain bin Mohamed Osman

マレーシア (11月)

フランス 大使

Tengku Ya'acob ibni Al Marhum

26日 ▼ Tan 蔵相の答弁——Tan 蔵相は26日の予算総括承認の際の答弁で次のように語った。

1. マレーシア政府の負債は今年10月末で25億9200万ドルで、GNPの29.6%、国民1人当たり278ドルとなる。また海外での負債はGNPの約5%である。
2. 今年のGNP成長率8.5% (予算演説参照) は、ゴム価格の1%上昇やスズ価格の13%上昇などを考慮に入れると、実質で7%である。
3. 1960年に国外へ送金された配当や利潤などは3億8200万ドルであった。その後は一進一退で今年は3億7000万ドルとなっている。なおGNPはこの間に42%も増加している。
4. ゴム価格が64年より1セント上昇したことにより1500万ドルの輸出収益増が見込まれる (今年の価格で)。このうち400万ドルは輸出税収入となるが、残りの1100万ドル中約440万ドルは smallholders, 660万ドルは estates の収入となる。後者のうち260万ドルは法人税として政府のものとなる。

28日 ▼ ペラ・MCA 支部役員改選——ペラ州MCA支部大会 (隔年) がひらかれ、委員長に (Dato) Peh Seng Khoon (前副委員長), 副委員長に Goh Chok Sam (州議員) が選ばれた。

30日 ▼ マレーシア=フィリピン国交正常化か? ——マニラの消息筋によると、同地を訪問中の Tan マレーシア蔵相は来年1月からフィリピン大統領に就任するマルコス氏と両国間の国交正常化問題で話しあった。

▼ ローデシア問題——マレーシア政府は、ローデシアの「一方的独立」を抗議するため、同国に対する為替制限を行うことになったと発表した。なおラーマン首相は19日、「ローデシアの危機は平和的手段では解決されえない。マレーシアは武力行使を含む国連の如何なる決議をも支持する」と語った。

シンガポール日誌 (11月)

- 1 日 ▼ 南洋大学学生さわぐ——約 600 人の南洋大学学生 (全校の約 5 分の 1) が、さる 10 月 27 日の同校生 85 人の退学措置に抗議してデモを行った。

(注 1) 問題の発端: —シンガポール政府は、南洋大学を公認するために (従来は非公認のため卒業生は公立学校教師や、公務員になれない) カリキュラムの変更を行うべく今年 2 月に Wang Gungwu マラヤ大学歴史教授を委員長とするカリキュラム検討委員会を設置した。The Straits Times 9 月 13 日によると、同委員会の報告書は大学理事会によって承認されたといわれる。大学当局はこの報告について学生に対し説明会を行ったが、一部の学生が報告の内容に反対し、10 月 5 日夜と 6 日夜とにさわぎを起したため、このさわぎに加わった学生 85 人を同日退校処分にしたもの。

(注 2) その後の経過: —その後 11 月 12 日には野党の Barisan Sosialis や中国系学校同窓会生などが、学生側の抗議を支持するため南大校内に入ったり、翌 13 日にはシンガポール大学社会主義者クラブ、工芸学校政治研究会、Ngee Ann カレッジ学生会の 3 校の学生約 100 人もデモを行った。これに対して警察は 15 日 商社・工場従業員組合を含む 5 労組事務所を手入れしたり、政府も 20 日には 11 の中国系学校同窓会を閉鎖させた。

(注 3) 原因: —南洋大学の左翼系学生は元来、現 PAP 政府に反感を持っていたが、今回の事件について The Straits Times から知れるかぎりでは、南洋大学の中国語のみを教育手段とする方針をカリキュラム検討委員会の報告が改変しようとしていると考えられたためであるといわれる。

シンガポール政府はこのため 11 月 15 日には、「南洋大学は今後とも中国語を教育手段とする中国系大学とする」点を再確認する声明を発表した。

- 2 日 ▼ アメリカ貿易使節団の訪問——アメリカ商務省の Gootenberg 氏を団長とするアメリカ貿易使節団がシンガポールを訪問した (2~10 日)。Gootenberg 氏は 10 日次のように語った。

われわれはシンガポールの実業家から約 25 の合弁企業設立の提案をうけたがその内容はワニ皮、石油、木工物、紙・パルプ、ステンレス・スチール、家具工作機械などである。そしてわれわれはこれらを健全、有効かつ実行可能なものと考えている。シンガポール経済を自立可能なものにする最善の方法は双務貿易と合弁企業を通じるものと確信する。最近の両国政府間の表面的政治上の食い違いは、双務貿易を妨げるものとは考えない。シンガポールの投資環境は世界でもっともよいものの一つと確信する。

(注) マラヤとアメリカの貿易 (単位: 100万マラヤ・ドル)

	マラヤ 11 州		シンガポール	
	輸入	輸出	輸入	輸出
1960年	35.5 (1.6)	289.2 (9.9)	156.0 (3.8)	242.2 (6.9)
1961年	50.8 (2.3)	322.7 (12.3)	187.1 (4.7)	223.0 (6.7)
1962年	73.0 (2.9)	365.2 (13.9)	201.3 (4.9)	283.6 (8.2)
1963年	59.9 (2.3)	371.4 (13.7)	225.9 (5.2)	231.8 (6.6)
1964年	70.7 (2.7)	386.3 (14.4)	193.2 (5.5)	116.5 (4.2)

カッコ内はそれぞれの全体に対するパーセント

▼対インドネシア、バーター貿易——Gohシンガポール国防相によると、マレーシア、シンガポール、イギリスの軍事専門家は現在、シンガポールの対インドネシア、バーター貿易再開問題の治安面を検討中である。

5 日 ▼ジュロン造船所に東南最大の修繕ドック完成——シンガポールの経済開発庁と石川島播磨重工との合弁で63年4月に発足したジュロン造船所に9万重量トン(東南ア最大、長さ270m、幅40m、深さ10m、最大入きよ船舶5万8000総トン)の修繕ドックが完成し披露式が行われた。なお同造船所にはすでに1500総トンの浮ドック、550mの係留岸壁、1500総トンの船台などが完成している。

6 日 ▼ソ連=シンガポール、友好関係樹立か——ソ連訪問中のシンガポール政府使節団スポークスマンの発表によると、ソ連外相はシンガポール外相に対し、“密接かつ友好的な関係を樹立する用意があると述べた。また同副首相も、ソ連はシンガポール工業化援助の可能性検討のため来年使節団を派遣する計画であるとの通告をうけた。

8 日 ▼Toh副首相、英基地について語る——モスクワ訪問中のToh副首相は「シンガポールはイギリスとの防衛協定を第3国とのそれに替えるつもりはない。マズロフ・ソ連第1副首相との会談でもこれをソ連の基地にするような話が出なかった。われわれは第3国に対して軍事援助を要請したことはない」と語った。

なお Rajaratnam シンガポール外相はさる4日ロンドンで「われわれは自衛が出来ない。もしイギリスが撤退すれば、他の国と新しい防衛取極めを作らねばならぬ。この他国とはロシアのこともありうる」と語った。

▼中国、マラヤ・ゴム買付けを再開か——シンガポールの信頼すべき筋によると中国はこのほど一年ぶりにマラヤ・ゴムの買付けを再開した。注文品はNo. 1, No. 2の smoked sheet で11月中に船積み予定。11日の *The Straits Times* に

よると8日の取引量は2500トンと見られるが、確証はない。なおこのためゴム価格は11月最初の1週間平均の65.5%セントが、それ以降11月中2~4セント上昇した。

(注) 中国はマラヤから1958年に6万4036トンを買付けたが63年には9000トン、64年には114トンしか買付けなかった。この間中国はセイロン、インドネシア等の間のパートナー貿易でインドネシアから月平均7000トンから1万トンを買付ていたといわれる。

12日 ▼ **国語月間運動**——シンガポール政府は、マレー語を共通の国語とするための国語月間運動を開始した。Yusof シンガポール元首は同運動の祝典で「マレー語はわれわれの共通の国語であるが、われわれの社会は多民族、多言語、多宗教、多文化的なものである」と語った。

17日 ▼ **イギリスとの基地交渉は来年初めに**——AA諸国訪問から帰ったRajaratnam 外相によると、イギリスのシュアート外相は来年初めの極東訪問の途上シンガポールを訪れ、イギリス=シンガポール防衛条約について取極め行こうもよう。

▼ **Lim Chin Siong 氏入院**——*The Straits Times* 21, 22日によると、Barisan Sosialis 書記長で63年2月以来 Changi 刑務所に拘留されている Lim Chin Siong 氏がケガのため入院した。同紙によると原因は拘留中の Barisan Sosialis 党員間 (Lim Chin Siong 派と Lim Hock Siew 派) のアツレキが暴力ぎたにおよんだためといわれる。

19日 ▼ **「両国は経済協力を」**——シンガポール国際商業会議所の Lowe 会長は同会議所の大会で次のように語った。

マ・シ両国の貿易業者や製造業者は最近会合をひらき次の決議を行った。:
—(1)マ・シ両国政府に対して両国の国産品の相互の自由な流通を確保するため即刻手段をとるよう要請する、(2)相互信頼を早い時期に回復すべきである、(3)マ・シ両国間の長期的貿易関係は必要最少限度の保護関税と収入関税を除く完全な協力体であることが望ましい。

20日 ▼ **シンガポールの外交関係**——*The Straits Times* 20日によると、シンガポールは、来年初めまでに8つの外国都市 (東京、カイロ、プノンペン、バンコック、ニューヨーク、キャンベラ、ロンドン、ニューデリー) に外交使節を置く予定である。なお同外務省22日の発表によると、シンガポールはウエリントンにも常駐の高等弁務官を置くことになった。

▼ **人民党書記長逮捕さる**——シンガポール特別警察は人民党の Ahmad Jelani bin Johari 書記長 (22才) を治安維持法で逮捕した。なお前任者の Mat Tailor

氏も今年5月1日に逮捕され、Ahmad氏は10月に書記長に就任したばかり。警察の発表によると、他に3人が逮捕されたが、かれらはみなマラヤ共和国国民軍(Tentera Nasional Republic Malaya)に属し、スマトラのBrastagiで破壊活動の訓練をうけたといわれる。

21日 西側は市場を開放せよ——Goh国防相はテレビ放送で、(1)西側はシンガポールの共産化を欲しないならば、その市場を開放すべきこと、(2)シンガポールの失業問題を解決するには今年5年間に、200人から250人を雇う約200の工場を建設しなければならない。シンガポールは今後数年間、毎年1万5000～2万5000の雇用を作りださねばならないこと、(3)シンガポールは西側に対して特別な援助は要請しない—などの点を明らかにした。

23日 ▼シンガポールの学校教育——ユネスコのアジア教育相会議(バンコック)に出席中のOngシンガポール教育相の発表によると、シンガポールでは来年から6才以上の全児童が初等教育をうけることになる。また中等教育についても現在初等教育をうけているものがすべてこれをうけられるようにするための措置が66～70年における第2次開発計画中に組み込まれている。なお今年はシンガポール教育予算では59%が初等教育に、27%が中等教育に、14%が高等教育に割当てられた。

▼Toh副首相ら帰る——10月22日にアフリカ8ヵ国への親善訪問を終えたToh副首相らは、その後イギリスを經由してユーゴスラビア(10月30日～11月4日)、ソ連(～9日)、インド(～13日)、カンボジア(～17日)、ビルマ(～20日)、タイ(～23日)などを訪問して23日夜シンガポールに戻った。Toh副首相は帰国歓迎会で、(1)シンガポールは“マレーシア人のためのマレーシア”を普及させようとしたためマレーシアから追い出されたが*、アジア・アフリカ諸国の指導者たちはこの時のシンガポール指導者の心をよく理解してくれた、(2)ソ連とユーゴスラビアとは来年早々貿易使節団をシンガポールに派遣するだろう、(3)チェコ、ポーランド、ブルガリア等もシンガポールへ貿易代表を送る可能性について打診してきた——と語った。

* この点については17日に一足先に帰国したRajaratnam外相も、「シンガポールはマレーシアから追い出されたので自らの意志で出したのではない」と語っている。

28日 ▼NTUC書記長代る——国民労働組合会議NTUCのHo委員長の発表によると、同会議はD.Nair書記長がマレーシアに国籍を移したことからNair氏の辞

表を受理し、代りに T. Nayagan 前副書記長を書記長に、また Chew Shui Hoong 氏を副書記長に任命した (23日)、と発表した。

30日 ▼シンガポールの労働争議—*Digest of Statistics* 11月号によると65年最初の9ヵ月間におけるストライキ数は18回でかなりの減少を示している。(60年45回, 61年116回, 62年88回, 63年47回, 64年39回) この背景として登録組合数も60年の130, 61年の124, 62年の122, 63年の112, 64年の106と減り、今年9月末では109となっている。(The Straits Times)

▼シンガポール人口—*Digest of Statistics* 11月号によるとシンガポールの65年央における人口は次の通り：—

中国人	1,396,500	* インドネシア人を含む。
マレー人*	266,600	** パキスタン人を含む。
インド人**	153,700	*** Christmas 諸島と Cocos-Keeling 諸島
その他	48,100	を除く。
合計***	1,864,900	

なお64/65年の増加は44,900人で、58/59年の62,600人、59/60年の54,500人、60/61年の53,200人などよりも低下している。

▼ローデシア問題—シンガポール外務省はローデシアに対する経済制裁措置として同国との貿易を12月1日以降全面的に停止すると発表した。

資 料

Tan 蔵相の予算演説 (11月17日)

以下は *The Straits Times* (18, 19日) に掲載された予算演説の抄録から訳出したもの。文中の見出しおよび表は編者による。

[概 況]

マレーシアにとって1965年は多くの点で重大な年であった。シンガポールを分離させるという8月9日の痛ましい決定は、それ自身深い経済的影響を持つものではあるが、一方では政治的緊張を除去するという望ましい結果をもたらした。

マラヤ第2次5ヵ年計画は今年成功裡に終るのである。計画の主目標はすでに達成され、国民はこのためより高度な生活水準を保持している。今年のマレーシア経済の成果は、現在までに得られる資料をもとにすれば、昨年よりも向上している。現行価格による65年のマレーシア GNP は、64年の7.6%成長に比較して、約8.5%の成長を示している。実物的には経済の主要部門はすべて成長を記録している。

ゴム、木材、油ヤシ、米、スズおよび鉄鉱石等の生産、製造品の生産、それに建築および建設業の生産などは政府および民間部門のサービスの量と共に、今年はみな高くなっている。これには政府、企業家、消費者などの国内支出が重要な要因となっているが、一方ではまた、わが国の輸出品に対する海外の需要も今年の成果には大きな貢献をなしている。これらすべての進展がインドネシアの対決が行われている現在において記録されたことは、最も意義深い。われわれは過去の政治、財政および経済上の安定を維持してきたばかりでなく、さらに高いところへ到達したのである。

次に将来の問題として一番大きなものは、従来の防衛および国内治安に対する不釣り合いな支出を今後も継続しつつ同時に、現在の経済、社会開発の運動量を維持できるかどうか、ということである。

1965年は第一次商品生産国にとってそれほど有利な年ではなかった。世界貿易の伸びは64年よりずっとおそいものとなっている。この情勢は、第一次商品生産国の工業国に対する交易条件を改善すべき方法・手段をたえず探求する必要性を強調するに役立つであろう。多くの工業国においては65年前半の経済拡大がおそかったが、このことはさいわいにしてマレーシアの輸出貿易に悪い影響を与えなかった。

この地域における政治情勢の転換のため、本年前半においてはゴムに対する需要と

その価格が抑えられるという結果が生れたが、一方、スズに対する長期的見通しはあ
いかわらず好調で、輸出部門の動きは予想以上によいものであった。また、国内部門
も政府および民間支出の作りだした持続的需要のため好調であった。

〔諸産業の動向〕

ゴム植え替え計画が成功した結果、この重要な輸出品の生産はたえず上昇している。
65年の全マレーシアの生産は64年に比し3.3%多い、91万3000トン程度となろう。なお
本年最初の9ヵ月間におけるマラヤ11州の生産は、62万3300トンで64年同期より3万
トン増加している。また、同11州の同期間内における総輸出量は64万5500トンで前年
同期より2.3%増加している。一方、本年のマレーシアからの全輸出は94万2000トンと
予想される。これらは前年の92万2100トンより2.2%の増加である。輸出収益も価格
がよかったことや量の増加によって上昇するものと思われる。つまり、64年の13億9600
万ドルより4.3%多い14億5600万ドルが見込まれている。本年最初の9ヵ月間におけ
る平均ゴム輸出価格(f.o.b.)は69セントで、これは64年より1セント高くなっている。

スズ鉱業も、今年は価格が絶えずよかったため上昇を続けている。世界的な品不足
を背景にペナンの価格は急速に上昇をつづけ、昨年の平均619ドル42セントから、今年
は（9月まで）706ドル23セントとなった。11月第1週において価格は幾分軟化した
が、今年の平均が昨年のそれより13%多い700ドル以上であろうと予想することは不
合理ではなからう。本年最初の9ヵ月間における操業鉱山数は多数にのぼるとはいえ、
富鉱が絶えず減少しつつあるため、本年の生産量は前年に比し、高々3%程度増加す
るだけかもしれない。9月末における操業鉱山数は昨年同期の811に比し1029である。こ
のうち砂利ポンプ鉱山が一番多く、687から907になり、浚渫機鉱山は67と変わってい
ない。このことは小規模鉱山ほど高価格によく反応することを示すものである。生産比
率は砂利ポンプ鉱山48.3%、浚渫機鉱山39.4%、残りはopen-cast 鉱山、lode mining
などとなっている。本年9月までの総輸出は5万7400トン、6億6960万ドルで、昨年
同期のそれは5万4900トン、5億1650万ドルであった。タイ政府が今年7月末からス
ズ鉱石の輸出を禁止したためにおきた再輸出品の減少分を考慮に入れば、今年の総
輸出量は昨年のそれより約2.5%減り、約7万トン程度となろう。しかしながら、価格
が上昇したため輸出収益は約10%増加し、8億0400万ドルに達するだろう。

外貨獲得の上でますます重要になってくるのが木材である。マラヤ11州およびサバ
における木材業の活動はここ数年間は全般的に満足すべきものとなっている。これは
わが国の木材輸出が、世界的に需要のますます増加している熱帯堅材に依拠している
からである。木材は単一市場に過度に依存することなく、また、在庫放出や他の生産

国からの不当競争にあつたことのない唯一の主要輸出産業である。本年最初の8ヵ月間における輸出量は昨年同期のそれより約17.3%多い139万8900トンであり、輸出額はまた22.4%多い2億2420万ドルである。以上から今年の輸出収益は昨年より2億9480万ドルより約16.4%多い約3億4300万ドルになると予想される。

第4番目の輸出品目たる鉄鉱石の生産も今年最初の9ヵ月間で553万6100トンに達した。これは昨年同期のそれより3.9%増である。輸出価格低下にも拘らず生産量が増加したのは9つの鉱山が新たにひらかれたためである。輸出収益も価格低下のため今年では64年より約5%少い1億5500万ドルになろう。

わが国の他の輸出品目、たとえば、ヤシ油、ヤシ核、パイナップル・カン詰、胡椒、コブラ、ココナツ油なども今年は全般的によかった。とくにヤシ油とヤシ核はわが国の輸出のうちではますます重要な地位を占めてきており、今年はこの2つで約1億ドルの外貨を獲得するものと思われる。今年最初の5ヵ月間におけるヤシ核生産は6万3900トン、4030万ドルにのぼり、昨年同期より1万9000トンも多くなっている。その原因は、おもに大量に植えつけた油ヤシが成熟期に入ったという事実によるものである。

稲作も天候がよかつたため、64~65年にはより広い面積に作付が行なわれ、収穫も去年よりはよいものと思われる。今年最初の9ヵ月間におけるマラヤ11州の米の純輸入は昨年同期より41%も少い18万3300トン、5120万ドルであつた。このことは、われわれがますます多くの国産米を食べていることを示すものである。なお、一方ではタイとの国境で米の密輸が大量に行なわれているが、これは同国境が長く、また未開、無防備地区であるため、防止するのが容易でない。

建築および建設業の活動は建設材の生産・消費の増加に示される如く、65年上半期は高い水準を続けた。

製造業活動もまた今年は上昇を示し、製造部門の全体的成長率は64年の達成率を維持するものと思われる。今年最初の7ヵ月間における電力の商工業消費量は昨年同期より27.4%多い3億4450万KWHであつたという事実がこの傾向を全般的に示している。特記すれば、ゴム製品 (sheeting & matting)、マットレス、フォウム・ラバー製品、チューブ、ホース、ゴム履物などの生産は全般的に64年同期の生産水準を上廻したが、タバコ製品および軽飲料、ビスケットなどある種の製造品は少し低下した。

創始産業の認可をうけた工場も生産を高め、その株式資本や借入れ資本も増加した。本年9月末におけるこれら資本は3億3300万ドルで、昨年同期においては2億4100万ドルであつた。雇用の点では (full-time paid employment) 64年は4%増、63年は9%

増であった。製造業活動の拡大は輸入代替を伴っている。例えば、タバコ、諸飲料などの輸入は近年減少を示している。鉱物燃料の輸入もまた、2つの精油所が開設されたため63～64年には減少している。

〔工業開発の諸措置〕

工業化の歩調が勢いにのりにしたがって、この傾向は強化されるであろう。しかしながら、製造業部門がまだまだ小さく、マラヤ11州の総国内生産の僅か9%、および全雇用の7%を構成するにすぎない現在、成長はより早いものとなろう。このことからして、わたくしは政府にもしそれがマレーシアの産業開発を加速化するものであるならば、より多くの保護をしたりその他の措置を講じたりする用意のあることを表明したい。

わが国はこれまで17ヵ国からの外資を導入することに成功しているが、政府は今後も産業促進にますます活発な役割をはたすことになろう。政府はこのため、アメリカの有名な産業コンサルタントに対してマレーシアにおける投資機会を調査するよう依頼している。同社の専門家チームはすでに基礎調査を終り、その報告を近い将来提出してくれるものと思われる。この報告には、実施可能な産業のリスト、資本需要、生産費、市場の可能な規模、投資収益などに関するデータ、および政府や投資家に役立つようなその他の情報などが含まれよう。また、この調査は間もなくその中核の設置が行なわれるであろうところの連邦産業開発局 (FIDA) にとっても特別の価値をもっている。

また次に、国立科学工業調査研究所 (National Institute of Scientific and Industrial Research) を設置する計画もある。この機関にはとくに規格研究所、工業技術研究所などが含まれよう。これら2つの研究所は、国産の原料や完成品が国際的に認められた規格に合うよう研究するところである。また、これによってマレーシアの消費者が国産品に対して抱いている偏見も除去されよう。

州政府も工業団地建設には資金が得られるようになってきている。(中央) 政府は輸出を奨励するため、製造品として輸出すべく輸入する原料品には100%の関税払戻し政策に同意している。この方針は数ヵ月後に設立される Trade Commissioners Service によっても大いに助長されよう。これに加うるに、現在政府の1委員会はわが国をより魅力ある投資センターとすべく、諸々の誘発要因や設備などを再検討中である。現行の創始産業法は当諸企業が利益のあるものである場合、もっとも強い誘発要因となっている。免税が主となる誘発要因は投資の量よりも現実の利潤に直接関係するものであるが、単にこれだけの理由で誘発要因が当分の間は利潤に結びつきそうにないも

のであるとするなら、この誘発要因はたしかにとるに足らないものといえよう。もし誘発要因が利潤に結びつかず直接に投資の量に関係するものであるのなら、もっと大量の産業資本が流れ込むかもしれない。このため政府は、誘発要因の量を投資の量に直接関係づけることをねらった開発リポートの原則を法制化するようにとの提案を検討中である。このような工夫は、もしいろいろな率をもって適用されるなら、ボルネオ州とかマラヤ東岸などのより低開発な地方への投資をスムーズにする上でとくに効果があろう。しかしながら、この原則は、現行の創始産業法に組み入れられているものに代置される場合のみ採用可能なものであることを付け加えねばならない。政府は双方を同時に採用することはできないのである。

一方、政府はマラヤ11州での現行の所得税法中の規定をサバにも拡大適用するであろう。これによると、認可された新規植え付けに支出する者は、サバで現行の10年にかえて2年間でかかる支出を帳簿から差し引くことができるようになる。この規定は本年1月にさかのぼって適用されることとなる。

一般的にサービス産業も今年は好調であった。水道、運輸、通信、教育、防衛およびその他の公共サービス、また、洗濯、娯楽、家内サービス、旅行、ホテル、レストランなどの民間部門のサービスなどは上昇をつづける需要においつくため増大を続けた。

〔労働事情〕

高レベルの経済活動は労働事情にもよい影響を与えた。スズ鉱山の雇用は64年末の3万8390人から65年9月末には4万3615人に増大した。製造業、道路建設、住宅建設計画、木材飯場なども追加的雇用機会を提供している。

しかし、以上にも拘らず、雇用機会は学校を卒業する少年少女の年々増大する数を吸収するほどの速さでは成長していない。64年には約11万5800人の少年少女が学校を離れた。今年末にはおよそ10万人が学校を離れることとなる。もし従来以上の雇用が将来創り出されないならば、事態は累進的に悪化しよう。

マレーシア第1次5ヵ年計画（1966～1970）では、労働者の純増加は66年に約6万5000人で、その後毎年約7万人になるものと見込まれている。統計局は今年6月にクアラルンプールとプタリンジャヤの首都圏、ジョージ・タウン、イポー、クラン、ジョホール・バルの5ヵ所で雇用、失業に関する資料収集の標本調査を行なった。これによると、これらの地域では去年の予算演説（64年12月号参照）で発表した64年半ばの事情と異なる変化は殆んど起きていないことがわかる。両性の年齢別による失業の型は64年と同じで、15～19および20～24がもっとも失業率が高く、個々のグループの率には

殆んど変化がない。両性とも失業者の約50%は6ヵ月以上職がなく、また30%以上は1年以上も職がない。今年8月末現在で職業紹介所に登録中の求職者数は約9万1860人で、昨年同期は8万8615人であった。これらの数字は悪化の傾向を示すものであるが、それらが全体を物語るものとはいえない。しかしながら、マラヤにおける登録失業者の大半は未熟練者である。一方、サラワク、サバでは開発、建設計画やゴム・木材プランテーションなどで熟練、半熟練者がいちじるしく不足しているのである。したがって、若い世代に必要な職業訓練を与えるための設備がますます必要となってきた。政府が最終学年をもう3年引きのばそうとしているのも、このことが第1の目的であることはいうまでもない。

失業者が増大していることにより、あらためて世界でもっとも高い年3%という人口増加を弱めることの必要性がうかびあがってくる。政府はしたがって、教育相を長とする委員会の報告にもとづき、家族計画を一つの政策として奨励することに決定した。

〔物 価〕

65年最初の9ヵ月間には小売り物価の水準が少し低下した。すなわち、マラヤ11州の小売物価指数は今年1月の103.3が9月には101.5に低下している。この場合月平均では昨年同期の102.4に対し今年は102.3である。このことは、昨年提出の予算に導入された2つの新税が生計費をつくりあげることになると、ある方面で不吉に言われたことを想起するならば、ますます意義深い成果である。予言が全く適中しなかったことは、われわれの効果的な行政や、政策の堅実さによるのみではない。それは、税そのものの全般的堅実さによるものである。現状から見て年内中に生計費が大きな変化を蒙むことはありそうにない。ただ、サラワク、サバでは物価に対する若干の圧力がみられた。それはおもに輸出収益の蓄積、限定された地域における建設活動の集中増大等によっている。

〔通 貨〕

マラヤ、サバ、サラワクにおける今年9月末現在の通貨の見積り総流通高は、昨年末の10億3180万ドルより4.1%多い10億7410万ドルとなっているが、現金通貨の方は5.4%という少し早い速度で増加している。

今年9月末で銀行の当座預金残高は6億1910万ドルに達し、また、定期預金と貯蓄性預金残高は9470万ドル増加して8億8620万ドルになった。65年中の貨幣供給の成長率はGNPの見積り成長率よりずっと低く、とくに価格安定という点では心配の種とはなっていない。

マレーシア (11月)

〔株 式〕

株式市場はこの地域の政治情勢が不安定なため、この1年間殆んど沈滞している。政府も株式市場の活発化の有益なことを理解している。このため、同市場の要求に答えて株・証券の取引を資本収益税の対象から無期限にとりはずすことにした。またここで明言しておきたいことは、政府は資本収益税の効果が実際にそうであったごとく、有害なものであったとする考えには満足していないに拘らず、この譲歩を行なったという点である。つまり、政府はこのように沈滞した市場にあっては、たとえ僅かな刺激でも皆無よりはよいと考えたわけである。

〔輸 出〕

65年最初の9ヵ月間の統計をもとにすれば、今年末までの全輸出は昨年より約7.5%多い36億5000万ドルに達しそうである。こうした健全な輸出状況を説明するものは、鉄鉱石を除いたあらゆる種類の輸出商品が増産されたことと、主要輸出品の価格がよかったこととである。

〔輸 入〕

一方、輸入も近年増大を続けている。1961～64年間に輸入は28億4500万ドルから32億5500万ドルに増大した。今年は約3%上昇して33億5100万ドルになりそうである。かくして貿易収支は昨年の黒字1億4200万ドルに対し、今年は2億9900万ドルの黒字になるであろう。輸入のもっとも増加したものは機械および装置、化学製品、および原料などである。現在までに得られる資料によると、海外との取引、つまり、外国貿易と資金流入・流出とにおいて改善がみられる。

〔国際収支〕

今年の国際収支の経常勘定は全般的にはっきりと改善される見込みであるが、これは主に最初の6ヵ月間におけるゴムおよびスズの価格が好調であったことによる。昨年1億2200万ドルの赤字を記録した経常勘定は、今年は3300万ドルの黒字になるものと見込まれる。近年マレーシアの国際収支の経常勘定は実質的に赤字を示して来ているが、資本勘定の方は健全であった。61～64年の経常勘定の赤字は民間長期資金の流入と政府借款の受入りによって大幅にまかなわれた。今年に関してはシンガポール分離のため完全な統計資料が得られず、最終的勘定を算定できなかった。準備的作業の示すところによると、経常的および長期的資本勘定のバランスは1961年に2億5700万ドル、62年に1億9300万ドル、63年に1億6000万ドル、64年に2億0400万ドルの余剰を示している。なお今年については、現段階では必要な資本が得られないため結果を予測できない。

〔金・外貨準備〕

金・外貨の純準備高は62年まで上昇を続けたが、63年には900万ドルの減少を示し、64年にはさらに1億4600万ドルも減ってしまった。しかしながら、今年最初の7ヵ月間に準備高は約1億2700万ドル増加した。この増加分中の小部分は経常勘定余剰によるものであるが、大半をしめるその他の部分は民間および政府間の長期資金の絶えざる流入に負っている。

今年6月末現在におけるマレーシアの金・外貨準備の総計は約30億5800万ドル（約10億1700万米ドル）で、61年末の水準より約3.4%増加している。この額は現行価格で約10ヵ月分の輸入をまかなうにたるものであり、マレーシア経済の力と弾性を証明するものである。

〔共同市場は今後関税地域に〕

昨年予算演説でわたくしは、共同市場がわが国の製造業成長のもっとも重要な誘因となろうと述べ、かつシンガポールを一部分とする共同市場の最終的設立に向って物事を着実な歩調で進めねばならないことを確言しておいた。しかし、今後は「共同市場」に代って「関税地域」(Customs area)という言葉を使用しよう。政府は、この新しい言葉のみが将来使用さるべきことを決定した。

シンガポールをマレーシア 関税地域に組み入れた方がよいとする経済上の議論は、今回の政治的分離によってその価値をいささかも減じてはいない、と論ずることも可能であるが、政治環境が変化した現在となつては他の要因の方が一層の重要性をおびるようになってきている。シンガポールのマレーシア加盟に伴う財政・経済上の取極めを規定したマレーシア協定付属書Jは精巧に均衡のとれた一括方式であったことを想起するがよい。シンガポールはマレーシア関税地域に入るかわりに、シンガポールで徴収される連邦税の40%を中央政府に渡すこと、および中央政府がシンガポールで徴税権、その他金融・経済上の諸権利をもつことに同意した。シンガポールはまたボルネオ州の経済開発にも大きく貢献することにも同意したのである。もしシンガポールが十分な見返りをするとなしに共同市場をもつことになれば、これは明らかに一方的な——シンガポールにとって不当に有利な——取極めとなるであろう。

私はシンガポール独立（8月9日）後5日もしないうちに、関税諮問委員会をシンガポールに特派し、マ・シ両国間の貿易を妨げるような手段をとらないよう説得させた。われわれは、シンガポールが独立後数時間にして課した輸入の数量制限はただちに双方側から解除さるべきこと、ただし、このことは双方が自己の国内産業を保護するため当分の間は関税壁を設けることを妨げるものではない、——との2点を提案し

た。シンガポールは結局これに同意したが、イニシアチヴはわれわれが起したものであることを銘記すべきである。このことが協定のほんの一部にすぎないことは、その当時もまた現在も認められている。しかし、性急に動きだし、ために開始前において泥沼にはまり込んでしまうよりは、段階的に進む方がよりよいと考えられた。

たとえば、シンガポールは、両国が存在するであろうところの明白な障害を事前に探求しなくても、原則としては経済連合に同意すべきである、との反対提案を行なったが、もしこれを容認すれば、それは結局、同意よりは論争をひきおこすことになるであろう。結局、単に現存する違いを無視するというやり方で一挙にこれを持ち切ろうとすることはそれほど容易でない。適切な例としてはこの点で東南アジアよりはるかに進んでいるとみなされる西ヨーロッパにおいてさえ、政治的・和親が経済的結びつきへの絶対的前提条件となっているのである。イギリスが現在までのところヨーロッパ共同市場に加盟できないでいることは、この事実を如実に物語るものである。

シンガポール蔵相の最近の発言はマ・シ両国間の裂け目をいやす方向に向うものではない。しかし、ともかく、われわれはシンガポールの提起したもっと大きな問題を検討するため両国事務官による合同委員会を提案した。これは控え目なスタートではあるが、より大きなものへと成長するであろう。この接近方法は現実と前進的姿勢とを結合するものである。

国内面では、政府はマラヤ州とボルネオ州間の関税を調和させることにより、単一の関税地域を作りあげる方向に着実にのり出している。この点については後で詳述する。

さる10月9日、マレーシアの種々異なる地域を経済的に統合させるたの相互に関連する3つの措置が実施された。その第1は共同市場予定品の発表にともなうて予想される思惑輸入を防止するために、従来とられていたかなりの品目数にわたる輸入制限を廃止したことである。もっとも、マレーシア内で近々生産を開始されるような品目については若干の制限がのこされている。また、輸入制限と保護関税の両方が必要となったものもある。しかし、適切な率の保護税が課せられれば、これらすべての予防的制限措置は廃止するつもりである。

第2に、ボルネオ州の産業開発に刺激を与えるため、サバ、サラワクで原料、機械設備など200品目以上の輸入税がマラヤ州のそれに合うよう廃止されたことである。同時に、わが国で製造される生産品により大きな保護を与えるため、ある種の輸入税が増額された。

マレーシアで製造される160以上の品目について、それがマレーシア内を移動するか

ぎり、輸入税を免除したことである。

このような動きの理由は明白である。サバ、サラワクなどの低開発州の産業を保護する場合をのぞき、マレーシア内外で製造されるすべての商品が、現存する異った関税地域を税の支払なしに自由に移動できるようにするため、出来るだけ早くこの手術を完遂するが意図されている。

〔ペナンの地位〕

この場合必然的に起きてくる問題はペナン島の将来の地位である。政府が10月9日にとった措置は同島で製造される商品には適用されない。これは同島の製造業者が原料の輸入に無関税の特権を有しているのと同じである。しかし、かれらだけがいい目に合うとすれば本土の製造業者には公平を欠くことになる。同時に、ペナン島はマレーシア関税地域における同島の最終的役割について1つの問題と1つの挑戦とを提起しているという事実もある。かつて世界調査団(Rueff Mission)はペナンの中継貿易がマレーシア関税地域内で保護されるべきである、との報告を行なったが、同島の自由港の問題は未だ解決されていない。

マレーシア政府はこの問題について、第3者的かつ専門的助言を得るため、世銀に対し、ペナンの経済問題を調査し、国家的見地にもそのようなペナンの経済開発計画を試作するよう専門調査団の派遣を要請した。この要請は最近わたくしがワシントン滞在中に世銀に対して行なったもので、遠くない将来これが実現するものと期待している。その報告内容をあらかじめ予想するつもりはないが、ペナン州政府と島民とは近々いずれ自己の欲するところについて心を固めねばならない。ただ、これは特に困難なものではないだろう。

ペナンでは失業がますます深刻化していることは注目に値する。ペナンは今でも、港域内に自由貿易地域を設けることにより中継貿易を残しつつ、マレーシア関税地域に加入することが可能である。ペナンは関税の支払いという僅かな犠牲でいい目に合うことが出来る。この犠牲はマレーシアの他の地域も支払い、また、シンガポール人も支払っているものである。

〔国民総生産その他〕

近年マレーシアの国民総生産GNPの成長率は累進的になってきている。62年と63年の間にGNPは70億4400万ドルから74億8000万ドル、つまり、6.2%の増加を示したが、64年には7.6%増加して、80億4500万ドルとなった。この上昇傾向は65年も続くものと思われる。今年最初の8ヵ月間の諸指標をもとにした最近の予測によると、今年8.5%になりそうである。しかも、この成長率はマレーシアの全構成州において起

マレーシア (11月)

きているのである。

一方、マレーシアの1人当りの所得は62年の816ドルから64年の932ドルになった。マラヤ州の1人当り所得はボルネオ州より高く、65年には956ドル(約319米ドル)になると思われるが、サバ、サラワクの水準はマラヤのそれからそう低くはない。

総資本形成も着実に上昇している。しかもこの増大は民間・公共両部門において起きている。総体的には63年の14億4400万ドルから64年の15億6400万ドルの増加は10%以上であり、今年はさらに11%の増加が見込まれている。

マレーシアは今や世界の発展途上国中最高の率を示している。アジアでは工業国たる日本のみが1人当り所得においてわが国よりも高い。

〔連邦政府の収支、1964年〕

1964年の収支は昨年11月の予算演説で発表した補正見積りよりややいい結果を示している。歳入は補正見積りより4800万ドル多い14億5800万ドルで、歳出も3600万ドル多い17億0700万ドルであった。したがって、赤字も1200万ドル少い2億4900万ドルであった。しかし、もし3億0600万ドルに達する開発基金その他法定基金への繰入れを考慮に入れれば、経常収支は5700万ドルの余剰があったことになる。最後に5億0900万ドルの開発支出と6000万ドルの諸々の受取り(開発基金に直接向けられた外国からの供与を含む)を考慮に入れると、1964年の連邦政府の総合収支は3億9100万ドルの赤字となる。これは2億1200万ドルの国内借入れと、600万ドルの国外借入れとによって部分的にまかなわれた。

一方、連邦政府の流動資産は諸種の信託、預金勘定の操作のため2250万ドルの純出費があり、1億9600万ドルだけ減少した。この減少額は昨年予算演説の際の予想より1600万ドルすくない。

〔同、1965年〕

1965年の当初見積りを評定するには、シンガポールの分離のための調整を行なわねばならない。政府財政の点では1965年は相対的に好調な年となりつつある。ゴム、スズの高価格や一般的に高水準の経済活動などは歳入により影響を与えるだろう。これらの原因は、最近のニューヨーク起債からの受取りや商業銀行における大蔵省証券の保有額増加などと共に、政府の流動資産の減少を処理可能な数字で食いとめそうである。

65年の当初見積りの歳入額は15億1100万ドルであったが、このうち1億5060万ドルはシンガポールで徴収される連邦税のうち連邦政府に廻される分(40%)であった。連邦政府はこのうち7ヵ月分の8760万ドルを現在まで受取っているが、これは1億

5060万ドルの丁度12分の7に相当している。

マラヤ、サバ、サラワクからの歳入改正見積額は当初見積りより7700万ドル多い14億3700万ドルに達しそうである。この増収分のうち3700万ドルはゴムとスズの高値によるものである。当初見積りはゴム価格をポンド当り62セントとしたが、今年上半期におけるR. S. S. No. 1の平均価格は72.67セントであった。もし下半期の平均価格を66セントとするならば、65年のゴム輸出税は当初見積りより2400万ドルも多い8200万ドルとなろう。一方、スズの上半期における平均価格はピクル当り684ドルで、下半期には平均726ドルになるかもしれない。もし年間平均が当初見積りより50ドル多い700ドルとなれば、輸出税も13万ドル多い1億1200万ドルとなろう。

所得税収入は当初2億7700万ドルと見積られたが、9月までには2億4500万ドルが集められている。もし第4・4半期で55万ドル集められるとすれば、全体で3億ドルとなり、新記録を作ることになる。また、いろいろの輸入税や、道路運輸ライセンスおよび料金、諸種のかけ等からの収益も見積りを上廻っている。一方、取引高税については、諸種の遅れから今年度は現実には500万ドル程度となろう。給与税の補正見積りは1800万ドルで当初より400万ドル多くなっている。スズに対する利得税は現在徴収中で、少くとも当初見積りの500万ドルには到達するであろう。

一方、1965年普通予算の歳出15億9890万ドルは2度の補正予算（第1回2600万ドルと第2回5882万ドル）によって16億8500万ドルとなった。このうち7500万ドルは防衛費を除くシンガポールにおける連邦行政費であったが、シンガポールの分離により、そのうちの3500万ドルは使用されないことになる。開発基金への繰入れを5000万ドルとし、7000万ドルを過少支出とすれば、現実の普通予算歳出は15億8000万ドル程度となる。

また、開発予算歳出8億0100万ドルも2度の補正予算（第1回1000万ドルと第2回4300万ドル）によって8億5400万ドルとなった。ただ、臨時留保金4000万ドルや64年にあったような不突合を考慮すれば、現実の開発支出は64年のそれより8%、4100万ドル多い5億5000万ドルとなろう。開発基金に直接払い込まれた特別受取りは、現在7500万ドルと見積られている。これにはイギリス、オーストラリア、ニュージーランド、カナダからの5400万ドル相当の軍事供与や、イギリス政府のボルネオ開発用の1700万ドルの供与も含まれている。また、残りの400万ドルは開発基金がかって発行した公債を州政府や公共団体が払い戻したものである。普通予算支出に含まれる「開発基金への繰入れ」は64年の2億7000万ドルに対し65年は5000万ドルに押えられた。今年はそのかわり大蔵省証券を通じて徴収され、かつ統合公債勘定 (Consolidated Loans

Account)に保有されている基金のうちから2億ドルを開発基金にふり向けることを企てている。

以上を要約すると、1965年の改定見積りは歳入15億2500万ドルで、一方、開発基金その他法定基金への繰入れ分を除く経常的歳出は15億2300万ドルとなり、200万ドルの余剰が生れよう。しかしながら、経常収支はおよそ均衡がとれているとはいえ、2つの理由から必ずしも満足すべきものでないことを強調したい。

第1は防衛、国内治安、社会福祉——とくに最大支出項目中の三つのみをあげれば——など非経済的計画が開発予算中の3分の1から5分の2を吸収していることである。厳密に言えばこれらの計画は元来普通予算に入るべきものである。第2は経常支出の傾向が不吉なことである。1960年の経常支出黒字は2億3700万ドルであったが、62年にはこれが1億3500万ドル、64年にはさらに5700万ドルにさがってしまった。今年はまだ完全にこれが消え去ってしまうだろう。したがって、事態は驚くべきほど累進的に悪化することは明白で、ここに大きな危険が存在するのである。開発予算の全体、およびさらに悪くすると、普通予算の一部を公債によってまかなおうとするのは財政破綻へのもっとも確実な道である。したがって、この傾向をなんとか変えねばならないだろう。

今年の開発支出は5億5000万ドルに達しよう。一方、開発基金の直接受取りは7500万ドルになろう。経常収支の黒字は200万ドルであったから、これで総合収支は4億7300万ドルの赤字となろう。この数字は予算案発表当時の予想赤字5億4300万ドルより6900万ドル少いが、64年の赤字3億9100万ドルより8200万ドルも多くなっている。また、内外からの改定見積り借入れは4億2500万ドル(国内3億4000万ドル、国外8500万ドル)で、これも当初より多くなっている。

連邦政府の全負債は諸々の払戻し金などを調整すると、今年最初の10ヵ月で3億7500万ドル増加し、10月末日には25億9200万ドルとなった(国外5億1000万ドル、国内20億8200万ドル)。今年末にはこれがさらに3200万ドル増加して26億2400万ドルとなろう。今年4月のニューヨークでの起債は大成功であった。2500万ドルの連続公債は5年償還で利率は年5.5%である。なおわが国の独立後初の外国起債は1963年にロンドンで行なわれた。これら2度の発行はいずれも超過買付けをうけたが、このことは外国投資家の眼にマレーシアの信用がいかに高く映っているかを示すものである。しかし、不幸にして東南アジアの政治情勢は今年4月以降でさえさらに悪化しているので、現段階では前2回が成功であったとはいえ、ニューヨークやロンドンで次の起債を何時にするかは、言明出来ないところである。

最近3年間のマレーシア予算 (単位: 100万ドル)

	1964年実行額	1965年修正額 見 積	1966年見積額*
歳 入	1,458	1,525	1,507**
歳 出	1,707	1,573	1,644
普通予算収支	- 249	- 48	- 137
開発その他法定基金への繰入れ	306	50	50
経 常 収 支	+ 57	+ 2	- 87
開 発 支 出	509	550	880
開発基金特別受取	60	75	110
開 発 予 算 支 出	- 449		- 770
不 突 合		- 475	+ 225
普通予算			40
開発予算			265
総 合 収 支	- 391	- 473	- 631

* 66年の額は現行税率による。** 新税制によれば15億5600万ドル。

今年外国から計画借款を獲得する上でかなりの成功をおさめている。昨年の予算演説でムダ川灌漑計画用借款を世銀に要請したと発表したが、幸いなことに今朝(10月17日朝)世銀から電報が入り、総額2億0400万ドルに昇るこの野心的計画に対し1億3470万ドルの借款を与える旨16日承認されたことが判明した。

〔1966年度予算〕

マレーシアの来年度普通予算支出は16億4357万ドルとなろう*。このうち3億7900万ドルは既定費としてすでに法律によって認可されているものである。来年度の支出は

* 65, 66年度の州別内訳は以下の通り (単位は100万ドル):—

	1965年	1966年
マ ラ ヤ	1,359.7	1,474.6
サ バ	69.4	71.6
サ ラ ワ ク	94.4	97.4
シンガポール	75.4	—
	1,598.9	1,643.6

66年度の16億4360万ドルは65年度の15億9890万ドルからシンガポールの分を除いた15億2350万ドルより1億2000万ドル多くなっている。

今年より1億2000万ドルだけ増加しているが、このうち3250万ドルは教育、3010万ドルは国防、2760万ドルは債務支払、1400万ドルは州交付金等のそれぞれ増加分である。これら4項目は13.1%の増加を示しているが、その他の項目は2.2%という控え目な増加率に押えられていることは注目に値する。

このような項目間における増加率のはげしい格差は、さほど重要でない部門を極度にきりつめねばならないという至上命令を反映させるものである。したがって、必要やむを得ざるものを除くとこの予算は耐乏予算とっていいであろうし、また今年はじめに大蔵省が開始した儉約運動の最初の成果でもであろう。また、フォード財団の専門家小グループは政府の依頼をうけて、政府機構の簡素・儉約化・能率化等について準備的調査を行なった。行政費用の儉約はまた建設規準の耐乏化をも意味する。このため建築その他公共事業の設計は美観よりは効用をもとに行なわれるよう、各省に指令を行なった。また、一度見積りが承認されるや、これらの増加改定は認めないこと、また、もし計画が認可費用で完成しない場合は計画自体を変更するようにとの指令も行なわれている。

来年度予算中10.1%という最大の増加率を示しているのは教育省予算である。これは学童数の絶えざる増加傾向に見合うため、初等・中等学校に対する法定供与を豊富にしたためであり、また、ボルネオで来年から初等教育を導入するためとである。国防費の増額は軍隊の増強と、東南アジアの不安定な状態から起るその他の防衛計画に見合うためである。次に人件費の増大も続いており、来年はこれに4億9000万ドルを見込んでいる。

普通予算主要項目の構成内訳 (単位100万ドル)

				1965年		1966年	
国	防	関	係	386.2	(24.2%)	382.3	(23.3%)
経	済	部	門	161.5	(10.1%)	178.2	(10.8%)
社	会	部	門	446.0	(27.9%)	482.8	(29.3%)
そ	の	他		605.2	(37.8)	600.3	(36.6)
				1,598.9	(100.0%)	1,643.6	(100.0%)

* いずれも当初予算による。

さて歳出を16億4400万ドル、歳入を現行税率で15億0700万ドルとすれば、来年度は1億3700万ドルの赤字となる。一方、開発支出は8億8000万ドルであるが、1億1100万ドルの特別受取りが開発基金へ直接払い込まれるから、純粋に必要な額は7億6900

万ドルである。そしてこれは借入れや保有金の食いつぶしによってまかなわれねばならぬ。したがって、普通・開発両方を合せた総合収支は8億5600万ドルの赤字となるであろう。来年度の普通予算は精密に計算してあるから不突合はたいした額にはなりそうにない。その反対に、もし新しい諸政策が導入されるとなれば、現在の見積りより約4000万ドル程度多い追加支出をしなければならないだろう。開発予算中の不突合はおそらく2億6500万ドル程度であろう。したがって開発予算支出は6億1500万ドル程度となり、普通予算支出を16億4400万ドルとすれば、総合収支赤字は6億3100万ドル程度となる。ただ、来年度は税制の改訂により4930万ドルの増収が見込まれるので、実際の赤字は5億8100万ドルとなる（この場合、経常収入は15億5600万ドルで、未だ赤字は7700万ドルである）。

〔税制〕

1. サバ、サラワクの所得税改訂——マレーシア全体の率は今年から調整された。ただサラワク、サバの場合は、課税対象所得中の最初の5万ドルについて、率を40%軽減したが、来年度はサラワクでは1月からまたサバでは7月からこれを30%軽減に変更する予定である。これで両州の教育予算が少額とはいえ増額されよう。

2. 取引高税の改訂——今年から新設された多段階的な0.5%の取引高税の累積的効果は約4%であった。来年度からはこの税を輸入品（再輸出用の輸入品を除く）に対する2%の源泉税に変更する。したがって、国内の全製造品はこの税を免れることになる。新税の歳入は4000万ドルと見積られる。

3. 資本収益税、王冠関税——今年から新設された資産処分に伴う利益に対する資本収益税を廃止し、また5セントで初められた王冠関税を2セントに軽減する。王冠税については、密輸や使い古し品の再利用などで予想ほどの税収が得られなかったためと、軽飲料の生産が新税のため低下したためとである。

4. 給与税——マラヤ11州にのみ適用の2%給与税をサバ、サラワクにも適用する。

5. 自動車税——従来の馬力数による課税を気筒数制に変更。その他。

以上の税制改訂により、来年度は4930万ドルの純税収増が見積られる。

〔第1次マレーシア開発5ヵ年計画〕

（注、以下は17日のTan蔵相の演説と、12月10日のラーマン首相の開発予算演説との要旨である。文中の諸表は編者作成のもの）

1966～70年における第1次マレーシア開発5ヵ年計画（1966～85年の20ヵ年展望計画の一部）の公共投資は第2次マラヤ5ヵ年計画よりも42%つまり13億5000万ドル多い45億5110万ドルで、一方民間投資は59億5000ドルである。5ヵ年間ににおける公共投

マレーシア (11月)

資の内訳は次の通りである：—

農業・農村開発	1,086.8 (23.8%)	公共投資の州別内訳	
鉱業開発	1.3 (0.02%)	マラヤ11州	3,712
工業開発	114.5 (2.5%)	サラワク	464
運輸	546.0 (11.9%)	サバ	374
通信	205.5 (4.5%)	合計	4,550
公益事業	786.3 (17.2%)		
教育その他訓練	440.8 (9.7%)		
保健・家族計画	189.4 (4.1%)		
社会サービス	315.1 (6.8%)		
一般行政	126.4 (2.7%)		
防衛	600.0 (13.2%)		
国内治安	139.0 (3.1%)		
合計	4,551.1 (100%)		

投資目標45億5110万ドルのうち34億7000万ドルは公共部門の実質的資本形成に費やされる。残りの10億8000万ドルは民間部門からの土地その他財産の買収や、民間部門の生産や資本形成に対する補助金・借款などという開発活動に費されるであろう。一方約1億ドルの公共資本形成がおそらく普通予算からつくられるであろうから、目標の公共資本形成は35億7000万ドルとなる。

次に目標の民間資本形成は61億6000万ドルで、これは民間融資部分と約2億1000万ドルの公共基金からの移転分とからなっている。

公共投資の1966年度分は8億7980万ドルでその地域別内訳は次表の通り：—

マラヤ11州	535.3
サラワク	73.9
サバ	49.5
防衛・治安	181.0
contirjerco	40.0
合計	879.8

公共投資の基本原則は農業・工業開発を通じて生産量と所得とを直接的に高めるような、または教育を通じて資源を高めるような諸計画に最優先を与えるということであり、またサバ、サラワクにおける相対的に低開発の運輸、通信、公益事業等の改善にも最優先が与えられよう。

次にこれらの公共投資をまかなうためには経常支出を押えることのほかに、現行税

以外の追加的歳入措置をとらねばならない。これによって約2億ドルが得られ、また諸々の公共機関の経常余剰から約4億2500万ドルが見込まれる。銀行以外での純国内借入れは10億2500万ドルである。以上で全公共投資額の36%たる16億5000万ドルがまかなわれよう。また政府資産の利用と銀行借入れとによって10億ドル、外債で10億ドル、最後に外国からの供与が9億ドルとなっている。外国援助として期待している額は第2次マラヤ計画当時の3倍で、今回の計画のうちでは42%を占めているから、もしこれが得られなければこの計画は決ず不成功に終るであろう。ただ最近の「マレーシア援助クラブ案」に対する先進諸国の反応は希望のもてるものであった。

次に、熟練労働力の不足は深刻であるが、人口増加もまた深刻である。現在の増加率3%がそのまま維持されれば1970年央までに人口は現在の940万人から1090万人になろう。また労働人口も1970年までには現在より46万人増加して369万人になろう。計画通りに行けば、5年間でマラヤで38万、ボルネオで8万の雇用が生れよう。このことは(マラヤでの?)現在の失業率6%が、5年間で5.2%に低下することを意味する。これは産業別では第1次産品部門で16万5000、製造部門で3万6000、建設・運輸、公益事業部門で4万2000、サービス部門で13万4000となる。

次にゴムとスズの動向も重要である。ゴム生産量は70年までに現在の91万トンから125万トンとなろうが価格がおそらくポンド当り現在の70セントから55セントに低下するであろうから輸出業者の収益は1億3000万ドル程度であろう。スズは埋蔵量が減ってきたため現在の生産水準を保つことは困難となろう。ゴム、鉄鉱石、油ヤシ、ココナット製品等の価格低下とスズ、鉄鉱石の減産とで、総輸出収益は高々1億2000万ドルほどふえるにすぎないだろう。次表で明らかなごとくゴムの年間輸出量成長率は6%であるのに、輸出総額成長率は1.7%にすぎない。なおスズの場合は率がともに4%で変わらないが、減産による減収は1億5300万ドルにのぼる。

	ゴ ム		ス ズ	
	1965年	1970年	1965年	1970年
輸 出 量	94万1000トン	128万6000トン	7万トン	5万7000トン
輸出価格	69セント*	55セント*	1万1760ドル**	1万1760ドル**
輸出総額	14億5400万ドル	15億8400万ドル	8億2300万ドル	6億7000万ドル

* 1ポンド当り

** 1トン当り

以上の諸点から5ヵ年計画の中核は、(1)伝統および新興の輸出産業の可能性を促進する、(2)食糧生産を増加する、(3)国内市場用の工業生産の可能性を最高度に高める——などである。また1985年までに達成しようとする目標は、(1)1人当り所得を1500ドル

マレーシア (11月)

以上にひきあげるにより、全マレーシア人にせたくてはないにしてもかなりの生活水準を保証する、(2)240万の雇用を生みだす、(3)社会的サービスをしだいに改善する、(4)運輸、通信、公益サービスを改善する、(5)現在3%の人口増加率を2%に低下させる——などである。

20ヵ年展望計画の内訳

	1965	1970	1975	1980	1985
総国民生産* (単位100万ドル)	8,729	11,105	14,500	19,400	26,000
総国民所得* (")	8,729	10,705	13,700	18,000	24,700
人 口 (単位1000人)	9,411	10,910	12,460	14,030	15,650
労働人口 (")	3,226	3,690	4,230	4,880	5,660
就業人口 (")	3,066	3,530	4,020	4,690	5,430
1人当り所得* (単位ドル)	923	980	1,100	1,280	1,580

* 1965年市場価格

マレーシア、シンガポール

マレーシア日誌 (12月)

- 1 日 ▼ **ケランタン、トレンガヌ両州に洪水**——ケランタン、トレンガヌ両州では11月下旬から降りはじめた雨のため東海岸ぞいの各都市や部落は12月上旬に大きな被害をうけた。
- 6 日 ▼ **国語問題**——Khir Johari 教育相は国語問題について「1967年以降マレー語は国語としてあらゆる学校で必修科目とはなるが、教育手段につかわれる言語は従来のままである」と語った。
- ▼ **サバ議会ひらかる**——サバ州議会がひらかれ Salleh 蔵相は歳入7790万ドル(65年より860万ドル多い)、歳出7260万ドルの来年度予算案を発表した。これによると、今年のサバ州の対外貿易は輸出2億8200万ドル、輸入3億2300万ドルになる予定。
- 7 日 ▼ **ブルネイに新政党できる**——62年12月のブルネイ反乱以来、初の政党(臨時に Barisan Ra'ayat Brunei といわる)が組織された。同党の委員長はブルネイ立法議員の Awang Othman Suggoh で、ブルネイの Kampong Ayer 地区にその支持を求めている。
- 9 日 ▼ **インドネシア、個別会談を提案**——インドネシアのスバンドリオ外相は記者会見で「インドネシアは現在マレーシアを構成している各地域およびシンガポールの政府代表と個別に平和会談を開く用意がある」と語った。この提案についてラザク副首相は10日、「マレーシアは単一の国家であるためこの提案を受諾できない」と語った。
- 11 日 ▼ **ヌグリ・スンビラン州議会補欠選挙で民主行動党かつ**——ヌグリ・スンビラン州の Rahang 区で州議会補欠選挙(連合党の Han Hui Fong 議員死亡のため)が行なわれ、次のように民主行動党が勝った。Chen Man Hin* 民主行動党3576票、Kan Kok Kwan 連合党2036票、Yim Chee Chong 社会主義戦線1231票。
- * Chen 氏は医者(40才)で、現在未登録の民主行動党の臨時委員長。同党は現在登録申請中なので、実際は無所属として立候補した。
- 12 日 ▼ **言語問題**——中国系学校教師連合会の Sim Mow Yu 会長(MCA 青年部副会長)は同連合会の代表者会議で「ラーマン首相がさる9月27日に、言語問題に

ついて合理的な相互取極を作るだろう、と語ったことで、中国語を破壊しようとする者たちの活動は一時的に阻止された。しかしこの問題は中国語が公用語とならないかぎり根本的には解決されない」と語った。

一方国語行動戦線は13日夜、言語文化会議本部で大会をひらいたが、同戦線のYahyaクアラルンプール支部長は「ラーマン首相の9月27日の発言は“悲劇”であった。首相の自由主義的態度のためマレー人以外の人種は再び要求をだすようになった」と非難した。

▼ **人民党、社会主義戦線から離脱**——マラヤ人民党はイポー市で、3日間にわたる年次大会をひらき、社会主義戦線からの離脱を決定した(注 同戦線は1957年に人民党と労働党との間で結成されたもので、現在はこれに国民会議党も加っている)。なお同時に次の新役員が改選された。

委員長	Ahmad Boestamam (拘留中)
委員長代理	Shariff bin Babul
書記長	Omar bin Noordin
財務	Shariff bin Salleh

▼ **MTUC 年次大会**——MTUC マレーシア労働組合会議の年次大会が10~12日の3日にわたって行なわれ、新役員が次の通り選ばれた。

委員長	Yeoh Teck Chye (前副委員長)
副委員長	Ibrahim bin Musa
”	V. E. Jesudoss
書記長	S. J. H. Zaidi (留任)
副書記長	John R. Gurusamy
財務	G. Perumal

14日 ▼ **サラワク州議会ひらく**——サラワク州議会がひらかれ、Ningkan首相は歳出5892万0691ドルの来年度予算を提出した。同首相によると、今年の対外貿易バランスは60万ドルの赤字(63年は5200万ドル、64年は7200万ドルの赤字)であり、また同州の国民総生産は64年の5億5900万ドルから今年は11.1%ふえて6億1800万ドルとなる予定。

15日 ▼ **マ・シ両国、経済協力のための委員会を設置か**——Limマレーシア商工相とLimシンガポール蔵相とがクアラルンプールで発表したところによると、マレーシアとシンガポールとは両国間の経済協力緊密化をはかるための詳細を検討する委員会を設置することになった。

▼ フィリピンとの国交回復について——ラーマン首相は、「マレーシアはサバ問題ぬきにフィリピンとの国交回復が可能と考えている。これには善意のひれき以外いかなる形式も不用である。マフィリンドは廃止されねばならないが、ASA（東南アジア国家連合）は再び活発になることを期待している。もしシンガポールが ASA への加盟を希望すれば、わたくしはこれを歓迎する」と語った。

17日 ▼ 国防公債締切られる——さる7月にはじめられた国防公債の発売が17日で締切られた。12月3日における発行額は926万5100ドルとなっている。

18日 ▼ Machinda 党の党首、脱党——Machinda 党（64年5月3日結成）の Buma 党首は党に対し辞表を提出した。党側はこれに対し臨時党首として Jagat Anak Pateh 氏を選んだ。*The Straits Times*によると、Buma 氏が Machinda 党をマレーシア連帯会議に加盟させたことに対し、党内にはかなりの反対があったといわれる。

19日 ▼ 連合党、直接党員制をひく——連合党は19日、全国連合党会議をひらき、同党への入党制度を直接制にあらためることを決定した。従来は UMNO, MCA, MIC のいずれかに入党している者のみが連合党への入党を認められていたが、今後はセイロン人やユーラシア人、それに例えば MCA に入党していない中国人なども直接連合党に入党できるようになった。

23日 ▼ ラザク副首相ら、ビルマ訪問——ラザク副首相、セヌ情報相、Ismail 国立銀行総裁ら21人はビルマ政府の招待でビルマを訪問した。ラザク副首相はこの訪問の際、Ne Win ビルマ革命会議長に対してラーマン首相からの親書を渡すと同時に、同議長のマレーシア訪問を要請した。（29日に帰国）

24日 ▼ マレーシア初の製粉工場できる——マレーシアではじめての製粉工場がペラ州の Lumut に近い Batu Undan に完成し、このほど完全操業に入った。同工場は年間18万7200トンの小麦粉を生産でき、これだけでマラヤ、サバ、サラワクの全需要を充しうるものである。なお政府はこのためさる10月5日小麦粉の輸入をライセンス制にした。（*The Straits Times* 24日）

27日 ▼ サバの労働事情——サバ中華商会の Peter Chin 事務局長は次のように語った。

Manickavasagam 労働相は、サバの使用者がマラヤから労働力を募集しようとせず、マレーシア外から募集しようとしていると上院議会で非難した。しかしわれわれはこれまで何度かマラヤから熟練労働力を募集しようとして失敗した。したがって香港や台湾から熟練労働力を、従来通りしかも安く、募集して

マレーシア (12月)

どこが悪いのだろうか。サバの生活費がマラヤのレベルにまで下らないかぎり、マラヤの労働者はサバへ来ようとしないう。

28日 ▼ **中華商会連合の年次大会**——中華商会連合(ACCC)の年次大会がペナンで開かれ次の決議を採択した。(なおシンガポール商会は欠席した)

1. マ・シ両政府に対し両国間の経済協力を促進し、共同市場を早期に結成するよう要請する。(シンガポール商会の提案)
2. 取引高税の廃止、取引高税は64年売上げを基礎にしないこと、取引高税の分割払いみとめること。
3. 中国系学校卒業者の就職につとめる。台湾大学の学位をみとめる。
4. 対日戦時補償要求の早期解決
5. 世界のあらゆる国々との貿易を拡大する。
6. 中国語の地位確立(次項参照)

▼ **言語問題深刻化**——ペナンで開られている中華商会連合の年次大会は「中国語の地位確立」を要求する決議を満場一致承認した。なお同連合会会長で連合党幹事長の T. H. Tan 氏は席上、現在のままでも中国語の地位が保たれる点を強調する演説を行った。

なおラーマン首相は29日この決議に関して「わたくしは中国人がマレーシア人として物を考え、かつ国全体の利益という点で言語問題を見るよう希望する。わたくしは中国人の態度を深く心配している」と語った。

(注) 決議の内容は、中国語を公用語のひとつとし官報、会議議事録、諸々のライセンス、テレビ、放送、法廷、地名、官庁名、道路、鉄道、銀行券、郵券等での使用を認めるよう政府に要請するもの。

29日 ▼ **公債締切**——さる11月26日から発売された第1次マレーシア開発計画用の5500万ドルの公債が2500万ドルの超過買付けをもって29日締切られた。合計8000万ドルのうち1300万ドルは利子5.5%、1968年満期で、残りの6700万ドルは利子5.75%、1985年満期となっている。

▼ **10月末現在の求職者数**——労働省が29日に発表した統計によると、10月末現在のマラヤの求職者数(職業紹介所の登録者数)は9万773人——男7万3883人うち20才以下は3万2995人、女1万6890人うち20才以下は9774人——である。都市別ではクアラルンプール1万1281人、ペナン8093人、イポー7459人、パターワース5586人などである。

30日 ▼ **インドネシア、タイにも働きかける**——フィリピン新大統領就任式に列席のためマニラを訪れたタイのタナット外相は「インドネシアはマレーシア紛争解決

のためのさる9日の個別会談提案に関連して、タイ外務省に連絡をとって来た」と語った。

31日 ▼マラヤ民族解放連盟指導者逮捕さる——新華社通信によると、インドネシア陸軍は最近、ジャカルタにあるマラヤ民族解放連盟事務所(今年6月につくられた)を襲い所長の Ibrahim Mohamed 氏以下、Eu Chooi Yip 副所長らを逮捕した。

▼ペナン市長に Ooi 氏——ペナン市議会は、C. Y. Choy 市長の任期切れにより新市長の改選を行い、Ooi Thiam Siew 氏(1961~63年にも市長をしたことがある)を選出した。この選挙ではさる12日に社会主義戦線を離れた人民党の2議員と連合党の5議員が Ooi 氏を支持し、労働党の5議員は C. Y. Choy 氏を支持した。なお Ooi 氏は31日朝労働党を脱党し無所属となる旨発表した。その理由として Ooi 氏は労働党が1961年以後国民の支持を失いつつあることを指適している。

シンガポール日誌 (12月)

- 5 日 ▼ **バリサン、内紛か**——*The Straits Times* 5日によると、最近バリサン・ソシアリスは内紛調整のため会議をひらいたが、この会議で Poh Ber Liak シンガポール国会議員を指導者とする Tampines 支部をはじめ 12 の支部が、Lee Siew Choh 委員長の方針 (1. 今後の選挙をボイコットする, 2. 国会を欠席する, 3. 志願兵登録に反対する) に反対して辞任要求を提出したといわれる。
- 7 日 ▼ **Lim Chin Siong 氏についての政府声明**——シンガポール政府は拘留中の Lim Chin Siong バリサン・ソシアリス書記長について次のような声明を発表した。
(11月17日参照)

1. Lim Chin Siong とその他の拘留者、とくに Tan Jin Quee, Tan Yam Seng, Ho Peow ら (かれらもバリサン・ソシアリスか親バリサン系労組の指導者) との間のイデオロギー論争は多岐にわたっている。例えば Lim は中ソ論争では他の者と異ってソ連系の平和共存説をとっていた。

2. Lim は同僚と反して、シンガポールの独立を真実のものであり、PAP と連合党間の和解し難い反目から起きたものと考えている。

3. こうした意見のちがいは11月17日の午後に爆発し、Lim は保護を求めた。そして翌日虚脱状態で発見され病院に入れられた。Lim は入院後自殺をはかったがはたさなかった。

4. Lim はその後 Goh 氏 (シンガポール国防相) や Nair 氏 (もと NTUC 書記長、現マレーシア民主行動党書記長) に会見をもとめた。かれは Nair 氏との会見で、マラヤ共産党とは手を切る用意のある旨を伝えた。

5. 医師によれば Lim は強い神経衰弱のため 3、4 ヶ月の休養が必要である。

- 8 日 ▼ **シンガポール議会はじまる**——シンガポール独立後初の議会が8日はじめられた。日程は次の通り：—12月8日シンガポール元首の施政演説、13日 Lim 蔵相の予算演説、14~20日施政演説に関する討議、21~31日 (25、26日は休み) 一般法案の討議、1月1~4日休会、5日~2月下旬一般法案の継続討議。

(注) 来年度予算および第2次開発5ヵ年計画については資料参照

▼ **野党は欠席**——バリサン・ソシアリス (シンガポール社会主義戦線) の国会議員は「PAP 政府の非民主的やり方に抗議して」全員8日から始められた議会

をボイコットしている。このため当初同党から提出されていた3つの決議も20日にはそのまま流れてしまった。なお同党の国会議員は3人が逮捕され、2人が逃亡中のため、現在は8人になっている。

9日 ▼ **シンガポール、個別会談提案に関心**——シンガポール政府はスバンドリオ・インドネシア外相の個別会談提案（マレーシアの項9日を見よ）に関心をもって注目すると語った。なおAP電によると、Lee首相は11日夜「インドネシアがシンガポールの独立を承認する前にも平和会談に応ずる」と言明した。

27日 ▼ **バリサン黨員、共産主義をすてる**——政府声明によると、バリサン・ソシアリス黨員で現在拘留中の Tan Chong Kin（陳從今）氏は、「シンガポールは独立し、植民地支配は終わった。共産主義は独裁的で、残忍であり、わたくしの信条にあわないので、今後これを完全に放棄する」との見解を発表した。

なお *The Straits Times* によると、Tan氏は1950年に共産党に入り、55年には人民行動党 PAP に潜入し、56年12月には同党中央執行委員になった。57年8月には10日間だけ同党委員長となったが、後逮捕拘留され59年6月釈放されたが63年10月に再び逮捕され現在におよんでいる。

31日 ▼ **「シンガポールはマレーシア国民の利益をそこなわず」**——Rajaratnam シンガポール外相は新年のメッセージの中で「マ・シ両国は究極的には1つにならねばならない。シンガポールにとってマレーシアの生存は絶対に必要であるから、その国民の利益・福祉をそこなうようなことはしない」と語った。

▼ **バリサン議員の離党**——シンガポール国会議員でバリサン・ソシアリス黨員の Lim Huan Boon（林煥文）氏は国会議長あてに手紙に送り、議員辞任と党の方針から離れることを通告した。Lim氏はその理由として次の5つをあげている。

(1) シンガポールが独立したので Barisan Sosialis の政策は的はずれとなり、国民の利益にそわなくなった。

(2) シンガポールの独立は国民の受け入れた事実であり、他国もこれを承認しているから、これを「にせ物」とする党の方針をみとめることができない。

(3) 党は国民の利益のためではなく、国際共産主義のために働いている。

(4) 独立した以上、全力をあげて新国家建設に努めるのが全市民の義務である。

(5) 独立を信頼し、また国民も多人種的、民主主義的非共産主義社会の建設を欲しているのであるから、もはや党の政策には同調できない。

これに対して党側は同夜緊急会議をひらき Lim 氏の追放を決定した。

資 料

Lim シンガポール蔵相の予算演説 12月13日

(以下は *The Straits Times* 14日が抄録した予算演説を部分訳したもの)

〔マレーシアとの協力〕

シンガポールはマレーシアとこれ以上の分裂を引き起すような政策はとらない。わたくしはマレーシアの閣僚と1月初旬には経済協力について協議するであろう。

〔中継貿易と工業化〕

過去においてわれわれに繁栄をもたらした中継貿易は、現在の増大する人口に十分な雇用を与えるだけの発展をしなくなったし、また現代の文明社会が期待する教育、住宅、医療および福祉の水準を維持するに十分な利益を生み出しえなくなった。

かくしてわれわれは5年前に中継貿易に代るべき工業化を推進しはじめた。この両者はロッテルダムやハンブルグの例にあるごとく両立可能なものである。工業国内での中継貿易に対する要請は自由貿易地区の創設によって答えられるものである。政府はシンガポールで現在も将来も生産されないような商品には課税をしないつもりである。したがってゴム、コプラ、胡椒などの伝統的輸入品は課税されないであろう。同様にカメラ、テープ・レコーダー、万年筆、時計などの旅行者向けを特色とする商品も無税である。なお工業化が中継貿易の効果的取扱いを妨げることをないようにするため、現在国連の専門家が、自由港諸設備の方法を研究中である。

次にシンガポールの中立政策は効力を表しはじめ、ユーゴやソ連は貿易使節団を派遣してくれることになったし、中国はゴム買付けを再開した。東南アジアの通商中心地としての地位は、わが国とマレーシアの治安をそこなわないかぎり、インドネシアを含むすべての国に対して開かれている。

わが国の製造品市場は、(1)工業先進国市場、(2)アフリカ、東ヨーロッパ市場、(3)わが国と貿易取引の良好な国々の市場、(4)わが国の経済的自立と安定に利益をもつ国々の市場——などに大別される。

わが国は、今後5年から7年の間に年間8000から1万の雇用を生みださねばならない。このことは輸出を毎年1億2000万ドルずつ増さねばならないことを意味する。

〔65年の経済動向〕

今年9月までの外貨準備は9億1470万ドルであり、一方海外からの負債は5900万ドルにすぎない。外債を求めることはあまり賢明でない。われわれは援助でなく通商を

より多くのぞんでいゝ。

今年最初の9ヵ月の総貿易額は50億4100万ドルで、昨年同期のそれより8.6%増加している。

また同期の銀行預金や貸し付け額も増加した。9月までの商業銀行預金高は11億6430万ドルである。（昨年12月までで11億3720万ドルであった）

今年操業に入った創始産業会社数は35であり、全部で82になった。これら82社の使用する労働者数は現在9000人（64年は4200人）であるが、完全操業になれば1万4300人になるはずである。

所得税収入はマレーシア政府の導入した査定方法のため64年より500万ドル多い9930万ドルとなろう。ガソリン税も64年より1130万ドル多く、また当初見積りより780万ドル多い5180万ドルとなろう。酒および国内消費税はそれぞれ1950万ドル、1480万ドルとなろう。ただ印紙税とタバコ税のみは減少しよう。

かくして今年の歳出は3億8980万ドル、歳入は3億8230万ドルで赤字は750万ドルとなろう。ただ経常収支では、2000万ドルの移転支出が含まれているため、1250万ドルの黒字となろう。（64年は310万ドルの黒字）。

〔5ヵ年計画〕

シンガポールの第1次5ヵ年計画（当初の1961～64年計画が1年延長されたもの）の総支出は9億4406万ドルであった。このうち民間部門の投資水準は——とくに製造部門——大幅に増大を示した。ゴム加工を除く、10人以上を雇用する会社の生産高は1960年の4億6560万ドルから63年には8億4370万ドルとなり、付加価値も1億4210万ドルから2億5260万ドルとなった。

第2次5ヵ年開発計画（6966～70）では、1959年当時に緊急と思われたもの（初等教育、保健、住宅など）が、その緊急性を失ったかわりに、雇用機会の増大が重大問題となってきた。今後5年間に9万5000人が労働市場に入ってこようし、65年末現在での失業者数は5万5000人にもなっている。このため第2次計画の重点は輸出を主目標とした産業の建設となろう。

第2次計画の政府投資は15億2000万ドルでこのうち60%の9億7600万ドルは経済開発に、32%の4億8600万ドルは社会開発につかわれよう。また政府はこれらの公共投資が12億5000万から13億ドルの民間投資をよび出すことを期待している。

〔66年度普通予算〕

66年度の普通予算は歳出5億0656万ドル、歳入5億3700万ドルで3044万ドルの黒字が見込まれる。なおこのうち3000万ドルは開発基金にまわされる。

シンガポール (12月)

(注、以下はシンガポール元首が8日に国会に提出した Memorandum から、数字の部分を抜粋して扱出したもの)

1964年の国民所得は28億1100万ドルで前年より6640万ドル増加した。インドネシア対決がはじめられたころは、これが8.7%低下するものと思われたが、実際2%の上昇であった。

64年の総資本形成も前年に比して28%増加し4億1500万ドルとなった。なお59~63年間の年間成長率は22%であったから、この数字は意義深い。ただ国民所得の中では僅か15%にすぎない。自立的経済成長を達成するためには年に20%の投資が必要である。

第1次5ヵ年計画の最終年たる今年は開発計画に9億4400万ドルが支出される予定でその内訳は次表の通りである。第1次計画最初の4年間における公共部門での支出は12億1900万ドルの総資本形成を作りだし、国民所得も61年の23億0400万ドルから64年の28億1100万ドルとなった。

経 済 開 発	5 億8800万ドル	62%
社 会 開 発	3 億4300万ドル	36%
行 政 費	1300万ドル	2%
	9 億4400万ドル	100%

アジア諸国の
政治・経済・社会の
動きを適確に
把握するための手引書

アジアの 動向 <月刊>

A5判・200頁/定価 1000円

- 内容 アジア各国の政治・経済動向の概観、重要問題の解説/現地紙を素材にした重要事項目誌/現地紙の論説、社説、政府発表、統計、その他資料の紹介
- 対象国 韓国、中国、インドシナ3国、フィリピン、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ビルマ、インド、パキスタン、(付) シベリア開発
- 予約購買料 昭和四一年度より
年額 七、〇〇〇円 (送料共)

発売所

雄松堂書店

● 内容見本ご希望の方は左記へお申し込みください
東京都新宿区四ツ谷1の17
TEL(353)2636/振替東京71208

アジアの動向 [マレーシア] 1965
[シンガポール]

昭和41年1月25日印刷
昭和41年2月1日発行

© 1966年

定価 800円

発行所

アジア経済研究所

東京都新宿区市ケ谷本村町42
電話東京 353局 4231 (代表)

印刷所

株式会社 第二印刷所

製本

株式会社 舟清製本所

アジア経済研究所

